

令和 3 年 2 月

令和 3 年第 2 回岐阜県議会定例会議案

(令和 3 年度予算関係)

目 次

議第 3 号	令和 3 年度岐阜県一般会計予算	3
議第 4 号	令和 3 年度岐阜県公債管理特別会計予算	55
議第 5 号	令和 3 年度岐阜県用度事業特別会計予算	61
議第 6 号	令和 3 年度岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計予算	65
議第 7 号	令和 3 年度岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計予算	73
議第 8 号	令和 3 年度岐阜県国民健康保険特別会計予算	79
議第 9 号	令和 3 年度岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計予算	83
議第 10 号	令和 3 年度岐阜県就農支援資金貸付特別会計予算	87
議第 11 号	令和 3 年度岐阜県林業改善資金貸付特別会計予算	91
議第 12 号	令和 3 年度岐阜県流域下水道事業会計予算	95
議第 13 号	令和 3 年度岐阜県水道事業会計予算	101
議第 14 号	令和 3 年度岐阜県工業用水道事業会計予算	107
議第 15 号	令和 3 年度岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計予算	111
議第 16 号	令和 3 年度岐阜県県営住宅特別会計予算	115

議第3号

令和3年度岐阜県一般会計予算

令和3年度岐阜県の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ870,360,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和3年2月25日提出

岐阜県知事 古 田 肇

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 県	税	233,800,000
	1 県民税	77,897,000
	2 事業税	44,352,000
	3 地方消費税	54,172,000
	4 不動産取得税	4,678,000
	5 県たばこ税	2,008,000
	6 ゴルフ場利用税	1,617,000
	7 軽油引取税	15,872,000
	8 自動車税	33,100,000
	9 鉱区税	16,900
	10 狩猟税	10,000
	11 乗鞍環境保全税	4,000

款	項	金額
	12 旧法による税	73,100
2 地方消費税清算金		91,364,000
	1 地方消費税清算金	91,364,000
3 地方譲与税		24,400,000
	1 特別法人事業譲与税	20,924,000
	2 地方揮発油譲与税	2,974,000
	3 石油ガス譲与税	89,000
	4 自動車重量譲与税	208,000
	5 森林環境譲与税	205,000
4 地方特例交付金		1,584,000
	1 地方特例交付金	1,584,000
5 地方交付税		186,000,000
	1 地方交付税	186,000,000
6 交通安全対策特別交付金		505,000
	1 交通安全対策特別交付金	505,000

7 分担金及び負担金		3,818,646
	1 分 担 金	135,125
	2 負 担 金	3,683,521
8 使用料及び手数料		13,155,941
	1 使 用 料	9,644,505
	2 手 数 料	285,891
	3 証 紙 収 入	3,225,545
9 国庫支出金		106,957,309
	1 国 庫 負 担 金	46,081,423
	2 国 庫 補 助 金	58,293,537
	3 委 託 金	2,582,349
10 財 産 収 入		1,299,879
	1 財 産 運 用 収 入	689,495
	2 財 産 売 払 収 入	610,384
11 寄 附 金		33,361
	1 寄 附 金	33,361

款	項	金額
12 繰入金		25,880,989
	1 特別会計繰入金	509,511
	2 基金繰入金	25,371,478
13 繰越金		3,000,000
	1 繰越金	3,000,000
14 諸収入		44,030,875
	1 延滞金加算金及び過料等	395,636
	2 県預金利子	28,191
	3 貸付金元利収入	33,067,241
	4 受託事業収入	1,053,763
	5 収益事業収入	5,159,000
	6 利子割精算金収入	100
	7 雑収入	4,326,944
15 県債		134,530,000
	1 県債	134,530,000

歳 入 合 計	870,360,000

歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		1,251,758
	1 議 会 費	1,251,758
2 総 務 費		85,276,093
	1 総 務 管 理 費	44,247,944
	2 企 画 開 発 費	22,430,230
	3 徴 税 費	11,902,041
	4 市 町 村 振 興 費	1,489,713
	5 選 挙 費	1,203,701
	6 防 災 費	3,156,203
	7 統 計 調 査 費	529,455
	8 人 事 委 員 会 費	111,580
	9 監 査 委 員 費	205,226
3 民 生 費		110,832,836

款	項	金 額
	1 社 会 福 祉 費	78,188,163
	2 生 活 保 護 費	1,843,239
	3 児 童 福 祉 費	24,164,540
	4 女 性 保 護 費	182,273
	5 国 民 健 康 保 險 費	6,454,621
4 衛 生 費		41,535,993
	1 医 務 費	25,409,005
	2 保 健 所 費	1,649,068
	3 公 衆 衛 生 費	881,428
	4 保 健 予 防 費	9,629,428
	5 薬 務 水 道 費	1,790,224
	6 環 境 管 理 費	2,176,840
5 労 働 費		2,214,748
	1 労 政 費	1,219,857
	2 職 業 訓 練 費	912,482

	3 労働委員会費	82,409
6 農林水産業費		45,755,114
	1 農業費	11,944,324
	2 畜産業費	3,740,839
	3 水産業費	823,768
	4 農地費	11,194,398
	5 林業費	18,051,785
7 商工費		54,186,463
	1 商工費	52,164,335
	2 観光費	2,022,128
8 土木費		67,074,299
	1 土木管理費	3,940,448
	2 道路橋りょう費	39,610,438
	3 河川費	11,773,324
	4 砂防費	4,529,751
	5 都市計画費	7,028,488

款	項	金額
	6 住宅費	191,850
9 警察費		47,742,352
	1 警察管理費	43,032,673
	2 警察活動費	4,709,679
10 教育費		189,349,628
	1 教育総務費	39,712,119
	2 小学校費	58,424,222
	3 中学校費	33,626,517
	4 高等学校費	38,754,611
	5 大学費	1,309,158
	6 特別支援教育費	16,961,833
	7 保健体育費	561,168
11 災害復旧費		5,077,639
	1 農林水産施設災害復旧費	1,158,344
	2 土木施設災害復旧費	3,806,965

	3 災 害 関 連 事 業 費	112,330
12 公 債 費		101,099,986
	1 公 債 費	101,099,986
13 諸 支 出 金		118,663,091
	1 繰 出 金	11,971,991
	2 地 方 消 費 税 清 算 金	53,240,000
	3 利 子 割 交 付 金	275,000
	4 配 当 割 交 付 金	1,151,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	883,000
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	3,031,000
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	46,119,000
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,177,000
	9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000
	10 環 境 性 能 割 交 付 金	814,000
	11 利 子 割 精 算 金	100
14 予 備 費		300,000

款	項	金額
	1 予備費	300,000
歳出合計		870,360,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
地方債証券の共同発行により生ずる連帯債務	令和3年度から 令和13年度まで	共同発行団体による共同発行の総額から本県負担額を控除した額及びその利息相当額の合計額
県庁舎書庫移動棚取得	令和3年度から 令和4年度まで	445,000千円
飛驒総合庁舎空調設備改修工事	令和3年度から 令和4年度まで	339,000千円
飛驒総合庁舎空調設備改修工事監理委託	令和3年度から 令和4年度まで	8,000千円

事 項	期 間	限 度 額
可茂総合庁舎受変電設備改修工事	令和3年度から 令和4年度まで	294,000千円
個人番号利用事務ネットワーク管理システム整備及び保守管理委託	令和3年度から 令和5年度まで	22,000千円
自治体情報セキュリティクラウド整備及び保守管理委託	令和3年度から 令和8年度まで	963,000千円
電子計算機室入退室管理装置等機器借上げ及び保守管理委託	令和3年度から 令和8年度まで	66,000千円
外部ネットワーク通信機器借上げ及び保守管理委託	令和3年度から 令和7年度まで	131,000千円
岐阜情報スーパーハイウェイ機器借上げ及び保守管理委託	令和3年度から 令和4年度まで	21,000千円

岐阜情報スーパーハイウェイ接続 環境整備及び保守管理委託	令和3年度から 令和4年度まで	1,900千円
電子申請基盤システム整備及び保 守管理委託	令和3年度から 令和8年度まで	41,000千円
自動車税納税通知書作成等業務委 託	令和3年度から 令和4年度まで	14,000千円
自動車税申告審査及び収納代行業 務委託	令和3年度から 令和4年度まで	4,900千円
税務システム整備及び保守管理委 託	令和3年度から 令和8年度まで	377,000千円
計測震度計更新工事	令和3年度から 令和5年度まで	307,000千円

事 項	期 間	限 度 額
防災情報モバイルネットワークシステム整備及び保守管理委託	令和3年度から 令和8年度まで	13,000千円
県庁舎危機管理フロアモニター等機器整備工事	令和3年度から 令和4年度まで	333,000千円
県庁舎防災情報通信システム移設工事監理委託	令和3年度から 令和4年度まで	3,400千円
防災ヘリコプターテレビシステム機器整備	令和3年度から 令和4年度まで	178,000千円
総合財務会計システム運用業務委託	令和3年度から 令和4年度まで	116,000千円
総合財務会計システム整備及び運用業務委託	令和3年度から 令和10年度まで	1,615,000千円

岐阜メモリアルセンター等に係る 指定管理者の指定	令和3年度から 令和4年度まで	200千円
岐阜県中小企業総合人材確保セン ター運營業務委託	令和3年度から 令和5年度まで	247,000千円
離職者等訓練業務委託	令和3年度から 令和5年度まで	133,000千円
障がい者訓練業務委託	令和3年度から 令和4年度まで	200千円
ソフトピアジャパンワークショッ プ24外壁等改修工事	令和3年度から 令和4年度まで	181,000千円
岐阜かかみがはら航空宇宙博物館 企画展示委託	令和3年度から 令和4年度まで	12,000千円

事 項	期 間	限 度 額
セラミックパークMINO空調設備改修工事	令和3年度から 令和4年度まで	464,000千円
セラミックパークMINO照明設備改修工事	令和3年度から 令和4年度まで	226,000千円
企業立地促進助成	令和3年度から 令和7年度まで	2,685,000千円
本社機能移転促進助成	令和3年度から 令和4年度まで	34,000千円
岐阜県産業経済振興センターがものづくり設備整備強化事業を行うことによって損失を受けた場合の損失補償	令和3年度から 令和10年度まで	令和3年度ものづくり設備整備強化事業費総額600,000千円に係る損失額の10分の9以内の額

岐阜県産業経済振興センターが建設設備強化事業を行うことによって損失を受けた場合の損失補償	令和3年度から 令和10年度まで	令和3年度建設設備強化事業費総額200,000千円に係る損失額の10分の9以内の額
岐阜県信用保証協会が中小企業振興支援融資保証を行うための信用保証料の補給	令和3年度から 令和8年度まで	令和3年度に行う中小企業振興支援融資保証について年2.2%以内で知事が定める利率により算出した信用保証料に相当する額
岐阜県信用保証協会が緊急経済対策融資保証を行うための信用保証料の補給	令和3年度から 令和8年度まで	令和3年度に行う緊急経済対策融資保証について年2.2%以内で知事が定める利率により算出した信用保証料に相当する額
新型コロナウイルス感染症対応資金の利子補給	令和3年度から 令和6年度まで	令和3年度融資総額24,324,256千円について年1.4%の利率を乗じて得た額
高山陣屋防火設備改修工事	令和3年度から 令和4年度まで	104,000千円

事 項	期 間	限 度 額
高山陣屋防火設備改修工事監理委託	令和3年度から 令和4年度まで	4,600千円
環境学習ポータルシステム整備及び保守管理委託	令和3年度から 令和7年度まで	7,900千円
陽光園管理棟屋上改修工事	令和3年度から 令和4年度まで	87,000千円
陽光園管理棟屋上改修工事監理委託	令和3年度から 令和4年度まで	2,800千円
陽光園暖房給湯設備改修工事	令和3年度から 令和4年度まで	41,000千円
三光園管理棟空調設備改修工事	令和3年度から 令和4年度まで	142,000千円

ひまわりの丘第一・第二学園機械 棟屋上外壁改修工事	令和3年度から 令和4年度まで	21,000千円
ひまわりの丘第一・第二学園機械 棟屋上外壁改修工事監理委託	令和3年度から 令和4年度まで	2,100千円
ひまわりの丘第一・第二学園衛生 設備改修工事	令和3年度から 令和4年度まで	35,000千円
ひまわりの丘第三学園作業棟改修 工事	令和3年度から 令和4年度まで	45,000千円
ひまわりの丘第三学園作業棟改修 工事監理委託	令和3年度から 令和4年度まで	2,900千円
はなの木苑居室棟屋上外壁等改修 工事	令和3年度から 令和4年度まで	134,000千円

事 項	期 間	限 度 額
はなの木苑居室棟屋上外壁等改修 工事監理委託	令和3年度から 令和4年度まで	4,100千円
寿楽苑空調設備改修工事	令和3年度から 令和4年度まで	93,000千円
飛驒寿楽苑本館棟等屋上外壁等改 修工事	令和3年度から 令和4年度まで	285,000千円
岐阜県福祉・農業会館便所改修工 事	令和3年度から 令和4年度まで	219,000千円
農林水産物加工品等流通支援施設 借上げ	令和3年度から 令和5年度まで	26,000千円
農林水産物加工品等流通支援施設 運營業務委託	令和3年度から 令和5年度まで	1,300千円

農業企業化資金の利子補給	令和3年度から 令和23年度まで	令和3年度融資総額616,000千円について年 利率1.5%以内で資金の種類ごとに知事が定 める利率を乗じて得た額
農業経営負担軽減支援資金の利子 補給	令和3年度から 令和18年度まで	令和3年度融資総額12,000千円について年利 率1.3%以内で知事が定める利率を乗じて得 た額
経営体育成強化資金の利子助成	令和3年度から 令和15年度まで	令和3年度融資総額120,000千円について年 利率0.3%以内で知事が定める利率を乗じて 得た額
新規経営体育成資金の利子補給	令和3年度から 令和15年度まで	令和3年度融資総額42,000千円について年利 率1.6%以内で知事が定める利率を乗じて得 た額

事 項	期 間	限 度 額
柿之木戸用水 2 期地区取水施設等 改修工事 (大垣市坂下町地内)	令和 3 年度から 令和 4 年度まで	91,000千円
桑原 2 期地区東幹線用水改修工事 (羽島市下中町城屋敷地内)	令和 3 年度から 令和 4 年度まで	60,000千円
岐阜地区水管理 I C T 化調査業務 委託	令和 3 年度から 令和 4 年度まで	12,000千円
鵜森地区排水機場接続水路新設工 事 (大垣市浅西地内)	令和 3 年度から 令和 4 年度まで	110,000千円

<p>鵜森地区排水機場除塵設備新設工 事</p> <p>(大垣市浅西地内)</p>	<p>令和3年度から 令和4年度まで</p>	<p>110,000千円</p>
<p>峠の池地区峠の池ため池改築工事</p> <p>(多治見市三の倉町中洞地内)</p>	<p>令和3年度から 令和5年度まで</p>	<p>144,000千円</p>
<p>中津川1期地区新溜池ため池改築 工事</p> <p>(中津川市千旦林地内)</p>	<p>令和3年度から 令和5年度まで</p>	<p>274,000千円</p>
<p>桜堂地区桜堂ため池改築工事</p> <p>(瑞浪市土岐町地内)</p>	<p>令和3年度から 令和5年度まで</p>	<p>410,000千円</p>
<p>浮沼地区浮沼ため池改築工事</p> <p>(恵那市長島町永田地内)</p>	<p>令和3年度から 令和5年度まで</p>	<p>101,000千円</p>

事 項	期 間	限 度 額
<p>打杭地区打杭ため池改築工事 (恵那市岩村町富田地内)</p>	<p>令和3年度から 令和5年度まで</p>	<p>160,000千円</p>
<p>岐阜県森林クラウドシステム整備 及び保守管理委託</p>	<p>令和3年度から 令和8年度まで</p>	<p>57,000千円</p>
<p>日本政策金融公庫が岐阜県森林公 社に造林事業資金を融資したこと によって損失を受けた場合の損失 補償</p>	<p>令和3年度から 令和58年度まで</p>	<p>令和3年度396,835千円を限度として貸し付 けた場合の元利金（遅延利息を含む。）に相 当する額</p>
<p>日本政策金融公庫が木曾三川水源 造成公社に造林事業資金を融資し たことによって損失を受けた場合 の損失補償</p>	<p>令和3年度から 令和58年度まで</p>	<p>令和3年度102,245千円を限度として貸し付 けた場合の元利金（遅延利息を含む。）に相 当する額</p>

金融機関が岐阜県森林公社に造林事業資金を融資したことによって損失を受けた場合の損失補償	令和3年度から 令和14年度まで	令和3年度780,623千円を限度として貸し付けた場合の元利金（遅延利息を含む。）に相当する額
林業基盤整備資金の利子補給	令和3年度から 令和33年度まで	令和3年度融資総額33,342千円について年利 率1.6%以内で資金の種類ごとに知事が定め る利率を乗じて得た額
県営林整備事業費に係る負担	令和3年度から 令和8年度まで	88,000千円
公共用地等の取得及び造成委託	令和3年度から 令和7年度まで	用地取得造成費（事務費を含む。） 4,000,000千円及びその利息相当額の合計額
岐阜県土地開発公社が金融機関から開発事業資金を借り入れた場合の借入金に係る債務保証	令和3年度から 令和7年度まで	令和3年度6,455,940千円を限度として借り 入れた場合の元利金（遅延利息を含む。）に 相当する額

事 項	期 間	限 度 額
橋りょう点検委託	令和3年度から 令和4年度まで	330,000千円
国道158号線平湯トンネル非常 用設備更新工事 (高山市丹生川町久手地内)	令和3年度から 令和4年度まで	150,000千円
国道256号線タラガトンネル改 修工事 (関市板取及び郡上市八幡町那 比地内)	令和3年度から 令和4年度まで	67,000千円
国道156号線合掌大橋(下部) 耐震補強工事 (大野郡白川村地内)	令和3年度から 令和4年度まで	110,000千円

<p>国道257号線大峡橋改修工事 (中津川市駒場地内)</p>	<p>令和3年度から 令和4年度まで</p>	<p>40,000千円</p>
<p>国道365号線関ヶ原橋側道橋改 修工事 (不破郡関ヶ原町地内)</p>	<p>令和3年度から 令和4年度まで</p>	<p>25,000千円</p>
<p>県道岐阜垂井線長良大橋改修工事 (岐阜市茶屋新田及び大垣市墨 俣町墨俣地内)</p>	<p>令和3年度から 令和4年度まで</p>	<p>60,000千円</p>
<p>県道正木岐阜線八幡大橋改修工事 (岐阜市境川地内)</p>	<p>令和3年度から 令和4年度まで</p>	<p>28,000千円</p>
<p>県道美濃加茂和良線萬香美橋改修 工事 (関市上之保地内)</p>	<p>令和3年度から 令和4年度まで</p>	<p>87,000千円</p>

事 項	期 間	限 度 額
<p>県単独道路橋りょう維持工事</p>	<p>令和3年度から 令和4年度まで</p>	<p>10,000千円</p>
<p>国道303号線道路改良工事 (揖斐郡揖斐川町地内)</p>	<p>令和3年度から 令和4年度まで</p>	<p>150,000千円</p>
<p>県道岐阜美山線道路改良工事 (岐阜市折立地内)</p>	<p>令和3年度から 令和4年度まで</p>	<p>150,000千円</p>
<p>県道岐阜巢南大野線道路改良工事 (揖斐郡大野町地内)</p>	<p>令和3年度から 令和4年度まで</p>	<p>280,000千円</p>
<p>国道257号線濃飛2号橋設計委 託 (中津川市千旦林地内)</p>	<p>令和3年度から 令和4年度まで</p>	<p>90,000千円</p>

<p>国道257号線濃飛3号橋(下部) 新設工事 (中津川市千旦林地内)</p>	<p>令和3年度から 令和4年度まで</p>	<p>750,000千円</p>
<p>県道川島三輪線藍川橋(下部)新 設工事 (岐阜市向加野地内)</p>	<p>令和3年度から 令和4年度まで</p>	<p>470,000千円</p>
<p>県道扶桑各務原線新愛岐大橋(下 部)新設工事 (各務原市鵜沼大伊木町地内)</p>	<p>令和3年度から 令和4年度まで</p>	<p>1,500,000千円</p>
<p>県道養老垂井線橋爪大橋(下部) 新設工事 (養老郡養老町地内)</p>	<p>令和3年度から 令和5年度まで</p>	<p>150,000千円</p>

事 項	期 間	限 度 額
<p>県道大垣江南線長良川新橋(下部) 新設工事 (安八郡安八町及び羽島市小熊町地内)</p>	<p>令和3年度から 令和4年度まで</p>	<p>200,000千円</p>
<p>市道跡津川線跡津川橋(上部)新設工事 (飛驒市神岡町土地内)</p>	<p>令和3年度から 令和4年度まで</p>	<p>80,000千円</p>
<p>関ヶ原除雪基地建設工事 (不破郡関ヶ原町地内)</p>	<p>令和3年度から 令和4年度まで</p>	<p>98,000千円</p>
<p>関ヶ原除雪基地建設工事監理委託 (不破郡関ヶ原町地内)</p>	<p>令和3年度から 令和4年度まで</p>	<p>2,000千円</p>

県道大垣養老公園線鷺巣1号橋 (上部) 新設工事 (養老郡養老町地内)	令和3年度から 令和4年度まで	300,000千円
県道大垣養老公園線鷺巣2号橋設 計委託 (養老郡養老町地内)	令和3年度から 令和4年度まで	100,000千円
県単独道路橋りょう改築工事	令和3年度から 令和4年度まで	140,000千円
県道関本巣線千疋橋側道橋(床版) 新設工事 (関市千疋地内)	令和3年度から 令和4年度まで	47,000千円
県単独交通安全対策工事	令和3年度から 令和4年度まで	10,000千円

事 項	期 間	限 度 額
<p>県単独河川維持工事</p>	<p>令和3年度から 令和4年度まで</p>	<p>20,000千円</p>
<p>伊自良川河川改修工事 (岐阜市安食地内)</p>	<p>令和3年度から 令和4年度まで</p>	<p>20,000千円</p>
<p>石田川河川改修工事 (岐阜市山県岩東地内)</p>	<p>令和3年度から 令和4年度まで</p>	<p>20,000千円</p>
<p>鳥羽川（高木工区）河川改修工事 (山県市高木地内)</p>	<p>令和3年度から 令和4年度まで</p>	<p>20,000千円</p>
<p>犀川河川改修工事 (瑞穂市横屋地内)</p>	<p>令和3年度から 令和4年度まで</p>	<p>10,000千円</p>

津保川（上之保工区）河川改修工事 （関市上之保地内）	令和3年度から 令和4年度まで	20,000千円
津保川（富之保工区）河川改修工事 （関市富之保地内）	令和3年度から 令和4年度まで	20,000千円
津保川（中之保工区）河川改修工事 （関市中之保地内）	令和3年度から 令和4年度まで	20,000千円
津保川（下之保第1工区及び第2工区）河川改修工事 （関市下之保地内）	令和3年度から 令和4年度まで	40,000千円

事 項	期 間	限 度 額
津保川（神野第1工区及び第2工区）河川改修工事 （関市神野地内）	令和3年度から 令和4年度まで	40,000千円
津保川（上大野第1工区及び第2工区）河川改修工事 （関市上大野地内）	令和3年度から 令和4年度まで	40,000千円
杭瀬川赤坂大橋（仮設道路）改築工事 （大垣市赤坂町地内）	令和3年度から 令和4年度まで	90,000千円
水門川洪水調節池整備工事 （大垣市北方町地内）	令和3年度から 令和4年度まで	90,000千円

山除川排水機場設備改修工事 (三重県桑名市多度町東平賀地 内)	令和3年度から 令和4年度まで	16,000千円
荒田川(松田橋上流工区)河川改 修工事 (岐阜市六条大溝地内)	令和3年度から 令和4年度まで	20,000千円
阿多岐ダム管理設備改修工事 (郡上市白鳥町中西地内)	令和3年度から 令和4年度まで	100,000千円
中野方ダム管理設備改修工事 (恵那市中野方町地内)	令和3年度から 令和4年度まで	100,000千円
県単独河川改良工事	令和3年度から 令和4年度まで	130,000千円

事 項	期 間	限 度 額
内ヶ谷ダム（右岸上流）地すべり 対策工事 （郡上市大和町内ヶ谷地内）	令和3年度から 令和5年度まで	199,000千円
内ヶ谷ダム（右岸下流）地すべり 対策工事 （郡上市大和町内ヶ谷地内）	令和3年度から 令和5年度まで	203,000千円
内ヶ谷ダム（左岸）地すべり対策 工事 （郡上市大和町内ヶ谷地内）	令和3年度から 令和5年度まで	182,000千円
県単独砂防維持工事	令和3年度から 令和4年度まで	10,000千円

向仙谷通常砂防工事 (山縣市柿野地内)	令和3年度から 令和4年度まで	40,000千円
東山2通常砂防工事 (本巢市神海地内)	令和3年度から 令和4年度まで	10,000千円
金地谷通常砂防工事 (揖斐郡池田町地内)	令和3年度から 令和4年度まで	20,000千円
曲坂川通常砂防工事 (加茂郡東白川村地内)	令和3年度から 令和4年度まで	20,000千円
寺洞谷通常砂防工事 (下呂市金山町中津原地内)	令和3年度から 令和4年度まで	20,000千円
県単独砂防事業工事	令和3年度から 令和4年度まで	20,000千円

事 項	期 間	限 度 額
令和3年発生公共土木施設災害復旧工事	令和3年度から 令和4年度まで	264,706千円
県単独街路事業工事	令和3年度から 令和4年度まで	10,000千円
ぎふ清流里山公園に係る指定管理者の指定	令和3年度から 令和6年度まで	6,800千円
金融機関が岐阜県住宅供給公社に事業資金を融資したことによって損失を受けた場合の損失補償	令和3年度から 令和4年度まで	事業資金の令和3年度債務返済額1,914,000千円及びその利息相当額(遅延利息を含む。)の合計額
個人住宅建設資金の利子補給	令和3年度から 令和9年度まで	令和3年度融資総額1,475,000千円について年1.0%の利率を乗じて得た額

教科学習システム保守管理委託	令和3年度から 令和8年度まで	95,000千円
県立高等学校空調設備改修工事	令和3年度から 令和4年度まで	341,000千円
羽島高等学校校舎改築工事	令和3年度から 令和4年度まで	1,192,000千円
羽島高等学校校舎改築工事監理委託	令和3年度から 令和4年度まで	21,000千円
大垣養老高等学校校舎等改修工事	令和3年度から 令和4年度まで	281,000千円
加茂農林高等学校屋内体育館改修工事	令和3年度から 令和4年度まで	341,000千円

事 項	期 間	限 度 額
岐山高等学校校舎改築基本設計・ 実施設計委託	令和3年度から 令和4年度まで	125,000千円
加茂高等学校校舎改築基本設計・ 実施設計委託	令和3年度から 令和4年度まで	98,000千円
加茂高等学校仮設校舎借上げ	令和3年度から 令和7年度まで	434,000千円
華陽フロンティア高等学校仮設校 舎借上げ	令和3年度から 令和7年度まで	420,000千円
可茂特別支援学校校舎建設工事	令和3年度から 令和4年度まで	1,666,000千円
可茂特別支援学校校舎建設工事監 理委託	令和3年度から 令和4年度まで	17,000千円

岐阜聾学校校舎等改修工事	令和3年度から 令和4年度まで	71,000千円
関特別支援学校空調設備改修工事	令和3年度から 令和4年度まで	313,000千円
勤務管理等システム整備及び保守 管理委託	令和3年度から 令和8年度まで	48,000千円
警察統合情報通信ネットワークシ ステム機器借上げ及び保守管理委 託	令和3年度から 令和8年度まで	434,000千円
警察統合情報データベースサーバ 借上げ及び保守管理委託	令和3年度から 令和8年度まで	92,000千円
多治見警察署仮設庁舎借上げ	令和3年度から 令和7年度まで	106,000千円

事 項	期 間	限 度 額
多治見警察署庁舎改築工事	令和3年度から 令和6年度まで	2,330,000千円
多治見警察署土岐津交番庁舎改築 工事	令和3年度から 令和4年度まで	80,000千円
中津川警察署神坂警察官駐在所庁 舎改築工事	令和3年度から 令和4年度まで	51,000千円
下呂警察署待機宿舎建設工事	令和3年度から 令和4年度まで	273,000千円
警察本部庁舎空調設備改修工事	令和3年度から 令和4年度まで	415,000千円
警察本部庁舎無停電電源設備工事	令和3年度から 令和4年度まで	91,000千円

運転免許技能試験車取得	令和3年度から 令和4年度まで	29,000千円
運転免許証作成システム機器借上げ	令和3年度から 令和4年度まで	200千円
運転者管理システム機器借上げ	令和3年度から 令和6年度まで	228,000千円
許可等事務業務管理システム保守 管理委託	令和3年度から 令和8年度まで	4,000千円
交通事故総合管理システム機器借上げ	令和3年度から 令和8年度まで	91,000千円
ヘリコプターテレビシステム機器 借上げ	令和3年度から 令和9年度まで	6,100千円

第3表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 公共事業等	26,398,400	証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。） 又は普通貸借の方法により 政府その他から起債する。	9.0%以内。 ただし、利率見直し方式で 借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。
民 生	2,400			
衛 生	23,500			
労 働	11,400			
農 林 水 産	3,903,400			
土 木	22,240,600			
警 察	180,300			
教 育	36,800			
2 災害復旧事業	1,183,900			
農 林 水 産	16,900			
土 木	1,167,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
3 教育・福祉施設等 整備事業	17,107,400			
学校教育施設等	534,700			
社会福祉施設	906,700			
一般補助施設等	15,497,600			
施設（一般財源化分）	168,400			
4 一般単独事業	32,930,200			
一般	18,420,100			
地域活性化	300,700			
防災対策	515,500			
地方道路等	2,959,200			
緊急防災・減災	680,100			
公共施設等適正管理	9,017,900			
緊急自然災害防止対策	983,900			

緊急浚渫推進	52,800			
5 行政改革推進	838,700			
6 水道事業	71,400			
7 臨時財政対策債	56,000,000			
計	134,530,000			

議第4号

令和3年度岐阜県公債管理特別会計予算

令和3年度岐阜県公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ162,776,307千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第3条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和3年2月25日提出

岐阜県知事 古 田 肇

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 公債費収入		162,776,307
	1 繰入金	118,823,307
	2 県債	43,953,000

歳出

款	項	金額
1 公債費		162,776,307
	1 公債費	162,776,307

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
一般会計借換債	43,953,000	証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。） 又は普通貸借の方法により 政府その他から起債する。	9.0%以内	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。

議第5号

令和3年度岐阜県用度事業特別会計予算

令和3年度岐阜県用度事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ509,520千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和3年2月25日提出

岐阜県知事 古 田 肇

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 用 度 事 業 収 入		509,520
	1 用 度 事 業 収 入	509,220
	2 諸 収 入	300

歳 出

款	項	金 額
1 物 品 等 調 達 費		509,520
	1 物 品 等 調 達 費	509,520

議第6号

令和3年度岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計予算

令和3年度岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,442,396千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

令和3年2月25日提出

岐阜県知事 古 田 肇

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 中小企業振興資金収入		1,442,396
	1 貸付金収入	482,520
	2 繰入金	456,537
	3 繰越金	373,464
	4 諸収入	1,875
	5 県債	128,000

歳出

款	項	金額
1 中小企業振興資金貸付金		1,442,396
	1 事務費	15,363
	2 中小企業者等設備導入資金貸付金	465,681

款	項	金額
	3 中小企業高度化資金貸付金	160,000
	4 公 債 費	344,815
	5 繰 出 金	456,537

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
ものづくり設備整備助成	令和3年度から 令和10年度まで	35,000千円

第3表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中小企業高度化資金貸付	128,000	普通貸借の方法により中小企業基盤整備機構から起債する。	2.0%以内	中小企業基盤整備機構が定める融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。

議第7号

令和3年度岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計予算

令和3年度岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,184,308千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第3条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和3年2月25日提出

岐阜県知事 古 田 肇

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 地方独立行政法人資金収入		4,184,308
	1 貸付金収入	1,952,908
	2 県債	2,231,400

歳出

款	項	金額
1 地方独立行政法人資金支出		4,184,308
	1 貸付金	2,231,400
	2 公債費	1,952,908

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院事業	2,231,400	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。

議第8号

令和3年度岐阜県国民健康保険特別会計予算

令和3年度岐阜県国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ178,868,098千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和3年2月25日提出

岐阜県知事 古 田 肇

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険事業収入		178,868,098
	1 分担金及び負担金	53,054,995
	2 国庫支出金	44,834,318
	3 交付金	68,081,393
	4 財産収入	2,515
	5 繰入金	11,856,467
	6 繰越金	1,031,977
	7 諸収入	6,433
歳 出		
款	項	金 額
1 国民健康保険事業費		178,868,098

款	項	金額
	1 総務費	42,920
	2 交付金	145,093,043
	3 支援金	24,524,448
	4 納付金	8,597,588
	5 拠出金	315,173
	6 積立金	2,515
	7 保健事業費	14,074
	8 返還金	278,337

議第9号

令和3年度岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計予算

令和3年度岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ218,119千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和3年2月25日提出

岐阜県知事 古 田 肇

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付収入		218,119
	1 貸付金収入	198,521
	2 繰入金	4,518
	3 繰越金	11,537
	4 諸収入	3,543

歳 出

款	項	金 額
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付支出		218,119
	1 事務費	8,119
	2 貸付金	210,000

議第10号

令和3年度岐阜県就農支援資金貸付特別会計予算

令和3年度岐阜県就農支援資金貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ140,384千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和3年2月25日提出

岐阜県知事 古 田 肇

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 就農支援資金収入		140,384
	1 貸付金収入	30,066
	2 繰入金	443
	3 繰越金	109,825
	4 諸収入	50

歳 出

款	項	金 額
1 就農支援資金支出		140,384
	1 貸付業務費	493
	2 公債費	90,821
	3 繰出金	46,631

款	項	金額
	4 返 還 金	2,439

議第11号

令和3年度岐阜県林業改善資金貸付特別会計予算

令和3年度岐阜県林業改善資金貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ132,609千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和3年2月25日提出

岐阜県知事 古 田 肇

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 林業改善資金収入		132,609
	1 貸付金収入	10,693
	2 繰入金	2,509
	3 繰越金	119,307
	4 諸収入	100

歳 出

款	項	金 額
1 林業改善資金支出		132,609
	1 貸付金	130,100
	2 貸付業務費	2,509

議第12号

令和3年度岐阜県流域下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度岐阜県流域下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 流域関連団体数	4市6町
(2) 年間総処理水量	48,528,069 m ³
(3) 一日平均処理水量	132,954 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
流域下水道建設事業	1,535,430千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	6,706,064千円
第1項 営業収益	2,989,329千円
第2項 営業外収益	3,716,735千円

支 出

第1款 下水道事業費用	6,620,144千円
-------------	-------------

第1項 営業費用	6,409,748千円
第2項 営業外費用	210,396千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額867,503千円は、当年度分損益勘定留保資金836,931千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,572千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	1,934,674千円
第1項 企業債	678,800千円
第2項 建設費負担金	300,228千円
第3項 他会計補助金	2,130千円
第4項 他会計借入金	118,544千円
第5項 国庫補助金	798,000千円
第6項 雑収入	36,972千円

支 出

第1款 資本的支出	2,802,177千円
第1項 建設改良費	1,538,620千円
第2項 企業債償還金	1,263,557千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
木曾川右岸流域浄水事業汚水ポンプ機械設備工事	令和3年度から 令和4年度まで	196,000千円
木曾川右岸流域浄水事業汚水ポンプ電気設備工事	令和3年度から 令和4年度まで	58,000千円
木曾川右岸流域浄水事業水処理施設機械設備工事	令和3年度から 令和4年度まで	369,000千円
木曾川右岸流域浄水事業水処理施設電気設備工事	令和3年度から 令和4年度まで	242,000千円
木曾川右岸流域浄水事業受配電棟電気設備工事	令和3年度から 令和4年度まで	148,000千円
木曾川右岸流域浄水事業浄化センター電話設備工 事	令和3年度から 令和4年度まで	31,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	448,800千円	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。
公営企業借換債	230,000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

収益的支出における営業費用、営業外費用相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

101,236千円

(他会計からの補助金)

第10条 職員給与費、事務費及び建設改良費の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、

10,909千円とする。

令和3年2月25日提出

岐阜県知事 古 田 肇

議第13号

令和3年度岐阜県水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度岐阜県水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水団体数	7市4町
(2) 年間総給水量	49,070,000 m ³
(3) 一日平均給水量	134,438 m ³
(4) 主要な建設改良事業 大容量送水管整備事業	2,177,099千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	5,719,686千円
第1項 営業収益	5,444,635千円
第2項 営業外収益	275,051千円

支出

第1款 水道事業費用	5,191,366千円
------------	-------------

第1項 営業費用	4,921,348千円
第2項 営業外費用	255,018千円
第3項 予備費	15,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,323,845千円は、過年度分損益勘定留保資金3,927,603千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額396,242千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	1,322,610千円
第1項 出資金	71,488千円
第2項 他会計補助金	684,237千円
第3項 補償金	566,885千円

支 出

第1款 資本的支出	5,646,455千円
第1項 建設改良費	5,074,578千円
第2項 企業債償還金	569,877千円
第3項 予備費	2,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
国道19号線瑞浪恵那道路関連既設送水管支障移 転工事等事業（第3工区）管路工事	令和3年度から 令和4年度まで	384,000千円
釜戸緊急時増圧ポンプ場建設工事	令和3年度から 令和4年度まで	289,000千円
中津川浄水場緊急遮断弁更新工事	令和3年度から 令和4年度まで	103,000千円
中津川浄水場攪拌機更新工事	令和3年度から 令和4年度まで	220,000千円
中津川浄水場汚泥掻寄機更新工事	令和3年度から 令和4年度まで	277,000千円
右岸第3幹線及び左岸第1幹線連絡管接続工事	令和3年度から 令和4年度まで	139,000千円
川辺支線管路更新工事	令和3年度から 令和4年度まで	55,000千円

事 項	期 間	限 度 額
山之上浄水場急速攪拌池土木工事	令和3年度から 令和4年度まで	38,000千円
山之上浄水場急速攪拌池機械設備工事	令和3年度から 令和4年度まで	38,000千円
山之上浄水場急速攪拌池電気設備工事	令和3年度から 令和4年度まで	49,000千円
東濃下流側送水本管内面補修工事	令和3年度から 令和4年度まで	80,000千円
水道施設維持管理工事	令和3年度から 令和4年度まで	15,000千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、317,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の

金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

512,382千円

(他会計からの補助金)

第8条 児童手当及び建設改良費の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、687,011千円とする。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、75,678千円と定める。

令和3年2月25日提出

岐阜県知事 古 田 肇

議第14号

令和3年度岐阜県工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度岐阜県工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 事 業 所 数	13 ヲ所
(2) 年 間 総 給 水 量	1,592,346 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	4,363 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
可茂工業用水道施設建設事業	248,409千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 工業用水道事業収益	104,455千円
第1項 営 業 収 益	94,387千円
第2項 営 業 外 収 益	10,068千円

支 出

第1款 工業用水道事業費用	96,326千円
---------------	----------

第1項 営業費用	88,427千円
第2項 営業外費用	6,899千円
第3項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額49,907千円は、過年度分損益勘定留保資金28,543千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,364千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	244,407千円
第1項 企業債	231,000千円
第2項 工事負担金	13,407千円
支 出	
第1款 資本的支出	294,314千円
第1項 建設改良費	248,409千円
第2項 企業債償還金	45,173千円
第3項 他会計からの 長期借入金償還金	732千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
可茂工業用水道施設建設事業	231,000千円	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、5,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

12,175千円

(他会計からの補助金)

第8条 児童手当の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、216千円とする。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、617千円と定める。

令和3年2月25日提出

岐阜県知事 古 田 肇

議第15号

令和3年度岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計予算

令和3年度岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ227,816千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和3年2月25日提出

岐阜県知事 古 田 肇

別表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 公有地化事業収入		227,816
	1 財産収入	1,812
	2 繰入金	226,004

歳出

款	項	金額
1 公有地化事業費		227,816
	1 取得費	219,661
	2 積立金	1,812
	3 繰出金	6,343

議第16号

令和3年度岐阜県県営住宅特別会計予算

令和3年度岐阜県県営住宅特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,224,199千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

令和3年2月25日提出

岐阜県知事 古 田 肇

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 住宅事業収入		1,205,646
	1 使用料	833,742
	2 国庫支出金	148,338
	3 繰入金	223,544
	4 繰越金	1
	5 諸収入	21
2 敷金運用収入		18,553
	1 敷金運用収入	10,105
	2 財産収入	316
	3 繰入金	8,131
	4 繰越金	1
歳入	合計	1,224,199

歳 出		
款	項	金 額
1 住 宅 事 業 費		1,205,646
	1 業 務 費	1,205,646
2 敷 金 運 用 費		18,553
	1 積 立 金	317
	2 返 還 金	18,236
歳 出	合 計	1,224,199

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
ソピア・フラッツ外壁等改修工事	令和3年度から 令和4年度まで	44,000千円

令和 3 年度岐阜県歳入歳出予算事項別明細書

目 次

1 岐阜県一般会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括	125
(歳 入)	125
(歳 出)	127
2 明 細	129
(歳 入)	129

2 総務委員会

1 総務委員会所管各目事項別明細書（歳出）	215
2 岐阜県公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書	239
3 岐阜県用度事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書	245

3 企画経済委員会

1 企画経済委員会所管各目事項別明細書（歳出）	251
2 岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書	275

4 厚生環境委員会

- 1 厚生環境委員会所管各目事項別明細書（歳出） 287
- 2 岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書 337
- 3 岐阜県国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書 345
- 4 岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書 365

5 農 林 委 員 会

- 1 農林委員会所管各目事項別明細書（歳出） 375
- 2 岐阜県就農支援資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書 409
- 3 岐阜県林業改善資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書 417

6 土 木 委 員 会

- 1 土木委員会所管各目事項別明細書（歳出） 423
- 2 岐阜県流域下水道事業会計予算説明書 455
- 3 岐阜県水道事業会計予算説明書 487
- 4 岐阜県工業用水道事業会計予算説明書 523
- 5 岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計歳入歳出予算事項別明細書 553
- 6 岐阜県県営住宅特別会計歳入歳出予算事項別明細書 559

7 教育警察委員会

1	教育警察委員会所管各目事項別明細書（歳出）	581
8	給与費明細書	599
9	債務負担行為で令和4年度以降にわたるものについての令和2年度末までの 支出額又は支出額の見込み及び令和3年度以降の支出予定額等に関する調書	611
10	地方債の令和元年度末における現在高並びに令和2年度末及び令和3年度末 における現在高の見込みに関する調書	679

岐阜県一般会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県 税	233,800,000	248,900,000	△ 15,100,000
2 地方消費税清算金	91,364,000	91,616,000	△ 252,000
3 地方譲与税	24,400,000	38,300,000	△ 13,900,000
4 地方特例交付金	1,584,000	1,446,000	138,000
5 地方交付税	186,000,000	175,300,000	10,700,000
6 交通安全対策特別交付金	505,000	538,000	△ 33,000
7 分担金及び負担金	3,818,646	3,861,620	△ 42,974
8 使用料及び手数料	13,155,941	13,571,932	△ 415,991

総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
9 国庫支出金	106,957,309	92,518,608	14,438,701
10 財産収入	1,299,879	1,283,089	16,790
11 寄附金	33,361	29,508	3,853
12 繰入金	25,880,989	18,245,124	7,635,865
13 繰越金	3,000,000	3,000,000	0
14 諸収入	44,030,875	39,760,119	4,270,756
15 県債	134,530,000	113,590,000	20,940,000
歳入合計	870,360,000	841,960,000	28,400,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県債	その他	
1 議会費	1,251,758	1,243,048	8,710	0	0	40	1,251,718
2 総務費	85,276,093	56,193,887	29,082,206	4,519,788	27,420,500	2,504,911	50,830,894
3 民生費	110,832,836	107,611,716	3,221,120	6,489,681	1,842,700	2,637,163	99,863,292
4 衛生費	41,535,993	27,003,007	14,532,986	19,060,234	404,200	4,029,812	18,041,747
5 労働費	2,214,748	2,601,574	△ 386,826	902,051	17,400	43,754	1,251,543
6 農林水産業費	45,755,114	50,354,978	△ 4,599,864	15,190,180	8,295,100	4,774,705	17,495,129
7 商工費	54,186,463	45,967,583	8,218,880	7,309,308	1,017,100	32,760,290	13,099,765
8 土木費	67,074,299	91,180,457	△ 24,106,158	11,503,003	30,284,000	6,184,819	19,102,477
9 警察費	47,742,352	47,826,258	△ 83,906	829,173	1,869,700	2,652,300	42,391,179

総括(歳出)

総括（歳出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県債	その他	
10 教育費	189,349,628	189,670,742	△ 321,114	37,566,276	6,144,000	5,463,588	140,175,764
11 災害復旧費	5,077,639	2,658,574	2,419,065	3,587,615	1,235,300	8,750	245,974
12 公債費	101,099,986	99,208,117	1,891,869	0	0	1,669,856	99,430,130
13 諸支出金	118,663,091	120,140,059	△ 1,476,968	0	0	456,980	118,206,111
14 予備費	300,000	300,000	0	0	0	0	300,000
歳出合計	870,360,000	841,960,000	28,400,000	106,957,309	78,530,000	63,186,968	621,685,723

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 税	233,800,000	248,900,000	△ 15,100,000			
1 県 民 税	77,897,000	82,595,000	△ 4,698,000			
(1) 個 人	73,600,000	75,528,000	△ 1,928,000	(1)現 年 課 税 分 (2)滞 納 繰 越 分	72,717,000 883,000	
(2) 法 人	3,833,000	6,534,000	△ 2,701,000	(1)現 年 課 税 分 (2)滞 納 繰 越 分	3,521,000 312,000	
(3) 利 子 割	464,000	533,000	△ 69,000	(1)現 年 課 税 分	464,000	
2 事 業 税	44,352,000	52,456,000	△ 8,104,000			
(1) 個 人	2,322,000	2,814,000	△ 492,000	(1)現 年 課 税 分 (2)滞 納 繰 越 分	2,260,000 62,000	
(2) 法 人	42,030,000	49,642,000	△ 7,612,000	(1)現 年 課 税 分	39,376,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(2)滞 納 繰 越 分	2,654,000	
3 地方消費税	54,172,000	54,972,000	△ 800,000			
(1)譲 渡 割	54,004,000	54,755,000	△ 751,000	(1)譲 渡 割	54,004,000	
(2)貨 物 割	168,000	217,000	△ 49,000	(1)貨 物 割	168,000	
4 不動産取得税	4,678,000	4,558,000	120,000			
(1)不動産取得税	4,678,000	4,558,000	120,000	(1)現 年 課 税 分	4,536,000	
				(2)滞 納 繰 越 分	142,000	
5 県たばこ税	2,008,000	1,999,000	9,000			
(1)県たばこ税	2,008,000	1,999,000	9,000	(1)現 年 課 税 分	2,008,000	
6 ゴルフ場利用税	1,617,000	1,579,000	38,000			
(1)ゴルフ場利用税	1,617,000	1,579,000	38,000	(1)現 年 課 税 分	1,573,000	
				(2)滞 納 繰 越 分	44,000	
7 軽油引取税	15,872,000	17,054,000	△ 1,182,000			

(1) 軽油引取税	15,872,000	17,054,000	△ 1,182,000	(1) 現年課税分	15,623,000	
				(2) 滞納繰越分	249,000	
8 自動車税	33,100,000	33,454,000	△ 354,000			
(1) 環境性能割	1,822,000	2,268,000	△ 446,000	(1) 現年課税分	1,822,000	
(2) 種別割	31,278,000	31,186,000	92,000	(1) 現年課税分	31,145,000	
				(2) 滞納繰越分	133,000	
9 鉦区税	16,900	16,900	0			
(1) 鉦区税	16,900	16,900	0	(1) 現年課税分	16,000	
				(2) 滞納繰越分	900	
10 狩猟税	10,000	17,000	△ 7,000			
(1) 狩猟税	10,000	17,000	△ 7,000	(1) 現年課税分	10,000	
11 乗鞍環境保全税	4,000	11,000	△ 7,000			
(1) 乗鞍環境保全税	4,000	11,000	△ 7,000	(1) 現年課税分	4,000	
12 旧法による税	73,100	188,100	△ 115,000			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(1) 特別地方消費税	100	100	0	(1)滞納繰越分	100	
(2) 軽油引取税	1,000	2,000	△ 1,000	(1)滞納繰越分	1,000	
(3) 自動車税	72,000	186,000	△ 114,000	(1)滞納繰越分	72,000	

--	--	--	--	--	--	--

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
2 地方消費税清算金	91,364,000	91,616,000	△ 252,000			
1 地方消費税清算金	91,364,000	91,616,000	△ 252,000			
(1) 地方消費税清算金	91,364,000	91,616,000	△ 252,000			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 地方譲与税	24,400,000	38,300,000	△ 13,900,000			
1 特別法人事業 譲与税	20,924,000	34,649,000	△ 13,725,000			
(1) 特別法人事業 譲与税	20,924,000	34,649,000	△ 13,725,000			
2 地方揮発油譲与税	2,974,000	3,112,000	△ 138,000			
(1) 地方揮発油譲与税	2,974,000	3,112,000	△ 138,000			
3 石油ガス譲与税	89,000	125,000	△ 36,000			
(1) 石油ガス譲与税	89,000	125,000	△ 36,000			
4 自動車重量譲与税	208,000	209,000	△ 1,000			
(1) 自動車重量譲与税	208,000	209,000	△ 1,000			
5 森林環境譲与税	205,000	205,000	0			
(1) 森林環境譲与税	205,000	205,000	0			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 地方特例交付金	1,584,000	1,446,000	138,000			
1 地方特例交付金	1,584,000	1,446,000	138,000			
(1) 地方特例交付金	1,584,000	1,446,000	138,000			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
5 地 方 交 付 税	186,000,000	175,300,000	10,700,000			
1 地 方 交 付 税	186,000,000	175,300,000	10,700,000			
(1) 地 方 交 付 税	186,000,000	175,300,000	10,700,000			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6 交通安全対策特別交付金	505,000	538,000	△ 33,000			
1 交通安全対策特別交付金	505,000	538,000	△ 33,000			
(1) 交通安全対策特別交付金	505,000	538,000	△ 33,000			

分担金及び負担金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 負 担 金	3,683,521	3,688,791	△ 5,270			
(1) 総務費負担金	81,081	93,659	△ 12,578	(1) 企画開発費負担金	81,081	○ 水資源対策費 新丸山ダム水源地域整備事業負担金 81,081
(2) 民生費負担金	34,839	35,541	△ 702	(1) 児童福祉費負担金	34,839	○ 児童保護費 34,839
(3) 衛生費負担金	7,168	10,784	△ 3,616	(1) 医務費負担金	7,144	○ 希望が丘こども医療福祉センター費 7,144
				(2) 保健予防費負担金	24	○ 保健予防諸費 24
(4) 農林水産業費負担金	695,343	920,992	△ 225,649	(1) 農地費負担金	684,238	○ かんがい排水事業費 県営かんがい排水事業費 79,228 ○ ほ場整備事業費 経営体育成基盤整備事業費 74,978 ○ 農道整備事業費 157,666 県営基幹農道整備事業費 36,666 県営広域農道整備事業費 36,000

						県営農道施設強化対策事業費	85,000
						○ 農村総合整備事業費	172,713
						県営中山間地域総合整備事業費	137,138
						県営農村環境整備事業費	5,000
						県営農村振興総合整備事業費	30,575
						○ 農地防災事業費	187,188
						県営湛水防除事業費	40,600
						県営ため池等整備事業費	93,783
						県営特定農業用管水路等特別対策事業費	13,740
						県営ため池防災対策事業費	39,065
						○ 農地事業費	12,465
				(2) 林業費負担金	11,105	○ 林道費	
						林道事業費	11,105
(5) 土木費負担金	2,856,340	2,627,815	228,525	(1) 土木管理費負担金	13,148	○ 土木総務費	13,148

分担金及び負担金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						収用委員会費 13,138
						紛争審査会費 10
				(2) 道路橋りょう費 負担金	2,570,588	○道路総務費
						道路諸費 11,625
						○道路橋りょう維持費 814,400
						舗装道補修費 380,000
						道路維持修繕費 84,400
						橋りょう補修費 350,000
						○道路橋りょう改築費 1,744,563
						道路新設改良費 1,737,813
						舗装道新設費 6,750
				(3) 河川費負担金	24,879	○ダム管理費 4,477
						○河川維持費

						河川維持修繕費	1,000
						○河川改良費	1,087
						広域河川改修費	861
						総合流域防災事業費	226
						○ダム建設費	18,315
				(4)砂防費負担金	41,030	○砂防事業費	
						急傾斜地崩壊対策事業費	41,030
				(5)都市計画費負担金	206,695	○街路事業費	
						街路事業費	173,195
						○鉄道高架事業費	
						鉄道高架事業費	12,500
						○市街地開発事業助成費	
						土地区画整理事業助成費	21,000
(6) 災害復旧費負担金	8,750	0	8,750	(1) 農林水産施設 災害復旧費負担金	8,750	○農地災害復旧費	

分担金及び負担金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						県営農地災害復旧費 8,750

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	13,155,941	13,571,932	△ 415,991			
1 使 用 料	9,644,505	9,923,956	△ 279,451			
(1) 総務使用料	250,910	274,724	△ 23,814	(1)土地使用料	9,056	
				(2)家屋使用料	11,314	
				(3)歴史資料館使用料	19	
				(4)岐阜メモリアルセンター使用料	1,041	
				(5)長良川球技場使用料	7	
				(6)スポーツ科学センター使用料	53	
				(7)長良川スポーツプラザ使用料	370	
				(8)岐阜アリーナ使用料	207	
				クリスタルパーク		
				(9)恵那スケート場使用料	140	
				(10)県民ふれあい会館使用料	66,609	
				(11)ぎふ清流文化プラザ使用料	1,625	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				飛驒・世界生活 (12)文化センター 使 用 料	1,668	
				(13)美術館使用料	21,707	
				(14)現代陶芸美術館 使 用 料	4,591	
				(15)図書館使用料	2,821	
				(16)博物館使用料	8,867	
				(17)先端科学技術体験 センター使用料	39	
				(18)高山陣屋使用料	120,776	
(2) 民生使用料	6,562	6,506	56	(1)福祉・農業会館 使 用 料	4,367	
				(2)社会福祉施設 使 用 料	2,195	
(3) 衛生使用料	475,868	461,616	14,252	(1)衛生専門学校 授 業 料	58,291	
				(2)衛生専門学校 使 用 料	5	
				(3)健康科学センター 使 用 料	60	
				(4)南飛驒健康増進 センター使用料	1,835	

				希望が丘こども (5)医療福祉センター 使 用 料	415,677	
(4) 労働使用料	21,454	18,539	2,915	(1) 国際たくみ アカデミー授業料 (2) 国際たくみ アカデミー使用料 (3) 人材開発支援 センター使用料	20,076 442 936	
(5) 農林水産業使用料	43,768	55,235	△ 11,467	(1) 福祉・農業会館 使 用 料 (2) 畜産研究所 使 用 料 (3) 農業大学校授業料 (4) 国際園芸 アカデミー授業料 (5) 家畜育成牧場 使 用 料 (6) 清流長良川 あゆパーク使用料 (7) 飛驒エアパーク 使 用 料 (8) 森林研究所使用料 (9) 森林文化 アカデミー授業料 (10) ぎふ木遊館使用料	1,586 12 1,687 4,158 2,398 670 4,186 63 24,932 4,076	

使用料及び手数料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
(6) 商 工 使 用 料	89,342	145,237	△ 55,895	(1) 計量検定所使用料	12			
				(2) セラミックパーク M I N O 使用料	1,990			
				(3) アネックス・ テクノ2 使用料	173			
				(4) ジャパンセンター 使 用 料	10,768			
				(5) 科学技術振興 センター使用料	9,528			
				(6) 岐阜かかみがはら 航空宇宙博物館 使 用 料	1,023			
				(7) 食品科学研究所 使 用 料	4			
				(8) 岐阜関ヶ原古戦場 記念館 使用料	65,844			
(7) 土 木 使 用 料	4,175,553	4,198,633	△ 23,080	(1) 道 路 占 用 料	523,000			
				(2) 河 川 占 用 料	161,300		○ 河川	161,300
				(3) 砂防設備占用料	3,000			
				(4) 水 利 使 用 料	3,369,000		○ 発電	3,363,000
						○ 鉱工業用水等	6,000	

				(5)土石等採取料	119,118	
				(6)家屋使用料	135	
(8)警察使用料	2,151	2,225	△ 74	(1)土地使用料	457	
				(2)家屋使用料	1,694	
(9)教育使用料	4,578,897	4,761,241	△ 182,344	(1)高等学校授業料	4,542,057	○全日制高等学校 4,495,272 ○定時制高等学校 46,785
				(2)通信教育受講料	2,535	
				(3)高等学校専攻科 専攻科	1,187	
				(4)高等学校使用料	997	
				(5)情報科学芸術 大学院大学授業料	22,259	
				情報科学芸術 大学院大学学生寮 使用料	9,849	
				(7)特別支援学校 使用料	13	
2 手 数 料	285,891	311,576	△ 25,685			
(1)総務手数料	32	55	△ 23	(1)選挙管理委員会 手数料	32	

使用料及び手数料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(2) 民 生 手 数 料	5,084	5,229	△ 145	(1) 児 童 福 祉 手 数 料	5,084	○ 保 育 士 登 録 5,084
(3) 衛 生 手 数 料	3,381	2,765	616	(1) 衛 生 試 験 検 査 手 数 料	46	○ 看 護 師 1,217 ○ 歯 科 技 工 士 146 ○ 歯 科 衛 生 士 175
				(2) 衛 生 専 門 学 校 入 学 金	1,538	
				希 望 が 丘 こ ど も (3) 医 療 福 祉 セ ン タ ー 手 数 料	1,797	
(4) 労 働 手 数 料	6,085	5,909	176	(1) 労 働 手 数 料	6,085	○ 国 際 た く み ア カ デ ミ ー 入 学 金 6,085
(5) 農 林 水 産 業 手 数 料	47,010	91,166	△ 44,156	(1) 農 業 手 数 料	3,384	○ 国 際 園 芸 ア カ デ ミ ー 入 学 金 3,384
				(2) 畜 産 業 手 数 料	34,649	○ 家 畜 伝 染 病 予 防 注 射 30,271
						○ 家 畜 伝 染 病 予 防 検 査 4,247
(3) 林 業 手 数 料	8,977	○ 森 林 文 化 ア カ デ ミ ー 入 学 金 8,977				
						○ 家 畜 診 断 26
						○ 予 防 検 査 証 明 105

(6) 商工手数料	74,216	72,217	1,999	(1) 商工手数料	74,216	○ 計量検定検査 ○ 産業技術試験 ○ 食品技術試験 ○ セラミックス技術試験 ○ 生活技術試験	1,241 51,763 2,479 12,007 6,726
(7) 土木手数料	10	10	0	(1) 公有水面埋立免許手数料	10		
(8) 警察手数料	66,960	49,950	17,010	(1) 自動車保管場所 標章交付手数料 自動車保管場所 (2) 証明書交付等申請 手数料	12,400 54,560		
(9) 教育手数料	83,113	84,275	△ 1,162	(1) 高等学校入学金 (2) 通信教育入学金 (3) 高等学校専攻科 入学金 (4) 情報科学芸術 大学院大学入学金 (5) 情報科学芸術 大学院大学手数料	73,020 61 33 9,989 10	○ 全日制高等学校 ○ 定時制高等学校	71,760 1,260

使用料及び手数料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 証 紙 収 入	3,225,545	3,336,400	△ 110,855			
(1) 証 紙 収 入	3,225,545	3,336,400	△ 110,855			○ 総務部 6,744 ○ 清流の国推進部 1,101 ○ 危機管理部 46,458 ○ 環境生活部 129,142 ○ 健康福祉部 226,181 ○ 商工労働部 133,348 ○ 農政部 4,358 ○ 林政部 1,725 ○ 県土整備部 181,092 ○ 都市建築部 91,628 ○ 教育委員会 54,355 ○ 警察本部 2,349,413

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	106,957,309	92,518,608	14,438,701			
1 国庫負担金	46,081,423	46,429,916	△ 348,493			
(1) 総務費国庫負担金	11,418	9,418	2,000	(1) 防災費負担金	11,418	○ 防災総務費 11,418 防災運営費 1,870 災害救助費 9,548
(2) 民生費国庫負担金	3,946,380	3,996,295	△ 49,915	(1) 社会福祉費負担金 (2) 生活保護費負担金 (3) 児童福祉費負担金	9,755 1,258,072 2,637,183	○ 障害者福祉費 9,755 ろうあ者福祉費 9,755 ○ 児童福祉総務費 47,261 一時保護所等職員費 21,753 わかあゆ学園職員費 25,508 ○ 児童保護費 児童保護措置費 2,145,728

						特定感染症対策費	803
						予防接種費	4,913
						○精神保健費	
						精神障害者保護費	803,158
						○特定疾患対策費	1,221,438
						特定疾患対策費	1,096,856
						小児慢性特定疾患対策費	124,582
						○保健予防諸費	2,168
						育成医療費	326
						旧優生保護法事業費	1,842
				(4)薬務水道費負担金	78	○薬務費	
						麻薬中毒者措置費	78
(4) 農林水産業費 国庫負担金	75,849	123,884	△ 48,035	(1)畜産業費負担金	75,849	○家畜保健衛生費	
						家畜伝染病予防費	75,849

国庫支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明					
				区 分	金 額						
(5) 土木費国庫負担金	3,188,764	4,638,387	△ 1,449,623	(1)河川費負担金	2,827,567	○河川改良費	822,990				
						広域河川改修費	713,500				
						総合治水対策特定河川事業費	42,000				
						特定構造物改築事業費	31,500				
						総合流域防災事業費	35,000				
						河川事業市町村指導費	990				
						○ダム建設費	2,004,577				
						(2)砂防費負担金	361,197	○砂防事業費	361,197	通常砂防費	331,000
										火山砂防事業費	11,000
										火山噴火緊急減災対策事業費	8,500
				地すべり対策事業費	10,000						
										災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費	697

(6) 教育費国庫負担金	34,281,174	34,335,497	△	54,323	(1) 教育総務費負担金	7,361,383	○ 進学奨励費	
							就学支援事業費	4,133,404
							○ 私立学校振興費	
							私立高等学校等就学支援費	3,227,979
					(2) 小学校費負担金	15,711,425	○ 教職員費	
							小学校職員給与費	15,711,425
					(3) 中学校費負担金	9,145,442	○ 教職員費	
							中学校職員給与費	9,145,442
					(4) 高等学校費負担金	139	○ 高等学校総務費	
							高等学校職員給与費	139
(5) 特別支援教育費負担金	2,062,785	○ 特別支援学校総務費						
		特別支援学校職員給与費	1,942,408					
		○ 特別支援教育振興費						
		就学奨励費	92,281					

国庫支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						○ 学校建設費 子どもかがやきプラン推進事業費 28,096
(7) 災 害 復 旧 費 金 国 庫 負 担 金	2,402,187	1,178,552	1,223,635	(1) 農林水産施設災害 復旧費負担金 (2) 土木施設災害 復旧費負担金	16,000 2,386,187	○ 治山施設災害復旧費 16,000 ○ 土木施設災害復旧費 2,386,187 道路橋りょう災害復旧費 782,975 河川災害復旧費 1,194,337 砂防災害復旧費 408,075 土木施設災害復旧市町村指導費 800
2 国 庫 補 助 金	58,293,537	43,874,154	14,419,383			
(1) 総務費国庫補助金	7,574,118	3,791,675	3,782,443	(1) 総務管理費補助金 (2) 企画開発費補助金	306,855 7,189,447	○ 庁舎管理費 県庁舎管理費 306,855 ○ 企画調査費 1,123,493 電源立地対策費 974,628

					文化施設管理費	17,575
					博物館費	5,041
					国指定文化財管理費	1,500
					県内遺跡試掘確認調査事業費	7,864
					特別天然記念物保護費	8,129
					高山陣屋管理費	108,756
					○ 地域振興対策費	
					地域活性化対策費	4,903,105
					○ スポーツ振興対策費	
					スポーツ振興費	111,000
					○ 情報化推進費	
					システム管理費	1,351
					○ 国際化推進費	
					国際交流費	19,895

国庫支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						○ 男女共同参画推進費 男女共同参画推進費 15,186
						○ 県民生活行政費 72,122 社会教育推進費 29,491 消費者対策費 42,631
						○ 土地利用対策費 国土調査費 434,583
						○ 水資源対策費 電源立地地域対策費 508,712
				(3) 防災費補助金	77,816	○ 防災総務費 防災運営費 77,816
(2) 民生費国庫補助金	2,342,709	2,104,164	238,545	(1) 社会福祉費補助金	1,438,769	○ 遺家族等援護費 遺族及び留守家族等援護費 1,273

					○ 地方改善費	23,007
					○ 障害者福祉費	594,467
					福祉事業実施費	35,210
					盲人福祉費	4,509
					ろうあ者福祉費	11,308
					障害者自立支援費	98,601
					福祉施設整備費	417,135
					知的障害者援護費	27,704
					○ 老人福祉費	206,606
					高齢者福祉総合対策費	793
					老人福祉団体育成費	51,530
					老人福祉施設費	74,548
					介護保険者指導費	45,177
					介護事業者指導費	34,558

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						○ 社会福祉諸費 613,416
						地域生活定着支援事業費 19,937
						介護保険制度運営推進費 413,481
						生活福祉資金貸付事業推進事務費 16,008
						社会福祉活動推進事業費 66,743
						団体等育成指導費 2,936
						福祉人材センター費 4,395
						住宅手当緊急特別措置事業費 89,916
				(2)生活保護費補助金	25,311	○ 生活保護費
						法運営費 25,311
				(3)児童福祉費補助金	859,923	○ 児童保護費 395,072
						発達障害者支援センター事業費 28,901
						福祉施設整備費 233,360

					保育対策推進費	132,811
					○家庭児童福祉費	207,150
					少子化対策推進費	80,147
					児童健全育成推進費	16,440
					児童福祉対策推進費	110,563
					○子ども相談センター費	9,119
					○扶養共済費	102,068
					○母子福祉費	
					母子家庭援護費	55,625
					○児童福祉諸費	90,889
					在宅重度障害児日常生活用具費	1,750
					重症心身障害児（者）対策費	1,050
					児童援護推進費	84,626
					知的障害者等社会参加促進費	3,463

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(4)女性保護費補助金	18,706	○女性保護費 女性保護措置費 10,099 ○女性相談センター費 8,607
(3) 衛生費国庫補助金	16,149,330	3,326,861	12,822,469	(1)医務費補助金	12,251,290	○医務費 673,062 医療監視費 111 医師確保対策費 10,860 在宅医療対策費 582 看護師等研修費 3,833 医療提供体制基盤整備費 657,676 ○健康増進対策費 27,281 健康づくり推進費 16,024 歯科保健事業費 11,257 ○医療整備対策費 11,550,947

						救急医療施設運営費	184,599
						病院群輪番制病院施設設備整備費	5,984
						救急医療情報システム運営費	13,557
						救命救急センター運営費	76,739
						救命救急センター施設整備費	75,940
						小児救急医療対策費	2,367
						災害医療施設設備整備費	226,247
						災害医療救護対策費	1,966
						へき地医療拠点病院運営費	24,702
						へき地医療拠点病院施設設備整備費	116,404
						へき地診療所施設設備整備費	32,466
						医療施設近代化施設整備費	38,770
						感染症医療対策費	10,751,206
				(2)保健所費補助金	927	○母子保健指導費	927

						精神障害者保護費	64,634
						精神保健福祉センター運営費	8,787
						○成人病予防費	93,209
						成人病予防費	52,205
						がん対策費	41,004
						○特定疾患対策費	76,664
						特定疾患対策費	14,051
						小児慢性特定疾患対策費	2,737
						難病対策推進費	59,876
						○保健予防諸費	
						原爆被爆者対策費	5,819
				(5)薬務水道費補助金	1,615,659	○水道費	
						簡易水道施設整備指導費	1,615,659
				(6)環境管理費補助金	59,342	○環境管理推進費	40,964

国庫支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						生活環境確保推進費 9,957 一般廃棄物対策費 56 自然公園費 30,951 ○ 公害対策費 公害対策費 18,378
(4) 労働費国庫補助金	301,252	683,638	△ 382,386	(1) 労 政 費 補 助 金	148,197	○ 労政総務費 職業訓練校職員費 105,138 ○ 雇用促進費 43,059 労働力確保対策費 41,865 中高年齢者等雇用促進費 1,194
				(2) 職業訓練費補助金	153,055	○ 職業訓練校費 102,289 ○ 技能向上対策費 50,766 技能振興対策費 42,816

						事業内職業訓練費	7,950
(5) 農林水産業費 国庫補助金	14,437,540	17,377,311	△ 2,939,771	(1) 農業費補助金	3,596,185	○ 農業総務費	
						農業改良普及職員費	16,335
						○ 農業振興費	680,756
						農業委員会費	353,221
						総合農政推進費	234,275
						農村地域農政推進事業費	93,260
						○ 農山村振興費	1,636,226
						都市農村交流促進費	2,500
						山村振興農林漁業対策事業費	9,500
						中山間地域振興対策事業費	734,698
						鳥獣害防止対策費	889,528
						○ 農地管理費	
						農地等調整費	410

国庫支出金

174

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						○ 主要農作物対策費 1,091,200
						地域輪作農法確立対策費 920,000
						先導の生産技術振興費 3,100
						水田農業経営転換対策費 168,100
						○ 園芸特産物対策費
						青果物等生産対策費 10,000
						○ 肥料対策費
						環境保全対策費 1,000
						○ 植物防疫費 14,836
						病虫害防除費 3,175
						植物防疫総合推進費 10,376
						農薬安全使用対策費 1,285
						○ 農業改良普及費 21,206

						協同農業普及事業費	17,206
						農業改良普及推進費	4,000
						○ 農村教育推進費	
						農業後継者育成対策費	116,000
						○ 農業大学校費	8,216
						農業大学校運営費	4,306
						養成指導費	3,665
						研修指導費	245
				(2) 畜産業費補助金	140,315	○ 畜産振興費	
						自給飼料基盤等対策費	120,539
						○ 家畜保健衛生費	19,776
						家畜保健衛生事業費	7,228
						家畜伝染病予防費	12,548
				(3) 水産業費補助金	15,351	○ 水産業振興費	15,351

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						漁政費 601
						淡水魚増殖事業費 14,750
				(4)農地費補助金	4,415,422	○農地事業計画調査費
						土地改良事業調査費 27,500
						○かんがい排水事業費
						県営かんがい排水事業費 254,304
						○ほ場整備事業費 747,520
						経営体育成基盤整備事業費 694,544
						農業経営高度化支援事業費 52,976
						○農道整備事業費 520,000
						県営基幹農道整備事業費 110,000
						県営広域農道整備事業費 240,000
						県営農道施設強化対策事業費 170,000

					○ 農村総合整備事業費	689,601
					県営中山間地域総合整備事業費	614,951
					県営農村環境整備事業費	10,000
					県営農村振興総合整備事業費	64,650
					○ 農地防災事業費	1,222,337
					県営湛水防除事業費	219,350
					県営ため池等整備事業費	776,157
					県営地すべり対策事業費	15,000
					県営特定農業用管水路等特別対策事業費	148,830
					団体営ため池機能廃止事業費	43,000
					団体営ため池保全管理事業費	20,000
					○ 団体営土地改良事業費	937,237
					多面的機能支払事業費	935,237
					土地改良施設突発事故復旧事業費	2,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(5)林業費補助金	6,270,267	○農地事業諸費 土地改良事業推進対策費 16,923 ○林業総務費 林業普及指導職員費 11,939 ○林業振興費 54,240 地域森林計画編成費 39,764 林業普及指導費 13,039 振興諸費 1,437 ○県産材流通対策費 387,928 林業・木材産業構造改革事業費 256,000 木材利用推進対策費 10,000 木材生産流通対策費 121,928 ○林道費

						林道事業費	845,749
						○ 治山費	1,805,276
						治山事業費	1,738,666
						災害関連緊急治山等事業費	66,000
						保安林事業費	610
						○ 森林整備費	3,165,135
						造林事業費	3,033,765
						造林調査費	2,211
						森林整備地域活動支援事業費	32,778
						樹苗対策費	50,000
						林業労働者就業対策費	45,019
						林業労働安全衛生対策費	1,362
(6) 商工費国庫補助金	4,468,087	689,892	3,778,195	(1) 商工費補助金	4,468,087	○ 工鉦業振興費	
						工業振興費	333,088

国庫支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						○ 企業立地対策費 企業誘致等活動費 33,000 ○ 金融対策費 金融対策費 4,101,999
(7) 土木費国庫補助金	8,250,571	11,560,511	△ 3,309,940	(1) 道路橋りょう費 補 助 金	6,784,814	○ 道路総務費 568,700 道路調査費 564,600 道路事業市町村指導費 4,100 ○ 道路橋りょう維持費 1,654,783 舗装道補修費 12,500 除雪事業費 1,033,333 道路維持修繕費 227,800 橋りょう補修費 381,150 ○ 道路橋りょう改築費 4,167,092

						道路新設改良費	3,584,559
						道路災害防除施設費	267,000
						積寒対策道路事業費	315,533
						○交通安全対策費	
						交通安全施設等整備事業費	394,239
				(2)河川費補助金	2,000	○河川総務費	2,000
				(3)砂防費補助金	615,835	○砂防総務費	14,000
						○砂防事業費	601,835
						急傾斜地崩壊対策事業費	228,585
						総合流域防災事業費	373,250
				(4)都市計画費補助金	834,047	○都市計画総務費	35,500
						総合都市交通体系調査費	33,640
						都市計画事業市町村指導費	1,860
						○街路事業費	482,130

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						○ 鉄道高架事業費 25,000
						○ 都市公園費 240,500
						○ 下水道事業費
						下水道事業推進費 6,491
						○ 市街地開発事業助成費
						土地区画整理事業助成費 42,000
						○ 建築指導費
						建築物地震災害対策費 2,426
				(5)住宅費補助金	13,875	○ 住宅総務費 8,207
						木造住宅総合対策事業費 450
						住宅計画策定推進事業費 3,330
						住宅事業指導費 2,910
						空家等対策推進費 1,517

						○住宅建設費 住宅新築資金等貸付助成費	5,668
(8) 警察費国庫補助金	829,173	1,184,970	△ 355,797	(1)警察運営費補助金	416,477	○警察運営費	406,477
				(2)交通安全施設整備費補助金	412,696	○警察活動費	10,000
(9) 教育費国庫補助金	2,755,329	2,475,916	279,413	(1)教育総務費補助金	2,298,820	○事務局費 公立文教施設事務費	1,722
						○教育指導費	268,075
						学校運営指導費	7,200
						教科教育等指導費	200
						児童生徒等育成指導費	130,920
						学校適応対策推進費	127,055
						産業教育振興費	2,700
						○進学奨励費	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						就学支援事業費 172,463
						○私立学校振興費 1,856,560
				(2)小学校費補助金	34,852	○教職員費
						在外教育施設派遣教員給与費 34,852
				(3)中学校費補助金	56,863	○教職員費
						在外教育施設派遣教員給与費 56,863
				(4)高等学校費補助金	30,761	○高等学校総務費
						高等学校総務管理費 17,710
						○高等学校管理費
						全日制高等学校管理運営費 3,551
						○教育振興費
						理科・数学教育設備費 9,500
				(5)大学費補助金	10,000	○情報科学芸術大学院大学費

				(6) 特別支援教育費補助金	304,071	情報科学芸術大学院大学管理費	10,000
						○ 特別支援教育総務費	
						特別支援学校管理費	64,816
						○ 特別支援教育振興費	221,321
						就学奨励費	44,031
						理科・数学教育設備費	300
						特別支援教育体制整備費	176,990
						○ 学校建設費	
						子どもかがやきプラン推進事業費	17,934
				(7) 保健体育費補助金	19,962	○ 学校健康教育費	3,045
						特別支援学校医療費	30
						学校保健費	2,865
						学校給食設備調査費	150
						○ 体育振興費	

国庫支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						学校体育振興費 16,917
(10) 災 害 復 旧 費 金 国 庫 補 助 金	1,185,428	679,216	506,212	(1) 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費 補 助 金	1,130,264	○ 農地災害復旧費 544,039 団体営農地災害復旧費 511,539 県営農地災害復旧費 32,500 ○ 林業用施設災害復旧費 林道災害復旧費 586,225
				(2) 土 木 施 設 災 害 復 旧 費 補 助 金	55,164	○ 災害関連事業費 砂防災害関連事業費 55,164
3 委 託 金	2,582,349	2,214,538	367,811			
(1) 総 務 費 委 託 金	1,670,497	1,221,180	449,317	(1) 総務管理費委託金	200	○ 一般管理費 財政管理費 200
				(2) 企画開発費委託金	57,495	○ スポーツ振興対策費 スポーツ振興費 32,850

						○ 青少年対策費	
						青少年対策企画費	1,852
						○ 県民生活行政費	
						人権啓発推進費	22,614
						○ 水資源対策費	
						全国水需給動態調査費	179
			(3)選挙費委託金	1,165,740		○ 政党助成事務費	1,190
						○ 在外選挙人名簿登録事務費	392
						○ 選挙啓発費	4,708
						○ 衆議院議員選挙費	1,148,046
						○ 裁判官国民審査費	11,404
			(4)防災費委託金	290		○ 防災総務費	
						自衛官募集費	290
			(5)統計調査費委託金	446,772		○ 統計調査職員費	176,963

国庫支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						○ 統計調査費 269,809
(2) 民生費委託金	80,030	72,751	7,279	(1) 社会福祉費委託金	71,229	○ 社会福祉総務費 生活保護指導職員費 26,805 ○ 遺家族等援護費 31,304 旧軍関係調査等事務費 390 遺族及び留守家族等援護費 30,914 ○ 身体障害者（児）実態調査費 5,794 ○ 社会福祉統計調査費 7,326 (2) 生活保護費委託金 362 ○ 生活保護費 法運営費 362 (3) 児童福祉費委託金 8,439 ○ 児童福祉実態調査費 506 ○ 児童扶養手当法等運営費 7,933
(3) 衛生費委託金	242,246	250,844	△ 8,598	(1) 医務費委託金	17,854	○ 医務総務費

						衛生統計職員費	10,542
						○ 医務費	
						衛生統計等調査費	5,394
						○ 健康増進対策費	
						歯科対策費	1,918
				(2) 公衆衛生費委託金	1,154	○ 食品衛生指導費	
						食品衛生指導費	1,154
				(3) 保健予防費委託金	185,217	○ 感染症予防費	
						感染症流行予測調査費	950
						○ 保健予防諸費	184,267
						原爆被爆者対策費	179,000
						国民栄養調査費	5,267
				(4) 薬務水道費委託金	4,125	○ 薬務費	
						薬事費	4,125

国庫支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(5)環境管理費委託金	33,896	○環境管理推進費 生活環境確保推進費 8,308 ○公害対策費 公害測定調査費 25,588
(4) 労働費委託金	453,692	439,627	14,065	(1)労政費委託金	220	○労政費 労働対策費 220
				(2)職業訓練費委託金	453,472	○職業訓練校費 職業転換等訓練費 453,472
(5) 農林水産業費委託金	39,165	24,508	14,657	(1)農業費委託金	15,309	○農業総務費 自作農財産管理事務取扱職員費 6,858 ○農山村振興費 農林業人権問題啓発推進費 200 ○農地管理費

						自作農創設特別措置費	8,064
						○ 農業研究費	
						農業技術センター費	187
			(2)畜産業費委託金	112	○ 家畜保健衛生費		
						家畜保健衛生事業費	112
			(3)水産業費委託金	12,000	○ 水産業振興費		
						内水面振興対策費	10,000
						○ 水産研究費	
						水産研究所費	2,000
			(4)農地費委託金	255	○ 農地事業計画調査費		
						受託土地改良関係調査費	255
			(5)林業費委託金	11,489	○ 林業総務費		
						保安林強化職員費	1,141
						○ 治山費	

国庫支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						保安林事業費 10,348
(6) 商工費委託金	132	101,131	△ 100,999	(1) 商工費委託金	132	○ 商業振興費 小規模事業対策費 132
(7) 土木費委託金	27,594	27,496	98	(1) 土木管理費委託金	1,279	○ 建設業指導監督費 建設工事統計調査費 1,279
				(2) 河川費委託金	25,673	○ 河川総務費 25,673 水害統計調査費 149 河川管理費 25,524
				(3) 都市計画費委託金	642	○ 建築指導費 建築調査費 642
(8) 教育費委託金	68,993	77,001	△ 8,008	(1) 教育総務費委託金	54,713	○ 事務局費 教育統計調査費 450 ○ 教育指導費 39,008

						教科教育等指導費	22,568
						産業教育振興費	10,000
						現職教員等教育費	2,113
						道德教育振興費	2,636
						人権教育振興費	1,691
						○ 私立学校振興費	
						私立学校振興助成費	15,255
				(2) 特別支援教育費 委託金	2,423	○ 特別支援教育振興費	
						教育振興費	2,423
				(3) 保健体育費委託金	11,857	○ 学校健康教育費	2,836
						学校保健振興費	800
						学校安全対策費	2,036
						○ 体育振興費	
						学校体育振興費	9,021

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
10 財 産 収 入	1,299,879	1,283,089	16,790			
1 財 産 運 用 収 入	689,495	650,758	38,737			
(1) 財 産 貸 付 収 入	533,740	511,969	21,771	(1) 土 地 貸 付 料	59,936	○ 総務部 5,260 ○ 清流の国推進部 393 ○ 環境生活部 419 ○ 健康福祉部 7 ○ 商工労働部 14,110 ○ 農政部 674 ○ 林政部 1,429 ○ 県土整備部 1,544 ○ 教育委員会 34,012 ○ 警察本部 2,088
				(2) 家 屋 貸 付 料	473,804	○ 総務部 217,535

財 産 収 入

財 産 収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						○ 清流の国推進部 2,517 ○ 危機管理部 816 ○ 環境生活部 4,620 ○ 健康福祉部 2,843 ○ 商工労働部 202,183 ○ 都市建築部 2,459 ○ 教育委員会 17,861 ○ 警察本部 22,970
(2) 利子及び配当金	152,455	135,041	17,414	(1)基金運用収入 (2)株式配当金	124,558 27,897	
(3) 特許権等運用収入	3,300	3,748	△ 448	(1)特許権運用収入 (2)育成者権運用収入	1,911 1,389	○ 商工労働部 1,911 ○ 農政部 1,389
2 財産売却収入	610,384	632,331	△ 21,947			

(1) 不動産売払収入	120,294	136,967	△ 16,673	(1)土地売払収入	120,294	○総務部	113,226
						○県土整備部	7,068
(2) 物品売払収入	8,090	7,670	420	(1)不用品売払収入	8,090	○商工労働部	97
						○警察本部	7,993
(3) 生産物売払収入	482,000	487,694	△ 5,694	(1)生産物売払収入	482,000	○商工労働部	1,106
						○農政部	273,180
						○林政部	7,900
						○教育委員会	199,814

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
11 寄 附 金	33,361	29,508	3,853			
1 寄 附 金	33,361	29,508	3,853			
(1) 総務費寄附金	5,433	6,350	△ 917	(1) 企画開発費寄附金	5,433	○ 企画調査費 7 ○ 生活安全推進費 50 ○ 交通遺児激励費 2,286 ○ 交通安全啓発費 3,090
(2) 民生費寄附金	18,050	18,050	0	(1) 社会福祉費寄附金 (2) 女性保護費寄附金	18,000 50	○ 愛のともしび基金費 18,000 ○ 女性保護費 50
(3) 農林水産業費寄附金	7,878	3,108	4,770	(1) 農業費寄附金 (2) 水産業費寄附金 (3) 林業費寄附金	2,000 1,000 4,878	○ 園芸特産物対策費 国際園芸アカデミー費 2,000 ○ 水産業振興費 淡水魚増殖事業費 1,000 ○ 林業振興費 4,878

寄 附 金

寄 附 金

200

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						緑化推進費 4,770
						森林文化アカデミー費 108
(4) 商工費寄附金	2,000	2,000	0	(1)商工費寄附金	2,000	○工鉦業振興費 2,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
12 繰 入 金	25,880,989	18,245,124	7,635,865			
1 特別会計繰入金	509,511	559,365	△ 49,854			
(1) 中小企業振興 資金貸付 特別会計繰入金	456,537	454,425	2,112			
(2) 就農支援資金貸付 特別会計繰入金	46,631	13,177	33,454			
(3) 徳山ダム上流域 公有地化 特別会計繰入金	6,343	7,500	△ 1,157			
母子父子寡婦 福祉資金貸付 特別会計繰入金	0	49,263	△ 49,263			
林業改善資金貸付 特別会計繰入金	0	35,000	△ 35,000			
2 基金繰入金	25,371,478	17,685,759	7,685,719			
(1) 財政調整基金 繰入金	6,500,000	11,000,000	△ 4,500,000			
(2) 県債管理基金 繰入金	2,000,820	133,991	1,866,829			
(3) 県有施設整備・新 型コロナウイルス感染症 対策基金繰入金	10,701,940	1,571,254	9,130,686			
(4) 災害救助基金 繰入金	2,049	0	2,049			
(5) ふるさと環境保全 基金繰入金	39,726	25,538	14,188			

繰 入 金

繰 入 金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(6) ふるさと農村 活性化対策 基金繰入金	34,229	29,705	4,524			
(7) 森林整備地域活動 支援基金繰入金	13,940	25,085	△ 11,145			
(8) 文化芸術振興 基金繰入金	2,000	2,000	0			
(9) 子育て支援対策 臨時特例基金 繰入金	599,060	60,332	538,728			
(10) 医療施設耐震化 臨時特例基金 繰入金	548,151	714,978	△ 166,827			
(11) 愛のともしび基金 繰入金	24,353	24,353	0			
(12) 清流の国ぎふ 森林・環境 基金繰入金	1,209,963	1,302,952	△ 92,989			
(13) 農地中間管理事業 等推進基金繰入金	76,173	79,483	△ 3,310			
(14) 地域医療介護 総合確保基金 繰入金	3,244,258	2,439,126	805,132			
(15) 森林整備支援等 基金繰入金	205,072	205,000	72			
(16) ホストタウン等新 型コロナウイルス感染症 対策基金繰入金	169,744	0	169,744			
森林整備担い手 対策基金繰入金	0	71,962	△ 71,962			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
13 繰 越 金	3,000,000	3,000,000	0			
1 繰 越 金	3,000,000	3,000,000	0			
(1) 繰 越 金	3,000,000	3,000,000	0			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸 収 入	44,030,875	39,760,119	4,270,756			
1 延滞金加算金 及び過料等	395,636	400,543	△ 4,907			
(1) 延 滞 金	295,000	301,000	△ 6,000			
(2) 加 算 金	49,000	45,000	4,000			
(3) 過 料 等	51,636	54,543	△ 2,907			○ 放置違反金 51,636
2 県預金利子	28,191	28,500	△ 309			
(1) 県預金利子	28,191	28,500	△ 309			
3 貸付金元利収入	33,067,241	29,419,830	3,647,411			
(1) 総 務 費 貸付金元利収入	98,268	89,797	8,471	(1) 企 画 開 発 費 貸付金元利収入	98,268	○ 清流の国ぎふ大学生等奨学貸付金 10,526 ○ 中部国際空港事業主体貸付金 87,011 ○ 工業用水道事業会計貸付金 731
(2) 民 生 費 貸付金元利収入	25,630	26,019	△ 389	(1) 社 会 福 祉 費 貸付金元利収入	1,230	○ 障害者住宅整備資金貸付金 927 ○ 高齢者住宅整備資金貸付金 303

諸 収 入

諸 収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(2) 国民健康保険費貸付金元利収入	24,400	○ 保険財政自立支援事業貸付金 24,400
(3) 労働費貸付金元利収入	10,000	10,000	0	(1) 労働費貸付金元利収入	10,000	○ 生涯現役促進地域連携資金貸付金 10,000
(4) 農林水産業費貸付金元利収入	412,635	401,717	10,918	(1) 畜産業費貸付金元利収入	12,635	○ 農畜産公社貸付金 12,635
				(2) 林業費貸付金元利収入	400,000	○ 国産材産業振興資金貸付金 400,000
(5) 商工費貸付金元利収入	32,247,400	28,610,700	3,636,700	(1) 商工費貸付金元利収入	32,247,400	○ 中小企業制度融資金融機関貸付金 32,247,400
(6) 教育費貸付金元利収入	273,308	281,597	△ 8,289	(1) 教育総務費貸付金元利収入	273,308	○ 進学奨励貸付金 165,025
						○ 私立高等学校進学奨励貸付金 108,283
4 受託事業収入	1,053,763	1,048,917	4,846			
(1) 総務費受託事業収入	791,680	714,723	76,957	(1) 総務管理費受託事業収入	3,056	○ 受託設計監督費 3,056
				(2) 企画開発費受託事業収入	786,122	○ 交通対策費 315,384
						○ 社会教育施設費 120
(3) 防災費受託事業収入	2,502	○ 消防指導費 2,502				
						○ 文化財保護費 470,618

(2) 衛生費 受託事業収入	400	400	0	(1) 医務費 受託事業収入	400	○保健環境研究費 保健環境研究所費	400
(3) 農林水産業費 受託事業収入	87,732	98,115	△ 10,383	(1) 農業費 受託事業収入	40,659	○農業技術振興費 農業技術開発推進費	3,630
						○植物防疫費 植物防疫総合推進費	2,557
						○農業研究費	34,472
						農業技術センター費	25,730
						中山間農業研究所費	8,742
				(2) 畜産業費 受託事業収入	9,600	○畜産研究費 畜産研究所費	9,600
				(3) 水産業費 受託事業収入	423	○水産研究費 水産研究所費	423
				(4) 農地費 受託事業収入	14,700	○ほ場整備事業費	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(5) 林 業 費 入 受 託 事 業 収 入	22,350	受託経営体育成基盤整備事業費 14,700 ○ 林業振興費 7,795 森林文化アカデミー費 5,022 森林総合教育センター費 2,773 ○ 森林研究費 森林研究所費 14,555
(4) 商 工 費 入 受 託 事 業 収 入	19,951	28,975	△ 9,024	(1) 商 工 費 入 受 託 事 業 収 入	19,951	○ 工業振興費 科学技術企画推進費 10,758 ○ 工業研究費 9,193 産業技術総合センター費 8,443 生活技術研究所費 750
(5) 土 木 費 入 受 託 事 業 収 入	139,200	191,904	△ 52,704	(1) 河 川 費 入 受 託 事 業 収 入	139,200	○ 河川改良費 139,200
(6) 教 育 費 入 受 託 事 業 収 入	14,800	14,800	0	(1) 大 学 費 入 受 託 事 業 収 入	14,800	○ 情報科学芸術大学院大学費 14,800

5 収益事業収入	5,159,000	5,159,000	0			
(1)宝くじ収入	5,159,000	5,159,000	0			
6 利子割精算金収入	100	100	0			
(1)利子割精算金収入	100	100	0			
7 雑 入	4,326,944	3,703,229	623,715			
(1)滞納処分費	2,168	2,168	0			
(2)弁 償 金	70,404	83,524	△ 13,120	(1)給食弁償金 (2)図書弁償金	70,400 4	
(3)納 付 金	468,418	464,051	4,367	(1)議会費納付金 (2)総務費納付金 (3)民生費納付金	40 5,808 412,649	○労働保険料等納付金 40 ○地方公共団体金融機構納付金 1,447 ○労働保険料等納付金 4,361 ○日本政策金融公庫納付金 10 ○扶養共済加入者等納付金 411,345 ○労働保険料等納付金 1,294

諸 収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(4)衛生費納付金	1,660	○労働保険料等納付金 1,660
				(5)労働費納付金	239	○労働保険料等納付金 239
				(6)商工費納付金	26,987	○自転車振興会等納付金 26,666 ○労働保険料等納付金 321
				(7)農業費納付金	664	○日本政策金融公庫納付金 292 ○労働保険料等納付金 372
				(8)畜産業費納付金	1,750	○農畜産業振興機構納付金 1,223 ○地方競馬全国協会納付金 135 ○畜産環境整備機構納付金 50 ○労働保険料等納付金 342
				(9)水産業費納付金	46	○労働保険料等納付金 46
				(10)農地費納付金	209	○労働保険料等納付金 209
				(11)林業費納付金	933	○日本政策金融公庫納付金 300

						○農林漁業信用基金納付金	24
						○地方公共団体金融機構納付金	173
						○労働保険料等納付金	436
				(12)土木費納付金	1,159	○労働保険料等納付金	1,159
				(13)警察費納付金	3,355	○労働保険料等納付金	3,355
				(14)教育費納付金	12,919	○労働保険料等納付金	12,919
(4) 雑 入	3,731,205	3,089,324	641,881	(1) 雑 入	3,731,205	○人事委員会事務局	130
						○知事直轄	1,789
						○総務部	392,135
						○清流の国推進部	81,623
						○危機管理部	7,335
						○環境生活部	76,037
						○健康福祉部	877,773
						○商工労働部	114,955

諸 収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						○ 農政部 1,452,286
						○ 林政部 294,465
						○ 県土整備部 106,546
						○ 都市建築部 29,449
						○ 教育委員会 221,348
						○ 警察本部 75,334
(5) 小切手未払資金 組 入 れ	54,749	64,162	△ 9,413			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
15 県 債	134,530,000	113,590,000	20,940,000			
1 県 債	134,530,000	113,590,000	20,940,000			
(1) 公共事業等債	26,398,400	32,023,100	△ 5,624,700			
(2) 災害復旧事業債	1,183,900	624,000	559,900			
(3) 教育・福祉施設等 整備事業債	17,107,400	4,952,300	12,155,100			
(4) 一般単独事業債	32,930,200	32,641,900	288,300			
(5) 行政改革推進債	838,700	3,122,000	△ 2,283,300			
(6) 水道事業債	71,400	41,500	29,900			
(7) 臨時財政対策債	56,000,000	33,600,000	22,400,000			
防災・減災・ 国土強靱化 緊急対策事業債	0	6,585,200	△ 6,585,200			
合 計	870,360,000	841,960,000	28,400,000			

(歳出)

総務委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明	
					区 分	金 額		
1 議 会 費	1,251,758	1,243,048	8,710	そ の 他 40 一般財源 1,251,718				
1 議 会 費	1,251,758	1,243,048	8,710	そ の 他 40 一般財源 1,251,718				
(1) 議 会 費	1,037,783	1,031,478	6,305	そ の 他 32 一般財源 1,037,751	(1)報 酬 (3)職員手当等 (4)共 済 費 (5)災害補償費 (7)報 償 費 (8)旅 費 (9)交 際 費 (10)需 用 費 (11)役 務 費 (12)委 託 料	481,121 203,893 67,893 355 190 46,834 200 5,908 1,304 32,100	○議会費 議員報酬 議員活動費 議会会議費 委員会費 議長会議費 議員派遣費 手話通訳費	1,037,783 740,938 199,654 54,599 13,900 16,205 12,477 10

総務委員会 議 会 費

総務委員会 議 会 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(13) 使用料及び賃借料	9,941	
					(18) 負担金補助及び交付金	188,044	
(2) 事務局費	213,975	211,570	2,405	そ の 他 8 一般財源 213,967	(2) 給 料	100,863	○事務局費 213,975
					(3) 職員手当等	69,894	給与費 206,166
					(4) 共 済 費	35,409	事務局運営費 5,231
					(8) 旅 費	756	議事調査費 675
					(10) 需 用 費	5,220	図書室費 1,903
					(11) 役 務 費	1,150	
					(12) 委 託 料	140	
					(13) 使用料及び賃借料	170	
					(17) 備品購入費	160	
					(18) 負担金補助及び交付金	103	
					(26) 公 課 費	110	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 総 務 費	60,981,290	32,799,409	28,181,881	国庫支出金 371,964 県 債 25,130,100 そ の 他 1,004,419 一 般 財 源 34,474,807			
1 総 務 管 理 費	43,964,250	20,139,950	23,824,300	国庫支出金 307,055 県 債 24,438,600 そ の 他 640,940 一 般 財 源 18,577,655			
(1) 一 般 管 理 費	6,813,141	6,557,405	255,736	国庫支出金 200 そ の 他 3,364 一 般 財 源 6,809,577	(1) 報 酬 43,283 (2) 給 料 1,503,918 (3) 職員手当等 4,570,110 (4) 共 済 費 592,224 (7) 報 償 費 1,000 (8) 旅 費 43,997 (9) 交 際 費 630 (10) 需 用 費 17,215 (11) 役 務 費 3,666	○ 一般管理費 6,813,141 給与費 4,210,104 財政管理費 119,615 一般管理諸費 21,050 退職手当 2,447,861 育児休業等代替職員費 14,511	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(12) 委託料	26,229	
					(13) 使用料及び賃借料	2,768	
					(17) 備品購入費	1,750	
					(18) 負担金補助及び交付金	6,290	
					(26) 公課費	61	
(2) 人事管理費	722,816	737,390	△ 14,574	そ の 他 913	(1) 報 酬	148,019	○ 人事運営費 186,596
				一 般 財 源 721,903	(3) 職員手当等	27,525	人事運営費 184,596
					(4) 共 済 費	27,295	公務災害補償費 2,000
					(5) 災害補償費	2,000	○ 福利厚生費 129,839
					(7) 報 償 費	10,702	健康診断等実施費 100,245
					(8) 旅 費	15,703	体育厚生費 4,283
					(10) 需 用 費	11,863	福利厚生諸費 25,311
					(11) 役 務 費	90,540	○ 自治研修費
					(12) 委 託 料	322,026	職員研修所運営費 54,197
					(13) 使用料及び賃借料	56,716	○ 給与集中管理費
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	4,171	給与集中管理費 352,184
					(17) 備品購入費	2,535	

					(18) 負担金補助 及び交付金	3,221	
					(21) 補償補填 及び賠償金	500	
(3) 恩給及び退職年金	11,751	14,382	△ 2,631	一般財源	11,751	(6) 恩給及び 退職年金	11,751
							○ 恩給及び退職年金
							恩給及び退職年金
							11,751
(4) 広報費	208,619	488,964	△ 280,345	その他	1,825	(1) 報酬	9,802
				一般財源	206,794	(3) 職員手当等	1,846
						(4) 共済費	2,007
						(7) 報償費	170
						(8) 旅費	3,248
						(9) 交際費	20
						(10) 需用費	4,503
						(11) 役務費	34,761
						(12) 委託料	149,965
						(13) 使用料及び 賃借料	517
						(17) 備品購入費	200
						(18) 負担金補助 及び交付金	1,580
(5) 文書費	86,767	252,828	△ 166,061	その他	874	(1) 報酬	16,037
				一般財源	85,893	(3) 職員手当等	2,710
							○ 文書費
							法務・情報公開費
							86,767
							39,157

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(4) 共 済 費	2,965	文書業務費 8,351
					(8) 旅 費	1,178	文書管理システム事業費 31,230
					(10) 需 用 費	6,292	電子法規システム運営費 8,029
					(11) 役 務 費	543	
					(12) 委 託 料	48,003	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	8,848	
					(18) 負担金補助 及び交付金	191	
(6) 会 計 管 理 費	1,442,295	1,293,322	148,973	そ の 他 88,570	(1) 報 酬	10,902	○ 会計管理費 1,405,008
				一 般 財 源 1,353,725	(3) 職員手当等	1,846	収入証紙関係費 88,923
					(4) 共 済 費	2,074	会計事務管理費 21,468
					(7) 報 償 費	100	総合財務会計システム管理費 344,019
					(8) 旅 費	2,550	出納事務管理費 2,875
					(9) 交 際 費	18	歳入金電子納付事業費 3,147
					(10) 需 用 費	19,326	税等償還金 944,576
					(11) 役 務 費	71,768	○ 電子調達システム事業費
					(12) 委 託 料	369,361	電子調達システム管理費 37,287
					(13) 使用料及び 賃 借 料	13,738	

					(17) 備品購入費	675			
					(18) 負担金補助 及び交付金	393			
					(22) 償還金 利子及び割引料	949,544			
(7) 財産管理費	1,204,155	1,400,187	△ 196,032	県債	299,600	(1) 報酬	10,120	○ 積立金	128,995
				その他	476,299	(3) 職員手当等	1,814	財政調整基金	1,953
				一般財源	428,256	(4) 共済費	1,857	県債管理基金	84,765
						(7) 報償費	32	県有施設整備・新型コロナウイルス 感染症対策基金	42,277
						(8) 旅費	2,440	○ 財産管理費	951,738
						(10) 需用費	143,002	一般営繕費	512,671
						(11) 役務費	45,316	宿舍管理費	245,687
						(12) 委託料	283,244	職員宿舍維持修繕費	170,770
						(13) 使用料及び 賃借料	31,031	一般財産管理費	22,610
						(14) 工事請負費	473,068	○ 財産取得処分費	123,422
						(15) 原材料費	100	県有資産所在市町村交付金	37,542
						(17) 備品購入費	7,447	財産処分費	34,786
						(18) 負担金補助 及び交付金	60,389	県有自動車管理費	51,094
						(21) 補償補填 及び賠償金	15,000		
						(24) 積立金	128,995		

総務委員会 総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(26) 公 課 費	300	
(8) 庁 舎 管 理 費	33,339,443	9,216,476	24,122,967	国庫支出金 306,855 県 債 24,139,000 そ の 他 69,031 一 般 財 源 8,824,557	(1) 報 酬 5,300 (3) 職員手当等 1,057 (4) 共 済 費 1,087 (7) 報 償 費 4,024 (8) 旅 費 10,438 (10) 需 用 費 186,877 (11) 役 務 費 24,207 (12) 委 託 料 894,089 (13) 使用料及び賃借料 11,883 (14) 工事請負費 32,195,542 (15) 原 材 料 費 294 (17) 備品購入費 3,976 (18) 負担金補助及び交付金 669	○ 県庁舎管理費 31,367,600 県庁舎修繕等工事費 1,872,294 県庁舎運営費 293,074 県庁舎再整備事業費 29,202,232 ○ 総合庁舎管理費 1,971,843 総合庁舎修繕等工事費 1,582,889 総合庁舎運営費 388,954	
(9) 県 事 務 所 費	46,774	66,896	△ 20,122	そ の 他 57 一 般 財 源 46,717	(1) 報 酬 15,288 (3) 職員手当等 3,131 (4) 共 済 費 3,022	○ 県事務所費 県事務所運営費 46,774	

					(8)旅 費	3,664	
					(10)需 用 費	12,403	
					(11)役 務 費	2,321	
					(13)使用料及び 賃 借 料	588	
					(17)備品購入費	5,860	
					(18)負担金補助 及び交付金	186	
					(26)公 課 費	311	
(10) 総務管理諸費	88,489	112,100	△ 23,611	そ の 他 7 一 般 財 源 88,482	(1)報 酬	4,403	○表彰費
					(3)職員手当等	346	表彰費 1,922
					(4)共 済 費	327	○行政管理費
					(7)報 償 費	10,100	事務改善企画費 52,425
					(8)旅 費	2,882	○外部監査費
					(9)交 際 費	50	外部監査費 10,450
					(10)需 用 費	6,041	○訴訟費
					(11)役 務 費	3,082	訴訟費 15,692
					(12)委 託 料	57,669	○諸費
					(13)使用料及び 賃 借 料	857	諸費 8,000
					(17)備品購入費	305	

総務委員会 総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(18) 負担金補助 及び交付金	427	
					(21) 補償補填 及び賠償金	2,000	
2 企画開発費	1,641,990	1,273,165	368,825	国庫支出金 1,351 その他 302,242 一般財源 1,338,397			
(5) 情報化推進費	1,641,990	1,273,165	368,825		(1) 報 酬	3,256	○システム管理費 1,458,488
					(3) 職員手当等	692	システム開発推進費 415,208
					(4) 共 済 費	682	行政情報ネットワーク管理費 567,801
					(7) 報 償 費	830	岐阜情報スーパーハイウェイ推 進費 474,432
					(8) 旅 費	3,885	事務機械合理化推進費 1,047
					(10) 需 用 費	21,547	○地域情報化推進費 89,449
					(11) 役 務 費	90,655	公的個人認証サービス事業費 42,755
					(12) 委 託 料	921,724	地理情報システム推進費 46,694
					(13) 使用料及び 賃 借 料	340,174	○情報化推進費
					(14) 工事請負費	2,431	情報施策推進費 94,053
					(17) 備品購入費	142,362	
					(18) 負担金補助 及び交付金	113,752	

3 徴 税 費	11,902,041	8,074,090	3,827,951	県 債 4,400 そ の 他 11,084 一 般 財 源 11,886,557			
(1) 税 務 総 務 費	1,810,256	1,918,120	△ 107,864	県 債 4,400 そ の 他 1,172 一 般 財 源 1,804,684	(1) 報 酬 173,188 (2) 給 料 820,454 (3) 職 員 手 当 等 462,636 (4) 共 済 費 302,719 (7) 報 償 費 96 (8) 旅 費 8,379 (10) 需 用 費 13,505 (11) 役 務 費 1,286 (12) 委 託 料 16,891 (13) 使 用 料 及 び 賃 借 料 1,814 (17) 備 品 購 入 費 8,057 (18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 969 (26) 公 課 費 262	○ 給 与 費 一 般 職 給 与 費 1,519,601 ○ 一 般 税 務 費 一 般 税 務 運 営 費 290,655	
(2) 賦 課 徴 収 費	10,091,785	6,155,970	3,935,815	そ の 他 9,912 一 般 財 源 10,081,873	(1) 報 酬 3,533 (7) 報 償 費 475,764	○ 賦 課 徴 収 費 691,921 賦 課 徴 収 費 335,701	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(8) 旅 費	3,355	県税電算処理システム運営費 356,220
					(10) 需 用 費	35,155	○ 県税取扱諸費 9,399,864
					(11) 役 務 費	120,651	県税特別徴収報償金 464,764
					(12) 委 託 料	426,666	県税協力報償金 11,000
					(13) 使用料及び 賃 借 料	65,332	個人県民税徴収取扱費 3,328,000
					(17) 備品購入費	1,731	地方消費税徴収取扱費 138,000
					(18) 負担金補助 及び交付金	3,501,498	還付金・加算金 5,458,100
					(22) 償還金利子 及び割引料	5,458,100	
6 防 災 費	3,156,203	3,010,743	145,460	国庫支出金 63,558 県 債 687,100 そ の 他 49,964 一 般 財 源 2,355,581			
(1) 防 災 総 務 費	2,808,703	2,477,246	331,457	国庫支出金 63,558 県 債 630,200 そ の 他 11,422 一 般 財 源 2,103,523	(1) 報 酬 20,844 (2) 給 料 303,863 (3) 職員手当等 206,294 (4) 共 済 費 118,344 (7) 報 償 費 7,566	○ 給与費 一般職給与費 621,220 ○ 防災運営費 603,303 防災会議費 1,987 防災対策費 598,635	

				(8) 旅 費	15,838	県民保護対策費	2,681
				(9) 交 際 費	20	○ 広域防災センター運営費	
				(10) 需 用 費	240,241	広域防災センター運営費	110,006
				(11) 役 務 費	162,045	○ 防災交流センター運営費	
				(12) 委 託 料	766,717	防災交流センター運営費	174,272
				(13) 使用料及び 賃 借 料	23,834	○ 防災行政無線整備費	
				(14) 工事請負費	441,366	防災行政無線整備費	81,119
				(17) 備品購入費	173,724	○ 防災行政無線管理費	391,823
				(18) 負担金補助 及び交付金	325,931	無線施設保守点検費	378,413
				(19) 扶 助 費	1,000	無線施設管理費	13,410
				(21) 補 償 補 填 及び賠償金	60	○ 自治体衛星通信施設管理費	56,559
				(24) 積 立 金	719	自治体衛星通信機構管理運営費	31,350
				(26) 公 課 費	297	被害情報集約システム管理費	25,209
						○ 防災ヘリコプター管理費	
						防災ヘリコプター管理費	752,045
						○ 自衛官募集費	
						自衛官募集費	290
						○ 災害救助費	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							災害救助費 18,066
(2) 消 防 指 導 費	347,500	533,497	△ 185,997	県 債 56,900 そ の 他 38,542 一 般 財 源 252,058	(1) 報 酬 10,185 (3) 職員手当等 1,782 (4) 共 済 費 1,936 (7) 報 償 費 12,862 (8) 旅 費 8,149 (10) 需 用 費 26,692 (11) 役 務 費 4,730 (12) 委 託 料 47,117 (13) 使用料及び賃借料 3,718 (14) 工事請負費 72,600 (17) 備品購入費 4,520 (18) 負担金補助及び交付金 153,054 (26) 公 課 費 155	○ 一般指導費 128,792 消防関係団体指導費 64,280 表彰費 2,831 一般指導諸費 61,681 ○ 訓練指導費 13,450 救急振興財団費 10,500 訓練指導諸費 2,950 ○ 火災予防費 消防関係団体指導費 736 ○ 危険物取締費 23,828 危険物取扱者保安講習費 14,788 危険物取扱者免状交付費 8,309 危険物取締諸費 731 ○ 消防設備指導費 7,801 消防設備士義務講習費 5,662 消防設備士免状交付費 1,646	

							消防設備指導諸費	493
							○消防学校費	172,893
							学校運営費	86,477
							教養訓練費	86,416
8 人事委員会費	111,580	103,679	7,901	その他 140				
				一般財源 111,440				
(1) 人事委員会費	111,580	103,679	7,901		(1) 報酬	4,655	○人事委員会費	111,580
					(2) 給料	43,798	委員費	4,655
					(3) 職員手当等	28,791	給与費	87,244
					(4) 共済費	14,655	委員会議等運営費	1,211
					(8) 旅費	2,418	職員採用試験費	16,709
					(9) 交際費	10	給与調査費	830
					(10) 需用費	4,543	労働基準監督等関係費	109
					(11) 役務費	1,992	公平審査関係費	807
					(12) 委託料	6,176	訴訟費	15
					(13) 使用料及び賃借料	1,672		
					(18) 負担金補助及び交付金	2,870		
9 監査委員費	205,226	197,782	7,444	その他 49				

総務委員会 総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 205,177			
(1) 監 査 委 員 費	205,226	197,782	7,444		(1) 報 酬	11,906	○ 監査委員費 205,226
					(2) 給 料	95,065	委員費 10,224
					(3) 職員手当等	60,263	給与費 186,781
					(4) 共 済 費	32,135	監査執行費 3,531
					(7) 報 償 費	295	運営費 4,690
					(8) 旅 費	2,895	
					(9) 交 際 費	20	
					(10) 需 用 費	1,651	
					(11) 役 務 費	251	
					(12) 委 託 料	100	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	381	
					(17) 備品購入費	80	
					(18) 負担金補助 及び交付金	184	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
7 商 工 費	29,998	28,238	1,760	そ の 他 10,514 一 般 財 源 19,484			
1 商 工 費	29,998	28,238	1,760	そ の 他 10,514 一 般 財 源 19,484			
(1) 商 工 総 務 費	21,743	19,724	2,019	そ の 他 2,259 一 般 財 源 19,484	(2) 給 料 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	10,902 6,848 3,993	○ 給 与 費 一 般 職 給 与 費 21,743
(6) 保 安 対 策 費	8,255	8,514	△ 259	そ の 他 8,255	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使 用 料 及 び 賃 借 料 (18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,045 368 390 458 738 762 1,374 86 2,034	○ 保 安 取 締 指 導 費 8,255 火 薬 類 取 締 費 1,555 高 圧 ガ ス 保 安 対 策 費 2,472 電 気 関 係 事 業 等 対 策 費 4,228

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
12 公 債 費	101,099,986	99,208,117	1,891,869	そ の 他 1,669,856 一 般 財 源 99,430,130			
1 公 債 費	101,099,986	99,208,117	1,891,869	そ の 他 1,669,856 一 般 財 源 99,430,130			
(1) 元 金	91,554,853	88,344,054	3,210,799	そ の 他 1,504,598 一 般 財 源 90,050,255	(27) 繰 出 金	91,554,853	○ 公債管理特別会計繰出金 公債管理特別会計繰出金 91,554,853
(2) 利 子	9,123,412	10,503,046	△ 1,379,634	そ の 他 165,258 一 般 財 源 8,958,154	(22) 償還金 及 び 割 引 料 (27) 繰 出 金	18,179 9,105,233	○ 一時借入金 利子 一時借入金 利子 ○ 公債管理特別会計繰出金 公債管理特別会計繰出金 9,105,233
(3) 公 債 諸 費	421,721	361,017	60,704	一 般 財 源 421,721	(27) 繰 出 金	421,721	○ 公債管理特別会計繰出金 公債管理特別会計繰出金 421,721

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
13 諸 支 出 金	106,691,100	107,406,200	△ 715,100	一 般 財 源 106,691,100			
2 地方消費税清算金	53,240,000	54,250,000	△ 1,010,000	一 般 財 源 53,240,000			
(1) 地方消費税清算金	53,240,000	54,250,000	△ 1,010,000		(22) 償還金利子及び割引料	53,240,000	○ 地方消費税都道府県清算金 地方消費税都道府県清算金 53,240,000
3 利子割交付金	275,000	315,000	△ 40,000	一 般 財 源 275,000			
(1) 利子割交付金	275,000	315,000	△ 40,000		(18) 負担金補助及び交付金	275,000	○ 利子割市町村交付金 利子割市町村交付金 275,000
4 配当割交付金	1,151,000	1,297,000	△ 146,000	一 般 財 源 1,151,000			
(1) 配当割交付金	1,151,000	1,297,000	△ 146,000		(18) 負担金補助及び交付金	1,151,000	○ 配当割市町村交付金 配当割市町村交付金 1,151,000
5 株式等譲渡所得割交付金	883,000	674,000	209,000	一 般 財 源 883,000			
(1) 株式等譲渡所得割交付金	883,000	674,000	209,000		(18) 負担金補助及び交付金	883,000	○ 株式等譲渡所得割市町村交付金 株式等譲渡所得割市町村交付金 883,000
6 法人事業税交付金	3,031,000	2,451,000	580,000	一 般 財 源 3,031,000			
(1) 法人事業税交付金	3,031,000	2,451,000	580,000		(18) 負担金補助及び交付金	3,031,000	○ 法人事業税市町村交付金 法人事業税市町村交付金 3,031,000
7 地方消費税交付金	46,119,000	46,253,000	△ 134,000	一 般 財 源 46,119,000			

総務委員会 諸 支 出 金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(1) 地方消費税交付金	46,119,000	46,253,000	△ 134,000		(18) 負担金補助及び交付金	46,119,000	○ 地方消費税市町村交付金 地方消費税市町村交付金 46,119,000
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	1,177,000	1,151,000	26,000	一般財源 1,177,000			
(1) ゴルフ場利用税金 交 付 金	1,177,000	1,151,000	26,000		(18) 負担金補助及び交付金	1,177,000	○ ゴルフ場所在市町村交付金 ゴルフ場所在市町村交付金 1,177,000
9 自動車取得税金 交 付 金	1,000	1,000	0	一般財源 1,000			
(1) 旧法による自動車 取得税交付金	1,000	1,000	0		(18) 負担金補助及び交付金	1,000	○ 旧法による自動車取得税市町村交付金 旧法による自動車取得税市町村交付金 1,000
10 環境性能割交付金	814,000	1,014,000	△ 200,000	一般財源 814,000			
(1) 環境性能割交付金	814,000	1,014,000	△ 200,000		(18) 負担金補助及び交付金	814,000	○ 環境性能割市町村交付金 環境性能割市町村交付金 814,000
11 利子割精算金	100	100	0	一般財源 100			
(1) 利子割精算金	100	100	0		(22) 償還金利子及び割引料	100	○ 利子割県民税都道府県精算金 利子割県民税都道府県精算金 100
特別地方消費税 交 付 金	0	100	△ 100				

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
14 予 備 費	300,000	300,000	0	一般財源 300,000			
1 予 備 費	300,000	300,000	0	一般財源 300,000			
(1) 予 備 費	300,000	300,000	0				
合 計	270,354,132	240,985,012	29,369,120	国庫支出金 371,964 県 債 25,130,100 そ の 他 2,684,829 一般財源 242,167,239			

岐阜県公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公債費収入	162,776,307	195,707,917	△ 32,931,610

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 公債費	162,776,307	195,707,917	△ 32,931,610	0	43,953,000	0	118,823,307

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公 債 費 収 入	162,776,307	195,707,917	△ 32,931,610			
1 繰 入 金	118,823,307	113,053,917	5,769,390			
(1) 一般会計繰入金	101,081,807	99,175,917	1,905,890			
(2) 基金繰入金	17,741,500	13,878,000	3,863,500			
2 県 債	43,953,000	82,654,000	△ 38,701,000			
(1) 一般会計借換債	43,953,000	82,654,000	△ 38,701,000			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 公 債 費	162,776,307	195,707,917	△ 32,931,610	県 債 43,953,000 繰 入 金 118,823,307			
1 公 債 費	162,776,307	195,707,917	△ 32,931,610	県 債 43,953,000 繰 入 金 118,823,307			
(1) 元 金	153,249,353	184,876,054	△ 31,626,701	県 債 43,953,000 繰 入 金 109,296,353	(22) 償還金利子 及び割引料 (24) 積 立 金	136,885,743 16,363,610	○ 地方債元金償還金 地方債元金償還金 136,885,743 ○ 県債管理基金積立金 県債管理基金積立金 16,363,610
(2) 利 子	9,105,233	10,470,846	△ 1,365,613	繰 入 金 9,105,233	(22) 償還金利子 及び割引料	9,105,233	○ 地方債償還利子 地方債償還利子 9,105,233
(3) 公 債 諸 費	421,721	361,017	60,704	繰 入 金 421,721	(11) 役 務 費 (18) 負担金補助 及び交付金	401,423 20,298	○ 公債諸費 公債取扱諸費 401,423 ○ 地方債償還負担金 地方債償還負担金 20,298

岐阜県用度事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 用度事業収入	509,520	472,791	36,729

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 物品等調達費	509,520	472,791	36,729	0	0	509,520	0

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 用 度 事 業 収 入	509,520	472,791	36,729			
1 用 度 事 業 収 入	509,220	472,541	36,679			
(1) 用 度 事 業 収 入	509,220	472,541	36,679			
2 諸 収 入	300	250	50			
(1) 雑 収 入	300	250	50			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 物 品 等 調 達 費	509,520	472,791	36,729	そ の 他 509,520			
1 物 品 等 調 達 費	509,520	472,791	36,729	そ の 他 509,520			
(1) 物 品 等 調 達 費	509,520	472,791	36,729		(10) 需 用 費	310,861	○ 用 度 事 業 物 品 等 調 達 費
					(11) 役 務 費	170,025	物 品 等 調 達 費
					(13) 使 用 料 及 び 賃 借 料	28,634	509,520

(歳出)

企画経済委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 総 務 費	10,351,387	9,619,348	732,039	国庫支出金 2,373,954 県 債 919,400 そ の 他 384,436 一 般 財 源 6,673,597			
1 総 務 管 理 費	35,240	34,583	657	そ の 他 9 一 般 財 源 35,231			
(9) 県 事 務 所 費	35,240	34,583	657		(1) 報 酬 2,341 (3) 職員手当等 430 (4) 共 済 費 493 (8) 旅 費 3,667 (10) 需 用 費 1,312 (11) 役 務 費 745 (12) 委 託 料 7,084 (13) 使用料及び 賃 借 料 2,299	○東京事務所費 東京事務所運営費	35,240

企画経済委員会 総 務 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(18) 負担金補助 及び交付金	16,869	
2 企画開発費	7,622,733	7,133,748	488,985	国庫支出金 1,207,868 県 債 919,400 そ の 他 283,307 一般財源 5,212,158			
(1) 企画開発総務費	1,283,791	1,300,943	△ 17,152	そ の 他 23,495 一般財源 1,260,296	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	643,993 411,884 227,914	○ 給与費 一般職給与費 1,283,791
(2) 企画調査費	1,068,281	958,834	109,447	国庫支出金 978,328 そ の 他 13 一般財源 89,940	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (9) 交 際 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料	3,672 721 737 3,545 5,255 50 4,701 1,334 6,067	○ 総合政策推進費 83,549 総合政策調整費 61,046 総合政策推進諸費 22,503 ○ 広域行政対策費 広域連携推進費 5,076 ○ 企画調査費 975,081 電源立地対策費 974,628 企画諸費 453 ○ 大学等連携推進費

					(13) 使用料及び賃借料	1,186	大学等連携推進費	4,575
					(17) 備品購入費	400		
					(18) 負担金補助及び交付金	1,040,563		
					(26) 公 課 費	50		
(3) 地域振興対策費	642,953	727,355	△ 84,402	国庫支出金 60,250	(1) 報 酬	6,394	○ 地域活性化対策費	
				そ の 他 10,547	(3) 職員手当等	1,096	地域活性化推進費	633,219
				一般財源 572,156	(4) 共 済 費	1,144	○ 過疎山村振興対策費	
					(7) 報 償 費	27,518	過疎山村振興対策費	9,734
					(8) 旅 費	4,675		
					(10) 需 用 費	3,150		
					(11) 役 務 費	14,612		
					(12) 委 託 料	125,657		
					(13) 使用料及び賃借料	3,777		
					(18) 負担金補助及び交付金	322,090		
					(20) 貸 付 金	132,840		
(4) スポーツ振興対策費	4,280,275	3,776,065	504,210	国庫支出金 143,850	(1) 報 酬	11,552	○ スポーツ振興費	2,345,709
				県 債 919,400	(3) 職員手当等	1,442	スポーツ推進審議会費	2,698
				そ の 他 175,712	(4) 共 済 費	1,488	国民体育大会費	75,984

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 3,041,313	(7)報 償 費	5,347	トップスポーツ推進費 431,669
					(8)旅 費	31,274	地域スポーツ推進費 1,318,693
					(10)需 用 費	30,965	スポーツ交流推進費 455,521
					(11)役 務 費	8,583	障害者スポーツ推進費 50,843
					(12)委 託 料	1,379,529	スポーツ推進諸費 10,301
					(13)使用料及び 賃 借 料	94,876	○スポーツ施設費 1,934,566
					(14)工事請負費	710,580	スポーツ施設管理事業費 797,011
					(16)公 有 財 産 購 入 費	364,592	スポーツ施設整備事業費 1,137,555
					(17)備品購入費	29,700	
					(18)負担金補助 及び交付金	1,610,186	
				(24)積 立 金	105		
				(26)公 課 費	56		
(6) 国際化推進費	347,433	370,551	△ 23,118	国庫支出金 25,440	(1)報 酬	67,487	○外事費
					(3)職員手当等	8,155	旅券事務費 69,915
					(4)共 済 費	12,615	○国際交流費 277,518
					(7)報 償 費	11,638	移住者等援護協力活動費 3,808
				(8)旅 費	23,887	国際交流協力推進事業費 101,298	

					(10) 需用費	11,953	多文化共生推進事業費	58,288
					(11) 役務費	32,007	外国青年招致事業費	39,992
					(12) 委託料	39,272	国際交流センター補助金	74,132
					(13) 使用料及び賃借料	3,816		
					(18) 負担金補助及び交付金	136,603		
4 市町村振興費	1,489,713	1,523,833	△ 34,120	国庫支出金 346				
				その他 101,083				
				一般財源 1,388,284				
(1) 市町村連絡調整費	302,500	298,099	4,401	その他 76,422	(1) 報酬	2,191	○ 給与費	
				一般財源 226,078	(2) 給料	90,491	一般職給与費	176,841
					(3) 職員手当等	52,148	○ 行財政調整費	
					(4) 共済費	34,978	行財政調整費	125,659
					(7) 報償費	294		
					(8) 旅費	3,352		
					(10) 需用費	3,236		
					(11) 役務費	1,201		
					(12) 委託料	82,057		
					(13) 使用料及び賃借料	3,444		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(18) 負担金補助及び交付金	29,108	
(2) 自治振興費	1,187,213	1,225,734	△ 38,521	国庫支出金 346 その他 24,661 一般財源 1,162,206	(18) 負担金補助及び交付金	1,187,213	○ 地方振興助成費 市町村振興宝くじ交付金 1,023,977 ○ 地方分権推進事業費 市町村権限移譲推進費 163,236
5 選挙費	1,203,701	927,184	276,517	国庫支出金 1,165,740 その他 37 一般財源 37,924			
(1) 選挙管理委員会費	37,207	38,361	△ 1,154	国庫支出金 1,582 その他 37 一般財源 35,588	(1) 報酬 4,030 (2) 給料 14,741 (3) 職員手当等 9,499 (4) 共済費 5,262 (8) 旅費 733 (10) 需用費 1,128 (11) 役務費 480 (12) 委託料 426 (13) 使用料及び賃借料 33		○ 委員報酬 委員報酬 2,402 ○ 給与費 一般職給与費 28,822 ○ 管理調整費 管理調整費 5,983

					(18) 負担金補助 及び交付金	875	
(2) 選挙啓発費	7,044	4,771	2,273	国庫支出金 4,708 一般財源 2,336	(7) 報 償 費 170 (8) 旅 費 360 (10) 需 用 費 2,623 (11) 役 務 費 988 (13) 使用料及び 賃 借 料 30 (18) 負担金補助 及び交付金 2,873		○ 選挙啓発費 常時啓発費 2,336 ○ 衆議院議員選挙臨時啓発費 衆議院議員選挙臨時啓発費 4,708
(3) 衆議院議員選挙費	1,148,046	0	1,148,046	国庫支出金 1,148,046	(1) 報 酬 385 (3) 職員手当等 7,193 (8) 旅 費 341 (10) 需 用 費 30,954 (11) 役 務 費 9,447 (12) 委 託 料 55,001 (13) 使用料及び 賃 借 料 2,035 (18) 負担金補助 及び交付金 1,042,690		○ 衆議院議員選挙執行経費 衆議院議員選挙執行経費 1,148,046
(4) 裁判官国民審査費	11,404	0	11,404	国庫支出金 11,404	(1) 報 酬 38 (8) 旅 費 15 (10) 需 用 費 7,767		○ 裁判官国民審査費 裁判官国民審査費 11,404

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(18) 負担金補助 及び交付金	3,584	
知 事 選 挙 費	0	852,646	△ 852,646				
県 議 会 議 員 費 補 欠 選 挙 費	0	31,406	△ 31,406				

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
5 労 働 費	2,214,748	2,601,574	△ 386,826	国庫支出金 902,051 県 債 17,400 そ の 他 43,754 一 般 財 源 1,251,543			
1 労 政 費	1,219,857	980,540	239,317	国庫支出金 293,805 そ の 他 11,662 一 般 財 源 914,390			
(1) 労 政 総 務 費	527,618	469,502	58,116	国庫支出金 105,138 一 般 財 源 422,480	(2) 給 料 273,369 (3) 職員手当等 158,350 (4) 共 済 費 95,899		○ 給与費 一般職給与費 527,618
(2) 労 政 費	9,285	8,663	622	国庫支出金 220 一 般 財 源 9,065	(7) 報 償 費 189 (8) 旅 費 625 (10) 需 用 費 1,948 (11) 役 務 費 840 (12) 委 託 料 20 (13) 使用料及び賃借料 80 (17) 備品購入費 80		○ 労政指導費 労政指導費 3,622 ○ 労働対策費 5,663 労働関係調査費 220 労働教育福祉活動助成費 5,443

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(18) 負担金補助 及び交付金	5,503	
(3) 雇 用 促 進 費	682,954	502,375	180,579	国庫支出金 188,447 そ の 他 11,662 一 般 財 源 482,845	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使用料及び 賃 借 料 (17) 備品購入費 (18) 負担金補助 及び交付金 (20) 貸 付 金	10,213 1,967 2,080 4,743 4,795 13,869 2,713 484,258 5,186 1,220 141,910 10,000	○ 労働力確保対策費 県内労働力確保対策費 ○ 中高年齢者等雇用促進費 中高年齢者労働能力活用促進事 業費 障害者雇用促進事業費 職場適応訓練事業費
							520,458 162,496 9,080 151,631 1,785
2 職 業 訓 練 費	912,482	1,536,792	△ 624,310	国庫支出金 608,246 県 債 17,400 そ の 他 32,081 一 般 財 源 254,755			

(1) 職業訓練校費	794,758	1,423,973	△ 629,215	国庫支出金	557,480	(1) 報酬	54,426	○ 運営指導費							
				県債	11,400	(3) 職員手当等	9,886	運営指導費	1,601						
				その他	29,531	(4) 共済費	10,936	○ 国際たくみアカデミー推進費	237,527						
				一般財源	196,347	(7) 報償費	83,594	職業能力開発短期大学校費	87,112						
						(8) 旅費	12,903	職業能力開発校費	150,415						
						(10) 需用費	70,506	○ 障がい者職業能力開発校推進費							
						(11) 役務費	8,797	障がい者職業能力開発校費	38,229						
						(12) 委託料	439,987	○ 職業転換等訓練費	517,401						
						(13) 使用料及び賃借料	16,576	向上訓練費	8,733						
						(14) 工事請負費	33,707	委託訓練費	452,783						
						(17) 備品購入費	51,594	職業転換等訓練費	55,885						
						(18) 負担金補助及び交付金	1,736								
						(19) 扶助費	30								
						(26) 公課費	80								
						(2) 技能向上対策費	117,724	112,819	4,905	国庫支出金	50,766	(7) 報償費	126	○ 技能振興対策費	68,930
										県債	6,000	(8) 旅費	316	技能検定費	67,550
										その他	2,550	(10) 需用費	5,042	技能振興対策費	1,380
										一般財源	58,408	(11) 役務費	150	○ 事業内職業訓練費	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(12) 委託料	28,311	事業内職業訓練費 15,900
					(18) 負担金補助及び交付金	83,779	○人材開発センター費 人材開発センター運営費 32,894
3 労働委員会費	82,409	84,242	△ 1,833	そ の 他 11 一般財源 82,398			
(1) 労働委員会費	82,409	84,242	△ 1,833		(1) 報酬	21,678	○労働委員会運営費 82,359
					(2) 給料	29,014	給与費 56,615
					(3) 職員手当等	17,950	委員費 21,628
					(4) 共済費	9,651	事務局運営費 4,116
					(7) 報償費	26	○調整費
					(8) 旅費	1,593	あつ旋・調停・仲裁費 50
					(9) 交際費	20	
					(10) 需用費	998	
					(11) 役務費	530	
					(12) 委託料	892	
					(13) 使用料及び賃借料	19	
					(18) 負担金補助及び交付金	38	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
7 商 工 費	54,156,465	45,939,345	8,217,120	国庫支出金 7,309,308 県 債 1,017,100 そ の 他 32,749,776 一 般 財 源 13,080,281			
1 商 工 費	52,134,337	42,123,520	10,010,817	国庫支出金 7,024,692 県 債 1,017,100 そ の 他 32,678,962 一 般 財 源 11,413,583			
(1) 商 工 総 務 費	2,103,089	2,018,956	84,133	そ の 他 7,939 一 般 財 源 2,095,150	(2) 給 料 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	1,105,346 618,068 379,675	○ 給与費 一般職給与費 2,103,089
(2) 中 小 企 業 振 興 費	1,869,884	1,462,255	407,629	国庫支出金 640,914 県 債 140,600 そ の 他 12,723 一 般 財 源 1,075,647	(7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,070 1,500 3,817 784 369,905 5,305	○ 産業振興対策費 産業経済振興センター事業費 267,230 ○ 新産業育成対策費 668,715 産業構造改革推進費 12,424 地域情報化推進費 653,191 中小企業高度情報化推進費 3,100

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(14) 工事請負費	148,506	○ソフトピアジャパン推進費
					(17) 備品購入費	150	ソフトピアジャパン運営費 756,881
					(18) 負担金補助 及び交付金	1,337,847	○中小企業組織化対策費 組合育成指導費 177,058
(3) 工 鉱 業 振 興 費	2,619,117	2,578,139	40,978	国庫支出金 703,334	(1) 報 酬	19,251	○商工業企画費
				県 債 434,700	(3) 職員手当等	3,480	商工業振興対策企画調整費 32,937
				そ の 他 103,083	(4) 共 済 費	3,845	○業種別振興対策費
				一 般 財 源 1,378,000	(7) 報 償 費	8,396	業種別振興対策費 17,688
					(8) 旅 費	35,493	○工業振興費 1,984,205
					(9) 交 際 費	100	商工団体育成指導費 8,300
					(10) 需 用 費	102,609	発明奨励事業費 6,169
					(11) 役 務 費	14,920	地場産業・モノづくり振興対策 費 138,578
					(12) 委 託 料	310,193	中小企業経営革新支援事業費 12,329
					(13) 使用料及び 賃 借 料	16,140	エネルギー総合対策事業費 167,117
					(14) 工事請負費	469,485	航空宇宙産業対策推進費 210,805
					(17) 備品購入費	130,960	販路開拓総合支援事業費 397,800
					(18) 負担金補助 及び交付金	1,504,146	技術開発支援費 820,542

					(26) 公 課 費	99	科学技術企画推進費	185,842	
							科学技術振興推進諸費	6,038	
							科学技術業務管理費	11,764	
							重点研究開発推進費	18,921	
							○デザイン改善指導費	47,700	
							デザイン改善指導費	2,700	
							国際陶磁器フェスティバル美濃 開催費	45,000	
							○セラミックパークMINO費		
							セラミックパークMINO推進 費	528,047	
							○鉱業振興費		
							鉱業技術指導費	8,540	
(4) 商 業 振 興 費	3,333,186	3,234,965	98,221	国庫支出金	333,445	(1) 報 酬	3,592	○ 国外販路拡張対策費	83,815
				県 債	199,100	(3) 職員手当等	497	貿易振興費	23,000
				そ の 他	171,306	(4) 共 済 費	581	国外販路開拓総合支援事業費	60,815
				一 般 財 源	2,629,335	(7) 報 償 費	2,640	○ 小規模事業対策費	
						(8) 旅 費	13,533	小規模事業等指導支援事業費	2,332,791
						(10) 需 用 費	34,288	○ 流通改善指導費	515,551
						(11) 役 務 費	2,764	岐阜産業会館管理費	70,016

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(12) 委 託 料	192,244	商店街振興組合育成指導費 19,926
					(13) 使用料及び 賃 借 料	109,817	中小小売商業振興指導費 1,608
					(18) 負担金補助 及び交付金	2,973,230	商業活動指導事業費 1,046
							中小商業活性化支援事業費 69,830
							アクティブG管理費 353,125
							○国内販路拡張対策費 85,480
							県産品販売促進費 8,900
							県産品開発・販路拡大サポート 事業費 74,670
							各種展示会参加費 1,910
							○運輸産業振興事業費
							運輸産業振興事業費 315,549
(5) 企業立地対策費	4,499,751	3,376,185	1,123,566	国庫支出金 663,000	(1) 報 酬	6,130	○企業誘致等活動費 4,486,052
				県 債 242,700	(3) 職員手当等	1,125	企業誘致活動費 28,551
				そ の 他 18,875	(4) 共 済 費	1,258	テクノプラザ振興費 380,198
				一般財源 3,575,176	(7) 報 償 費	554	企業立地促進助成事業費 4,073,329
					(8) 旅 費	6,769	新事業創出促進費 3,974
					(10) 需 用 費	9,680	○工業団地等開発推進費

					(11) 役 務 費	1,788	工業団地等開発推進費	13,699
					(12) 委 託 料	105,336		
					(13) 使用料及び 賃 借 料	16,375		
					(14) 工事請負費	261,697		
					(17) 備品購入費	323		
					(18) 負担金補助 及び交付金	4,088,716		
(7) 計 量 検 定 費	16,750	16,218	532	そ の 他 10,916	(1) 報 酬	197	○ 検定検査諸費	
				一 般 財 源 5,834	(8) 旅 費	3,597	検定検査諸費	5,518
					(10) 需 用 費	4,611	○ 計量管理費	
					(11) 役 務 費	1,113	計量管理費	11,232
					(12) 委 託 料	2,195		
					(13) 使用料及び 賃 借 料	86		
					(17) 備品購入費	414		
					(18) 負担金補助 及び交付金	4,520		
					(26) 公 課 費	17		
(8) 金 融 対 策 費	37,368,789	29,071,912	8,296,877	国庫支出金 4,683,999	(7) 報 償 費	73	○ 金融対策費	37,367,889
				そ の 他 32,247,700	(8) 旅 費	550	中小企業制度融資貸付金	32,249,538
				一 般 財 源 437,090	(10) 需 用 費	1,497	融資制度円滑化対策費	5,118,351

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(11) 役 務 費	532	○貸金業監督費
					(12) 委 託 料	200	貸金業監督費 900
					(13) 使用料及び 賃 借 料	91	
					(17) 備品購入費	55	
					(18) 負担金補助 及び交付金	5,118,391	
					(20) 貸 付 金	32,247,400	
(9) 工 業 研 究 費	323,771	364,890	△ 41,119	そ の 他 106,420 一 般 財 源 217,351	(1) 報 酬	39,756	○産業技術総合センター費 194,855
					(3) 職員手当等	7,531	産業技術総合センター運営費 131,930
					(4) 共 済 費	8,203	産業技術総合センター開発研究 費 31,362
					(8) 旅 費	9,548	産業技術総合センター情報指導 費 31,563
					(10) 需 用 費	152,273	○食品科学研究所費 61,762
					(11) 役 務 費	8,198	食品科学研究所運営費 55,221
					(12) 委 託 料	75,672	食品科学研究所開発研究費 3,366
					(13) 使用料及び 賃 借 料	984	食品科学研究所情報指導費 3,175
					(17) 備品購入費	18,572	○セラミックス研究所費 36,554
					(18) 負担金補助 及び交付金	2,957	セラミックス研究所運営費 24,191
					(26) 公 課 費	77	セラミックス研究所開発研究費 6,732

							セラミックス研究所情報指導費	5,631
							○生活技術研究所費	30,600
							生活技術研究所運営費	18,525
							生活技術研究所開発研究費	9,150
							生活技術研究所情報指導費	2,925
2 観光費	2,022,128	3,815,825	△ 1,793,697	国庫支出金 284,616 その他 70,814 一般財源 1,666,698				
(1) 観光総務費	478,990	447,944	31,046	一般財源 478,990	(2) 給料 239,959 (3) 職員手当等 149,688 (4) 共済費 89,343		○給与費 一般職給与費	478,990
(2) 観光開発費	1,543,138	3,367,881	△ 1,824,743	国庫支出金 284,616 その他 70,814 一般財源 1,187,708	(1) 報酬 27,993 (3) 職員手当等 3,899 (4) 共済費 4,817 (7) 報償費 5,603 (8) 旅費 27,696 (10) 需用費 87,582 (11) 役務費 13,718		○観光対策費 飛騨・美濃じまん推進費 観光開発促進費 ○関ヶ原古戦場記念館費 関ヶ原古戦場記念館管理運営費 関ヶ原古戦場記念館展示費	1,214,009 1,198,935 15,074 329,129 216,289 112,840

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(12) 委 託 料	828,900	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	8,136	
					(17) 備品購入費	21,800	
					(18) 負担金補助 及び交付金	512,994	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
10 教 育 費	552,601	598,037	△ 45,436	国庫支出金 18,260 そ の 他 68,101 一 般 財 源 466,240			
5 大 学 費	552,601	598,037	△ 45,436	国庫支出金 18,260 そ の 他 68,101 一 般 財 源 466,240			
(2) 情報科学芸術 大学院大学費	552,601	598,037	△ 45,436		(1) 報 酬 28,045 (2) 給 料 171,350 (3) 職員手当等 105,629 (4) 共 済 費 61,705 (7) 報 償 費 28,985 (8) 旅 費 10,680 (10) 需 用 費 43,768 (11) 役 務 費 7,659 (12) 委 託 料 65,921 (13) 使用料及び 賃 借 料 12,733 (17) 備品購入費 10,252	○ 情報科学芸術大学院大学教職員費 給与費 328,627 ○ 情報科学芸術大学院大学管理費 管理運営費 77,191 教育研究費 94,529 施設整備費 52,254	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(18) 負担金補助 及び交付金	5,854	
					(26) 公 課 費	20	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
13 諸 支 出 金	456,537	454,425	2,112	そ の 他 456,537			
1 繰 出 金	456,537	454,425	2,112	そ の 他 456,537			
(1) 特別会計繰出金	456,537	454,425	2,112		(27) 繰 出 金	456,537	○ 中小企業振興資金貸付特別会計繰出金 中小企業振興資金貸付特別会計繰出金 456,537
合 計	67,731,738	59,212,729	8,519,009	国庫支出金 10,603,573 県 債 1,953,900 そ の 他 33,702,604 一 般 財 源 21,471,661			

岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 中小企業振興資金収入	1,442,396	1,551,176	△ 108,780

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 中小企業振興資金貸付金	1,442,396	1,551,176	△ 108,780	0	128,000	857,859	456,537

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 中 小 企 業 振 興 資 金 収 入	1,442,396	1,551,176	△ 108,780			
1 貸 付 金 収 入	482,520	618,937	△ 136,417			
(1) 貸 付 金 償 還 金	482,520	618,937	△ 136,417	(1) 高 度 化 貸 付 金 償 還 金	482,520	
2 繰 入 金	456,537	454,425	2,112			
(1) 一 般 会 計 繰 入 金	456,537	454,425	2,112			
3 繰 越 金	373,464	349,300	24,164			
(1) 繰 越 金	373,464	349,300	24,164			
4 諸 収 入	1,875	514	1,361			
(1) 雑 入	1,875	514	1,361			
5 県 債	128,000	128,000	0			
(1) 中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 債	128,000	128,000	0	(1) 高 度 化 資 金 貸 付 債	128,000	

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 中小企業振興 資金貸付金	1,442,396	1,551,176	△ 108,780	県 債 128,000 そ の 他 857,859 繰 入 金 456,537			
1 事 務 費	15,363	15,508	△ 145	そ の 他 15,363			
(1) 事 務 費	15,363	15,508	△ 145		(7)報 償 費 630 (8)旅 費 1,088 (10)需 用 費 824 (11)役 務 費 1,397 (12)委 託 料 9,724 (13)使用料及び 賃 借 料 50 (18)負担金補助 及び交付金 50 (21)補 償 補 填 及び賠償金 1,600	○設備導入資金貸付事務費 設備導入資金貸付事務費 4,329 ○高度化資金貸付事務費 高度化資金貸付事務費 11,034	
2 中小企業者等設備 導入資金貸付金	465,681	470,760	△ 5,079	そ の 他 41,144 繰 入 金 424,537			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(1) 設備導入資金貸付金	465,681	470,760	△ 5,079		(18) 負担金補助及び交付金	24,537	○ 設備導入資金貸付金 465,681
					(20) 貸付金	400,000	設備導入資金貸付金 424,537
					(22) 償還金利子及び割引料	41,144	設備導入資金返還金 41,144
3 中小企業高度化資金貸付金	160,000	160,000	0	県 債 128,000 繰 入 金 32,000			
(1) 高度化資金貸付金	160,000	160,000	0		(20) 貸付金	160,000	○ 高度化資金貸付金 高度化資金貸付金 160,000
4 公 債 費	344,815	450,483	△ 105,668	そ の 他 344,815			
(1) 元 金	337,765	443,294	△ 105,529	そ の 他 337,765	(22) 償還金利子及び割引料	337,765	○ 地方債元金償還金 地方債元金償還金 337,765
(2) 利 子	7,050	7,189	△ 139	そ の 他 7,050	(22) 償還金利子及び割引料	7,050	○ 地方債償還利子 地方債償還利子 7,050
5 繰 出 金	456,537	454,425	2,112	そ の 他 456,537			
(1) 一般会計繰出金	456,537	454,425	2,112		(27) 繰出金	456,537	○ 一般会計繰出金 繰出金 456,537

債務負担行為で令和4年度以降にわたるものについての令和2年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び令和3年度以降の支出予定額等に関する調書

1 新設分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支出(見込)額		令和3年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	繰 入 金		
ものづくり設備整備助成	35,000	年 0	0	年 8	35,000	0	0	0	35,000	総事業費	42,600
										予算措置額	7,600
										差 引	35,000

2 既 設 分

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支出(見込)額		令和3年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	繰 入 金	
ものづくり設備整備助成		年		年						
(平成27年度議決済分)	27,000	6	20,061	2	2,000	0	0	0	2,000	
(平成28年度議決済分)	27,000	5	8,991	3	2,000	0	0	0	2,000	
(平成29年度議決済分)	35,000	4	7,415	4	5,000	0	0	0	5,000	
(平成30年度議決済分)	35,000	3	2,489	5	3,000	0	0	0	3,000	
(令和元年度議決済分)	35,000	2	4,394	6	14,000	0	0	0	14,000	
(令和2年度議決済分)	35,000	1	0	7	35,000	0	0	0	35,000	

地方債の令和元年度末における現在高並びに令和2年度末
及び令和3年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減見込額		令和3年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 中小企業高度化資金貸付債	7,935,231	7,789,148	128,000	337,765	7,579,383

(歳出)

厚生環境委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 総 務 費	7,562,624	7,695,766	△ 133,142	国庫支出金 824,055 県 債 1,163,000 そ の 他 784,407 一 般 財 源 4,791,162			
2 企 画 開 発 費	7,033,169	6,465,480	567,689	国庫支出金 377,283 県 債 1,163,000 そ の 他 783,759 一 般 財 源 4,709,127			
(1) 企画開発総務費	1,740,726	1,728,632	12,094	そ の 他 62 一 般 財 源 1,740,664	(2) 給 料 909,198 (3) 職員手当等 518,301 (4) 共 済 費 313,227	○ 給与費 一般職給与費	1,740,726
(2) 企画調査費	4,781,434	4,205,719	575,715	国庫支出金 253,567 県 債 1,163,000 そ の 他 775,801	(1) 報 酬 264,254 (3) 職員手当等 41,636 (4) 共 済 費 46,102	○ 文化施設管理費 文化施設管理費 県民ふれあい会館管理運営費	1,652,882 1,424 399,233

厚生環境委員会 総 務 費

							読書活動推進費	3,012
							○博物館費	184,914
							博物館管理運営費	146,205
							博物館展示費	38,000
							博物館資料収集管理費	709
							○先端科学技術体験センター費	
							先端科学技術体験センター管理 運営費	446,875
							○総合文化推進費	242,899
							総合文化行政施策推進費	236,261
							芸術文化行事等開催費	6,638
							○文化祭推進費	
							岐阜県民文化祭開催費	118,983
							○文化活動等支援事業費	
							文化活動育成事業費	31,121
							○文化財保護費	1,049,950
							文化財調査指導費	2,885
							文化財保護審議会費	833
							文化財保護管理費	87,683

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							特別天然記念物カモシカ対策事業費 12,195
							文化財愛護思想普及費 20,700
							埋蔵文化財緊急調査費 473,258
							文化財保護センター費 59,216
							高山陣屋管理運営費 388,261
							刀剣登録事務費 4,919
(7) 青少年対策費	74,770	67,945	6,825	国庫支出金 1,852	(1) 報酬 28,825	○ 青少年対策企画費 67,672	
				そ の 他 567	(3) 職員手当等 4,548	青少年対策企画運営費 43,635	
				一 般 財 源 72,351	(4) 共 済 費 5,021	青少年育成指導費 16,489	
					(7) 報 償 費 6,162	いじめ等対策事業費 7,548	
					(8) 旅 費 6,006	○ 青少年指導対策費 2,805	
					(10) 需 用 費 4,791	姉妹県青少年交流費 1,298	
					(11) 役 務 費 3,409	青少年団体組織強化事業費 1,507	
					(12) 委 託 料 3,464	○ 青少年育成対策費	
					(13) 使用料及び賃借料 4,005	岐阜県青少年健全育成条例運営費 4,293	
					(17) 備品購入費 580		
					(18) 負担金補助及び交付金 7,959		

(8) 男女共同参画推進費	85,150	82,135	3,015	国庫支出金	29,849	(1) 報酬	19,762	○男女共同参画推進費	85,150						
				その他	67	(3) 職員手当等	3,497	男女共同参画行政企画推進費	2,395						
				一般財源	55,234	(4) 共済費	3,799	地域女性活動促進事業費	80,431						
						(7) 報償費	3,875	男女共同参画普及啓発費	2,324						
						(8) 旅費	4,471								
						(10) 需用費	6,333								
						(11) 役務費	1,606								
						(12) 委託料	38,395								
						(13) 使用料及び賃借料	1,642								
						(18) 負担金補助及び交付金	1,770								
						(9) 県民生活行政費	339,180	341,263	△ 2,083	国庫支出金	92,015	(1) 報酬	85,402	○社会参加活動費	136,585
										その他	1,886	(3) 職員手当等	15,440	ボランティア等社会参加活動促進費	42,093
				一般財源	245,279					(4) 共済費	16,785	地域コミュニティ活動推進費	6,158		
(7) 報償費	7,919	社会教育委員費	906												
(8) 旅費	15,819	総合指導費	1,900												
(9) 交際費	25	社会教育推進費	84,337												
(10) 需用費	17,539	社会教育団体組織強化事業費	1,191												
(11) 役務費	7,170	○生涯学習推進費													

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(12) 委 託 料	79,793	生涯学習推進費 2,001
					(13) 使用料及び賃借料	2,265	○生活安全推進費
					(17) 備品購入費	1,081	生活安全推進費 7,865
					(18) 負担金補助及び交付金	89,942	○消費者対策費 71,273
							消費生活安定審議会費 674
							消費者啓発費 16,626
							苦情処理体制強化費 23,969
							消費者対策諸費 30,004
							○宗教法人認証費
							宗教法人認証費 3,391
							○人権啓発推進費
							人権啓発推進費 56,398
							○県民生活相談費 61,667
							法律相談費 734
							相談員等設置費 54,733
							相談センター運営費 6,200
(12) 交通安全対策推進費	11,909	39,786	△ 27,877	そ の 他 5,376	(7) 報 償 費	2,670	○交通安全対策会議費 751

				一般財源 6,533	(8)旅 費 455	交通安全対策会議費 145	
					(10)需 用 費 2,384	交通事故防止対策委員会費 606	
					(11)役 務 費 668	○交通安全運動費	
					(12)委 託 料 5,481	交通安全運動推進費 6,057	
					(13)使用料及び賃借料 251	○交通安全教育費	
						交通安全教育指導費 2,715	
						○交通事故被災者対策費	
						交通事故被災者救済費 2,386	
7 統計調査費	529,455	1,230,286	△ 700,831	国庫支出金 446,772			
				そ の 他 648			
				一般財源 82,035			
(1) 統計調査総務費	268,827	251,227	17,600	国庫支出金 187,537	(1)報 酬 5,435	○給与費	
				そ の 他 619	(2)給 料 136,611	一般職給与費 249,324	
				一般財源 80,671	(3)職員手当等 70,502	○統計事務推進費 19,503	
					(4)共 済 費 43,817	統計環境整備推進費 10,593	
					(7)報 償 費 213	統計企画管理推進費 8,910	
					(8)旅 費 1,805		
					(10)需 用 費 7,395		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
3 民 生 費	110,832,836	107,611,716	3,221,120	国庫支出金 6,489,681 県 債 1,842,700 そ の 他 2,637,163 一 般 財 源 99,863,292			
1 社 会 福 祉 費	78,188,163	75,323,722	2,864,441	国庫支出金 1,549,873 県 債 1,457,100 そ の 他 1,966,008 一 般 財 源 73,215,182			
(1) 社会福祉総務費	1,217,274	1,164,765	52,509	国庫支出金 32,076 そ の 他 1,562 一 般 財 源 1,183,636	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	626,540 359,852 230,882	○ 給与費 一般職給与費 1,217,274
(2) 遺家族等援護費	56,508	50,026	6,482	国庫支出金 41,256 そ の 他 70 一 般 財 源 15,182	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費	17,194 3,375 3,366 1,761 2,287 1,230	○ 旧軍関係調査等事務費 旧軍関係調査等事務費 390 ○ 遺族及び留守家族等援護費 52,764 戦傷病者等特別援護費 275 引揚者等援護費 14,846 戦傷病者戦没者遺族等援護費 31,481

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(11) 役 務 費	1,702	戦没者慰霊事業費 6,162
					(12) 委 託 料	6,610	○ 恩給援護団体助成費
					(13) 使用料及び 賃 借 料	983	恩給援護団体助成事業費 3,354
					(18) 負担金補助 及び交付金	6,101	
					(19) 扶 助 費	11,899	
(3) 地 方 改 善 費	47,989	45,229	2,760	国庫支出金 23,007	(1) 報 酬	525	○ 地方改善促進費 28,874
				県 債 2,400	(8) 旅 費	580	地方改善企画調整費 1,898
				一般財源 22,582	(10) 需 用 費	906	地方改善促進審議会費 615
					(11) 役 務 費	394	地方改善促進指導費 26,361
					(13) 使用料及び 賃 借 料	26	○ 地方改善事業費 19,115
					(18) 負担金補助 及び交付金	45,558	地方改善事業助成費 8,715
							同和団体等助成費 10,400
(4) 障 害 者 福 祉 費	11,482,196	10,890,883	591,313	国庫支出金 603,589	(1) 報 酬	6,278	○ 障害者福祉事業実施費 138,056
				県 債 1,032,300	(3) 職員手当等	1,125	障害者社会参加促進費 76,046
				そ の 他 16,525	(4) 共 済 費	1,316	障害者社会参加推進センター費 6,818
				一般財源 9,829,782	(7) 報 償 費	1,289	全国障害者スポーツ大会費 33,423
					(8) 旅 費	4,218	身体障害者等福祉対策促進費 7,600

				(10) 需用費	2,952	授産事業振興センター事業費	14,169
				(11) 役務費	2,356	○盲人福祉費	33,261
				(12) 委託料	293,916	盲人社会参加促進費	9,018
				(13) 使用料及び賃借料	1,036	盲人福祉団体助成費	24,243
				(14) 工事請負費	348,789	○ろうあ者福祉費	44,811
				(17) 備品購入費	597	ろうあ者社会参加促進費	43,461
				(18) 負担金補助及び交付金	10,818,324	ろうあ者福祉団体助成費	1,350
						○障害者自立支援費	
						障害者自立支援費	9,513,954
						○福祉施設整備費	
						福祉施設整備費	1,664,667
						○身体障害者福祉団体助成費	
						身体障害者福祉団体助成費	6,367
						○知的障害者援護費	55,940
						知的障害者社会参加促進事業費	55,408
						知的障害者療育手帳交付費	532
						○障害者福祉諸費	25,140
						障害者アートバンク事業費	18,647

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							複合型福祉施設整備事業費 699
							身体障害者福祉諸費 5,794
(5) 身体障害者更生 相 談 所 費	40,202	40,363	△ 161	そ の 他 101 一 般 財 源 40,101	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使 用 料 及 び 賃 借 料 (15) 原 材 料 費 (18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 (26) 公 課 費	13,279 1,951 2,196 128 1,080 4,972 2,601 13,420 445 10 111 9	○ 更生相談所費 40,202 更生相談所事業実施費 9,769 更生相談所運営費 30,433
(6) 知的障害者更生 相 談 所 費	11,432	11,187	245	そ の 他 24 一 般 財 源 11,408	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	6,988 1,239 1,347	○ 知的障害者更生相談所費 知的障害者更生相談所事業実施 費 11,432

					(8)旅 費	564	
					(10)需 用 費	623	
					(11)役 務 費	484	
					(13)使用料及び 賃 借 料	120	
					(18)負担金補助 及び交付金	67	
(7)老人福祉費	30,470,570	29,636,406	834,164	国庫支出金 212,186	(1)報 酬	11,027	○高齢者福祉総合対策費
				県 債 318,500	(3)職員手当等	1,546	長寿社会対策推進費 14,982
				そ の 他 1,809,949	(4)共 済 費	2,136	○老人福祉団体育成費 104,805
				一 般 財 源 28,129,935	(7)報 償 費	7,774	県老人クラブ連合会等助成費 18,747
					(8)旅 費	10,537	老人クラブ活動助成費 86,058
					(10)需 用 費	7,775	○老人福祉施設費 2,330,072
					(11)役 務 費	5,975	老人福祉施設整備費 1,782,952
					(12)委 託 料	233,144	軽費老人ホーム事務費補助金 547,120
					(13)使用料及び 賃 借 料	3,680	○介護人材確保対策費
					(14)工事請負費	130,887	介護人材確保対策費 247,899
					(17)備品購入費	60	○介護保険者指導費 76,924
					(18)負担金補助 及び交付金	30,055,161	介護保険審査会運営事業費 464
					(24)積 立 金	868	介護保険指導監査費 596

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							介護保険者運営指導費 8,442 認知症対策普及啓発事業費 63,734 介護保険低所得者利用者負担対策費 3,688 ○介護事業者指導費 328,877 認知症対策総合支援事業費 8,236 介護サービス適正指導事業費 296,737 介護知識・技術等普及促進事業費 23,904 ○介護保険安定対策費 27,361,745 介護保険県負担金 27,348,000 介護保険財政安定化基金事業費 868 介護保険健全育成助成費 12,877 ○老人福祉諸費 老人福祉諸費 5,266
(8) 福祉医療費	32,670,248	31,643,870	1,026,378	その他 1,380 一般財源 32,668,868	(1) 報酬 210		○福祉医療助成事業費 7,118,779
					(8) 旅費 183		重度心身障害者医療費助成費 4,703,112
					(10) 需用費 127		乳幼児医療費助成費 1,561,100
					(11) 役務費 172		母子家庭等医療費助成費 590,735

					(12) 委託料	962	福祉医療費助成事務費	263,832	
					(13) 使用料及び賃借料	30	○福祉医療事業指導費		
					(18) 負担金補助及び交付金	32,667,184	福祉医療事業諸費	1,474	
					(24) 積立金	1,380	○後期高齢者医療助成事業費		
							後期高齢者医療費助成費	25,548,405	
							○後期高齢者医療事業指導費		
							後期高齢者医療指導費	210	
							○後期高齢者医療安定化対策費		
							後期高齢者医療財政安定化基金事業費	1,380	
(9) 社会福祉諸費	2,191,744	1,840,993	350,751	国庫支出金	637,759	(1) 報酬	13,936	○民生委員費	
				県債	103,900	(3) 職員手当等	2,048	民生委員費	275,523
				その他	136,397	(4) 共済費	2,274	○福祉会館管理費	
				一般財源	1,313,688	(7) 報償費	224,680	福祉会館管理運営費	187,784
						(8) 旅費	9,197	○社会福祉審議会費	
						(9) 交際費	30	社会福祉審議会費	1,504
						(10) 需用費	21,646	○福祉事業団指導費	
						(11) 役務費	7,714	福祉事業団指導運営費	8,103
						(12) 委託料	453,383	○福祉のまちづくり事業費	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(13) 使用料及び賃借料	9,812	福祉のまちづくり推進費 8,645
					(14) 工事請負費	110,181	○福祉メディアステーション事業費
					(17) 備品購入費	310	福祉メディアステーション事業費 27,575
					(18) 負担金補助及び交付金	671,582	○更生保護推進費 29,180
					(19) 扶 助 費	25,103	更生保護事業助成費 2,597
					(24) 積 立 金	639,828	地域生活定着支援事業費 26,583
					(26) 公 課 費	20	○介護保険制度運営推進費
							介護保険制度運営推進費 621,707
							○愛のともしび基金費
							愛のともしび基金事業費 42,474
							○社会福祉活動推進費 327,943
							社会福祉協議会助成費 64,110
							福祉人材養成確保推進費 71,404
							生活福祉資金貸付事業費 32,017
							社会福祉活動推進事業費 160,412
							○福祉コミュニティ構築推進費
							地域福祉推進事業費 23,782

							○社会福祉諸費	637,524
							行旅病死亡人取扱費	965
							社会福祉法人指導費	610
							厚生統計調査費	2,055
							民生行政企画調査費	6,640
							地方障害者施策推進協議会費	1,050
							社会福祉諸費	626,204
2 生活保護費	1,843,239	1,851,590	△	8,351	国庫支出金 1,275,066			
					その他 83			
					一般財源 568,090			
(1) 生活保護費	1,843,239	1,851,590	△	8,351		(1) 報酬 28,758	○法運営費	63,864
						(3) 職員手当等 4,244	生活保護法実施体制運営費	20,199
						(4) 共済費 4,581	生活保護非常勤医師設置費	5,645
						(8) 旅費 2,417	生活保護適正実施推進費	35,355
						(10) 需用費 2,232	生活保護システム事業費	2,303
						(11) 役務費 13,413	生活保護指導職員研修等事業費	362
						(12) 委託料 7,988	○生活保護措置費	
						(13) 使用料及び賃借料 20	住所不定者等措置費	116,014

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(18) 負担金補助 及び交付金	116,225	○生活等扶助費 1,663,361
					(19) 扶 助 費	1,663,361	生活等扶助費 1,636,155
							保護施設事務費 27,206
3 児 童 福 祉 費	24,164,540	23,619,717	544,823	国庫支出金 3,604,416 県 債 385,600 そ の 他 646,060 一 般 財 源 19,528,464			
(1) 児童福祉総務費	1,559,289	1,389,752	169,537	国庫支出金 48,710 一 般 財 源 1,510,579	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	802,521 458,122 298,646	○給与費 一般職給与費 1,559,289
(2) 児童保護費	12,994,212	12,784,548	209,664	国庫支出金 2,428,417 県 債 131,400 そ の 他 220,516 一 般 財 源 10,213,879	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費	19,492 3,602 3,829 3,369 4,634 5,623 4,928	○児童保護措置費 12,147,900 児童保護措置費 12,146,809 児童保護措置費運営費 318 障害児（者）地域療育等支援事業費 773 ○児童福祉施設整備費 607,316 療育センター構想推進費 16,863 発達障害者支援センター事業費 94,719

					(12) 委託料	632,836	児童福祉施設整備費	495,734	
					(13) 使用料及び賃借料	854	○保育対策費		
					(14) 工事請負費	30,674	保育対策推進費	238,996	
					(18) 負担金補助及び交付金	8,598,107			
					(19) 扶助費	3,683,574			
					(24) 積立金	2,690			
(3) 家庭児童福祉費	2,173,826	1,926,518	247,308	国庫支出金	246,880	(1) 報酬	96,773	○少子化対策費	
				県債	91,800	(3) 職員手当等	17,506	少子化対策推進費	201,095
				その他	336	(4) 共済費	18,807	○児童健全育成費	
				一般財源	1,834,810	(7) 報償費	8,787	児童健全育成推進費	1,710,120
						(8) 旅費	10,567	○児童福祉対策費	
						(10) 需用費	9,060	児童福祉対策推進費	262,611
						(11) 役務費	4,679		
						(12) 委託料	137,612		
						(13) 使用料及び賃借料	1,504		
						(18) 負担金補助及び交付金	1,868,531		
(4) 子ども相談センター費	438,225	357,635	80,590	国庫支出金	53,918	(1) 報酬	47,081	○子ども相談センター費	
				県債	162,400	(3) 職員手当等	8,806	子ども相談センター運営費	356,352

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 2,180	(4) 共 済 費	9,469	○一時保護所費 一時保護事業費 81,873
			一 般 財 源 219,727	(7) 報 償 費	648		
				(8) 旅 費	10,113		
				(10) 需 用 費	43,549		
				(11) 役 務 費	13,592		
				(12) 委 託 料	56,210		
				(13) 使用料及び 賃 借 料	26,437		
				(14) 工事請負費	169,832		
				(17) 備品購入費	13,117		
				(18) 負担金補助 及び交付金	467		
				(19) 扶 助 費	38,689		
				(26) 公 課 費	215		
(5) わかあゆ学園費	75,770	78,299	△ 2,529	国庫支出金 7,873	(1) 報 酬	32,955	○わかあゆ学園費 施設運営費 75,770
			そ の 他 2,333	(3) 職員手当等	6,046		
			一 般 財 源 65,564	(4) 共 済 費	6,333		
				(7) 報 償 費	2,068		
					(8) 旅 費	3,234	

					(10)需用費	16,511	
					(11)役務費	1,486	
					(12)委託料	2,908	
					(13)使用料及び賃借料	389	
					(18)負担金補助及び交付金	255	
					(19)扶助費	3,519	
					(26)公課費	66	
(6)扶養共済費	624,443	629,030	△ 4,587	国庫支出金 102,068	(8)旅費	24	○心身障害者扶養共済事業費 624,443
				その他 411,345	(10)需用費	90	心身障害者扶養共済事業費 623,697
				一般財源 111,030	(11)役務費	161	心身障害者扶養共済事業推進費 746
					(12)委託料	471	
					(18)負担金補助及び交付金	623,697	
(7)母子福祉費	128,672	115,172	13,500	国庫支出金 56,131	(1)報酬	20,796	○母子自立支援員設置費
				その他 71	(3)職員手当等	3,800	母子自立支援員設置費 26,834
				一般財源 72,470	(4)共済費	4,416	○母子家庭援護費
					(7)報償費	778	母子家庭援護促進費 101,838
					(8)旅費	1,693	
					(10)需用費	239	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(11) 役 務 費	183	
					(12) 委 託 料	26,365	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	39	
					(18) 負担金補助 及び交付金	70,363	
(8) 児童扶養手当法 等 運 営 費	1,064,040	1,135,824	△ 71,784	国庫支出金 410,477	(1) 報 酬	9,217	○ 児童扶養手当給付費 921,994
				そ の 他 22	(3) 職員手当等	1,096	児童扶養手当給付費 919,866
				一般財源 653,541	(4) 共 済 費	1,239	児童扶養手当支給事務費 2,128
					(8) 旅 費	464	○ 特別児童扶養手当給付費
					(10) 需 用 費	938	特別児童扶養手当認定費 12,081
					(11) 役 務 費	1,060	○ 特別障害者手当給付費 129,965
					(12) 委 託 料	2,010	特別障害者手当費 127,896
					(13) 使用料及び 賃 借 料	50	特別障害者手当給付費 2,069
					(18) 負担金補助 及び交付金	204	
					(19) 扶 助 費	1,047,762	
(9) 児 童 手 当 費	4,675,000	4,731,000	△ 56,000	一般財源 4,675,000	(18) 負担金補助 及び交付金	4,675,000	○ 児童手当費
							児童手当県負担金 4,675,000
(10) 児 童 福 祉 諸 費	431,063	471,939	△ 40,876	国庫支出金 249,942	(1) 報 酬	23,237	○ 児童福祉審議会費

				そ の 他 9,257	(3) 職員手当等 3,878	児童福祉審議会費 2,951
				一 般 財 源 171,864	(4) 共 済 費 4,077	○ 施設職員現任訓練及び福利厚生費
					(7) 報 償 費 1,171	施設職員現任訓練及び福利厚生費 6,854
					(8) 旅 費 3,699	○ 児童援護費 227,412
					(10) 需 用 費 5,191	心身障害児（者）団体助成費 2,500
					(11) 役 務 費 3,322	重症心身障害児（者）対策費 9,700
					(12) 委 託 料 174,427	児童福祉推進費 980
					(13) 使用料及び賃借料 932	知的障害者等社会参加促進費 8,764
					(17) 備品購入費 150	児童援護促進費 205,468
					(18) 負担金補助及び交付金 210,979	○ 保育士指導費
						保育士指導費 193,846
4 女性保護費	182,273	166,959	15,314	国庫支出金 60,326		
				そ の 他 161		
				一 般 財 源 121,786		
(1) 女性保護費	100,287	97,044	3,243	国庫支出金 37,047	(7) 報 償 費 436	○ 女性保護措置費 100,287
				そ の 他 50	(8) 旅 費 808	女性保護措置費 64,742
				一 般 財 源 63,190	(10) 需 用 費 226	D V被害等女性支援事業費 35,545
					(11) 役 務 費 516	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(12) 委 託 料	96,348	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	155	
					(18) 負担金補助 及び交付金	1,798	
(2) 女 性 相 談 セ ン タ ー 費	81,986	69,915	12,071	国庫支出金 23,279	(1) 報 酬	32,693	○ 女性相談センター費
				そ の 他 111	(3) 職員手当等	6,057	女性相談センター運営費 35,542
				一 般 財 源 58,596	(4) 共 済 費	6,440	○ 一時保護所費
					(7) 報 償 費	837	一時収容保護事業費 46,444
					(8) 旅 費	2,411	
					(10) 需 用 費	2,560	
					(11) 役 務 費	1,257	
					(12) 委 託 料	28,112	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	596	
					(18) 負担金補助 及び交付金	60	
					(19) 扶 助 費	963	
5 国民健康保険費	6,454,621	6,649,728	△ 195,107	そ の 他 24,851			
				一 般 財 源 6,429,770			
(1) 国 民 健 康 保 険 指 導 費	6,454,621	6,649,728	△ 195,107		(1) 報 酬	17,218	○ 給与費

				(2) 給 料	42,100	一般職給与費	78,140
				(3) 職員手当等	24,153	○ 指導費	29,176
				(4) 共 済 費	18,037	国民健康保険審査会費	84
				(7) 報 償 費	105	国民健康保険指導監査費	29,092
				(8) 旅 費	1,115	○ 国民健康保険安定化対策助成費	6,322,508
				(10) 需 用 費	4,129	保険基盤安定負担金	5,725,912
				(11) 役 務 費	340	国民健康保険財政健全化特別対策費	591,596
				(13) 使用料及び 賃 借 料	101	国民健康保険健全育成助成費	5,000
				(18) 負担金補助 及び交付金	6,322,526	○ 国民健康保険安定化対策費	
				(24) 積 立 金	24,797	国民健康保険財政安定化基金事業費	24,797

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
4 衛 生 費	41,535,993	27,003,007	14,532,986	国庫支出金 19,060,234 県 債 404,200 そ の 他 4,029,812 一 般 財 源 18,041,747			
1 医 務 費	25,409,005	14,159,196	11,249,809	国庫支出金 12,619,154 県 債 299,000 そ の 他 3,048,081 一 般 財 源 9,442,770			
(1) 医 務 総 務 費	1,953,361	1,907,908	45,453	国庫支出金 31,538 そ の 他 249,463 一 般 財 源 1,672,360	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	996,077 595,265 362,019	○ 給与費 一般職給与費 1,953,361
(2) 医 務 費	2,551,294	2,301,685	249,609	国庫支出金 679,236 県 債 240,200 そ の 他 794,259 一 般 財 源 837,599	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (9) 交 際 費	34,539 5,344 5,654 8,574 11,745 30	○ 衛生企画費 地域保健医療推進協議会費 40,978 ○ 医療監視等指導費 904,927 医療審議会費 1,474 医療監視費 28,958 医師確保対策費 781,053

								○障害児（者）医療推進費 障害児（者）医療人材確保育成費 10,246 ○医療提供体制基盤整備費 医療提供体制基盤整備費 953,755
(3) 健康増進対策費	140,974	165,512	△ 24,538	国庫支出金 26,950 そ の 他 15,369 一 般 財 源 98,655	(1) 報 酬 19,881 (3) 職員手当等 2,850 (4) 共 済 費 3,133 (7) 報 償 費 5,445 (8) 旅 費 5,773 (10) 需 用 費 12,814 (11) 役 務 費 5,712 (12) 委 託 料 48,529 (13) 使用料及び賃借料 1,663 (17) 備品購入費 250 (18) 負担金補助及び交付金 34,909 (26) 公 課 費 15		○健康づくり推進費 89,943 健康長寿社会づくり推進費 28,074 地域保健対策費 4,598 市町村健康づくり指導費 649 健康づくり運動推進費 56,622 ○南飛驒健康増進センター費 南飛驒健康増進センター費 21,412 ○歯科対策費 歯科保健事業費 29,619	
(4) 医療整備対策費	13,735,841	2,461,841	11,274,000	国庫支出金 11,880,440 そ の 他 994,563	(1) 報 酬 5,582 (3) 職員手当等 901		○救急医療対策費 911,406 心身障害者休日歯科診療所運営費 7,657	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 860,838	(4) 共 済 費	1,163	救急医療施設運営費 401,576
					(7) 報 償 費	7,938	救急後方病院ベッド確保対策費 123
					(8) 旅 費	11,113	病院群輪番制病院施設設備整備費 10,024
					(10) 需 用 費	23,790	救急医療情報システム運営費 48,772
					(11) 役 務 費	17,727	救命救急センター運営費 153,479
					(12) 委 託 料	2,681,196	救命救急センター施設整備費 151,880
					(13) 使用料及び 賃 借 料	16,284	小児救急医療対策費 126,139
					(18) 負担金補助 及び交付金	10,969,814	救急医療対策諸費 11,756
					(24) 積 立 金	333	○ 災害医療対策費 809,331
							災害医療研修費 500
							災害医療施設設備整備費 795,631
							災害医療救護対策費 13,200
							○ へき地医療対策費 457,536
							へき地医療拠点病院運営費 56,806
							へき地医療拠点病院施設設備整備費 232,808
							へき地診療所施設設備整備費 33,136
							自治医科大学運営費 134,786

								○病院特殊診療部門対策費	356,935	
								特殊診療部門運営費	1,629	
								医療施設近代化施設整備費	355,081	
								特殊医療確保対策事業推進費	225	
								○感染症医療対策費		
								感染症医療体制整備費	11,188,106	
								○総合療育拠点整備費		
								総合療育拠点整備費	12,527	
(5) 衛生専門学校費	207,226	225,221	△	17,995	そ の 他	62,847	(1) 報 酬	57,856	○衛生専門学校費	119,027
					一 般 財 源	144,379	(3) 職員手当等	10,644	看護師等養成費	85,582
							(4) 共 済 費	11,573	歯科技工士養成費	14,299
							(7) 報 償 費	47,049	歯科衛生士養成費	19,146
							(8) 旅 費	11,235	○多治見看護専門学校費	
							(10) 需 用 費	31,225	看護師養成費	38,169
							(11) 役 務 費	8,552	○下呂看護専門学校費	
							(12) 委 託 料	23,490	看護師養成費	50,030
							(13) 使用料及び 賃借料	3,745		
							(17) 備品購入費	1,113		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(18) 負担金補助 及び交付金	744	
(6) 地方独立行政 法人 費	6,306,634	6,393,309	△ 86,675	そ の 他 753,484 一 般 財 源 5,553,150	(1) 報 酬 (4) 共 済 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (13) 使用料及び 賃 借 料 (18) 負担金補助 及び交付金 (24) 積 立 金	441 1,176,465 835 379 124 153 5,127,683 554	○ 地方独立行政法人費 6,306,634 地方独立行政法人指導費 2,712 地方独立行政法人運営負担金 5,127,457 共済組合負担金 1,176,465
(7) 希望が丘こども医 療福祉センター費	314,200	455,277	△ 141,077	そ の 他 177,436 一 般 財 源 136,764	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料	74,427 11,630 12,682 13,489 5,314 70,095 7,727 99,096	○ 希望が丘こども医療福祉センター 費 314,200 希望が丘こども医療福祉セン ター運営費 313,659 希望が丘こども医療福祉セン ター事業実施費 541

					(13) 使用料及び 賃借料	3,713	
					(17) 備品購入費	13,020	
					(18) 負担金補助 及び交付金	1,958	
					(19) 扶 助 費	999	
					(26) 公 課 費	50	
(8) 保健環境研究費	199,475	248,443	△ 48,968	国庫支出金 990	(1) 報 酬	12,986	○保健環境研究所費 199,475
				県 債 58,800	(3) 職員手当等	2,525	運営費 183,609
				そ の 他 660	(4) 共 済 費	2,681	試験検査費 11,350
				一 般 財 源 139,025	(7) 報 償 費	74	調査研究費 4,516
					(8) 旅 費	3,225	
					(10) 需 用 費	59,000	
					(11) 役 務 費	995	
					(12) 委 託 料	50,927	
					(13) 使用料及び 賃借料	93	
					(14) 工事請負費	65,340	
					(17) 備品購入費	867	
					(18) 負担金補助 及び交付金	748	
					(26) 公 課 費	14	

							○精神保健費	
							精神保健業務費	3,565
3 公衆衛生費	881,428	1,215,598	△ 334,170	国庫支出金 13,657 県 債 81,700 そ の 他 151,697 一 般 財 源 634,374				
(1) 公衆衛生総務費	437,136	426,095	11,041	そ の 他 49,293 一 般 財 源 387,843	(2) 給 料 223,718 (3) 職員手当等 134,924 (4) 共 済 費 78,494		○給与費	
							一般職給与費	437,136
(2) 食品衛生指導費	370,632	714,253	△ 343,621	国庫支出金 2,182 県 債 78,700 そ の 他 100,246 一 般 財 源 189,504	(1) 報 酬 93,544 (3) 職員手当等 16,944 (4) 共 済 費 20,207 (7) 報 償 費 2,796 (8) 旅 費 18,775 (10) 需 用 費 46,600 (11) 役 務 費 5,755 (12) 委 託 料 38,008 (13) 使用料及び賃借料 25,895		○食品衛生指導費	204,856
							食品衛生団体助成費	1,600
							ぎふの味おこし推進費	500
							食品衛生法指導費	107,294
							食品検査事業費	60,244
							食品安全普及啓発費	31,258
							調理師等免許費	3,960
							○食肉衛生指導費	
							と畜・食鳥検査費	30,941

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(14) 工事請負費	83,269	○ 食肉衛生検査所費
					(17) 備品購入費	15,985	食肉衛生検査所運営費 134,835
					(18) 負担金補助 及び交付金	2,817	
					(26) 公 課 費	37	
(3) 生活衛生指導費	73,660	75,250	△ 1,590	国庫支出金 11,475	(1) 報 酬	5,970	○ 生活衛生指導費 73,660
				県 債 3,000	(3) 職員手当等	1,006	クリーニング師試験免許費 280
				そ の 他 2,158	(4) 共 済 費	1,244	アメニティ居住環境推進費 211
				一般財源 57,027	(7) 報 償 費	834	調査指導費 7,380
					(8) 旅 費	2,963	公衆浴場対策費 6,522
					(10) 需 用 費	15,345	生活衛生営業対策費 22,718
					(11) 役 務 費	3,779	家庭用品安全対策指導費 395
					(12) 委 託 料	9,172	動物愛護管理費 36,154
					(13) 使用料及び 賃 借 料	418	
					(17) 備品購入費	2,753	
					(18) 負担金補助 及び交付金	30,106	
					(26) 公 課 費	70	
4 保健予防費	9,629,428	6,500,127	3,129,301	国庫支出金 4,684,519			

				その他 543,548 一般財源 4,401,361			
(1) 保健予防総務費	550,576	331,306	219,270	その他 1,803 一般財源 548,773	(2) 給料 275,323 (3) 職員手当等 171,627 (4) 共済費 103,626	○ 給与費 一般職給与費 550,576	
(2) 感染症予防費	2,984,896	412,961	2,571,935	国庫支出金 1,947,924 その他 2,017 一般財源 1,034,955	(1) 報酬 46,364 (3) 職員手当等 8,719 (4) 共済費 8,348 (7) 報償費 19,179 (8) 旅費 13,824 (10) 需用費 142,352 (11) 役務費 29,917 (12) 委託料 1,848,488 (13) 使用料及び賃借料 2,936 (14) 工事請負費 87 (17) 備品購入費 9,000 (18) 負担金補助及び交付金 837,747 (19) 扶助費 17,853	○ 結核予防費 結核予防対策費 55,257 ○ 防疫費 防疫対策費 1,303,492 ○ 特定感染症対策費 1,589,435 感染症予防対策費 1,390,418 緊急肝炎対策費 199,017 ○ 予防接種費 予防接種対策費 36,712	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
					(26) 公 課 費	82			
(3) 母子保健指導費	1,058,166	697,403	360,763	国庫支出金	270,727	(1) 報 酬	4,388	○ 母子行政等推進費	
				そ の 他	424,729	(3) 職員手当等	729	母子行政等指導費	765,958
				一般財源	362,710	(4) 共 済 費	339	○ 母子医療対策費	292,208
						(7) 報 償 費	3,327	母子医療措置費	27,637
						(8) 旅 費	2,541	母子医療推進費	264,571
						(10) 需 用 費	4,002		
						(11) 役 務 費	1,830		
						(12) 委 託 料	83,126		
						(13) 使用料及び 賃 借 料	445		
						(18) 負担金補助 及び交付金	334,639		
				(19) 扶 助 費	622,800				
(4) 精神保健費	1,802,533	1,805,936	△ 3,403	国庫支出金	884,098	(1) 報 酬	24,676	○ 精神障害者保護費	1,769,519
				そ の 他	69	(3) 職員手当等	3,656	精神障害者保護措置費	33,807
				一般財源	918,366	(4) 共 済 費	3,912	精神障害者保護対策費	1,735,712
						(7) 報 償 費	7,396	○ 精神保健福祉センター費	
						(8) 旅 費	8,637	精神保健福祉センター業務費	33,014

					(10)需用費	7,231	
					(11)役務費	12,661	
					(12)委託料	113,080	
					(13)使用料及び賃借料	904	
					(17)備品購入費	5,600	
					(18)負担金補助及び交付金	21,282	
					(19)扶助費	1,593,399	
					(26)公課費	99	
(5)成人病予防費	222,406	185,171	37,235	国庫支出金 43,869	(7)報償費	2,314	○成人病予防費
				その他 109,976	(8)旅費	1,795	生活習慣病対策費 9,852
				一般財源 68,561	(10)需用費	2,242	○がん対策費
					(11)役務費	876	がん対策推進費 212,554
					(12)委託料	27,572	
					(13)使用料及び賃借料	213	
					(18)負担金補助及び交付金	185,244	
					(19)扶助費	2,150	
(6)老人保健事業費	96,630	97,381	△ 751	国庫支出金 49,340	(1)報酬	336	○健康増進事業費
				一般財源 47,290	(8)旅費	488	健康増進事業推進費 96,630

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(10) 需用費	119	
					(11) 役務費	44	
					(13) 使用料及び賃借料	10	
					(18) 負担金補助及び交付金	95,633	
(7) 特定疾患対策費	2,686,014	2,741,106	△ 55,092	国庫支出金 1,298,102	(1) 報酬	13,393	○ 特定疾患対策費 2,292,325
				そ の 他 32	(3) 職員手当等	692	特定疾患患者措置費 2,212,255
				一般財源 1,387,880	(4) 共 済 費	760	特定疾患治療運営費 80,070
					(7) 報 償 費	4,905	○ 小児慢性特定疾患対策費 255,950
					(8) 旅 費	2,433	小児慢性特定疾患患者措置費 249,164
					(10) 需用費	4,769	小児慢性特定疾患治療運営費 6,786
					(11) 役 務 費	23,655	○ 難病対策推進費 137,739
					(12) 委 託 料	2,481,188	難病団体等助成費 8,196
					(13) 使用料及び賃借料	253	難病対策指導費 125,475
					(18) 負担金補助及び交付金	89,041	アレルギー疾患対策費 4,068
					(19) 扶 助 費	64,925	
(8) 保健予防諸費	228,207	228,863	△ 656	国庫支出金 190,459	(1) 報 酬	5,346	○ 育成医療費 678
				そ の 他 4,922	(3) 職員手当等	929	育成医療措置費 677

				一般財源 32,826	(4) 共 済 費 1,025	育成医療運営費 1
					(7) 報 償 費 5,472	○ ハンセン病対策費
					(8) 旅 費 3,120	ハンセン病対策推進費 8,346
					(10) 需 用 費 5,734	○ 原爆被爆者対策費 191,041
					(11) 役 務 費 2,285	原爆被爆者健康診断費 2,276
					(12) 委 託 料 16,435	原爆被爆者措置費 185,652
					(13) 使用料及び 賃 借 料 222	原爆被爆者対策運営費 3,113
					(17) 備品購入費 150	○ 栄養改善指導費 27,749
					(18) 負担金補助 及び交付金 1,236	栄養改善対策指導費 22,482
					(19) 扶 助 費 186,253	国民栄養調査費 5,267
						○ 旧優生保護法事業費
						旧優生保護法対策事業費 393
5 薬務水道費	1,790,224	1,291,120	499,104	国庫支出金 1,619,876		
				そ の 他 63,127		
				一般財源 107,221		
(1) 薬務水道総務費	95,561	99,571	△ 4,010	そ の 他 24,935	(2) 給 料 48,932	○ 給与費
				一般財源 70,626	(3) 職員手当等 28,923	一般職給与費 95,561
					(4) 共 済 費 17,706	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(2) 薬 務 費	66,645	54,242	12,403	国庫支出金 4,217	(1) 報 酬	1,923	○ 薬事費 64,454
				そ の 他 38,192	(3) 職員手当等	346	薬事衛生費 15,660
				一般財源 24,236	(4) 共 済 費	354	監視指導費 41,841
					(7) 報 償 費	635	麻薬覚せい剤等乱用対策費 6,953
					(8) 旅 費	5,361	○ 血液対策推進費
					(10) 需 用 費	20,738	献血推進費 2,191
					(11) 役 務 費	3,409	
					(12) 委 託 料	28,852	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	3,250	
					(17) 備品購入費	1,600	
					(18) 負担金補助 及び交付金	167	
					(19) 扶 助 費	3	
				(26) 公 課 費	7		
(3) 水 道 費	1,628,018	1,137,307	490,711	国庫支出金 1,615,659	(3) 職員手当等	201	○ 水道費 1,628,018
				一般財源 12,359	(7) 報 償 費	30	水道管理指導費 2,329
					(8) 旅 費	852	水道施設整備指導費 1,625,689
					(10) 需 用 費	728	

					(11) 役 務 費	184	
					(12) 委 託 料	20,100	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	32	
					(18) 負担金補助 及び交付金	1,605,891	
6 環 境 管 理 費	2,176,840	2,172,627	4,213	国庫支出金 117,576			
				県 債 23,500			
				そ の 他 223,286			
				一 般 財 源 1,812,478			
(1) 環 境 管 理 総 務 費	919,483	948,347	△ 28,864	そ の 他 69,222	(2) 給 料 480,533	○ 給与費	
				一 般 財 源 850,261	(3) 職員手当等 274,137	一般職給与費	919,483
					(4) 共 済 費 164,813		
(2) 環 境 管 理 推 進 費	1,039,313	940,199	99,114	国庫支出金 58,402	(1) 報 酬 90,489	○ 環境管理対策費	21,473
				県 債 23,500	(3) 職員手当等 15,836	環境管理諸費	16,438
				そ の 他 154,053	(4) 共 済 費 16,902	地域環境保全対策費	5,035
				一 般 財 源 803,358	(7) 報 償 費 5,441	○ 自然保護員設置費	
					(8) 旅 費 23,315	自然保護員設置費	41,445
					(9) 交 際 費 25	○ 自然環境保全対策費	50,929
					(10) 需 用 費 42,662	自然環境保全審議会費	1,009

							○鳥獣保護費	96,057
							狩猟者指導費	24,970
							鳥獣保護推進等事業費	21,806
							有害鳥獣等対策費	49,281
(3) 公害対策費	218,044	284,081	△ 66,037	国庫支出金 59,174	(1) 報酬	3,666	○公害対策費	218,044
				その他 11	(3) 職員手当等	692	公害防止等指導費	6,218
				一般財源 158,859	(4) 共済費	670	公害対策行政調整費	469
					(7) 報償費	285	水質環境調査費	24,765
					(8) 旅費	2,724	大気環境等調査費	92,111
					(10) 需用費	27,415	騒音・振動・悪臭対策費	2,345
					(11) 役務費	2,325	地盤沈下調査費	10,311
					(12) 委託料	145,191	放射能調査事業費	52,627
					(13) 使用料及び賃借料	1,849	酸性雨総合モニタリング調査費	9,814
					(17) 備品購入費	32,133	環境危機管理対策費	19,384
					(18) 負担金補助及び交付金	1,053		
					(26) 公課費	41		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
10 教 育 費	15,785,561	15,670,285	115,276	国庫支出金 5,124,794 そ の 他 108,893 一 般 財 源 10,551,874			
1 教 育 総 務 費	15,029,004	14,876,279	152,725	国庫支出金 5,124,794 そ の 他 108,893 一 般 財 源 9,795,317			
(4) 教 育 指 導 費	1,075	1,029	46	一 般 財 源 1,075	(1) 報 酬 294 (8) 旅 費 100 (10) 需 用 費 33 (11) 役 務 費 5 (12) 委 託 料 627 (13) 使 用 料 及 び 賃 借 料 16		○ 児童生徒等育成指導費 学校適応対策推進費 1,075
(8) 私 立 学 校 振 興 費	15,027,929	14,875,250	152,679	国庫支出金 5,124,794 そ の 他 108,893 一 般 財 源 9,794,242	(1) 報 酬 2,227 (2) 給 料 23,117 (3) 職 員 手 当 等 12,957 (4) 共 済 費 9,603 (7) 報 償 費 393		○ 給与費 一般職給与費 44,769 ○ 私立学校振興助成費 14,983,160 私立高等学校等教育振興費補助金 4,897,728 私立幼稚園教育振興費補助金 4,099,367

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(8) 旅 費	1,391	私立専修学校等教育振興費補助金 143,191
					(10) 需 用 費	1,676	私学団体等補助金 3,810
					(11) 役 務 費	2,594	私立学校等施設整備費補助金 205,456
					(12) 委 託 料	17,364	日本私立学校振興・共済事業団補助金 100,327
					(13) 使用料及び賃借料	145	私立高等学校等就学支援費 4,925,817
					(18) 負担金補助及び交付金	14,610,072	私立高等学校等授業料軽減補助金 248,442
					(19) 扶 助 費	205,267	私立高等学校進学奨励費 145,357
					(20) 貸 付 金	141,123	岐阜県私学教職員退職金社団補助金 208,690
							私立学校指導費 4,975
5 大 学 費	756,557	794,006	△ 37,449	一般財源 756,557			
(1) 公立大学法人費	756,557	794,006	△ 37,449		(4) 共 済 費	40,141	○公立大学法人費 756,557
					(8) 旅 費	110	公立大学法人指導費 206
					(10) 需 用 費	72	公立大学法人運営交付金 716,210
					(11) 役 務 費	24	共済組合負担金 40,141
					(18) 負担金補助及び交付金	716,210	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
13 諸 支 出 金	11,288,958	11,891,090	△ 602,132	一般財源 11,288,958			
1 繰 出 金	11,288,958	11,891,090	△ 602,132	一般財源 11,288,958			
(1) 特別会計繰出金	11,288,958	11,891,090	△ 602,132		(27) 繰 出 金	11,288,958	○ 国民健康保険特別会計繰出金 国民健康保険特別会計繰出金 11,284,440 ○ 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計繰出金 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費繰出金 4,518
合 計	187,005,972	169,871,864	17,134,108	国庫支出金 31,498,764 県 債 3,409,900 そ の 他 7,560,275 一般財源 144,537,033			

岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 地方独立行政法人資金収入	4,184,308	4,130,069	54,239

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 地方独立行政法人 資金支出	4,184,308	4,130,069	54,239	0	2,231,400	1,952,908	0

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方独立行政法人 資 金 収 入	4,184,308	4,130,069	54,239			
1 貸 付 金 収 入	1,952,908	2,688,169	△ 735,261			
(1) 貸 付 金 償 還 金	1,952,908	2,688,169	△ 735,261			
2 県 債	2,231,400	1,441,900	789,500			
(1) 病 院 事 業 債	2,231,400	1,441,900	789,500			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 地方独立行政法人 資金支出	4,184,308	4,130,069	54,239	県 債 2,231,400 そ の 他 1,952,908			
1 貸 付 金	2,231,400	1,441,900	789,500	県 債 2,231,400			
(1) 貸 付 金	2,231,400	1,441,900	789,500		(20) 貸 付 金	2,231,400	○ 地方独立行政法人資金貸付金 地方独立行政法人資金貸付金 2,231,400
2 公 債 費	1,952,908	2,688,169	△ 735,261	そ の 他 1,952,908			
(1) 元 金	1,686,549	2,386,607	△ 700,058	そ の 他 1,686,549	(22) 償還金利子 及び割引料	1,686,549	○ 地方債元金償還金 地方債元金償還金 1,686,549
(2) 利 子	266,359	301,562	△ 35,203	そ の 他 266,359	(22) 償還金利子 及び割引料	266,359	○ 地方債償還利子 地方債償還利子 266,359

地方債の令和元年度末における現在高並びに令和2年度末
及び令和3年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減見込額		令和3年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 病院事業債	20,744,019	19,618,402	2,231,400	1,686,549	20,163,253
2 公営企業借換債	80,950	0	0	0	0
合 計	20,824,969	19,618,402	2,231,400	1,686,549	20,163,253

岐阜県国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険事業収入	178,868,098	176,336,834	2,531,264

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 国民健康保険事業費	178,868,098	176,336,834	2,531,264	44,834,318	0	122,177,313	11,856,467

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険 事業収入	178,868,098	176,336,834	2,531,264			
1 分担金及び負担金	53,054,995	54,463,438	△ 1,408,443			
(1) 市町村納付金	53,054,995	54,463,438	△ 1,408,443	(1)医療給付費納付金 (2)後期高齢者支援金 (3)介護納付金	36,291,217 12,472,132 4,291,646	
2 国庫支出金	44,834,318	44,054,695	779,623			
(1) 国庫負担金	32,782,340	32,558,848	223,492	(1)療養給付費負担金 (2)高額医療費負担金 (3)特別高額医療費 共同事業負担金 (4)特定健康診査 負担金	31,128,295 1,290,003 95,170 268,872	
(2) 国庫補助金	12,051,978	11,495,847	556,131	(1)調整交付金	10,075,365	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(2) 保険者努力支援交付金	1,976,613	
3 交 付 金	68,081,393	65,835,303	2,246,090			
(1) 療養給付費交付金	16,048	5,427	10,621			
(2) 前期高齢者交付金	67,750,357	65,618,539	2,131,818			
(3) 共同事業交付金	314,988	211,337	103,651			
4 財 産 収 入	2,515	2,310	205			
(1) 財産運用収入	2,515	2,310	205			
5 繰 入 金	11,856,467	11,974,091	△ 117,624			
(1) 一般会計繰入金	11,284,440	11,887,192	△ 602,752	(1) 県 繰 入 金	9,473,541	
				(2) 高額医療費金負担金繰入金	1,500,000	
				(3) 特定健康診査金負担金繰入金	268,872	
				(4) 総務費繰入金	42,027	
(2) 基金繰入金	572,027	86,899	485,128			

6 繰越金	1,031,977	0	1,031,977			
(1) 繰越金	1,031,977	0	1,031,977			
7 諸収入	6,433	6,997	△ 564			
(1) 雑収入	6,433	6,997	△ 564			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 国民健康保険事業費	178,868,098	176,336,834	2,531,264	国庫支出金 44,834,318 その他 122,177,313 繰入金 11,856,467			
1 総務費	42,920	40,772	2,148	その他 893 繰入金 42,027			
(1) 総務管理費	41,991	39,455	2,536	その他 893 繰入金 41,098	(1) 報酬 6,959 (2) 給料 11,332 (3) 職員手当等 8,340 (4) 共済費 5,127 (8) 旅費 1,480 (10) 需用費 677 (11) 役務費 553 (12) 委託料 5,108 (13) 使用料及び賃借料 157	○一般管理費 給与費 事務費 ○国民健康保険団体連合会負担金 国民健康保険団体連合会負担金 ○総務管理諸費 訴訟費	40,901 31,252 9,649 218 872

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(17) 備品購入費	2,040	
					(18) 負担金補助及び交付金	218	
(2) 運営協議会費	929	1,317	△ 388	繰入金 929	(1) 報酬	399	○ 運営協議会費
					(8) 旅費	250	運営協議会費 929
					(10) 需用費	74	
					(11) 役務費	123	
					(13) 使用料及び賃借料	83	
2 交付金	145,093,043	142,170,197	2,922,846	国庫支出金 31,502,212 その他 104,674,083 繰入金 8,916,748			
(1) 保険給付費交付金	145,093,043	142,170,197	2,922,846		(18) 負担金補助及び交付金	145,093,043	○ 保険給付費交付金 145,093,043 普通交付金 142,125,961 特別交付金 2,967,082
3 支援金	24,524,448	24,865,430	△ 340,982	国庫支出金 9,768,444 その他 12,822,130 繰入金 1,933,874			
(1) 後期高齢者支援金	24,524,358	24,865,282	△ 340,924	国庫支出金 9,768,444	(18) 負担金補助及び交付金	24,524,358	○ 後期高齢者支援金 24,524,358

				そ の 他 12,822,040			後期高齢者支援金 24,522,687
				繰 入 金 1,933,874			後期高齢者関係事務費拠出金 1,671
(2) 病床転換支援金	90	148	△ 58	そ の 他 90	(18) 負担金補助及び交付金	90	○ 病床転換支援金 病床転換支援金関係事務費拠出金 90
4 納 付 金	8,597,588	8,855,226	△ 257,638	国庫支出金 3,454,418 そ の 他 4,457,689 繰 入 金 685,481			
(1) 前期高齢者納付金	45,609	32,044	13,565	そ の 他 45,609	(18) 負担金補助及び交付金	45,609	○ 前期高齢者納付金 45,609 前期高齢者納付金 44,195 前期高齢者関係事務費拠出金 1,414
(2) 介護納付金	8,551,979	8,823,182	△ 271,203	国庫支出金 3,454,418 そ の 他 4,412,080 繰 入 金 685,481	(18) 負担金補助及び交付金	8,551,979	○ 介護納付金 介護納付金 8,551,979
5 拠 出 金	315,173	211,522	103,651	国庫支出金 95,170 そ の 他 220,003			
(1) 共同事業拠出金	315,173	211,522	103,651		(18) 負担金補助及び交付金	315,173	○ 特別高額医療費共同事業拠出金 315,173 特別高額医療費共同事業拠出金 314,988 特別高額医療費共同事業事務費拠出金 185

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
6 積 立 金	2,515	2,310	205	そ の 他 2,515			
(1) 積 立 金	2,515	2,310	205		(24) 積 立 金	2,515	○積立金 財政安定化基金積立金 2,515
7 保 健 事 業 費	14,074	7,143	6,931	国庫支出金 14,074			
(1) 保 健 事 業 費	14,074	7,143	6,931		(12) 委 託 料 (18) 負担金補助 及び交付金	9,274 4,800	○保健事業費 保健事業費 14,074
8 返 還 金	278,337	184,234	94,103	繰 入 金 278,337			
(1) 返 還 金	278,337	184,234	94,103		(22) 償還金利子 及び割引料	278,337	○返還金 療養給付費交付金返還金 278,337

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(0) ^人 4	6,159	11,332	7,800	25,291	5,127	30,418	
前 年 度	(0) 3	6,132	11,146	8,223	25,501	5,066	30,567	
比 較	(0) 1	27	186	△ 423	△ 210	61	△ 149	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	318	350	324	853	3,815	2,005	135
	前年度	629	354	324	840	3,918	2,023	135
	比較	△ 311	△ 4	0	13	△ 103	△ 18	0

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(0) ^人 4	0	11,332	6,675	18,007	3,870	21,877	
前 年 度	(0) ^人 3	0	11,146	7,074	18,220	3,812	22,032	
比 較	(0) 1	0	186	△ 399	△ 213	58	△ 155	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	318	350	324	853	2,690	2,005	135
	前年度	629	354	324	840	2,769	2,023	135
	比 較	△ 311	△ 4	0	13	△ 79	△ 18	0

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	6,159	0	1,125	7,284	1,257	8,541	
前 年 度	6,132	0	1,149	7,281	1,254	8,535	
比 較	27	0	△ 24	3	3	6	

職員手当 の内訳	区 分	期末手当
	本年度	1,125
	前年度	1,149
	比 較	△ 24

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考								
給 料	186	昇給に伴う増加分	208		平均昇給率 1.9%								
		その他の増減分	△ 22										
職 員 手 当	△ 399	制度改正に伴う増減分	△ 53	○期末・勤勉手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>4.5^月</td> <td>4.45^月</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	4.5 ^月	4.45 ^月
		手当名	内 訳	改正前	改正後								
期末・勤勉手当	支給率	4.5 ^月	4.45 ^月										
その他の増減分	△ 346												

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

〔単位 平均給料月額 円〕
 平均給与月額 円
 平均年齢 歳月〕

区 分		行 政 職
2年11月1日 現 在	平均給料 月 額	313,933
	平均給与 月 額	345,183
	平均年齢	40.1
元年11月1日 現 在	平均給料 月 額	305,100
	平均給与 月 額	344,977
	平均年齢	38.2

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行 政 職	区 分		行 政 職(一)
岐阜県	高校卒	157,700	国 制 の 度	高校卒	150,600
	大学卒	192,300		大学卒	182,200

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		区 分	行 政 職	
		職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比
2 年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 1	(0.0) 33.3
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 1	(0.0) 33.4
	5 級	(0) 1	(0.0) 33.3	計	(0) 3	(0.0) 100.0
元 年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	4 級	(0) 1	(0.0) 33.3
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 1	(0.0) 33.3
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 1	(0.0) 33.4
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 3	(0.0) 100.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐	課 長 補 佐 係 長	主 査 任 主	主 事	主 事

エ 昇給

(単位 人)

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数(A)	4	
	昇給に係る職員数(B)	4	
	号給数別内訳	1号給	0
		2号給	0
		3号給	0
		4号給	2
		5号給	0
		6号給	1
		7号給	0
		8号給	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数(A)	3	
	昇給に係る職員数(B)	3	
	号給数別内訳	1号給	0
		2号給	0
		3号給	0
		4号給	2
		5号給	0
		6号給	1
		7号給	0
		8号給	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域 等	7 級 地
支 給 率 (%)	3
支 給 対 象 職 員 数 (人)	4
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	6

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	一 部 異 な る	借家・借間に係る手当額
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額

岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 母子父子寡婦福祉資金貸付収入	218,119	362,606	△ 144,487

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 母子父子寡婦福祉資金貸付支出	218,119	362,606	△ 144,487	0	0	213,601	4,518

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付収入	218,119	362,606	△ 144,487			
1 貸付金収入	198,521	207,154	△ 8,633			
(1) 貸付金償還金	198,521	207,154	△ 8,633			
2 繰入金	4,518	3,898	620			
(1) 一般会計繰入金	4,518	3,898	620			
3 繰越金	11,537	148,459	△ 136,922			
(1) 繰越金	11,537	148,459	△ 136,922			
4 諸収入	3,543	3,095	448			
(1) 雑入	3,543	3,095	448			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付支出	218,119	362,606	△ 144,487	その他 213,601 繰入金 4,518			
1 事務費	8,119	7,041	1,078	その他 3,601 繰入金 4,518			
(1) 事務費	8,119	7,041	1,078		(1)報酬 2,044 (3)職員手当等 383 (4)共済費 430 (7)報償費 124 (8)旅費 414 (10)需用費 146 (11)役務費 685 (12)委託料 3,893		○母子父子寡婦福祉資金貸付事務費 8,119
2 貸付金	210,000	210,000	0	その他 210,000			
(1) 貸付金	210,000	210,000	0		(20)貸付金 210,000		○母子父子寡婦福祉資金貸付金 210,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
公 債 費	0	96,302	△ 96,302				
繰 出 金	0	49,263	△ 49,263				

--	--	--	--	--	--	--	--

債務負担行為で令和4年度以降にわたるものについての令和2年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び令和3年度以降の支出予定額等に関する調書

既 設 分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支出(見込)額		令和3年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	繰 入 金	
母子父子寡婦福祉資金管理システム整備及び保守管理委託		年		年						
(平成30年度議決済分)	6,900	3	2,675	3	4,225	0	0	4,225	0	
(令和元年度議決済分)	100	2	37	3	63	0	0	63	0	

地方債の令和元年度末における現在高並びに令和2年度末
及び令和3年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減見込額		令和3年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付債	954,956	858,654	0	0	858,654

(歳出)

農林委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
6 農林水産業費	45,755,114	50,354,978	△ 4,599,864	国庫支出金 15,190,180 県 債 8,295,100 そ の 他 4,774,705 一 般 財 源 17,495,129			
1 農 業 費	11,944,324	13,777,340	△ 1,833,016	国庫支出金 4,186,730 県 債 705,500 そ の 他 911,380 一 般 財 源 6,140,714			
(1) 農業総務費	3,797,051	3,733,566	63,485	国庫支出金 23,193 そ の 他 2,536 一 般 財 源 3,771,322	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	1,963,370 1,151,385 682,296	○ 給与費 一般職給与費 3,797,051
(2) 農業振興費	3,163,401	3,270,095	△ 106,694	国庫支出金 1,203,159 県 債 692,900 そ の 他 133,881	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	30,394 5,972 3,924	○ 農業委員会費 農業委員会運営費 370,271 ○ 総合農政推進費 2,402,512

								農業技術開発推進費	150,186
								○研究開発推進費	
								重点研究開発推進費	13,246
(3) 農山村振興費	2,529,273	3,149,113	△ 619,840	国庫支出金	1,657,579	(1) 報酬	26,606	○農業経営構造対策費	
				その他	147,797	(3) 職員手当等	4,923	経営構造対策推進事業費	5,466
				一般財源	723,897	(4) 共済費	5,448	○都市農村交流促進費	
						(7) 報償費	32,464	都市農村交流促進事業費	22,300
						(8) 旅費	12,101	○農林業人権問題啓発推進費	
						(10) 需用費	13,918	農林業人権問題啓発推進費	200
						(11) 役務費	5,403	○山村振興農林漁業対策事業費	
						(12) 委託料	455,085	農山漁村活性化対策支援事業費	9,500
						(13) 使用料及び賃借料	1,407	○中山間地域振興対策事業費	
						(17) 備品購入費	100	中山間地域等直接支払事業費	1,124,791
						(18) 負担金補助及び交付金	1,971,818	○鳥獣害防止対策費	
								鳥獣害防止対策費	1,295,612
								○世界農業遺産推進費	
								世界農業遺産推進事業費	71,404
(4) 農地管理費	11,186	11,332	△ 146	国庫支出金	8,474	(1) 報酬	1,596	○農地等調整費	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 5 一 般 財 源 2,707	(3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	340 331 579 595 181 4,513 3,051	農 地 等 調 整 関 係 事 務 費 3,122 ○ 農 業 経 営 基 盤 強 化 事 業 事 務 取 扱 費 国 有 農 地 等 管 理 費 8,064
(5) 農 業 協 同 組 合 指 導 費	4,053	5,112	△ 1,059	一 般 財 源 4,053	(7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使 用 料 及 び 賃 借 料	30 2,870 861 200 30 62	○ 農 業 協 同 組 合 監 督 費 農 業 協 同 組 合 監 督 費 4,053
(6) 農 業 共 済 団 体 指 導 費	730	730	0	一 般 財 源 730	(1) 報 酬 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費	21 598 92 19	○ 農 業 共 済 保 険 審 査 会 費 農 業 共 済 審 査 会 費 32 ○ 農 業 共 済 指 導 検 査 費 指 導 検 査 費 698

(7) 農業金融対策費	21,294	27,435	△ 6,141	その他	292	(8) 旅 費	236	○ 農業制度資金費	
				一般財源	21,002	(10) 需用費	564	農業制度資金費	20,000
						(11) 役 務 費	83	○ 農業信用基金協会特別準備対策費	
						(13) 使用料及び 賃借料	29	農業信用基金協会特別準備対策 費	382
						(18) 負担金補助 及び交付金	20,382	○ 公庫資金等指導費	
						農業制度資金指導費	912		
(8) 主要農作物対策費	1,168,532	2,254,879	△ 1,086,347	国庫支出金	1,092,124	(1) 報 酬	313	○ 米消費拡大推進対策費	
				その他	50,994	(7) 報 償 費	100	地域米消費拡大総合対策費	3,710
				一般財源	25,414	(8) 旅 費	3,151	○ 主要農作物等生産対策費	12,429
						(10) 需用費	5,843	採種管理事業費	11,047
						(11) 役 務 費	1,552	県民食料備蓄事業費	847
						(12) 委 託 料	3,827	農産物検査対策事業費	535
						(13) 使用料及び 賃借料	530	○ 地域輪作農法確立対策費	
						(17) 備品購入費	2,966	産地収益力向上生産支援対策事 業費	950,000
						(18) 負担金補助 及び交付金	1,150,110	○ 先導的生産技術振興費	
						(21) 補償補填 及び賠償金	140	麦・大豆等の地産地消推進事業 費	22,400
								○ 水田農業経営転換対策費	
								水田農業経営転換促進事業費	178,477

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							○ 農業機械利用総合対策費 農業機械利用総合対策推進事業費 1,516
(9) 園芸特産物対策費	139,287	193,120	△ 53,833	国庫支出金 21,699 そ の 他 12,244 一 般 財 源 105,344	(1) 報 酬 6,124 (3) 職員手当等 1,171 (4) 共 済 費 1,219 (7) 報 償 費 4,999 (8) 旅 費 7,123 (10) 需 用 費 20,119 (11) 役 務 費 2,219 (12) 委 託 料 28,213 (13) 使用料及び賃借料 4,228 (14) 工事請負費 3,800 (15) 原 材 料 費 200 (17) 備品購入費 583 (18) 負担金補助及び交付金 59,184 (26) 公 課 費 105		○ 青果物等生産対策費 28,053 園芸作物振興指導費 3,381 園芸特産振興団体育成対策費 3,872 野菜産地強化特別対策推進事業費 18,800 果樹産地育成事業費 2,000 ○ 花き振興対策費 58,354 花きコンクール事業費 350 花き振興推進指導費 56,704 花き総合指導センター費 1,300 ○ 野菜価格安定対策費 野菜価格安定対策費 6,497 ○ 特産物振興対策費 特産農作物振興指導費 244 ○ 蚕業振興対策費 蚕業振興推進費 345

								○国際園芸アカデミー費 国際園芸アカデミー運営費	45,794
(10) 肥料対策費	2,397	1,962	435	国庫支出金	1,000	(8) 旅 費	37	○環境保全対策費	
				そ の 他	747	(10) 需 用 費	842	農作物安全・安心システム推進 事業費	1,650
				一 般 財 源	650	(11) 役 務 費	281	○肥料対策事業費	
						(12) 委 託 料	1,225	肥料検査指導費	747
						(13) 使用料及び 賃 借 料	12		
(11) 植物防疫費	24,444	20,385	4,059	国庫支出金	15,886	(1) 報 酬	1,117	○病虫害防除費	4,319
				そ の 他	2,557	(3) 職員手当等	67	防除指導費	835
				一 般 財 源	6,001	(4) 共 済 費	2	病虫害防除所費	2,390
						(7) 報 償 費	1,032	病虫害防除員活動費	1,094
						(8) 旅 費	1,657	○植物防疫総合推進費	17,555
						(10) 需 用 費	6,959	病虫害総合管理技術推進対策費	12,864
						(11) 役 務 費	1,681	病虫害発生予察事業費	4,691
						(12) 委 託 料	1,910	○農薬安全使用対策費	
						(13) 使用料及び 賃 借 料	557	農薬安全使用総合推進費	2,570
						(17) 備品購入費	1,678		
						(18) 負担金補助 及び交付金	6,623		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
					(21) 補償補填 及び賠償金	1,134			
					(26) 公 課 費	27			
(12) 農業改良普及費	61,724	65,789	△ 4,065	国庫支出金	21,206	(1) 報 酬	2,606	○ 協同農業普及事業費	45,418
				そ の 他	6	(3) 職員手当等	346	普及員活動費	43,075
				一 般 財 源	40,512	(4) 共 済 費	334	専門普及指導員活動費	2,343
						(7) 報 償 費	1,033	○ 農業改良普及推進費	13,191
						(8) 旅 費	12,127	普及推進事業費	7,891
						(10) 需 用 費	26,174	産地づくり・ブランド化事業費	5,300
						(11) 役 務 費	6,737	○ 県民生活普及活動費	
						(12) 委 託 料	1,925	普及指導費	3,115
						(13) 使用料及び 賃 借 料	1,538		
						(17) 備品購入費	7,346		
						(18) 負担金補助 及び交付金	1,125		
						(26) 公 課 費	433		
				(13) 農村教育推進費	751,412	774,863	△ 23,451	国庫支出金	134,007
そ の 他	477,932	(3) 職員手当等	2,198					農村青少年活動促進対策費	180
一 般 財 源	139,473	(4) 共 済 費	2,280					農業士連絡協議会等育成費	1,575

					(7)報償費	593	新規就農・就業サポート事業費	749,657
					(8)旅費	3,856		
					(10)需用費	15,497		
					(11)役務費	13,636		
					(12)委託料	5,737		
					(13)使用料及び賃借料	681		
					(17)備品購入費	212		
					(18)負担金補助及び交付金	695,618		
					(26)公課費	10		
(14)農業大学校費	109,430	118,062	△ 8,632	国庫支出金 8,216	(1)報酬	16,076	○運営費	
				その他 27,843	(3)職員手当等	2,811	運営費	61,346
				一般財源 73,371	(4)共済費	3,258	○養成指導費	
					(7)報償費	2,916	人材養成指導費	47,769
					(8)旅費	3,074	○研修指導費	
					(10)需用費	35,992	緑の学園開催事業費	315
					(11)役務費	4,973		
					(12)委託料	20,095		
					(13)使用料及び賃借料	721		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(14) 工事請負費	15,573	
					(15) 原 材 料 費	904	
					(17) 備品購入費	2,484	
					(18) 負担金補助 及び交付金	503	
					(26) 公 課 費	50	
(15) 農 業 研 究 費	160,110	150,897	9,213	国庫支出金 187	(1) 報 酬	40,676	○ 農業技術センター費 98,077
				県 債 12,600	(3) 職員手当等	7,921	運営費 68,159
				そ の 他 54,546	(4) 共 済 費	4,446	国補試験調査費 187
				一 般 財 源 92,777	(8) 旅 費	5,989	県単試験調査費 29,731
					(10) 需 用 費	66,259	○ 中山間農業研究所費 62,033
					(11) 役 務 費	9,841	運営費 49,425
					(12) 委 託 料	8,302	県単試験調査費 12,608
					(13) 使用料及び 賃 借 料	739	
					(14) 工事請負費	11,742	
					(17) 備品購入費	3,361	
					(18) 負担金補助 及び交付金	730	
					(26) 公 課 費	104	

2 畜産業費	3,740,839	2,892,346	848,493	国庫支出金 242,627 県 債 1,050,800 そ の 他 238,450 一般財源 2,208,962			
(1) 畜産業総務費	1,095,064	1,171,055	△ 75,991	そ の 他 1,358 一般財源 1,093,706	(2) 給 料 564,701 (3) 職員手当等 333,123 (4) 共 済 費 197,240	○ 給与費 一般職給与費 1,095,064	
(2) 畜産振興費	440,694	470,556	△ 29,862	国庫支出金 146,890 そ の 他 6,176 一般財源 287,628	(1) 報 酬 2,528 (3) 職員手当等 346 (4) 共 済 費 350 (7) 報 償 費 2,003 (8) 旅 費 7,480 (10) 需 用 費 31,160 (11) 役 務 費 1,319 (12) 委 託 料 39,376 (13) 使用料及び賃借料 16,596 (17) 備品購入費 13,000 (18) 負担金補助及び交付金 321,314	○ 畜産振興対策費 131,381 酪農振興対策事業費 10,306 中小家畜振興事業費 5,053 畜産経営体質強化事業費 42,870 いきいき畜産創出事業費 822 種雄畜検査事業費 169 飛驒牛改良推進事業費 72,161 ○ 自給飼料基盤等対策費 241,995 畜産基盤再編総合整備事業費 239,225 自給飼料生産振興対策事業費 2,770 ○ 県営家畜育成牧場対策費 63,075	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(21) 補償補填 及び賠償金	5,175	共同利用模範牧場設置事業費 26,166
					(26) 公 課 費	47	家畜育成事業費 36,909
							○ 畜産物消費流通対策費 2,335
							家畜畜産物流通対策事業費 187
							畜産物安全確保対策事業費 1,248
							畜産物消費拡大推進事業費 900
							○ 畜産諸費 1,908
							畜産振興委託事務費 1,408
							競馬監督指導費 500
(3) 家畜保健衛生費	1,753,336	736,857	1,016,479	国庫支出金 95,737	(1) 報 酬	53,718	○ 家畜保健衛生事業費 1,501,515
				県 債 965,800	(3) 職員手当等	4,662	家畜保健衛生所費 1,456,098
				そ の 他 35,740	(4) 共 済 費	4,862	家畜改良増殖衛生指導事業費 450
				一 般 財 源 656,059	(7) 報 償 費	3,055	病性鑑定室費 10,928
					(8) 旅 費	21,394	家畜衛生指導事業費 12,408
					(10) 需 用 費	180,092	畜産物生産衛生事業費 1,180
					(11) 役 務 費	13,041	獣医事薬事調査指導事業費 20,451
					(12) 委 託 料	80,880	○ 家畜伝染病予防費 251,821

					(13) 使用料及び 賃借料	6,321	家畜伝染病予防事業費	251,240
					(14) 工事請負費	1,280,268	自衛防疫強化総合対策事業費	581
					(17) 備品購入費	78,332		
					(18) 負担金補助 及び交付金	26,570		
					(26) 公 課 費	141		
(4) 畜産研究費	451,745	513,878	△ 62,133	県 債 85,000	(1) 報 酬	74,975	○ 畜産研究所費	451,745
				そ の 他 195,176	(3) 職員手当等	14,882	運営費	323,241
				一般財源 171,569	(4) 共 済 費	13,462	県単試験調査費	16,605
					(7) 報 償 費	50	飛驒牛改良事業費	94,237
					(8) 旅 費	9,732	種豚改良事業費	15,840
					(10) 需 用 費	174,263	乳用牛改良支援事業費	1,822
					(11) 役 務 費	28,850		
					(12) 委 託 料	4,993		
					(13) 使用料及び 賃借料	2,023		
					(14) 工事請負費	94,468		
					(15) 原 材 料 費	1,483		
					(17) 備品購入費	30,276		
					(18) 負担金補助 及び交付金	2,055		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(26) 公 課 費	233	
3 水 産 業 費	823,768	803,133	20,635	国庫支出金 30,534 県 債 361,000 そ の 他 28,741 一 般 財 源 403,493			
(1) 水 産 業 総 務 費	190,170	188,175	1,995	一 般 財 源 190,170	(2) 給 料	99,602	○ 給与費
					(3) 職 員 手 当 等	55,899	一般職給与費 190,170
					(4) 共 済 費	34,669	
(2) 水 産 業 振 興 費	582,097	563,343	18,754	国庫支出金 28,534 県 債 361,000 そ の 他 23,125 一 般 財 源 169,438	(1) 報 酬	1,671	○ 漁政費 1,895
					(4) 共 済 費	3	内水面漁場管理委員会費 1,353
					(7) 報 償 費	189	漁業取締費 542
					(8) 旅 費	4,089	○ 水産業協同組合監督費
					(10) 需 用 費	14,188	水産業協同組合監督費 553
					(11) 役 務 費	3,495	○ 内水面振興対策費 494,901
					(12) 委 託 料	105,298	内水面振興対策費 468,878
					(13) 使 用 料 及 び 賃 借 料	150	清流長良川あゆパーク活用推進費 26,023
					(14) 工 事 請 負 費	417,697	○ 淡水魚増殖事業費 82,508

						(18) 負担金補助 及び交付金	35,317	増殖指導費	2,160	
								増殖事業費	57,480	
								アユ漁業対策推進事業費	788	
								魚類繁殖被害対策費	22,080	
								○水産資源保護対策費	2,240	
								保護水面管理費	1,140	
								外来魚移植対策事業費	1,100	
(3) 水産研究費	51,501	51,615	△	114	国庫支出金	2,000	(1) 報酬	14,274	○水産研究所費	51,501
					その他	5,616	(3) 職員手当等	2,448	運営費	44,262
					一般財源	43,885	(4) 共済費	2,531	国補試験調査費	2,000
							(8) 旅費	1,546	県単試験調査費	2,474
							(10) 需用費	23,872	魚苗生産支援事業費	2,765
							(11) 役務費	1,531		
							(12) 委託料	4,679		
							(13) 使用料及び 賃借料	120		
							(18) 負担金補助 及び交付金	453		
							(26) 公課費	47		
4 農地費	11,194,398	12,641,246	△	1,446,848	国庫支出金	4,402,927				

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明	
					区 分	金 額		
				県 債 2,497,200 そ の 他 1,808,970 一 般 財 源 2,485,301				
(1) 農 地 総 務 費	1,291,762	1,214,734	77,028	県 債 620,700 一 般 財 源 671,062	(1) 報 酬 (2) 給 料 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使 用 料 及 び 賃 借 料 (17) 備 品 購 入 費 (18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 (26) 公 課 費	44,837 540,617 329,800 196,225 2,200 7,493 45,838 29,900 80,000 4,000 9,500 620 732	○ 給 与 費 一 般 職 給 与 費 ○ 農 地 諸 費 農 地 諸 費	314,201 977,561
(2) 農 地 事 業 計 画 調 査 費	148,719	315,271	△ 166,552	国庫支出金 27,755	(1) 報 酬	315	○ 土 地 改 良 事 業 調 査 費	148,464

				一般財源	120,964	(2) 給料	601	国営土地改良事業調査費	64
						(3) 職員手当等	349	県営土地改良事業調査費	142,900
						(4) 共済費	202	団体営土地改良事業調査費	5,500
						(7) 報償費	184	○受託土地改良関係調査費	
						(8) 旅費	1,494	土地改良関係調査費	255
						(10) 需用費	2,618		
						(11) 役務費	195		
						(12) 委託料	63,791		
						(13) 使用料及び賃借料	220		
						(18) 負担金補助及び交付金	78,750		
(3) かんがい排水事業費	544,389	762,600	△ 218,211	国庫支出金	254,304	(2) 給料	601	○公共事業	
				県債	124,900	(3) 職員手当等	350	県営かんがい排水事業費	499,309
				その他	105,463	(4) 共済費	203	○単独事業	45,080
				一般財源	59,722	(7) 報償費	200	農業水利施設機能強化事業費	20,880
						(8) 旅費	120	管理省力化技術導入事業費	24,200
						(10) 需用費	451		
						(11) 役務費	35		
						(12) 委託料	104,070		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(13) 使用料及び賃借料	50	
					(14) 工事請負費	412,604	
					(16) 公有財産購入費	500	
					(18) 負担金補助及び交付金	20,000	
					(21) 補償補填及び賠償金	5,205	
(4) ほ場整備事業費	1,410,550	1,382,622	27,928	国庫支出金 734,770	(2) 給料	587	○ 公共事業 1,382,346
				県 債 145,900	(3) 職員手当等	329	経営体育成基盤整備事業費 1,266,444
				そ の 他 143,377	(4) 共 済 費	192	受託経営体育成基盤整備事業費 14,700
				一 般 財 源 386,503	(10) 需 用 費	2,296	農業経営高度化支援事業費 101,202
					(11) 役 務 費	200	○ 単独事業
					(12) 委 託 料	324,300	経営体育成基盤整備事業費 28,204
					(14) 工事請負費	911,944	
					(16) 公有財産購入費	13,000	
					(18) 負担金補助及び交付金	101,202	
					(21) 補償補填及び賠償金	56,500	
(5) 農道整備事業費	1,045,903	1,274,300	△ 228,397	国庫支出金 520,000	(8) 旅 費	54	○ 公共事業 1,040,000
				県 債 326,100	(10) 需 用 費	246	県営基幹農道整備事業費 220,000

				その他 157,666	(11) 役 務 費 64	県営広域農道整備事業費 480,000	
				一般財源 42,137	(12) 委 託 料 159,431	県営農道施設強化対策事業費 340,000	
					(13) 使用料及び賃借料 854	○単独事業	
					(14) 工事請負費 862,200	農道施設改修事業費 5,903	
					(16) 公有財産購入費 8,000		
					(17) 備品購入費 54		
					(21) 補償補填及び賠償金 15,000		
(6) 農村総合整備事業	1,352,893	2,029,100	△ 676,207	国庫支出金 689,601	(1) 報 酬 797	○公共事業 1,267,393	
				県 債 201,400	(2) 給 料 1,174	県営中山間地域総合整備事業費 1,118,093	
				その他 217,038	(3) 職員手当等 688	県営農村環境整備事業費 20,000	
				一般財源 244,854	(4) 共 済 費 387	県営農村振興総合整備事業費 129,300	
					(7) 報 償 費 499	○単独事業 85,500	
					(8) 旅 費 565	農村総合整備事業費 45,100	
					(10) 需 用 費 3,210	農村環境整備事業費 40,400	
					(11) 役 務 費 739		
					(12) 委 託 料 212,110		
					(13) 使用料及び賃借料 154		
					(14) 工事請負費 993,128		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	33,565	
					(17) 備品購入費	100	
					(18) 負担金補助 及び交付金	52,877	
					(21) 補償補填 及び賠償金	52,900	
(7) 農地防災事業費	2,376,408	2,920,091	△ 543,683	国庫支出金 1,222,337	(2) 給 料	12,523	○ 公共事業 1,936,618
				県 債 805,000	(3) 職員手当等	7,345	県営湛水防除事業費 387,000
				そ の 他 212,254	(4) 共 済 費	4,092	県営ため池等整備事業費 1,183,217
				一 般 財 源 136,817	(7) 報 償 費	200	県営地すべり対策事業費 30,000
					(8) 旅 費	494	県営特定農業用管水路等特別対 策事業費 270,601
					(10) 需 用 費	5,791	土地改良施設廃棄物処理運搬助 成事業費 2,800
					(11) 役 務 費	1,122	団体営ため池機能廃止事業費 43,000
					(12) 委 託 料	529,079	団体営ため池保全管理事業費 20,000
					(13) 使用料及び 賃 借 料	525	○ 単独事業 439,790
					(14) 工事請負費	1,691,791	県営ため池防災対策事業費 386,790
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	5,700	地すべり防止対策事業費 3,500
					(18) 負担金補助 及び交付金	78,046	県営農村地域防災対策事業費 49,500
					(21) 補償補填 及び賠償金	39,700	

(8) 団体営土地改良事業費	1,903,518	2,165,642	△ 262,124	国庫支出金	937,237	(1) 報酬	12,943	○ 公共事業	1,388,778
				県 債	236,600	(2) 給料	195	多面的機能支払事業費	1,385,778
				そ の 他	209	(3) 職員手当等	2,633	土地改良施設突発事故復旧事業費	3,000
				一般財源	729,472	(4) 共 済 費	4,935	○ 単独事業	514,740
						(7) 報 償 費	227	農業農村整備事業費	347,030
						(8) 旅 費	3,474	土地改良施設維持管理適正化事業費	108,000
						(10) 需 用 費	4,124	排水機維持管理費	47,000
						(11) 役 務 費	1,340	農業水利施設管理強化事業費	12,500
						(12) 委 託 料	4,024	土地改良業務諸費	210
						(13) 使用料及び賃借料	738		
						(17) 備品購入費	220		
						(18) 負担金補助及び交付金	1,868,558		
						(26) 公 課 費	107		
(9) 農地事業負担金	122,126	390,927	△ 268,801	県 債	36,600	(18) 負担金補助及び交付金	122,126	○ 公共事業	
				そ の 他	12,465			農地事業負担金	122,126
				一般財源	73,061				
(10) 農地事業諸費	998,130	185,959	812,171	国庫支出金	16,923	(1) 報酬	1,113	○ 土地改良事業推進対策費	
				そ の 他	960,498	(4) 共 済 費	3	土地改良事業推進対策費	23,653

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 20,709	(7)報 償 費	911	○ふるさと農村活性化対策費
					(8)旅 費	3,113	ふるさと農村活性化対策運営費 53,970
					(10)需 用 費	10,227	○農道離着陸場費
					(11)役 務 費	1,625	飛驒エアパーク管理運営費 9,455
					(12)委 託 料	29,464	○土地改良諸費 911,052
					(13)使用料及び 賃 借 料	1,341	土地改良事業施行認可関係調査 費 4,293
					(14)工事請負費	1,266	土地改良諸費 906,759
					(15)原 材 料 費	597	
					(17)備品購入費	140	
					(18)負担金補助 及び交付金	46,210	
					(21)補償補填 及び賠償金	902,120	
5 林 業 費	18,051,785	20,240,913	△ 2,189,128	国庫支出金 6,327,362			
				県 債 3,680,600			
				そ の 他 1,787,164			
				一般財源 6,256,659			
(1) 林 業 総 務 費	2,439,883	2,410,035	29,848	国庫支出金 13,080	(1)報 酬	12,608	○給与費
				県 債 621,800	(2)給 料	1,194,928	一般職給与費 1,742,729

				そ の 他 5,845 一 般 財 源 1,799,158	(3) 職 員 手 当 等 704,212 (4) 共 済 費 403,378 (8) 旅 費 4,998 (10) 需 用 費 25,012 (11) 役 務 費 5,214 (12) 委 託 料 79,785 (13) 使 用 料 及 び 賃 借 料 1,758 (14) 工 事 請 負 費 300 (17) 備 品 購 入 費 7,264 (18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 52 (26) 公 課 費 374	○ 林 業 諸 費 林 業 諸 費 697,154
(2) 林 業 振 興 費	2,170,324	2,195,620	△ 25,296	国 庫 支 出 金 57,690 県 債 10,100 そ の 他 434,818 一 般 財 源 1,667,716	(1) 報 酬 46,082 (3) 職 員 手 当 等 5,983 (4) 共 済 費 6,917 (7) 報 償 費 17,803 (8) 旅 費 35,934 (9) 交 際 費 50 (10) 需 用 費 57,332	○ 森 林 審 議 会 費 森 林 審 議 会 費 237 ○ 地 域 森 林 計 画 編 成 費 地 域 森 林 計 画 編 成 費 135,259 ○ 1 0 0 年 先 の 森 林 づ く り 事 業 費 1 0 0 年 の 森 林 づ く り 計 画 策 定 事 業 費 46,016 ○ 森 林 経 営 計 画 推 進 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(11) 役 務 費	10,917	森林経営計画推進費 10,832
					(12) 委 託 料	294,060	○緑化推進費 176,183
					(13) 使用料及び 賃 借 料	20,558	緑化推進費 174,740
					(14) 工事請負費	24,620	医樹医木健康推進費 1,443
					(15) 原 材 料 費	376	○水源林保全対策費
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	2,900	水源林保全対策費 20,450
					(17) 備品購入費	20,232	○森林文化アカデミー費 173,482
					(18) 負担金補助 及び交付金	157,916	森林文化アカデミー運営費 152,855
					(24) 積 立 金	1,468,345	森林技術開発・支援センター費 20,627
					(26) 公 課 費	299	○振興諸費 1,607,865
							郷土の森林保全活動事業費 103,937
							林業経営実態調査事業費 775
							木の国・山の国県民運動推進費 2,939
							振興諸費 1,500,214
(3) 県産材流通対策費	1,555,748	1,771,882	△ 216,134	国庫支出金 423,503	(1) 報 酬	2,601	○林業・木材産業構造改革事業費
				県 債 46,000	(3) 職員手当等	385	林業・木材産業構造改革事業費 264,350
				そ の 他 743,876	(4) 共 済 費	445	○林業融資調査費

				一般財源	342,369	(7)報償費	1,125	林業融資調査費	497
						(8)旅費	7,999	○木材産業等高度化推進費	
						(10)需用費	6,480	木材産業等高度化推進費	600,064
						(11)役務費	4,147	○木材利用推進対策費	396,949
						(12)委託料	67,614	県産材利活用推進費	111,229
						(13)使用料及び賃借料	885	木の香る環境づくりぎふ推進費	285,720
						(14)工事請負費	59,015	○木材生産流通対策費	280,955
						(17)備品購入費	2,158	県産材利用総合対策事業費	40,554
						(18)負担金補助及び交付金	802,830	木材生産モデル団地支援事業費	125,715
						(20)貸付金	400,000	ぎふの木で家づくり推進費	111,986
						(22)償還金利息及び割引料	200,064	間伐材需要拡大対策事業費	2,700
								○木材団体等強化拡充費	
								木材団体等強化拡充費	1,600
								○特用林産振興推進費	
								特用林産需給安定対策推進費	11,333
(4)林道費	1,889,189	2,462,640	△ 573,451	国庫支出金	845,749	(1)報酬	2,145	○公共事業	
				県債	519,200	(2)給料	6,569	林道事業費	1,420,000
				その他	11,105	(3)職員手当等	2,964	○単独事業	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一 般 財 源 513,135	(4) 共 済 費	2,697	林道開設等事業費 293,000
					(7) 報 償 費	400	○ 白山林道事業費
					(8) 旅 費	2,806	白山林道整備事業費 27,600
					(10) 需 用 費	10,629	○ 大規模林道事業費
					(11) 役 務 費	2,402	大規模林道事業費 148,589
					(12) 委 託 料	107,505	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	737	
					(14) 工事請負費	1,005,650	
					(17) 備品購入費	2,060	
					(18) 負担金補助 及び交付金	742,400	
					(26) 公 課 費	225	
(5) 治 山 費	4,573,264	5,948,276	△ 1,375,012	国庫支出金 1,815,624	(1) 報 酬	12,260	○ 公共事業 3,577,000
				県 債 2,333,500	(2) 給 料	11,285	治山事業費 3,478,000
				そ の 他 31	(3) 職員手当等	9,146	災害関連緊急治山等事業費 99,000
				一 般 財 源 424,109	(4) 共 済 費	5,316	○ 単独事業 968,280
					(7) 報 償 費	606	治山事業費 865,725
					(8) 旅 費	6,510	集落環境保全整備事業費 102,555

					(10) 需用費	21,188	○保安林事業費	
					(11) 役務費	4,799	保安林事業費	26,930
					(12) 委託料	629,271	○林地開発規制対策費	
					(13) 使用料及び賃借料	999	林地開発規制対策費	1,054
					(14) 工事請負費	3,756,183		
					(17) 備品購入費	1,000		
					(18) 負担金補助及び交付金	98,782		
					(21) 補償補填及び賠償金	15,677		
					(26) 公課費	242		
(6) 森林整備費	5,199,848	5,220,538	△ 20,690	国庫支出金 3,168,572	(1) 報酬	5,608	○公共事業	
				その他 570,956	(2) 給料	15,642	造林事業費	3,637,498
				一般財源 1,460,320	(3) 職員手当等	1,908	○単独事業	
					(4) 共済費	6,026	造林事業費	710,547
					(7) 報償費	1,044	○造林調査費	
					(8) 旅費	6,310	造林推進調査費	7,302
					(10) 需用費	11,001	○森林整備地域活動支援事業費	
					(11) 役務費	1,691	森林整備地域活動支援事業費	70,139
					(12) 委託料	83,253	○樹苗対策費	81,171

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(13) 使用料及び賃借料	683	種子採取精選事業費 665
					(14) 工事請負費	2,670	林木育種事業費 80,506
					(17) 備品購入費	6,295	○ 公社造林事業費 470,592
					(18) 負担金補助及び交付金	4,679,841	森林公社造林事業費 275,762
					(20) 貸付金	377,799	木曾三川水源造成公社造林事業費 177,710
					(24) 積立金	44	造林事業推進費 17,120
					(26) 公課費	33	○ 県営林費
							県営林管理費 64,049
							○ 森林病虫害防除費
							森林病虫害駆除等事業費 22,392
							○ 森林組合監督費
							森林組合監督費 792
							○ 森林組合等強化対策費 7,273
							森林組合連合会振興対策費 1,940
							森林組合指導費 5,333
							○ 林業労働者就業対策費
							林業就業促進総合対策事業費 115,037

								○ 林業労働安全衛生対策費 林業労働安全衛生総合対策事業費	13,056
(7) 直轄事業負担金	166,667	175,167	△ 8,500	県 債 150,000 一般財源 16,667	(18) 負担金補助及び交付金	166,667	○ 公共事業 直轄治山事業負担金	166,667	
(8) 森林研究費	56,862	56,755	107	国庫支出金 3,144 その他 20,533 一般財源 33,185	(1) 報酬 4,496 (3) 職員手当等 340 (4) 共済費 353 (8) 旅費 5,259 (10) 需用費 22,163 (11) 役務費 1,720 (12) 委託料 8,446 (13) 使用料及び賃借料 3,743 (17) 備品購入費 10,031 (18) 負担金補助及び交付金 283 (26) 公課費 28		○ 森林研究所費 運営費 特用林産物研修等事業費 森林技術開発推進費 重点研究開発推進費 県単試験調査費	56,862 17,130 161 8,961 1,313 29,297	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
11 災 害 復 旧 費	1,183,344	717,348	465,996	国庫支出金 1,146,264 県 債 16,900 そ の 他 8,750 一 般 財 源 11,430			
1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,158,344	692,348	465,996	国庫支出金 1,130,264 県 債 7,900 そ の 他 8,750 一 般 財 源 11,430			
(1) 農地災害復旧費	570,719	259,082	311,637	国庫支出金 544,039 県 債 7,900 そ の 他 8,750 一 般 財 源 10,030	(2) 給 料 1,174 (3) 職員手当等 751 (4) 共 済 費 384 (8) 旅 費 2,290 (10) 需 用 費 2,291 (12) 委 託 料 2,290 (14) 工事請負費 50,000 (18) 負担金補助 及び交付金 511,539	1,174 751 384 2,290 2,291 2,290 50,000 511,539	○ 公共事業 561,539 団体営農地災害復旧費 511,539 県営農地災害復旧費 50,000 ○ 単独事業 災害復旧事務費 9,180
(2) 林 業 用 施 設 災 害 復 旧 費	587,625	433,266	154,359	国庫支出金 586,225	(8) 旅 費	600	○ 公共事業

農 林 委 員 会 災 害 復 旧 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一 般 財 源 1,400	(10) 需 用 費	900	林道災害復旧費 587,625
					(11) 役 務 費	300	
					(12) 委 託 料	999	
					(18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	584,826	
2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	25,000	25,000	0	国庫支出金 16,000 県 債 9,000			
(3) 治 山 施 設 災 害 復 旧 費	25,000	25,000	0		(8) 旅 費	151	○ 公共事業
					(10) 需 用 費	281	林地荒廃防止施設災害復旧費 25,000
					(11) 役 務 費	103	
					(12) 委 託 料	3,465	
					(14) 工 事 請 負 費	21,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
13 諸 支 出 金	2,952	2,947	5	そ の 他 443 一 般 財 源 2,509			
1 繰 出 金	2,952	2,947	5	そ の 他 443 一 般 財 源 2,509			
(1) 特別会計繰出金	2,952	2,947	5		(27) 繰 出 金	2,952	○ 就農支援資金貸付特別会計繰出金 就農支援資金貸付特別会計繰出金 443 ○ 林業改善資金貸付特別会計繰出金 林業改善資金貸付特別会計繰出金 2,509
合 計	46,941,410	51,075,273	△ 4,133,863	国庫支出金 16,336,444 県 債 8,312,000 そ の 他 4,783,898 一 般 財 源 17,509,068			

岐阜県就農支援資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 就農支援資金収入	140,384	40,016	100,368

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 就農支援資金支出	140,384	40,016	100,368	0	0	139,941	443

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 就農支援資金収入	140,384	40,016	100,368			
1 貸付金収入	30,066	30,393	△ 327			
(1) 貸付償還金	30,066	30,393	△ 327			
2 繰入金	443	438	5			
(1) 一般会計繰入金	443	438	5			
3 繰越金	109,825	9,135	100,690			
(1) 繰越金	109,825	9,135	100,690			
4 諸収入	50	50	0			
(1) 雑入	50	50	0			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 就農支援資金支出	140,384	40,016	100,368	そ の 他 139,941 繰 入 金 443			
1 貸付業務費	493	488	5	そ の 他 50 繰 入 金 443			
(1) 貸付事務費	493	488	5		(8)旅 費 199 (10)需 用 費 78 (11)役 務 費 196 (13)使用料及び 賃 借 料 20		○貸付業務費 貸付事務費 493
2 公 債 費	90,821	20,262	70,559	そ の 他 90,821			
(1) 元 金	90,821	20,262	70,559		(22)償還金利息 及び割引料 90,821		○地方債元金償還金 地方債元金償還金 90,821
3 繰 出 金	46,631	13,177	33,454	そ の 他 46,631			
(1) 一般会計繰出金	46,631	13,177	33,454		(27)繰 出 金 46,631		○一般会計繰出金 繰出金 46,631

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
4 返 還 金	2,439	6,089	△ 3,650	そ の 他 2,439			
(1) 返 還 金	2,439	6,089	△ 3,650		(22) 償還金 利子及び割引料	2,439	○ 返還金 国庫補助金納付金 2,439

地方債の令和元年度末における現在高並びに令和2年度末
及び令和3年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減見込額		令和3年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 就農支援資金貸付債	151,243	130,982	0	90,821	40,161

岐阜県林業改善資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 林業改善資金収入	132,609	237,609	△ 105,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 林業改善資金支出	132,609	237,609	△ 105,000	0	0	130,100	2,509

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 林業改善資金収入	132,609	237,609	△ 105,000			
1 貸付金収入	10,693	47,191	△ 36,498			
(1) 貸付償還金	10,693	47,191	△ 36,498			
2 繰入金	2,509	2,509	0			
(1) 一般会計繰入金	2,509	2,509	0			
3 繰越金	119,307	187,809	△ 68,502			
(1) 繰越金	119,307	187,809	△ 68,502			
4 諸収入	100	100	0			
(1) 雑入	100	100	0			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 林業改善資金支出	132,609	237,609	△ 105,000	そ の 他 130,100 繰 入 金 2,509			
1 貸 付 金	130,100	130,100	0	そ の 他 130,100			
(1) 貸 付 金	130,000	130,000	0	そ の 他 130,000	(20) 貸 付 金	130,000	○ 林業・木材産業改善資金貸付金 林業・木材産業改善資金貸付金 128,000 ○ 林業就業促進資金貸付金 林業就業促進資金貸付金 2,000
(2) 貸 付 予 備 費	100	100	0	そ の 他 100			
2 貸 付 業 務 費	2,509	2,509	0	繰 入 金 2,509			
(1) 貸 付 事 務 費	2,509	2,509	0		(8) 旅 費 115 (10) 需 用 費 119 (11) 役 務 費 2,264 (13) 使 用 料 及 び 賃 借 料 11		○ 貸付事務費 貸付事務費 2,509
繰 出 金	0	35,000	△ 35,000				

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
返 還 金	0	70,000	△ 70,000				

(歳出)

土木委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 総 務 費	6,380,792	6,079,364	301,428	国庫支出金 949,815 県 債 208,000 そ の 他 331,649 一 般 財 源 4,891,328			
1 総 務 管 理 費	248,454	246,990	1,464	国庫支出金 6,341 そ の 他 3,075 一 般 財 源 239,038			
(1) 一 般 管 理 費	204,654	208,657	△ 4,003	そ の 他 2,580 一 般 財 源 202,074	(2) 給 料 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	105,160 62,366 37,128	○ 一般管理費 給与費 204,654
(7) 財 産 管 理 費	43,800	38,333	5,467	国庫支出金 6,341 そ の 他 495 一 般 財 源 36,964	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費	5,299 1,067 1,126 192	○ 財産管理費 一般財産管理費 43,324 ○ 受託設計監督費 受託設計監督事務費 476

土木委員会 総 務 費

土木委員会 総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(8)旅 費	1,412	
					(10)需 用 費	3,699	
					(11)役 務 費	838	
					(12)委 託 料	22,019	
					(13)使用料及び 賃 借 料	3,502	
					(17)備品購入費	3,830	
					(18)負担金補助 及び交付金	763	
					(26)公 課 費	53	
2 企画開発費	6,132,338	5,832,374	299,964	国庫支出金 943,474 県 債 208,000 そ の 他 328,574 一 般 財 源 4,652,290			
(1) 企画開発総務費	211,543	210,844	699	そ の 他 1,015 一 般 財 源 210,528	(2)給 料 110,466 (3)職員手当等 63,407 (4)共 済 費 37,670	○給与費 一般職給与費	211,543
(10) 土地利用対策費	695,870	718,949	△ 23,079	国庫支出金 434,583 そ の 他 14	(1)報 酬 4,560 (3)職員手当等 750	○土地利用対策費 土地利用対策推進諸費	665,685 629

				一般財源 261,273	(4) 共 済 費 774	土地利用基本計画策定費 470	
					(8) 旅 費 782	届出・勧告制度実施費 18,112	
					(10) 需 用 費 408	地籍調査費 646,474	
					(11) 役 務 費 86	○地価調査費	
					(12) 委 託 料 26,770	地価調査事業費 30,185	
					(13) 使用料及び 賃 借 料 614		
					(18) 負担金補助 及び交付金 661,126		
(11) 交 通 対 策 費	1,850,639	1,605,789	244,850	県 債 136,600	(1) 報 酬 9,399	○総合交通対策推進費 66,595	
				そ の 他 315,419	(2) 給 料 35,388	総合交通対策調整費 6,203	
				一般財源 1,398,620	(3) 職員手当等 21,857	地域交通対策費 60,392	
					(4) 共 済 費 12,824	○中部国際空港対策費	
					(7) 報 償 費 988	中部国際空港対策費 16,000	
					(8) 旅 費 9,640	○鉄道対策費 795,508	
					(10) 需 用 費 9,085	鉄道対策推進費 12,943	
					(11) 役 務 費 29,228	リニア中央新幹線用地取得事務 受託事業費 315,413	
					(12) 委 託 料 161,543	民営鉄道対策推進費 467,152	
					(13) 使用料及び 賃 借 料 3,223	○地方バス対策費 972,536	
					(17) 備品購入費 300	地方バス路線対策費 594,147	

土木委員会 総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(18) 負担金補助 及び交付金	1,557,107	市町村バス交通総合化対策費 378,389
					(26) 公 課 費	57	
(13) 開 発 費	134,449	48,674	85,775	県 債 71,400	(8) 旅 費	199	○ 水道事業会計出資金等 74,262
				一 般 財 源 63,049	(10) 需 用 費	66	水道事業会計補助金 2,774
					(11) 役 務 費	1	水道事業会計出資金 71,488
					(18) 負担金補助 及び交付金	62,695	○ 工業用水道事業会計出資金等
					(23) 投 資 及 び 出 資 金	71,488	工業用水道事業会計補助金 216
							○ 水道事業推進費
							水道事業推進費 59,705
							○ 工業用水道事業推進費
							工業用水道事業計画費 266
(14) 水 資 源 対 策 費	3,239,837	3,248,118	△ 8,281	国庫支出金 508,891	(1) 報 酬	3,711	○ 水資源対策費 19,181
				そ の 他 12,126	(3) 職員手当等	708	水資源対策企画費 7,535
				一 般 財 源 2,718,820	(4) 共 済 費	758	水循環対策推進費 6,828
					(7) 報 償 費	116	地下水調査費 4,818
					(8) 旅 費	1,108	○ 水源地域対策費 515,388
					(10) 需 用 費	895	電源立地地域対策交付金 508,712

				(11) 役 務 費	312	新丸山ダム水源地域整備事業費	6,676
				(12) 委 託 料	10,036	○水資源施設建設事業等負担金	2,705,268
				(13) 使用料及び 賃 借 料	103	水資源施設建設費負担金	2,323,377
				(17) 備品購入費	1,210	水資源施設管理費負担金	381,891
				(18) 負担金補助 及び交付金	3,220,880		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明	
					区 分	金 額		
8 土 木 費	67,074,299	91,180,457	△ 24,106,158	国庫支出金 11,503,003 県 債 30,284,000 そ の 他 6,184,819 一 般 財 源 19,102,477				
1 土 木 管 理 費	3,940,448	3,805,301	135,147	国庫支出金 15,313 県 債 107,200 そ の 他 567,582 一 般 財 源 3,250,353				
(1) 土 木 総 務 費	3,725,506	3,688,997	36,509	国庫支出金 6,938 そ の 他 519,941 一 般 財 源 3,198,627	(1) 報 酬 (2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (9) 交 際 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費	49,645 1,658,222 1,014,107 593,980 13,566 12,685 30 4,037 4,114	○ 給与費 一般職給与費 ○ 土地収用調整費 収用委員会費 事業認定費 ○ 紛争審査会費 紛争審査会費 ○ 廃川廃道管理費 廃川廃道管理費	3,249,729 20,842 20,559 283 618 543

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明	
					区 分	金 額		
					(12) 委 託 料	348,161	○ 登記促進費	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	7,012	登記促進費	19,885
					(17) 備品購入費	200	○ 研修費	
					(18) 負担金補助 及び交付金	7,988	研修費	419
					(27) 繰 出 金	11,759	○ 査察指導費	54,280
							査察指導費	53,210
							建設評価指導費	1,070
							○ 公有地拡大推進費	
							土地開発調査費	5,185
							○ 土地開発基金管理費	12,139
							土地開発基金管理事務費	380
							土地開発基金繰出金	11,759
							○ システム運営費	266,303
							公共事業支援統合情報システム 運用事業費	179,315
							公共関連システム運用事業費	86,988
							○ 諸費	95,563
							建設研究センター費	1,595

							入札事務運営費	409
							諸費	93,559
(2) 土木事務所費	119,264	14,684	104,580	県債	107,200	(8) 旅費	116	○ 運営費
				その他	511	(10) 需用費	295	運営費
				一般財源	11,553	(11) 役務費	134	119,264
						(12) 委託料	7,351	
						(13) 使用料及び賃借料	45	
						(14) 工事請負費	111,046	
						(18) 負担金補助及び交付金	277	
(3) 建設業指導監督費	95,678	101,620	△ 5,942	国庫支出金	8,375	(1) 報酬	5,271	○ 建設業許可事務費
				その他	47,130	(3) 職員手当等	750	建設業許可等事務費
				一般財源	40,173	(4) 共済費	831	建設産業構造改善推進事業費
						(7) 報償費	612	○ 建設工事統計調査費
						(8) 旅費	1,267	建設工事統計調査費
						(10) 需用費	2,221	○ 契約管理事務費
						(11) 役務費	2,310	契約管理事務費
						(12) 委託料	40,705	16,727
						(13) 使用料及び賃借料	8,980	

土木委員会 土木費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(17) 備品購入費	773	
					(18) 負担金補助 及び交付金	31,958	
2 道路橋りょう費	39,610,438	55,576,057	△ 15,965,619	国庫支出金 6,784,814 県 債 20,341,100 そ の 他 2,996,197 一 般 財 源 9,488,327			
(1) 道路総務費	3,103,643	3,433,479	△ 329,836	国庫支出金 568,700 県 債 606,700 そ の 他 20,605 一 般 財 源 1,907,638	(1) 報 酬 25,997 (2) 給 料 298,024 (3) 職員手当等 221,606 (4) 共 済 費 108,709 (7) 報 償 費 2,770 (8) 旅 費 3,976 (10) 需 用 費 607,458 (11) 役 務 費 111,383 (12) 委 託 料 1,690,245 (13) 使用料及び 賃 借 料 1,566 (17) 備品購入費 2,100		○ 道路調査費 一般道路調査費 1,484,700 ○ 渡船場費 渡船場費 8,769 ○ 道路事業市町村指導費 道路事業市町村指導費 4,100 ○ 道路諸費 道路諸費 1,606,074

					(18) 負担金補助 及び交付金	29,610		
					(26) 公 課 費	199		
(2) 道路橋りょう 維持費	10,630,852	13,511,968	△ 2,881,116	国庫支出金 1,654,783	(1) 報 酬	72,856	○ 公共事業	3,042,400
				県 債 1,817,700	(2) 給 料	151,875	舗装道補修費	25,000
				そ の 他 1,162,673	(3) 職員手当等	118,006	除雪事業費	1,550,000
				一 般 財 源 5,995,696	(4) 共 済 費	68,338	道路維持修繕費	424,400
					(7) 報 償 費	2,039	橋りょう補修費	1,043,000
					(8) 旅 費	11,844	○ 単独事業	7,588,452
					(10) 需 用 費	664,972	舗装道補修費	1,384,000
					(11) 役 務 費	33,368	除雪事業費	920,000
					(12) 委 託 料	6,180,231	道路維持修繕費	4,959,336
					(13) 使用料及び 賃 借 料	18,371	橋りょう維持修繕費	325,116
					(14) 工事請負費	3,197,006		
					(15) 原 材 料 費	33,000		
					(17) 備品購入費	35,360		
					(18) 負担金補助 及び交付金	35,581		
					(21) 補償補填 及び賠償金	5,400		
					(26) 公 課 費	2,605		

土木委員会 土木費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(3) 道路橋りょう 改 築 費	11,901,532	17,491,573	△ 5,590,041	国庫支出金 4,167,092	(1) 報 酬	24,142	○ 公共事業 9,200,983
				県 債 5,275,600	(2) 給 料	368,338	道路新設改良費 8,179,983
				そ の 他 1,812,880	(3) 職員手当等	270,069	道路災害防除施設費 534,000
				一般財源 645,960	(4) 共 済 費	131,253	積寒対策道路事業費 487,000
					(7) 報 償 費	4,642	○ 単独事業 2,700,549
					(8) 旅 費	11,947	道路新設改良費 2,650,549
					(10) 需 用 費	29,757	舗装道新設費 50,000
					(11) 役 務 費	40,997	
					(12) 委 託 料	1,750,439	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	24,640	
					(14) 工事請負費	6,396,380	
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	480,346	
					(17) 備品購入費	196,708	
					(18) 負担金補助 及び交付金	1,748,161	
					(21) 補償補填 及び賠償金	423,132	
					(26) 公 課 費	581	
				(4) 交通安全対策費	1,472,922	1,762,070	△ 289,148

				県 債 552,500	(2) 給 料 13,985	交通安全施設等整備事業費 746,790	
				そ の 他 39	(3) 職員手当等 11,871	○ 単独事業 719,893	
				一 般 財 源 526,144	(4) 共 済 費 6,556	現道構造改築費 150,000	
					(7) 報 償 費 1,747	現道施設整備費 369,893	
					(8) 旅 費 1,170	崩落決壊防止費 200,000	
					(10) 需 用 費 6,281	○ 道路災害事故防止対策費	
					(11) 役 務 費 7,812	道路災害事故防止対策費 6,239	
					(12) 委 託 料 350,636		
					(13) 使用料及び 賃 借 料 704		
					(14) 工事請負費 830,210		
					(16) 公 有 財 産 購 入 費 78,300		
					(18) 負担金補助 及び交付金 205		
					(21) 補 償 補 填 及び賠償金 155,400		
(5) 直轄事業負担金	12,500,000	19,360,000	△ 6,860,000	県 債 12,088,600	(18) 負担金補助 及び交付金 12,500,000	○ 公共事業	
				一 般 財 源 411,400		直轄道路事業負担金 12,500,000	
(6) 高速道路対策費	1,489	16,967	△ 15,478	一 般 財 源 1,489	(4) 共 済 費 13	○ 高速道路用地取得事務費	
					(8) 旅 費 341	東海環状自動車道用地取得事務 費 548	
					(10) 需 用 費 380	○ 高速道路関連事業費	

土木委員会 土木費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(11) 役 務 費	98	高速道路関連事業費 941
					(18) 負担金補助 及び交付金	650	
					(26) 公 課 費	7	
3 河 川 費	11,773,324	15,396,006	△ 3,622,682	国庫支出金 2,855,240 県 債 5,407,800 そ の 他 2,298,212 一 般 財 源 1,212,072			
(1) 河 川 総 務 費	822,189	926,825	△ 104,636	国庫支出金 27,673 県 債 174,600 そ の 他 192,091 一 般 財 源 427,825	(1) 報 酬 71,377 (2) 給 料 83,780 (3) 職員手当等 71,380 (4) 共 済 費 38,516 (7) 報 償 費 1,850 (8) 旅 費 6,168 (10) 需 用 費 36,581 (11) 役 務 費 59,943 (12) 委 託 料 420,523 (13) 使用料及び 賃 借 料 8,734	○河川調査費 単独事業 135,000 ○水害統計調査費 水害統計調査費 149 ○河川管理費 222,286 一般管理費 4,909 河川パトロール費 32,055 自然の水辺復活プロジェクト推 進費 2,429 長良川下流治水対策推進費 825 排水機管理費 69,277	

					(14) 工事請負費	16,500	樋門管理費	17,763
					(18) 負担金補助及び交付金	6,584	浄化施設管理費	17,428
					(26) 公 課 費	253	ぎふの清流保全事業費	77,600
							○河川情報収集管理費	
							河川情報収集管理費	93,743
							○ダム管理費	
							ダム管理費	162,025
							○河川諸費	
							河川諸費	208,986
(2) 河川維持費	1,918,438	2,434,686	△ 516,248	県 債 21,300	(1) 報 酬	725	○単独事業	
				そ の 他 1,830,419	(2) 給 料	64,939	河川維持修繕費	1,918,438
				一 般 財 源 66,719	(3) 職員手当等	46,153		
					(4) 共 済 費	22,862		
					(7) 報 償 費	3,776		
					(8) 旅 費	1,300		
					(10) 需 用 費	14,960		
					(11) 役 務 費	7,909		
					(12) 委 託 料	1,530,763		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(13) 使用料及び賃借料	10,674	
					(14) 工事請負費	154,420	
					(16) 公有財産購入費	35,700	
					(17) 備品購入費	850	
					(18) 負担金補助及び交付金	14,200	
					(21) 補償補填及び賠償金	9,200	
					(26) 公 課 費	7	
(3) 河川改良費	2,941,277	6,253,075	△ 3,311,798	国庫支出金 822,990	(1) 報 酬	13,703	○ 公共事業 1,672,077
				県 債 1,551,900	(2) 給 料	126,874	広域河川改修費 1,427,861
				そ の 他 257,387	(3) 職員手当等	94,517	総合治水対策特定河川事業費 84,000
				一般財源 309,000	(4) 共 済 費	46,417	都市基盤河川改修費 11,000
					(7) 報 償 費	998	特定構造物改築事業費 63,000
					(8) 旅 費	5,573	総合流域防災事業費 85,226
					(10) 需 用 費	16,529	河川事業市町村指導費 990
					(11) 役 務 費	9,837	○ 単独事業 1,130,000
					(12) 委 託 料	419,170	河川局部改良費 1,030,000
					(13) 使用料及び賃借料	2,454	河川情報基盤緊急整備事業費 100,000

					(14) 工事請負費	1,508,450	○受託事業	139,200
					(16) 公有財産 購入費	277,500	広域河川改修費	70,000
					(17) 備品購入費	2,391	総合流域防災事業費	60,400
					(18) 負担金補助 及び交付金	131,400	河川局部改良費	8,800
					(21) 補償補填 及び賠償金	285,179		
					(26) 公 課 費	285		
(4) ダム建設費	3,700,000	3,580,000	120,000	国庫支出金 2,004,577	(2) 給 料	14,206	○公共事業	
				県 債 1,509,300	(3) 職員手当等	10,476	内ヶ谷ダム建設費	3,700,000
				そ の 他 18,315	(4) 共 済 費	4,918		
				一般財源 167,808	(8) 旅 費	720		
					(10) 需 用 費	1,773		
					(11) 役 務 費	952		
					(12) 委 託 料	303,931		
					(13) 使用料及び 賃 借 料	1,000		
					(14) 工事請負費	3,358,000		
					(16) 公有財産 購入費	2,000		
					(21) 補償補填 及び賠償金	2,000		
					(26) 公 課 費	24		

土木委員会 土木費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(5) 直轄事業負担金	2,390,000	2,200,000	190,000	県 債 2,150,700 一般財源 239,300	(18) 負担金補助 及び交付金	2,390,000	○ 公共事業 直轄河川事業負担金 2,390,000
(6) 水 防 費	1,420	1,420	0	一般財源 1,420	(1) 報 酬 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使用料及び 賃 借 料 (18) 負担金補助 及び交付金	105 68 818 4 47 28 350	○ 水防指導費 水防指導費 1,420
4 砂 防 費	4,529,751	7,178,790	△ 2,649,039	国庫支出金 977,032 県 債 2,014,100 そ の 他 46,127 一般財源 1,492,492			
(1) 砂 防 総 務 費	357,341	475,997	△ 118,656	国庫支出金 14,000 県 債 114,600 そ の 他 79 一般財源 228,662	(1) 報 酬 (2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	22,325 59,061 47,273 25,013	○ 砂防調査費 砂防調査費 120,000 ○ 総合土砂災害対策推進事業費 総合土砂災害対策推進事業費 452

					(7)報償費	1,362	○砂防指定地等管理費	
					(8)旅費	2,775	砂防指定地等管理費	54,159
					(10)需用費	11,136	○砂防諸費	
					(11)役務費	20,652	砂防諸費	182,730
					(12)委託料	158,062		
					(13)使用料及び賃借料	680		
					(14)工事請負費	6,000		
					(17)備品購入費	2,031		
					(18)負担金補助及び交付金	825		
					(26)公課費	146		
(2)砂防維持費	731,664	1,011,093	△ 279,429	その他 5,018	(1)報酬	320	○単独事業	
				一般財源 726,646	(2)給料	23,666	砂防維持費	731,664
					(3)職員手当等	16,733		
					(4)共済費	8,426		
					(7)報償費	340		
					(8)旅費	1,400		
					(10)需用費	16,823		
					(11)役務費	4,120		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(12) 委託料	245,953	
					(13) 使用料及び賃借料	8,773	
					(14) 工事請負費	402,900	
					(16) 公有財産購入費	1,000	
					(17) 備品購入費	100	
					(18) 負担金補助及び交付金	110	
					(21) 補償補填及び賠償金	1,000	
(3) 砂防事業費	2,340,746	4,500,700	△ 2,159,954	国庫支出金 963,032	(1) 報酬	80	○ 公共事業 2,059,746
				県 債 909,500	(2) 給料	19,928	通常砂防費 662,000
				そ の 他 41,030	(3) 職員手当等	14,440	火山砂防事業費 20,000
				一 般 財 源 427,184	(4) 共 済 費	6,833	火山噴火緊急減災対策事業費 17,000
					(7) 報 償 費	799	地すべり対策事業費 20,000
					(8) 旅 費	2,350	急傾斜地崩壊対策事業費 498,200
					(10) 需 用 費	3,061	総合流域防災事業費 841,500
					(11) 役 務 費	4,116	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費 1,046
					(12) 委 託 料	1,080,132	○ 単独事業 281,000
					(13) 使用料及び賃借料	460	通常砂防費 91,000

					(14) 工事請負費	916,700	緊急土石流対策砂防事業費	90,000
					(16) 公有財産 購入費	82,300	急傾斜地崩壊対策事業助成費	100,000
					(17) 備品購入費	210		
					(18) 負担金補助 及び交付金	101,288		
					(21) 補償補填 及び賠償金	107,900		
					(26) 公 課 費	149		
(4) 直轄事業負担金	1,100,000	1,191,000	△ 91,000	県 債 990,000 一般財源 110,000	(18) 負担金補助 及び交付金	1,100,000	○ 公共事業 直轄砂防事業負担金	1,100,000
5 都市計画費	7,028,488	8,918,158	△ 1,889,670	国庫支出金 856,069 県 債 2,413,800 そ の 他 274,840 一般財源 3,483,779				
(1) 都市計画総務費	248,853	252,391	△ 3,538	国庫支出金 35,500 県 債 37,700 そ の 他 1,122 一般財源 174,531	(1) 報 酬 8,623 (2) 給 料 25,077 (3) 職員手当等 19,637 (4) 共 済 費 10,058 (7) 報 償 費 199 (8) 旅 費 5,469		○ 総合都市交通体系調査費 総合都市交通体系調査費 100,920 ○ 都市計画事業指導費 2,130 都市計画事業市町村指導費 1,860 市街地開発指導費 270 ○ 都市計画推進費 44,138	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(9) 交 際 費	50	都市計画審議会費 1,531
					(10) 需 用 費	9,529	まちづくり推進費 31,835
					(11) 役 務 費	3,240	都市計画推進諸費 10,000
					(12) 委 託 料	115,451	都市拠点整備推進費 772
					(13) 使用料及び 賃 借 料	830	○ 景観形成推進費 739
					(17) 備品購入費	100	美しいひだ・みの景観づくり推 進費 400
					(18) 負担金補助 及び交付金	50,519	景観審議会費 339
					(26) 公 課 費	71	○ 屋外広告物規制費 1,353
							屋外広告物審議会費 257
							屋外広告物規制普及啓発費 1,096
							○ 都市計画諸費
							都市計画諸費 99,573
(2) 街 路 事 業 費	1,543,558	3,273,942	△ 1,730,384	国庫支出金 482,130	(1) 報 酬	220	○ 公共事業
				県 債 763,900	(2) 給 料	72,345	街路事業費 914,060
				そ の 他 173,195	(3) 職員手当等	52,395	○ 単独事業 629,498
				一 般 財 源 124,333	(4) 共 済 費	25,168	街路事業費 614,498
					(7) 報 償 費	890	街路調査費 15,000

					(8)旅 費	1,800			
					(10)需 用 費	6,244			
					(11)役 務 費	7,107			
					(12)委 託 料	147,862			
					(13)使用料及び 賃 借 料	513			
					(14)工事請負費	437,400			
					(16)公 有 財 産 購 入 費	69,449			
					(17)備品購入費	100			
					(18)負担金補助 及び交付金	345,771			
					(21)補償補填 及び賠償金	376,160			
					(26)公 課 費	134			
(3) 鉄道高架事業費	65,472	65,428	44	国庫支出金	25,000	(12)委 託 料	50,000	○公共事業	
				そ の 他	12,500	(18)負担金補助 及び交付金	15,472	鉄道高架事業費	50,000
				一 般 財 源	27,972			○単独事業	
								鉄道高架事業費	15,472
(4) 都市公園費	3,056,923	3,601,775	△ 544,852	国庫支出金	261,880	(1)報 酬	200	○公共事業	
				県 債	891,100	(2)給 料	22,019	都市公園整備費	481,000
				そ の 他	16,791	(3)職員手当等	16,339	○単独事業	1,721,442

土木委員会 土木費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 1,887,152	(4) 共 済 費	7,723	都市公園整備費 1,240,000
					(7) 報 償 費	3,758	世界淡水魚園整備費 481,442
					(8) 旅 費	5,236	○維持管理費
					(10) 需 用 費	14,164	維持管理費 732,785
					(11) 役 務 費	4,647	○都市公園事業推進費
					(12) 委 託 料	1,119,153	県営公園活性化推進費 121,696
					(13) 使用料及び 賃 借 料	484,332	
					(14) 工事請負費	1,344,544	
					(17) 備品購入費	23,443	
					(18) 負担金補助 及び交付金	365	
					(21) 補償補填 及び賠償金	10,900	
					(26) 公 課 費	100	
					(5) 下水道事業費	827,150	757,190
				一般財源 820,659	(8) 旅 費	775	流域別下水道調査費 13,000
					(10) 需 用 費	239	下水道事業推進費 814,150
					(11) 役 務 費	1	
					(12) 委 託 料	12,982	

					(13) 使用料及び賃借料	62	
					(18) 負担金補助及び交付金	694,389	
					(20) 貸付金	118,544	
(6) 市街地開発事業助成費	900,502	515,009	385,493	国庫支出金 42,000	(18) 負担金補助及び交付金	900,502	○ 公共事業
				県 債 631,100			土地区画整理事業助成費 84,000
				そ の 他 21,000			○ 単独事業 816,502
				一 般 財 源 206,402			土地区画整理事業助成費 36,800
							市街地再開発事業助成費 779,702
(7) 建築指導費	286,030	365,252	△ 79,222	国庫支出金 3,068	(1) 報 酬	25,356	○ 建築指導監督費 248,098
				そ の 他 50,232	(3) 職員手当等	2,934	建築審査会費 458
				一 般 財 源 232,730	(4) 共 済 費	3,252	指導監督費 30,578
					(7) 報 償 費	469	建築物地震災害対策費 217,062
					(8) 旅 費	6,047	○ 建築事務所費
					(10) 需 用 費	8,378	建築事務所費 27,216
					(11) 役 務 費	5,385	○ 建設リサイクル対策費
					(12) 委 託 料	10,244	建設リサイクル対策推進費 218
					(13) 使用料及び賃借料	7,490	○ 建築士法費 521
					(14) 工事請負費	1,920	建築士審査会費 243

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(17) 備品購入費	2,368	建築士法費 278
					(18) 負担金補助 及び交付金	212,040	○ 建築調査費
					(26) 公 課 費	147	建築動態統計調査費 642
							○ 開発行為等規制費 3,563
							開発審査会費 736
							開発行為等規制費 2,827
							○ 宅地建物取引業指導監督費 5,172
							宅地建物取引業審議会費 213
							指導監督費 4,959
							○ マンション管理対策費
							マンション管理対策推進費 600
(8) 直轄事業負担金	100,000	87,171	12,829	県 債 90,000 一般財源 10,000	(18) 負担金補助 及び交付金	100,000	○ 公共事業 直轄公園事業負担金 100,000
6 住 宅 費	191,850	306,145	△ 114,295	国庫支出金 14,535 そ の 他 1,861 一般財源 175,454			
(1) 住 宅 総 務 費	108,686	125,242	△ 16,556	国庫支出金 8,867	(1) 報 酬	1,628	○ 木造住宅総合対策事業費

				そ の 他 1,861	(2) 給 料 1,385	地域木造住宅支援事業費 1,000
				一 般 財 源 97,958	(3) 職 員 手 当 等 1,158	○ 住 宅 計 画 策 定 推 進 事 業 費
					(4) 共 済 費 656	住 宅 計 画 策 定 費 7,944
					(7) 報 償 費 613	○ 住 宅 事 業 指 導 費
					(8) 旅 費 2,082	住 宅 事 業 市 町 村 指 導 費 2,960
					(10) 需 用 費 1,825	○ 空 家 等 対 策 推 進 費
					(11) 役 務 費 2,459	空 家 等 対 策 推 進 費 85,811
					(12) 委 託 料 7,400	○ 住 宅 諸 費
					(13) 使 用 料 及 び 賃 借 料 392	住 宅 諸 費 10,971
					(18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 89,088	
(2) 住 宅 建 設 費	83,164	180,903	△ 97,739	国庫支出金 5,668	(8) 旅 費 15	○ 公 共 事 業
				一 般 財 源 77,496	(10) 需 用 費 410	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 助 成 費 8,503
					(11) 役 務 費 180	○ 単 独 事 業 73,619
					(12) 委 託 料 975	応 急 仮 設 住 宅 借 上 事 業 費 688
					(13) 使 用 料 及 び 賃 借 料 1,320	木 造 応 急 仮 設 住 宅 建 設 訓 練 事 業 費 1,038
					(18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 80,264	個 人 住 宅 建 設 資 金 助 成 費 71,893
						○ 買 取 特 定 公 共 賃 貸 住 宅 供 給 促 進 事 業 費
						買 取 特 定 公 共 賃 貸 住 宅 供 給 促 進 助 成 費 660

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明	
					区 分	金 額		
11 災 害 復 旧 費	3,894,295	1,941,226	1,953,069	国庫支出金 2,441,351 県 債 1,218,400 一 般 財 源 234,544				
2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	3,781,965	1,941,226	1,840,739	国庫支出金 2,386,187 県 債 1,167,000 一 般 財 源 228,778				
(1) 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	3,771,965	1,931,226	1,840,739	国庫支出金 2,386,187 県 債 1,157,000 一 般 財 源 228,778	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使用料及び 賃 借 料 (14) 工事請負費 (16) 公 有 財 産 購 入 費	20,875 11,337 5,112 256 1,380 3,818 2,067 138,300 600 3,520,488 4,552	○ 公共事業 道路橋りょう災害復旧費 河川災害復旧費 砂防災害復旧費 土木施設災害復旧市町村指導費 ○ 単独事業 災害復旧調査費 道路橋りょう災害復旧費 河川災害復旧費 砂防災害復旧費 災害復旧事務費	3,577,097 1,173,877 1,790,612 611,808 800 194,868 150,000 8,500 1,200 2,400 32,768

土木委員会 災害復旧費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(21) 補償補填 及び賠償金	63,180	
(2) 直轄事業負担金	10,000	10,000	0	県 債 10,000	(18) 負担金補助 及び交付金	10,000	○ 公共事業 直轄災害復旧事業負担金 10,000
3 災害関連事業費	112,330	0	112,330	国庫支出金 55,164 県 債 51,400 一 般 財 源 5,766			
(1) 災害関連事業費	112,330	0	112,330		(7) 報 償 費 96 (11) 役 務 費 696 (12) 委 託 料 1,208 (14) 工事請負費 92,963 (16) 公 有 財 産 購 入 費 6,308 (21) 補償補填 及び賠償金 11,059		○ 公共事業 砂防災害関連事業費 112,330

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
13 諸 支 出 金	223,544	385,397	△ 161,853	一般財源 223,544			
1 繰 出 金	223,544	385,397	△ 161,853	一般財源 223,544			
(1) 特別会計繰出金	223,544	385,397	△ 161,853		(27) 繰 出 金	223,544	○ 県営住宅特別会計繰出金 県営住宅特別会計繰出金 223,544
合 計	77,572,930	99,586,444	△ 22,013,514	国庫支出金 14,894,169 県 債 31,710,400 そ の 他 6,516,468 一般財源 24,451,893			

岐阜県流域下水道事業会計予算説明書

第1表

令和3年度岐阜県流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			6,706,064	
	1 営業収益		2,989,329	
		1 維持管理費負担金	2,989,329	
	2 営業外収益		3,716,735	
		1 受取利息及び配当金	10	
		2 他会計負担金	682,069	
		3 他会計補助金	8,779	
		4 使用料	5,510	
		5 維持管理前受金戻入	200,000	
		6 長期前受金戻入	2,820,367	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用	1 営業費用	1 管きよ、ポンプ場 及び処理場費	6,620,144	
		2 総 係 費	6,409,748	
		3 減 価 償 却 費	2,744,197	
	2 営業外費用	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	17,751	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,647,800	
			210,396	
			160,396	
			50,000	

資本的収入及び支出
(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,934,674	
	1 企 業 債		678,800	
		1 企 業 債	678,800	
	2 建 設 費 負 担 金		300,228	
		1 建 設 費 負 担 金	300,228	
	3 他 会 計 補 助 金		2,130	
		1 他 会 計 補 助 金	2,130	
	4 他 会 計 借 入 金		118,544	
		1 他 会 計 借 入 金	118,544	
	5 国 庫 補 助 金		798,000	
		1 国 庫 補 助 金	798,000	
	6 雑 収 入		36,972	
		1 雑 収 入	36,972	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 施 設 改 良 費	2,802,177	
		2 固 定 資 産 購 入 費	1,538,620	
		1 施 設 改 良 費	1,535,430	
		2 固 定 資 産 購 入 費	3,190	
	2 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金	1,263,557	
			1,263,557	

第2表

令和3年度岐阜県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	110,387,731
減価償却費	3,647,799,233
引当金の増減額(△は減少)	3,704,000
維持管理前受金戻入額	△ 200,000,000
長期前受金戻入額	△ 2,820,366,964
受取利息及び受取配当金	△ 10,000
支払利息	160,396,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 36,382,989
未払金の増減額(△は減少)	325,056,653
小計	1,190,583,664
利息及び配当金の受取額	10,000
利息の支払額	△ 160,396,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,030,197,664

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,839,787,000
建設費負担金による収入	275,469,000

国庫補助金による収入	725,454,545
他会計補助金による収入	<u>1,936,364</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 836,927,091
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	678,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,263,556,792
他会計からの借入による収入	<u>118,544,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 466,212,792
4 資金増加額（又は減少額）	△ 272,942,219
5 資金期首残高	<u>1,380,278,712</u>
6 資金期末残高	1,107,336,493

第3表

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0 ^人	(0) ^人 13	2,193	50,728	30,888	83,809	17,427	101,236
前 年 度	0	(0) 13	2,193	53,388	40,025	95,606	19,979	115,585
比 較	0	(0) 0	0△	2,660△	9,137△	11,797△	2,552△	14,349

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	1,407	1,547	924	3,815	188	12,423	8,978	1,606
	前 年 度	1,645	1,653	966	4,017	188	17,392	12,271	1,893
	比 較	△ 238	△ 106	△ 42	△ 202	0	△ 4,969	△ 3,293	△ 287

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区分	職員数		給与				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	(0) ^人 13	0	50,728	30,513	81,241	17,007	98,248
前年度	0	(0) ^人 13	0	53,388	39,642	93,030	19,561	112,591
比較	0	(0) ^人 0	0△	2,660△	9,129△	11,789△	2,554△	14,343△

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	1,407	1,547	924	3,815	188	12,048	8,978	1,606
	前年度	1,645	1,653	966	4,017	188	17,009	12,271	1,893
	比較	△ 238	△ 106	△ 42	△ 202	0	△ 4,961	△ 3,293	△ 287

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	給 与 費				法定福利費	合 計
	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	2,193	0	375	2,568	420	2,988
前 年 度	2,193	0	383	2,576	418	2,994
比 較	0	0	△ 8	△ 8	2	△ 6

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当
	本年度	375
	前年度	383
	比 較	△ 8

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考								
給料	△ 2,660	昇給に伴う増加分	342		平均昇給率 0.6%								
		その他の増減分	△ 3,002										
手当	△ 9,129	制度改正に伴う増減分	△ 236	○期末・勤勉手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>4.5^月</td> <td>4.45^月</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	4.5 ^月	4.45 ^月
		手当名	内訳		改正前	改正後							
期末・勤勉手当	支給率	4.5 ^月	4.45 ^月										
その他の増減分	△ 8,893												

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

〔単位 平均給料月額 円〕
 平均給与月額 円
 平均年齢 歳月〕

区 分		事務・技術 (行政職)	そ の 他 (技能労務職)
2年11月1日 現 在	平均給料 月 額	346,275	—
	平均給与 月 額	387,431	—
	平均年齢	47.1	—

(2) 初 任 給

(単位 円)

区 分	行 政 職	技能労務職	国 の 制 度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	157,700	155,500	150,600	147,900
大学卒	192,300	179,400	182,200	169,100

(3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
2 年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 2	(0.0) 16.7	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 6	(0.0) 50.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 8.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 3	(0.0) 25.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 12	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	-	-	-	-	課長補佐 技術課長補佐	課長補佐 技術課長補佐 係 長	主 査 技術主査 主 任 主任技師	主 事 技 師	主 事 技 師

(4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数(A)	12	12	0	
	昇給に係る職員数(B)	10	10	0	
	号給数別内訳	1号給	1	1	0
		2号給	1	1	0
		3号給	0	0	0
		4号給	7	7	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	1	1	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3	0.0		
前 年 度	職 員 数(A)	11	11	0	
	昇給に係る職員数(B)	10	10	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	1	1	0
		4号給	7	7	0
		5号給	0	0	0
		6号給	2	2	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	90.9	90.9	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

(5) 特殊勤務手当

(単位 平均支給月額 円)

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	そ の 他
給料総額に対する比率(%)	0.4	0.4	0.0
支給対象職員の比率(%) (2年11月1日現在)	50.0	50.0	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	2,611	2,611	0
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

(7) 地域手当

支給対象地域等	7 級 地
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	12
国の指定基準に基づく支給率(%)	3又は6

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	一 部 異 なる	借家・借間に係る手当額
通 勤 手 当	一 部 異 なる	自動車等使用職員の手当額

第4表

債務負担行為に関する調書

新設分

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			備考
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他	
木曾川右岸流域浄水事業汚水ポンプ 機械設備工事	196,000	年 0	0	年 2	196,000	98,000	49,000	49,000	総事業費 233,000 予算措置額 37,000 差引 196,000
木曾川右岸流域浄水事業汚水ポンプ 電気設備工事	58,000	0	0	2	58,000	29,000	14,500	14,500	総事業費 71,060 予算措置額 13,060 差引 58,000
木曾川右岸流域浄水事業水処理施設 機械設備工事	369,000	0	0	2	369,000	246,000	61,500	61,500	総事業費 639,000 予算措置額 270,000 差引 369,000
木曾川右岸流域浄水事業水処理施設 電気設備工事	242,000	0	0	2	242,000	161,333	40,300	40,367	総事業費 291,000 予算措置額 49,000 差引 242,000
木曾川右岸流域浄水事業受配電棟電 気設備工事	148,000	0	0	2	148,000	98,667	24,600	24,733	総事業費 202,000 予算措置額 54,000 差引 148,000

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他	
木曾川右岸流域浄水事業浄化センター電話設備工事	31,000	年 0	0	年 2	31,000	15,500	7,700	7,800	総事業費 41,890 予算措置額 10,890 差 引 31,000

第5表

令和3年度岐阜県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,730,092,505	
ロ 建 物	3,265,726,085		
減 価 償 却 累 計 額	<u>271,690,986</u>	2,994,035,099	
ハ 構 築 物	44,682,666,906		
減 価 償 却 累 計 額	<u>3,191,465,334</u>	41,491,201,572	
ニ 機 械 及 び 装 置	14,681,746,549		
減 価 償 却 累 計 額	<u>3,762,970,162</u>	10,918,776,387	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	3,393,871		
減 価 償 却 累 計 額	<u>2,037,900</u>	1,355,971	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	13,630,403		
減 価 償 却 累 計 額	<u>6,361,082</u>	7,269,321	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>947,147,260</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			60,089,878,115

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>1,760,838</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>1,760,838</u>

固定資産合計			60,091,638,953
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,107,336,493	
(2) 未収金		583,360,909	
(3) その他流動資産			
イ 保管有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動資産合計		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>1,691,697,402</u>
資産合計			<u><u>61,783,336,355</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,440,929,061		
ロ その他の企業債	<u>3,421,398,000</u>		
企業債合計		9,862,327,061	
(2) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	<u>3,019,597,053</u>		
他会計借入金合計		<u>3,019,597,053</u>	
固定負債合計			12,881,924,114
4 流動負債			
(1) 企業債			

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	771,914,444		
ロ その他の企業債	<u>429,324,500</u>		
企業債合計		1,201,238,944	
(2) 未払金		1,143,619,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>15,835,000</u>		
引当金合計		15,835,000	
(4) 維持管理前受金		15,094,470	
(5) 維持管理負担金繰越金		294,091,631	
(6) その他流動負債			
イ 預り有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動負債合計		<u>1,000,000</u>	
流動負債合計			2,670,879,045
5 繰延収益			
長期前受金		48,175,392,000	
収益化累計額		<u>5,597,266,964</u>	
繰延収益合計			<u>42,578,125,036</u>
負債合計			<u>58,130,928,195</u>

資 本 の 部

6 資本金			0
7 剰余金			

(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	<u>3,282,127,798</u>		
資本剰余金合計		3,282,127,798	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>370,280,362</u>		
利益剰余金合計		<u>370,280,362</u>	
剰余金合計			<u>3,652,408,160</u>
資本合計			<u>3,652,408,160</u>
負債資本合計			<u><u>61,783,336,355</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建 物 31年から50年
 - 構 築 物 30年から50年
 - 機 械 及 び 装 置 6年から20年
 - 車 両 運 搬 具 5年から6年
 - 器 具 及 び 備 品 3年から20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - ソ フ ト ウ ェ ア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計が負担するため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

III 予定貸借対照表等に関する事項

企業債の償還に係る他会計の負担

令和3年度予定貸借対照表に記載されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6,781,965千円である。

IV セグメント情報の開示

当会計は、流域下水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

V その他の注記

1 補助金等の使途の特定

収益的収入における他会計負担金682,069千円については、減価償却費3,647,800千円から長期前受金戻入2,820,367千円を差し引いた額及び支払利息160,396千円に充てるものとする。

2 引当金の取崩し

賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として17,810千円を支給するため、賞与引当金7,878千円を使用する。

第6表

令和2年度岐阜県流域下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 維持管理費負担金	<u>2,692,677,000</u>	2,692,677,000	
2 営業費用			
(1) 管きよ、ポンプ場及び処理場費	2,273,050,000		
(2) 総係費	26,839,000		
(3) 減価償却費	<u>3,590,237,369</u>	<u>5,890,126,369</u>	
営業利益			△ 3,197,449,369
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5,000		
(2) 他会計負担金	723,017,000		
(3) 他会計補助金	8,969,000		
(4) 使用料	5,010,000		
(5) 維持管理前受金戻入	100,000,000		
(6) 長期前受金戻入	2,776,900,000		
(7) 雑収益	<u>72,321,000</u>	3,686,222,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>187,941,000</u>	<u>187,941,000</u>	<u>3,498,281,000</u>
経常利益			300,831,631
5 特別損失			

(1) 特別損失	<u>40,939,000</u>	<u>40,939,000</u>	<u>40,939,000</u>
当年度純利益			259,892,631
当年度未処分利益剰余金			<u><u>259,892,631</u></u>

第7表

令和2年度岐阜県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,730,092,505	
ロ 建 物	3,265,726,085		
減 価 償 却 累 計 額	<u>135,845,493</u>	3,129,880,592	
ハ 構 築 物	44,213,603,573		
減 価 償 却 累 計 額	<u>1,590,676,868</u>	42,622,926,705	
ニ 機 械 及 び 装 置	13,743,619,882		
減 価 償 却 累 計 額	<u>1,857,220,926</u>	11,886,398,956	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	3,393,871		
減 価 償 却 累 計 額	<u>980,602</u>	2,413,269	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	10,730,403		
減 価 償 却 累 計 額	<u>3,757,911</u>	6,972,492	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>513,197,260</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			61,891,881,779

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>3,516,407</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>3,516,407</u>

固定資産合計			61,895,398,186
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,380,278,712	
(2) 未収金		546,977,920	
(3) その他流動資産			
イ 保管有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動資産合計		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>1,928,256,632</u>
資産合計			<u><u>63,823,654,818</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,914,743,505		
ロ その他の企業債	<u>3,470,022,500</u>		
企業債合計		10,384,766,005	
(2) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	<u>2,901,053,053</u>		
他会計借入金合計		<u>2,901,053,053</u>	
固定負債合計			13,285,819,058
4 流動負債			
(1) 企業債			

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	800,859,542		
ロ その他の企業債	<u>462,697,250</u>		
企業債合計		1,263,556,792	
(2) 未払金		818,562,347	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>7,878,000</u>		
引当金合計		7,878,000	
(4) 維持管理前受金		215,094,470	
(5) 維持管理負担金繰越金		294,091,631	
(6) その他の流動負債			
イ 預り有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動負債合計		<u>1,000,000</u>	
流動負債合計			2,600,183,240
5 繰延収益			
長期前受金		47,172,532,091	
収益化累計額		<u>2,776,900,000</u>	
繰延収益合計			<u>44,395,632,091</u>
負債合計			<u><u>60,281,634,389</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			0
7 剰余金			

(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	<u>3,282,127,798</u>		
資本剰余金合計		3,282,127,798	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>259,892,631</u>		
利益剰余金合計		<u>259,892,631</u>	
剰余金合計			<u>3,542,020,429</u>
資本合計			<u>3,542,020,429</u>
負債資本合計			<u><u>63,823,654,818</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建 物 31年から50年
 - 構 築 物 30年から50年
 - 機 械 及 び 装 置 6年から20年
 - 車 両 運 搬 具 5年から6年
 - 器 具 及 び 備 品 3年から20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - ソ フ ト ウ ェ ア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計が負担するため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定貸借対照表等に関する事項

企業債の償還に係る他会計の負担

令和2年度予定貸借対照表に記載されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は7,347,907千円である。

III セグメント情報の開示

当会計は、流域下水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

IV その他の注記

補助金等の使途の特定

収益的収入における他会計負担金718,017千円については、減価償却費3,590,238千円から長期前受金戻入2,776,900千円を差し引いた額及び支払利息187,941千円に充てるものとする。

岐阜県水道事業会計予算説明書

第1表

令和3年度岐阜県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			5,719,686	
	1 営業収益		5,444,635	
		1 給水収益	5,428,915	
		2 受託工事収益	15,720	
	2 営業外収益		275,051	
		1 受取利息及び配当金	7,089	
		2 他会計補助金	2,774	
		3 長期前受金戻入	184,951	
		4 雑収益	80,237	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			5,191,366	
	1 営業費用		4,921,348	
		1 原水及び浄水費	2,751,528	
		2 受託工事費	15,720	
		3 総 係 費	126,642	
		4 減価償却費	1,973,880	
		5 資産減耗費	53,578	
	2 営業外費用		255,018	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	113,018	
		2 消費税及び 地方消費税	142,000	
	3 予 備 費		15,000	
		1 予 備 費	15,000	

資本的収入及び支出
(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,322,610	
	1 出 資 金		71,488	
		1 出 資 金	71,488	
	2 他 会 計 補 助 金		684,237	
		1 他 会 計 補 助 金	684,237	
	3 補 償 金		566,885	
		1 補 償 金	566,885	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		5,646,455	
		1 施 設 改 良 費	5,074,578	
		2 固 定 資 産 購 入 費	5,032,804	
	2 企 業 債 償 還 金		41,774	
		1 企 業 債 償 還 金	569,877	
	3 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

第2表

令和3年度岐阜県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	397,428,000
減価償却費	1,973,880,000
資産減耗費	33,778,000
引当金の増減額(△は減少)	△ 54,524,000
長期前受金戻入額	△ 184,951,000
受取利息及び受取配当金	△ 7,089,000
支払利息	113,018,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 100,329,751
未払金の増減額(△は減少)	△ 47,495,666
小計	2,123,714,583
利息及び配当金の受取額	7,089,000
利息の支払額	△ 113,018,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,017,785,583

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,618,133,000
他会計補助金等による収入	1,251,122,000

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,367,011,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 569,877,000
他会計からの出資による収入	<u>71,488,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 498,389,000
4 資金増加額（又は減少額）	△ 1,847,614,417
5 資金 期首 残高	<u>15,710,833,692</u>
6 資金 期末 残高	13,863,219,275

第3表

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0 ^人	(0) ^人 66	11,451	250,176	162,992	424,619	87,763	512,382
前 年 度	0	(0) 66	11,191	253,968	163,848	429,007	89,129	518,136
比 較	0	(0) 0	260△	3,792△	856△	4,388△	1,366△	5,754△

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当
	本 年 度	6,539	5,493	7,003	4,742	18,664	211	660	60,333	43,420	11,878	1,311	2,738
	前 年 度	6,092	5,400	6,867	3,072	18,934	204	639	62,512	44,179	10,859	2,352	2,738
	比 較	447	93	136	1,670△	270	7	21△	2,179△	759△	1,019△	1,041△	0

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0 ^人	(0) ^人 66	0	250,176	161,225	411,401	85,873	497,274
前 年 度	0	(0) 66	0	253,968	162,047	416,015	87,242	503,257
比 較	0	(0) 0	0△	3,792	△ 822	△ 4,614	△ 1,369	△ 5,983

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当
	本 年 度	6,539	5,493	7,003	4,742	18,664	211	660	58,566	43,420	11,878	1,311	2,738
	前 年 度	6,092	5,400	6,867	3,072	18,934	204	639	60,711	44,179	10,859	2,352	2,738
	比 較	447	93	136	1,670	△ 270	7	21	△ 2,145	△ 759	1,019	△ 1,041	0

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	給 与 費				法定福利費	合 計
	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	11,451	0	1,767	13,218	1,890	15,108
前 年 度	11,191	0	1,801	12,992	1,887	14,879
比 較	260	0	△ 34	226	3	229

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当
	本年度	1,767
	前年度	1,801
	比 較	△ 34

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考								
給 料	△ 3,792	昇給に伴う増加分	3,003		平均昇給率 1.2%								
		その他の増減分	△ 6,795										
手 当	△ 822	制度改正に伴う増減分	△ 1,114	○期末・勤勉手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>4.5^月</td> <td>4.45^月</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	4.5 ^月	4.45 ^月
		手当名	内 訳	改正前	改正後								
期末・勤勉手当	支給率	4.5 ^月	4.45 ^月										
		その他の増減分	292										

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円)
 (平均給与月額 円)
 (平均年齢 歳月)

区 分		事務・技術 (行政職)	そ の 他 (技能労務職)
2年11月1日 現 在	平均給料 月 額	312,264	—
	平均給与 月 額	366,663	—
	平均年齢	42.8	—
元年11月1日 現 在	平均給料 月 額	314,204	—
	平均給与 月 額	353,609	—
	平均年齢	43.1	—

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行政職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
			行政職	技能労務職
高校卒	157,700	155,500	157,700	155,500
大学卒	192,300	179,400	192,300	179,400

(3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
2 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 11	(0.0) 16.9	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 22	(0.0) 33.9	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 5	(0.0) 7.7	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 9	(0.0) 13.8	(-) -	(-) -	1 級	(0) 13	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 5	(0.0) 7.7	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 65	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
元 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 9	(0.0) 13.6	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 23	(0.0) 34.9	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 5	(0.0) 7.6	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 9	(0.0) 13.6	(-) -	(-) -	1 級	(0) 13	(0.0) 19.7	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 7	(0.0) 10.6	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 66	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	課 長	課 長	課 長 補 佐 技術課長補佐	課 長 補 佐 技術課長補佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師

(4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数(A)	65	65	0	
	昇給に係る職員数(B)	56	56	0	
	号給数別内訳	1号給	2	2	0
		2号給	1	1	0
		3号給	1	1	0
		4号給	42	42	0
		5号給	0	0	0
		6号給	1	1	0
		7号給	2	2	0
		8号給	7	7	0
比 率 (B)／(A)(%)	86.2	86.2	0.0		
前 年 度	職 員 数(A)	66	66	0	
	昇給に係る職員数(B)	54	54	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	1	1	0
		3号給	7	7	0
		4号給	39	39	0
		5号給	0	0	0
		6号給	3	3	0
		7号給	1	1	0
		8号給	3	3	0
比 率 (B)／(A)(%)	81.8	81.8	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

(5) 特殊勤務手当

(単位 平均支給月額 円)

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	そ の 他
給料総額に対する比率(%)	0.3	0.3	0.0
支給対象職員の比率(%) (2年11月1日現在)	14.1	14.1	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	6,111	6,111	0
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

第4表

債務負担行為に関する調書

1 新設分

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			備考
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他	
国道19号線瑞浪恵那道路関連既設送水管支障移転工事等事業(第3工区)管路工事	384,000	年 0	0	年 2	384,000	0	0	384,000	総事業費 546,800 予算措置額 162,800 差引 384,000
釜戸緊急時増圧ポンプ場建設工事	289,000	0	0	2	289,000	0	0	289,000	総事業費 428,644 予算措置額 139,644 差引 289,000
中津川浄水場緊急遮断弁更新工事	103,000	0	0	2	103,000	0	0	103,000	総事業費 125,633 予算措置額 22,633 差引 103,000
中津川浄水場攪拌機更新工事	220,000	0	0	2	220,000	0	0	220,000	総事業費 220,000 予算措置額 0 差引 220,000
中津川浄水場汚泥掻寄機更新工事	277,000	0	0	2	277,000	0	0	277,000	総事業費 277,000 予算措置額 0 差引 277,000

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他	
右岸第3幹線及び左岸第1幹線連絡管接続工事	139,000	年 0	0	年 2	139,000	0	0	139,000	総事業費 179,546 予算措置額 40,546 差 引 139,000
川辺支線管路更新工事	55,000	0	0	2	55,000	0	0	55,000	総事業費 64,380 予算措置額 9,380 差 引 55,000
山之上浄水場急速攪拌池土木工事	38,000	0	0	2	38,000	0	0	38,000	総事業費 48,751 予算措置額 10,751 差 引 38,000
山之上浄水場急速攪拌池機械設備工事	38,000	0	0	2	38,000	0	0	38,000	総事業費 41,655 予算措置額 3,655 差 引 38,000
山之上浄水場急速攪拌池電気設備工事	49,000	0	0	2	49,000	0	0	49,000	総事業費 55,885 予算措置額 6,885 差 引 49,000
東濃下流側送水本管内面補修工事	80,000	0	0	2	80,000	0	0	80,000	総事業費 110,000 予算措置額 30,000 差 引 80,000

水道施設維持管理工事	15,000	0	0	2	15,000	0	0	15,000	総事業費	20,000
									予算措置額	5,000
									差引	15,000

2 既 設 分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他	
中津川浄水場監視業務委託 (令和 2年度議決済分)	418,000	年 1	0	年 3	418,000	0	0	418,000	
山之上浄水場監視業務委託 (令和 2年度議決済分)	309,000	1	0	3	309,000	0	0	309,000	
川合浄水場監視業務委託 (令和 2年度議決済分)	353,000	1	0	3	353,000	0	0	353,000	
企業会計システム整備及び保守管理 委託 (平成30年度議決済分)	11,000	3	4,149	3	6,851	0	0	6,851	
(令和元年度議決済分)	200	2	50	3	150	0	0	150	
導水管・送水管管理システム整備及 び保守管理委託 (令和元年度議決済分)	8,500	2	1,686	4	6,814	0	0	6,814	

第5表

令和3年度岐阜県水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,205,678,395	
ロ 建 物	4,251,631,923		
減 価 償 却 累 計 額	<u>2,180,813,866</u>	2,070,818,057	
ハ 構 築 物	44,788,031,124		
減 価 償 却 累 計 額	<u>23,984,576,949</u>	20,803,454,175	
ニ 機 械 及 び 装 置	24,038,359,272		
減 価 償 却 累 計 額	<u>14,575,356,576</u>	9,463,002,696	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	29,030,229		
減 価 償 却 累 計 額	<u>22,104,259</u>	6,925,970	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	344,408,321		
減 価 償 却 累 計 額	<u>216,716,326</u>	127,691,995	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>8,499,579,702</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			43,177,150,990

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		6,994,941,484	
ロ 地 上 権		12,084	

ハ 電 話 加 入 権	1,281,400		
ニ 施 設 利 用 権	<u>30,307</u>		
無形固定資産合計		<u>6,996,265,275</u>	
固定資産合計			50,173,416,265
2 流動資産			
(1) 現 金 預 金		13,863,219,275	
(2) 未 収 金		779,962,583	
(3) 貯 蔵 品		79,745,419	
(4) その他流動資産			
イ 保 管 有 価 証 券	<u>1,000,000</u>		
その他流動資産合計		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>14,723,927,277</u>
資 産 合 計			<u><u>64,897,343,542</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,138,676,441</u>		
企業債合計		4,138,676,441	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	379,802,917		
ロ その他引当金	<u>2,880,130,882</u>		

引当金合計		<u>3,259,933,799</u>	
固定負債合計			7,398,610,240
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>584,302,745</u>		
企業債合計		584,302,745	
(2) 未払金		378,596,249	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	40,517,000		
ロ その他引当金	<u>14,068,000</u>		
引当金合計		54,585,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	104,483		
ロ 預り有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動負債合計		<u>1,104,483</u>	
流動負債合計			1,018,588,477
5 繰延収益			
長期前受金		12,644,884,061	
収益化累計額		<u>4,298,754,005</u>	
繰延収益合計			<u>8,346,130,056</u>
負債合計			<u><u>16,763,328,773</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			46,502,056,276
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,392,150		
ロ その他資本剰余金	<u>348,154,343</u>		
資本剰余金合計		352,546,493	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,279,412,000</u>		
利益剰余金合計		<u>1,279,412,000</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,631,958,493</u>
資 本 合 計			<u>48,134,014,769</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>64,897,343,542</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

- ・評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第3号に基づく。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、水道事業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

III 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

IV セグメント情報の開示

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

V その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として44,877千円を支給するため、退職給付引当金44,877千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として120,133千円を支給するため、賞与引当金38,834千円を使用する。

(3) その他引当金の取崩し

当事業年度において、施設に係る修繕費用として14,068千円を支払うため、その他引当金14,068千円を使用する。

第6表

令和2年度岐阜県水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	5,217,370,000		
(2) 受託工事収益	<u>84,800,000</u>	5,302,170,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,273,387,000		
(2) 受託工事費	84,800,000		
(3) 総係費	107,037,000		
(4) 減価償却費	1,950,344,000		
(5) 資産減耗費	<u>62,958,000</u>	<u>4,478,526,000</u>	
営業利益			823,644,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	8,550,000		
(2) 他会計補助金	2,994,000		
(3) 長期前受金戻入	172,458,000		
(4) 雑収益	<u>15,416,000</u>	199,418,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>127,441,000</u>	<u>127,441,000</u>	<u>71,977,000</u>
経常利益			895,621,000
5 予備費			

(1) 予備費	<u>13,637,000</u>	<u>13,637,000</u>	<u>13,637,000</u>
当年度純利益			881,984,000
その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,479,004,054</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,360,988,054</u></u>

第7表

令和2年度岐阜県水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地			2,167,928,395
ロ 建 物	4,251,631,923		
減 価 償 却 累 計 額	<u>2,090,984,866</u>	2,160,647,057	
ハ 構 築 物	41,656,069,231		
減 価 償 却 累 計 額	<u>23,374,126,969</u>	18,281,942,262	
ニ 機 械 及 び 装 置	22,538,647,571		
減 価 償 却 累 計 額	<u>14,099,444,830</u>	8,439,202,741	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	29,030,229		
減 価 償 却 累 計 額	<u>19,098,259</u>	9,931,970	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	337,218,611		
減 価 償 却 累 計 額	<u>203,881,931</u>	133,336,680	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>9,111,313,885</u>	
有形固定資産合計			40,304,302,990
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		7,257,302,484	
ロ 地 上 権		12,084	

ハ 電 話 加 入 権	1,281,400		
ニ 施 設 利 用 権	<u>42,307</u>		
無形固定資産合計		<u>7,258,638,275</u>	
固定資産合計			47,562,941,265
2 流動資産			
(1) 現 金 預 金		15,710,833,692	
(2) 未 収 金		679,632,832	
(3) 貯 蔵 品		79,745,419	
(4) その他流動資産			
イ 保 管 有 価 証 券	<u>1,000,000</u>		
その他流動資産合計		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>16,471,211,943</u>
資 産 合 計			<u><u>64,034,153,208</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,722,979,186</u>		
企業債合計		4,722,979,186	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	377,064,917		
ロ その他引当金	<u>2,894,198,882</u>		

引当金合計		<u>3,271,263,799</u>	
固定負債合計			7,994,242,985
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>569,877,000</u>		
企業債合計		569,877,000	
(2) 未払金			426,091,915
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	44,877,000		
ロ 賞与引当金	38,834,000		
ハ その他引当金	<u>14,068,000</u>		
引当金合計		97,779,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	104,483		
ロ 預り有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動負債合計		<u>1,104,483</u>	
流動負債合計			1,094,852,398
5 繰延収益			
長期前受金		11,451,577,988	
収益化累計額		<u>4,171,618,932</u>	
繰延収益合計			<u>7,279,959,056</u>
負債合計			<u>16,369,054,439</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			44,951,564,222
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,392,150		
ロ その他資本剰余金	<u>348,154,343</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		352,546,493	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,360,988,054</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,360,988,054</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,713,534,547</u>
資 本 合 計			<u>47,665,098,769</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>64,034,153,208</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

- ・評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第3号に基づく。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、水道事業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

III セグメント情報の開示

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

IV その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として189千円を支給するため、退職給付引当金189千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として103,120千円を支給するため、賞与引当金40,234千円を使用する。

(3) その他引当金の取崩し

当事業年度において、施設に係る修繕費用として3,246千円を支払うため、その他引当金3,246千円を使用する。

岐阜県工業用水道事業会計予算説明書

第1表

令和3年度岐阜県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益			104,455	
	1 営業収益		94,387	
		1 給水収益	94,387	
	2 営業外収益		10,068	
		1 受取利息及び配当金	25	
		2 他会計補助金	216	
		3 長期前受金戻入	9,820	
		4 雑収益	7	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費用			96,326	
	1 営業費用		88,427	
		1 原水及び浄水費	35,593	
		2 総 係 費	3,426	
		3 減 価 償 却 費	48,910	
		4 資 産 減 耗 費	498	
	2 営業外費用		6,899	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,971	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,928	
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出
(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			244,407	
	1 企 業 債		231,000	
		1 企 業 債	231,000	
	2 工 事 負 担 金		13,407	
		1 工 事 負 担 金	13,407	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 施 設 改 良 費	294,314	
			248,409	
			248,409	
	2 企 業 債 償 還 金	1 施 設 改 良 費	45,173	
			45,173	
			45,173	
	3 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金	732	
			732	
			732	
		1 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	732	
			732	

第2表

令和3年度岐阜県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	5,964,000
減価償却費	48,910,000
資産減耗費	498,000
引当金の増減額(△は減少)	△ 30,000
長期前受金戻入額	△ 9,820,000
受取利息及び受取配当金	△ 25,000
支払利息	2,971,000
未収金の増減額(△は増加)	1,957,333
未払金の増減額(△は減少)	△ 21,583
小計	50,403,750
利息及び配当金の受取額	25,000
利息の支払額	△ 2,971,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	47,457,750

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 225,826,000
工事負担金等による収入	12,188,000

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 213,638,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	231,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 45,173,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	<u>△ 732,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,095,000
4 資金増加額（又は減少額）	18,914,750
5 資金 期首 残高	<u>99,973,766</u>
6 資金 期末 残高	118,888,516

第3表

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0 ^人	(0) ^人 1	2,090	4,073	4,152	10,315	1,860	12,175
前 年 度	0	(0) 1	2,090	4,073	4,488	10,651	1,855	12,506
比 較	0	(0) 0	0	0	336△	336△	5△	331

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当
	本 年 度	438	136	324	307	1,406	768	167	456	150
	前 年 度	342	133	324	308	1,393	738	578	456	216
	比 較	96	3	0	1△	13	30△	411	0△	66

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(0) ^人 1	0	4,073	3,777	7,850	1,433	9,283
前 年 度	0	(0) ^人 1	0	4,073	4,105	8,178	1,429	9,607
比 較	0	(0) 0	0	0	328 △	328 △	4 △	324

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	単身赴任 手 当	退職手当
	本年度	438	136	324	307	1,031	768	167	456	150
	前年度	342	133	324	308	1,010	738	578	456	216
	比 較	96	3	0	1 △	21	30 △	411 △	0 △	66

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	給 与 費				法定福利費	合 計
	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	2,090	0	375	2,465	427	2,892
前 年 度	2,090	0	383	2,473	426	2,899
比 較	0	0	△ 8	△ 8	1	△ 7

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当
	本年度	375
	前年度	383
	比 較	△ 8

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考									
手 当	△ 328	制度改正に伴う増減分	△ 20	○期末・勤勉手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>月 4.5</td> <td>月 4.45</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	月 4.5	月 4.45
		手当名	内 訳	改正前	改正後								
期末・勤勉手当	支給率	月 4.5	月 4.45										
その他の増減分	△ 308												

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円)
 (平均給与月額 円)
 (平均年齢 歳月)

区 分		事務・技術 (行政職)	そ の 他 (技能労務職)
2年11月1日 現 在	平均給料 月 額	258,400	—
	平均給与 月 額	297,230	—
	平均年齢	30.7	—
元年11月1日 現 在	平均給料 月 額	247,000	—
	平均給与 月 額	254,410	—
	平均年齢	29.7	—

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行政職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
			行政職	技能労務職
高校卒	157,700	155,500	157,700	155,500
大学卒	192,300	179,400	192,300	179,400

(3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
2 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
元 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	—	—	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

(4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数(A)	1	1	0	
	昇給に係る職員数(B)	1	1	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	1	1	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0	100.0	0.0		
前 年 度	職 員 数(A)	1	1	0	
	昇給に係る職員数(B)	1	1	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	0	0	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	1	1	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0	100.0	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

第4表

令和3年度岐阜県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		284,693,224	
ロ 構築物	2,127,272,199		
減価償却累計額	<u>704,500,980</u>	1,422,771,219	
ハ 機械及び装置	76,132,707		
減価償却累計額	<u>34,150,815</u>	41,981,892	
ニ 工具、器具及び備品	45,000		
減価償却累計額	<u>40,375</u>	4,625	
ホ 建設仮勘定		<u>66,350,299</u>	
有形固定資産合計			1,815,801,259
(2) 無形固定資産			
イ ダム使用権		<u>220,504,643</u>	
無形固定資産合計			<u>220,504,643</u>
固定資産合計			2,036,305,902
2 流動資産			
(1) 現金預金			118,888,516
(2) 未収金			<u>27,064,583</u>

流動資産合計
資産合計

145,953,099
2,182,259,001

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

528,793,979

528,793,979

企業債合計

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

468,689,977

468,689,977

他会計借入金合計

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

2,110,344

2,110,344

引当金合計

固定負債合計

999,594,300

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

45,173,000

45,173,000

企業債合計

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>1,772,000</u>		
他会計借入金合計		1,772,000	
(3) 未払金			7,107,500
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	715,000		
ロ その他引当金	<u>998</u>		
引当金合計		715,998	
(5) その他流動負債			
イ 預り金	<u>39,649</u>		
その他流動負債合計		<u>39,649</u>	
流動負債合計			54,808,147
5 繰延収益			
長期前受金		458,200,238	
収益化累計額		<u>180,784,273</u>	
繰延収益合計			<u>277,415,965</u>
負債合計			<u><u>1,331,818,412</u></u>
資 本 の 部			
6 資本金			759,123,193
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	<u>76,293,396</u>		

資本剰余金合計		76,293,396	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>15,024,000</u>		
利益剰余金合計	.	<u>15,024,000</u>	
剰余金合計			<u>91,317,396</u>
資本合計			<u>850,440,589</u>
負債資本合計			<u><u>2,182,259,001</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・耐用年数

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・耐用年数

地方公営企業法施行規則別表第3号に基づく。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、工業用水道事業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

III 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

IV セグメント情報の開示

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

V その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として1,777千円を支給するため、賞与引当金494千円を使用する。

(2) その他引当金の取崩し

当事業年度において、施設に係る修繕費として401千円を支払うため、その他引当金401千円を使用する。

第5表

令和2年度岐阜県工業用水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	<u>83,933,000</u>	83,933,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	26,313,000		
(2) 総係費	3,385,000		
(3) 減価償却費	46,356,000		
(4) 資産減耗費	<u>4,044,000</u>	<u>80,098,000</u>	
営業利益			3,835,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	46,000		
(2) 他会計補助金	216,000		
(3) 長期前受金戻入	9,878,000		
(4) 雑収益	<u>8,000</u>	10,148,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>4,014,000</u>	<u>4,014,000</u>	<u>6,134,000</u>
経常利益			9,969,000
5 予備費			
(1) 予備費	<u>909,000</u>	<u>909,000</u>	<u>909,000</u>
当年度純利益			9,060,000

その他未処分利益剰余金変動額	<u>23,167,657</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>32,227,657</u></u>

第6表

令和2年度岐阜県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		284,693,224	
ロ 構築物	1,916,626,199		
減価償却累計額	<u>663,833,980</u>	1,252,792,219	
ハ 機械及び装置	63,260,083		
減価償却累計額	<u>33,110,191</u>	30,149,892	
ニ 工具、器具及び備品	45,000		
減価償却累計額	<u>35,375</u>	9,625	
ホ 建設仮勘定		<u>66,349,299</u>	
有形固定資産合計			1,633,994,259
(2) 無形固定資産			
イ ダム使用権		<u>225,893,643</u>	
無形固定資産合計			<u>225,893,643</u>
固定資産合計			1,859,887,902
2 流動資産			
(1) 現金預金			99,973,766
(2) 未収金			<u>29,021,916</u>

流動資産合計
資産合計

128,995,682
1,988,883,584

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

342,966,979
342,966,979

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金
他会計借入金合計

469,683,977
469,683,977

(3) 引当金

イ 退職給付引当金
ロ その他引当金
引当金合計
固定負債合計

1,960,344
998
1,961,342

814,612,298

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

45,173,000
45,173,000

(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>1,510,000</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計		1,510,000	
(3) 未 払 金		7,129,083	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	494,000		
ロ その他引当金	<u>401,000</u>		
引 当 金 合 計		895,000	
(5) その他流動負債			
イ 預り金	<u>39,649</u>		
その他流動負債合計		<u>39,649</u>	
流 動 負 債 合 計			54,746,732
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		446,012,238	
収 益 化 累 計 額		<u>170,964,273</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>275,047,965</u>
負 債 合 計			<u>1,144,406,995</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			735,955,536
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			

イ その他資本剰余金	<u>76,293,396</u>		
資本剰余金合計		76,293,396	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>32,227,657</u>		
利益剰余金合計	.	<u>32,227,657</u>	
剰余金合計			<u>108,521,053</u>
資本合計			<u>844,476,589</u>
負債資本合計			<u>1,988,883,584</u>

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・耐用年数

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・耐用年数

地方公営企業法施行規則別表第3号に基づく。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、工業用水道事業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

III セグメント情報の開示

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

IV その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として1,498千円を支給するため、賞与引当金488千円を使用する。

(2) その他引当金の取崩し

当事業年度において、施設に係る修繕費として1,489千円を支払うため、その他引当金1,489千円を使用する。

岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公有地化事業収入	227,816	290,019	△ 62,203

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 公有地化事業費	227,816	290,019	△ 62,203	0	0	1,812	226,004

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公有地化事業収入	227,816	290,019	△ 62,203			
1 財 産 収 入	1,812	2,010	△ 198			
(1) 財 産 運 用 収 入	1,812	2,010	△ 198			
2 繰 入 金	226,004	288,009	△ 62,005			
(1) 基 金 繰 入 金	226,004	288,009	△ 62,005			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 公有地化事業費	227,816	290,019	△ 62,203	そ の 他 1,812 繰 入 金 226,004			
1 取 得 費	219,661	280,509	△ 60,848	繰 入 金 219,661			
(1) 取 得 費	210,792	263,287	△ 52,495	繰 入 金 210,792	(14) 工事請負費 (16) 公有財産 購 入 費 (21) 補償補填 及び賠償金	1,499 194,250 15,043	○取得費 山林取得費 210,792
(2) 事 務 費	8,869	17,222	△ 8,353	繰 入 金 8,869	(7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使用料及び 賃 借 料 (17) 備品購入費 (26) 公 課 費	122 559 1,222 207 6,037 30 649 43	○事務費 公有地化事業事務費 8,869

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 積 立 金	1,812	2,010	△ 198	そ の 他 1,812			
(1) 積 立 金	1,812	2,010	△ 198		(24) 積 立 金	1,812	○積立金 公有地化基金積立金 1,812
3 繰 出 金	6,343	7,500	△ 1,157	繰 入 金 6,343			
(1) 一般会計繰出金	6,343	7,500	△ 1,157		(27) 繰 出 金	6,343	○一般会計繰出金 繰出金 6,343

岐阜県県営住宅特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 住宅事業収入	1,205,646	1,500,760	△ 295,114
2 敷金運用収入	18,553	28,091	△ 9,538
歳入合計	1,224,199	1,528,851	△ 304,652

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 住宅事業費	1,205,646	1,500,760	△ 295,114	148,338	0	833,764	223,544
2 敷金運用費	18,553	28,091	△ 9,538	0	0	10,422	8,131
歳出合計	1,224,199	1,528,851	△ 304,652	148,338	0	844,186	231,675

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 住 宅 事 業 収 入	1,205,646	1,500,760	△ 295,114			
1 使 用 料	833,742	849,363	△ 15,621			
(1) 県営住宅使用料	766,947	780,294	△ 13,347			
(2) 駐 車 場 使 用 料	64,340	66,612	△ 2,272			
(3) 土 地 使 用 料	2,455	2,457	△ 2			
2 国 庫 支 出 金	148,338	264,982	△ 116,644			
(1) 国 庫 補 助 金	148,338	264,982	△ 116,644			
3 繰 入 金	223,544	385,397	△ 161,853			
(1) 一般会計繰入金	223,544	385,397	△ 161,853			
4 繰 越 金	1	1	0			
(1) 繰 越 金	1	1	0			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 諸 収 入	21	1,017	△ 996			
(1) 雑 入	21	1,017	△ 996			
2 敷金運用収入	18,553	28,091	△ 9,538			
1 敷金運用収入	10,105	15,260	△ 5,155			
(1) 敷金収入	10,105	15,260	△ 5,155			
2 財産収入	316	362	△ 46			
(1) 積立金収入	316	362	△ 46			
3 繰入金	8,131	12,468	△ 4,337			
(1) 基金繰入金	8,131	12,468	△ 4,337			
4 繰越金	1	1	0			
(1) 繰越金	1	1	0			
合 計	1,224,199	1,528,851	△ 304,652			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 住 宅 事 業 費	1,205,646	1,500,760	△ 295,114	国庫支出金 148,338 そ の 他 833,764 繰 入 金 223,544			
1 業 務 費	1,205,646	1,500,760	△ 295,114	国庫支出金 148,338 そ の 他 833,764 繰 入 金 223,544			
(1) 管 理 諸 費	1,205,646	1,500,760	△ 295,114		(1) 報 酬 5,897 (2) 給 料 21,149 (3) 職員手当等 14,590 (4) 共 済 費 8,451 (7) 報 償 費 4,597 (8) 旅 費 841 (10) 需 用 費 2,367 (11) 役 務 費 7,582	○住宅管理費 1,205,646 給与費 41,897 管理諸費 55,672 管理委託費 1,034,548 県営住宅所在市町村交付金 73,529	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(12) 委託料	1,046,730	
					(13) 使用料及び賃借料	190	
					(17) 備品購入費	120	
					(18) 負担金補助及び交付金	73,618	
					(21) 補償補填及び賠償金	17,064	
					(26) 公 課 費	2,450	
2 敷金運用費	18,553	28,091	△ 9,538	その他 10,422 繰入金 8,131			
1 積立金	317	1	316	その他 317			
(1) 積立金	317	1	316		(24) 積立金	317	○積立金 敷金運用基金積立金 317
2 返還金	18,236	28,090	△ 9,854	その他 10,105 繰入金 8,131			
(1) 返還金	18,236	28,090	△ 9,854		(22) 償還金利子及び割引料	18,236	○返還金 退去者敷金返還金 18,236
合 計	1,224,199	1,528,851	△ 304,652	国庫支出金 148,338 その他 844,186			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				繰 入 金 231,675			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(0) ^人 6	5,897	21,149	13,750	40,796	8,451	49,247	
前 年 度	(0) 6	5,897	20,904	15,548	42,349	8,093	50,442	
比 較	(0) 0	0	245	△ 1,798	△ 1,553	358	△ 1,195	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	954	663	432	1,126	6,167	3,778	630
	前年度	602	646	744	3,190	6,126	3,660	580
	比 較	352	17	△ 312	△ 2,064	41	118	50

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区分	職員数	給与				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(0) ^人 6	0	21,149	12,654	33,803	7,254	41,057	
前年度	(0) 6	0	20,904	14,430	35,334	6,922	42,256	
比較	(0) 0	0	245	△ 1,776	△ 1,531	332	△ 1,199	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	954	663	432	1,126	5,071	3,778	630
	前年度	602	646	744	3,190	5,008	3,660	580
	比較	352	17	△ 312	△ 2,064	63	118	50

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	5,897	0	1,096	6,993	1,197	8,190	
前 年 度	5,897	0	1,118	7,015	1,171	8,186	
比 較	0	0	△ 22	△ 22	26	4	

職員手当 の内訳	区 分	期末手当
	本年度	1,096
	前年度	1,118
	比 較	△ 22

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考								
給 料	245	昇給に伴う増加分	436		平均昇給率 2.1%								
		その他の増減分	△ 191										
職 員 手 当	△ 1,776	制度改正に伴う増減分	△ 100	○期末・勤勉手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>4.5^月</td> <td>4.45^月</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	4.5 ^月	4.45 ^月
		手当名	内 訳	改正前	改正後								
期末・勤勉手当	支給率	4.5 ^月	4.45 ^月										
		その他の増減分	△ 1,676										

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円
平均給与月額 円
平均年齢 歳月)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
2年11月1日 現 在	平均給料 月 額	288,033	—
	平均給与 月 額	341,486	—
	平均年齢	39.5	—
元年11月1日 現 在	平均給料 月 額	284,933	—
	平均給与 月 額	316,388	—
	平均年齢	38.11	—

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
岐阜県	高校卒	157,700	155,500	国 制 の 度	高校卒	150,600	147,900
	大学卒	192,300	179,400		大学卒	182,200	169,100

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
2 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 1	(0.0) 16.7	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 4	(0.0) 66.7	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 16.6	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 6	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
元 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 3	(0.0) 50.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 1	(0.0) 16.7	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 16.6	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 16.7	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 6	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐 技術課長補佐	課 長 補 佐 技術課長補佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

エ 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数(A)	6	6	0	
	昇給に係る職員数(B)	5	5	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	2	2	0
		5号給	0	0	0
		6号給	1	1	0
		7号給	0	0	0
		8号給	2	2	0
比 率 (B)／(A)(%)	83.3	83.3	0.0		
前 年 度	職 員 数(A)	6	6	0	
	昇給に係る職員数(B)	4	4	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	4	4	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	66.7	66.7	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 地域手当

支給対象地域等	7 級 地
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	6
国の指定基準に 基づく支給率(%)	6

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	一 部 異 な る	借家・借間に係る手当額
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額

債務負担行為で令和4年度以降にわたるものについての令和2年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び令和3年度以降の支出予定額等に関する調書

1 新設分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支出(見込)額		令和3年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	繰 入 金		
ソピア・フラッツ外壁等改修工事	44,000	年 0	0	年 2	44,000	0	0	44,000	0	総事業費	44,000
										予算措置額	0
										差 引	44,000

2 既 設 分

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支出(見込)額		令和3年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	繰 入 金	
県営住宅管理システム整備及び保守管理委託 (平成30年度議決済分)	45,000	3年	34,392	4年	10,608	0	0	10,608	0	
(令和元年度議決済分)	200	2	30	4	170	0	0	170	0	
ソピア・フラッツに係る指定管理者の指定 (令和元年度議決済分)	46,000	2	9,101	4	36,899	0	0	36,899	0	

(歳出)

教育警察委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
9 警 察 費	47,742,352	47,826,258	△ 83,906	国庫支出金 829,173 県 債 1,869,700 そ の 他 2,652,300 一般財源 42,391,179			
1 警 察 管 理 費	43,032,673	42,415,402	617,271	国庫支出金 183,442 県 債 1,172,400 そ の 他 2,293,801 一般財源 39,383,030			
(1) 公安委員会費	7,814	7,814	0	一般財源 7,814	(1)報 酬	7,200	○公安委員会費 7,814
					(8)旅 費	423	委員費 7,200
					(9)交 際 費	30	公安委員会運営費 614
					(10)需 用 費	94	
					(17)備品購入費	67	
(2) 警察本部費	38,312,386	37,146,597	1,165,789	国庫支出金 10,000	(1)報 酬	709,455	○警察本部費 38,312,386

教育警察委員会 警 察 費

教育警察委員会 警察 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 761,756	(2) 給 料	15,639,540	給与費 36,051,069
				一 般 財 源 37,540,630	(3) 職員手当等	14,995,705	警察運営費 1,685,554
					(4) 共 済 費	5,684,489	情報管理システム推進費 453,949
					(5) 災害補償費	1,000	職員厚生費 114,288
					(7) 報 償 費	83,771	警察広報費 7,526
					(8) 旅 費	98,847	
					(9) 交 際 費	100	
					(10) 需 用 費	464,484	
					(11) 役 務 費	119,974	
					(12) 委 託 料	297,210	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	114,079	
					(17) 備品購入費	95,118	
					(18) 負担金補助 及び交付金	8,614	
(3) 装 備 費	1,030,612	1,072,664	△ 42,052	国庫支出金 173,442	(8) 旅 費	2,624	○ 装備費 1,030,612
				一 般 財 源 857,170	(10) 需 用 費	774,564	警察装備費 403,321
					(11) 役 務 費	37,064	警察装備充実費 399,294
					(12) 委 託 料	69,317	自動車購入費 105,000

					(13) 使用料及び賃借料	2,000	航空隊運営費	122,997
					(17) 備品購入費	120,987		
					(18) 負担金補助及び交付金	2,105		
					(26) 公 課 費	21,951		
(4) 警 察 施 設 費	1,879,025	1,411,716	467,309	県 債 1,003,000	(8) 旅 費	100	○ 警察施設費	1,879,025
				一 般 財 源 876,025	(10) 需 用 費	77,898	警察署庁舎建設費	628,924
					(11) 役 務 費	5,241	交番等建設費	217,326
					(12) 委 託 料	506,959	警察施設改修費	315,155
					(13) 使用料及び賃借料	13,950	警察官待機宿舍建設費	18,612
					(14) 工事請負費	805,490	待機宿舍建設費償還金	23,319
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	428,024	庁舎等管理費	675,689
					(17) 備品購入費	41,119		
					(18) 負担金補助及び交付金	244		
(5) 運 転 免 許 費	1,766,236	2,730,972	△ 964,736	県 債 169,400	(1) 報 酬	85,698	○ 運転免許費	1,766,236
				そ の 他 1,532,045	(3) 職員手当等	15,817	運転免許運営費	539,529
				一 般 財 源 64,791	(4) 共 済 費	17,038	運転免許更新時講習費	208,096
					(8) 旅 費	6,331	安全運転等講習費	538,341
					(10) 需 用 費	202,150	運転免許電算処理費	246,079

教育警察委員会 警察 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(11) 役 務 費	31,173	運転免許施設整備費 234,191 (12) 委 託 料 978,172 (13) 使用料及び賃借料 203,742 (14) 工事請負費 220,946 (17) 備品購入費 4,373 (18) 負担金補助及び交付金 166 (26) 公 課 費 630
					(12) 委 託 料	978,172	
					(13) 使用料及び賃借料	203,742	
					(14) 工事請負費	220,946	
					(17) 備品購入費	4,373	
					(18) 負担金補助及び交付金	166	
					(26) 公 課 費	630	
(6) 恩給及び退職年金	36,600	45,639	△ 9,039	一般財源 36,600	(6) 恩 給 及 び 退 職 年 金	36,600	○ 恩給及び退職年金 恩給 36,600
2 警察活動費	4,709,679	5,410,856	△ 701,177	国庫支出金 645,731 県 債 697,300 そ の 他 358,499 一般財源 3,008,149			
(1) 一般警察活動費	434,250	524,290	△ 90,040	国庫支出金 94,095 そ の 他 70,400 一般財源 269,755	(1) 報 酬 12,142 (7) 報 償 費 5,516 (8) 旅 費 20,089 (10) 需 用 費 92,457	434,250 271,452 6,011 10,286	○ 一般警察活動費 434,250 一般活動費 271,452 警察教養費 6,011 国際化事案対策費 10,286

					(11) 役 務 費	263,590	一般警察活動強化費	146,501
					(12) 委 託 料	18,936		
					(13) 使用料及び 賃 借 料	17,469		
					(17) 備品購入費	1,155		
					(18) 負担金補助 及び交付金	2,896		
(2) 刑 事 警 察 費	638,837	653,436	△ 14,599	国庫支出金 79,911	(7) 報 償 費	31,696	○ 刑事警察費	638,837
				そ の 他 35,284	(8) 旅 費	52,802	犯罪捜査費	186,067
				一 般 財 源 523,642	(10) 需 用 費	140,138	暴力追放推進費	3,810
					(11) 役 務 費	51,594	犯罪鑑識費	24,196
					(12) 委 託 料	34,995	防犯警察費	14,952
					(13) 使用料及び 賃 借 料	289,772	地域安全活動対策費	5,408
					(17) 備品購入費	24,599	少年非行防止対策費	4,526
					(18) 負担金補助 及び交付金	13,241	刑事警察強化費	345,981
							生活安全警察強化費	53,897
(3) 交 通 指 導 取 締 費	3,636,592	4,233,130	△ 596,538	国庫支出金 471,725	(7) 報 償 費	6,108	○ 交通警察費	410,996
				県 債 697,300	(8) 旅 費	15,511	交通警察費	105,516
				そ の 他 252,815	(10) 需 用 費	263,089	交通警察強化費	295,661
				一 般 財 源 2,214,752	(11) 役 務 費	235,968	取締機器整備費	9,819

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
10 教 育 費	173,011,466	173,402,420	△ 390,954	国庫支出金 32,423,222 県 債 6,144,000 そ の 他 5,286,594 一 般 財 源 129,157,650			
1 教 育 総 務 費	24,683,115	25,077,036	△ 393,921	国庫支出金 4,808,286 県 債 14,000 そ の 他 160,551 一 般 財 源 19,700,278			
(1) 教 育 委 員 会 費	8,022	8,082	△ 60	一 般 財 源 8,022	(1) 報 酬 5,922 (8) 旅 費 540 (10) 需 用 費 577 (11) 役 務 費 250 (13) 使用料及び 賃 借 料 150 (18) 負担金補助 及び交付金 583		○教育委員会費 8,022 委員会費 5,922 委員会運営費 2,100
(2) 事 務 局 費	2,693,721	2,609,996	83,725	国庫支出金 2,172 そ の 他 9,216 一 般 財 源 2,682,333	(1) 報 酬 40,042 (2) 給 料 1,162,115 (3) 職員手当等 885,386		○事務局職員費 給与費 2,453,826 ○事務局管理費 219,404

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(4) 共 済 費	529,542	事務局運営費 161,378
					(5) 災害補償費	500	事務合理化対策費 14,862
					(7) 報 償 費	3,351	教育事務所運営費 41,064
					(8) 旅 費	10,340	教育行政指導費 2,100
					(9) 交 際 費	80	○教育統計調査費
					(10) 需 用 費	23,195	教育統計調査普及費 450
					(11) 役 務 費	5,310	○教育関係表彰費
					(12) 委 託 料	13,916	教育功労者等表彰費 1,200
					(13) 使用料及び 賃 借 料	1,642	○事務管理費
					(17) 備品購入費	17,074	事務管理対策費 17,119
					(18) 負担金補助 及び交付金	1,228	○公立文教事務費 公立文教施設整備事務費 1,722
(3) 教 職 員 人 事 費	14,168,880	14,752,569	△ 583,689	国庫支出金 221,250	(1) 報 酬	103,979	○教職員人事管理費 480,136
				そ の 他 12,845	(3) 職員手当等	13,689,701	教育事務所運営費 3,272
				一 般 財 源 13,934,785	(4) 共 済 費	1,964	教職員免許事務費 12,602
					(7) 報 償 費	8,996	教職員健康管理費 143,104
					(8) 旅 費	9,175	人事管理運営費 315,424

					(10) 需用費	9,052	市町村教育委員会指導調査費	531	
					(11) 役務費	6,335	教職員採用試験費	5,203	
					(12) 委託料	39,535	○退職手当		
					(13) 使用料及び賃借料	1,603	教職員退職手当	13,688,744	
					(18) 負担金補助及び交付金	298,540			
(4) 教育指導費	2,240,105	1,992,995	247,110	国庫支出金	279,075	(1) 報酬	697,201	○へき地教育振興費	
				県債	14,000	(3) 職員手当等	33,835	へき地教育振興費	360
				その他	11,979	(4) 共済費	59,908	○学校教育指導費	221,803
				一般財源	1,935,051	(7) 報償費	59,715	学校運営指導費	103,736
						(8) 旅費	114,729	教科教育等指導費	118,067
						(10) 需用費	145,083	○児童生徒等育成指導費	709,530
						(11) 役務費	76,074	児童生徒等育成指導費	66,553
						(12) 委託料	266,053	国際教育推進費	130,453
						(13) 使用料及び賃借料	444,889	学校適応対策推進費	405,152
						(14) 工事請負費	14,524	進路指導対策費	54,596
						(15) 原材料費	50	ふるさと教育推進費	52,776
						(17) 備品購入費	244,074	○産業教育振興費	
						(18) 負担金補助及び交付金	64,416	産業教育振興費	46,683

教育警察委員会 教 育 費

590

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(21) 補償補填 及び賠償金	19,554	○ 現職教員等教育費 1,149,763 教員等研修事業費 35,825 情報教育推進費 889,481 外国語教育充実費 224,457 ○ 定時制通信制教育振興費 定時制通信制教育振興費 1,800 ○ 道徳教育振興費 道徳教育振興費 3,517 ○ 人権教育振興費 人権教育振興費 5,170 ○ 高等学校入学者選抜試験費 高等学校入学者選抜試験費 24,012 ○ 教育振興計画費 教育調査研究費 760 ○ 総合教育センター費 総合教育センター管理運営費 76,707
(5) 恩給及び退職年金	41,558	47,256	△ 5,698	一般財源 41,558	(6) 恩給及び 退職年金	41,558	○ 恩給及び退職年金

							恩給及び退職年金	41,558
(6) 進学奨励費	4,780,268	4,890,687	△ 110,419	国庫支出金 4,305,789 その他 126,511 一般財源 347,968	(1) 報酬 17,131 (3) 職員手当等 11,778 (4) 共済費 805 (8) 旅費 758 (10) 需用費 3,133 (11) 役務費 2,657 (12) 委託料 6,555 (13) 使用料及び賃借料 2,310 (17) 備品購入費 148 (18) 負担金補助及び交付金 4,367 (19) 扶助費 4,600,438 (20) 貸付金 130,188	○進学奨励対策費 4,780,268 貸付事業費 130,093 定時制通信制修学奨励費 8,064 就学支援事業費 4,642,111		
(7) 教育財産管理費	748,478	773,368	△ 24,890	一般財源 748,478	(10) 需用費 201,320 (11) 役務費 60,417 (12) 委託料 228,715 (13) 使用料及び賃借料 49,900 (14) 工事請負費 199,595	○教育財産管理費 748,478 教育機関財産管理費 750 学校施設財産管理費 747,728		

教育警察委員会 教 育 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(15) 原 材 料 費	5,300	
					(17) 備品購入費	3,124	
					(26) 公 課 費	107	
(9) 社会教育振興費	2,083	2,083	0	一般財源 2,083	(18) 負担金補助 及び交付金	2,083	○ P T A 団体振興費 P T A 団体振興費 2,083
2 小 学 校 費	58,424,222	58,781,757	△ 357,535	国庫支出金 15,746,277 そ の 他 2,464 一 般 財 源 42,675,481			
(1) 教 職 員 費	58,424,222	58,781,757	△ 357,535		(1) 報 酬	987,368	○ 小学校教職員費
					(2) 給 料	30,927,188	給与費 57,100,552
					(3) 職員手当等	16,159,006	○ 小学校管理費
					(4) 共 済 費	10,068,819	小学校管理運営費 1,323,670
					(8) 旅 費	281,841	
3 中 学 校 費	33,626,517	33,710,019	△ 83,502	国庫支出金 9,202,305 そ の 他 1,419 一 般 財 源 24,422,793			
(1) 教 職 員 費	33,626,517	33,710,019	△ 83,502		(1) 報 酬	397,522	○ 中学校教職員費

					(2) 給料	17,520,565	給与費	32,944,478
					(3) 職員手当等	9,760,341	○ 中学校管理費	
					(4) 共済費	5,688,344	中学校管理運営費	682,039
					(8) 旅費	259,745		
4 高等学校費	38,754,611	39,883,031	△ 1,128,420	国庫支出金 66,398 県債 5,027,300 その他 4,886,925 一般財源 28,773,988				
(1) 高等学校総務費	30,849,687	31,774,736	△ 925,049	国庫支出金 53,347 その他 4,653,119 一般財源 26,143,221	(1) 報酬 1,170,989 (2) 給料 15,837,091 (3) 職員手当等 8,839,503 (4) 共済費 4,929,494 (7) 報償費 3,787 (8) 旅費 67,212 (18) 負担金補助及び交付金 1,611		○ 高等学校教職員費 給与費 29,420,569 ○ 高等学校総務管理費 高等学校総務管理運営費 1,429,118	
(2) 高等学校管理費	1,961,070	2,048,675	△ 87,605	国庫支出金 3,551 その他 230,641 一般財源 1,726,878	(7) 報償費 5,307 (8) 旅費 186,403 (10) 需用費 1,478,587		○ 全日制高等学校管理費 1,862,981 全日制高等学校管理運営費 1,697,601 全日制高等学校施設運営費 165,380	

教育警察委員会 教 育 費

594

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(11) 役 務 費	120,395	○ 定時制高等学校管理費
					(12) 委 託 料	21,228	定時制高等学校管理運営費 93,755
					(13) 使用料及び 賃 借 料	19,274	○ 通信制教育費
					(15) 原 材 料 費	10,905	通信制教育管理運営費 4,334
					(17) 備品購入費	111,992	
					(18) 負担金補助 及び交付金	6,458	
					(26) 公 課 費	521	
(3) 教育 振 興 費	183,115	213,898	△ 30,783	国庫支出金 9,500	(10) 需 用 費	5,000	○ 産業教育振興費 164,115
				そ の 他 3,165	(11) 役 務 費	3,750	高等学校産業教育設備充実費 159,000
				一 般 財 源 170,450	(13) 使用料及び 賃 借 料	500	高等学校産業教育施設整備費 5,115
					(14) 工事請負費	9,815	○ 科学教育等振興費
					(17) 備品購入費	164,030	高等学校理科教育設備充実費 19,000
					(26) 公 課 費	20	
(4) 学 校 建 設 費	5,760,739	5,845,722	△ 84,983	県 債 5,027,300	(8) 旅 費	2,262	○ 単独事業 5,760,739
				一 般 財 源 733,439	(10) 需 用 費	7,238	校地整備費 404,064
					(11) 役 務 費	14,686	校舎等整備費 5,356,675
					(12) 委 託 料	638,925	

					(13) 使用料及び 賃借料	14,412	
					(14) 工事請負費	5,067,900	
					(18) 負担金補助 及び交付金	15,316	
6 特別支援教育費	16,961,833	15,358,625	1,603,208	国庫支出金 2,568,137 県 債 1,102,700 そ の 他 26,710 一 般 財 源 13,264,286			
(1) 特別支援教育 総務費	14,494,570	13,830,234	664,336	国庫支出金 2,033,732 そ の 他 3,240 一 般 財 源 12,457,598	(1) 報 酬 568,872 (2) 給 料 7,211,019 (3) 職員手当等 3,881,489 (4) 共 済 費 2,391,521 (7) 報 償 費 8,716 (8) 旅 費 103,479 (10) 需 用 費 271,491 (11) 役 務 費 24,988 (12) 委 託 料 1,994 (13) 使用料及び 賃借料 4,222 (17) 備品購入費 21,757	○特別支援学校教職員費 給与費 13,375,374 ○特別支援学校管理費 特別支援学校管理運営費 1,119,196	

教育警察委員会 教 育 費

596

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(18) 負担金補助 及び交付金	5,022	
(2) 特別支援教育 振 興 費	1,213,214	917,148	296,066	国庫支出金 488,375 県 債 58,500 そ の 他 23,470 一 般 財 源 642,869	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使用料及び 賃 借 料 (15) 原 材 料 費 (17) 備品購入費 (18) 負担金補助 及び交付金 (19) 扶 助 費 (26) 公 課 費	113,189 19,420 23,561 9,213 36,912 44,280 6,246 579,651 8,249 14,531 84,581 779 272,444 158	○教育環境充実費 685,463 スクールバス運営費 651,681 教育設備備品充実費 33,782 ○教育振興費 527,751 職業教育実習事業費 28,551 就学奨励費 276,769 特別支援教育体制整備費 222,431
(3) 学 校 建 設 費	1,254,049	611,243	642,806	国庫支出金 46,030 県 債 1,044,200	(8) 旅 費 (10) 需 用 費	563 1,327	○子どもかがやきプラン推進事業費 342,368 ○単独事業 911,681

				一般財源	163,819	(11) 役 務 費	794	校地整備費	56,607
						(12) 委 託 料	607,223	校舎等整備費	855,074
						(13) 使用料及び 賃 借 料	1,005		
						(14) 工事請負費	643,137		
7 保健体育費	561,168	591,952	△ 30,784	国庫支出金	31,819				
				そ の 他	208,525				
				一般財源	320,824				
(1) 学校健康教育費	476,947	481,814	△ 4,867	国庫支出金	5,881	(1) 報 酬	5,016	○ 学校保健費	284,641
				そ の 他	208,525	(3) 職員手当等	1,066	学校保健振興費	9,590
				一般財源	262,541	(4) 共 済 費	1,020	学校安全対策費	225,065
						(7) 報 償 費	4,461	県立学校児童生徒健康管理費	49,986
						(8) 旅 費	4,717	○ 学校給食費	192,306
						(10) 需 用 費	10,356	学校給食管理費	189,955
						(11) 役 務 費	20,987	夜間高等学校給食費	2,351
						(12) 委 託 料	209,653		
						(13) 使用料及び 賃 借 料	2,435		
						(17) 備品購入費	2,285		
						(18) 負担金補助 及び交付金	214,801		

教育警察委員会 教 育 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(19) 扶 助 費	150	
(2) 体 育 振 興 費	84,221	110,138	△ 25,917	国庫支出金 25,938 一般財源 58,283	(7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使用料及び 賃 借 料 (18) 負担金補助 及び交付金	13,080 2,044 1,421 273 4,123 833 62,447	○ 学校体育振興費 84,221 学校体育指導費 10,788 スポーツ指導費 750 中学校スポーツ活動振興費 35,884 高等学校スポーツ活動振興費 36,799
合 計	220,753,818	221,228,678	△ 474,860	国庫支出金 33,252,395 県 債 8,013,700 そ の 他 7,938,894 一般財源 171,548,829			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職員数	給 与 費								共 済 費	合 計	
		報 酬	給 料	期 末 手 当	左の年間支給率(月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本年度	長 等	3 ^人	0	41,520	17,854	4.3	0	0	20,861	80,235	7,029	87,264
	議 員	46	472,080	0	202,118	4.3	0	0	0	674,198	66,385	740,583
	その他の特別職	57	58,584	18,480	7,947	4.3	0	0	68	85,079	4,825	89,904
	計	106	530,664	60,000	227,919	/	0	0	20,929	839,512	78,239	917,751
前年度	長 等	3	0	41,520	18,062	4.35	0	0	37,306	96,888	6,951	103,839
	議 員	45	461,880	0	200,918	4.35	0	0	0	662,798	70,991	733,789
	その他の特別職	57	60,214	18,480	8,039	4.35	0	0	9,248	95,981	4,784	100,765
	計	105	522,094	60,000	227,019	/	0	0	46,554	855,667	82,726	938,393
比 較	長 等	0	0	0	△ 208	△ 0.05	0	0	△ 16,445	△ 16,653	78	△ 16,575
	議 員	1	10,200	0	1,200	△ 0.05	0	0	0	11,400	△ 4,606	6,794
	その他の特別職	0	△ 1,630	0	△ 92	△ 0.05	0	0	△ 9,180	△ 10,902	41	△ 10,861
	計	1	8,570	0	900	/	0	0	△ 25,625	△ 16,155	△ 4,487	△ 20,642

「その他の手当」の内訳

区 分	通勤手当	退職手当	計
本年度	68	20,861	20,929
前年度	68	46,486	46,554
比 較	0	△ 25,625	△ 25,625

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考					
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計								
本 年 度	(331) ^人 26,032	7,475,771	106,775,107	82,044,765	196,295,643	36,388,574	232,684,217						
前 年 度	(360) 25,907	7,207,628	106,139,389	81,545,290	194,892,307	37,385,421	232,277,728						
比 較	(△29) 125	268,143	635,718	499,475	1,403,336	△ 996,847	406,489						
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	特 地 勤 務 手 当
	本 年 度	2,487,974	2,346,233	1,676,489	80,535	1,644,988	3,929,485	843,237	275,874	522,979	30,434	1,326,444	4,971
	前 年 度	2,505,913	2,346,107	1,646,964	75,428	1,595,887	3,932,653	842,200	275,223	524,647	29,709	1,301,277	5,067
	比 較	△ 17,939	126	29,525	5,107	49,101	△ 3,168	1,037	651	△ 1,668	725	25,167	△ 96
	区 分	へ き 地 手 当	寒 冷 地 手 当	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	産 業 教 育 手 当	定 時 制 通 信 教 育 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当	
	本 年 度	157,922	167,414	38,991	975,626	107,925	49,449	25,785,019	18,502,118	2,389,101	254,111	18,447,446	
	前 年 度	163,378	167,291	37,205	977,776	107,477	49,806	25,947,100	18,325,564	2,384,471	270,958	18,033,189	
	比 較	△ 5,456	123	1,786	△ 2,150	448	△ 357	△ 162,081	176,554	4,630	△ 16,847	414,257	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考					
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計								
本 年 度	(331) ^人 26,032	0	106,775,107	81,177,039	187,952,146	35,427,303	223,379,449						
前 年 度	(360) 25,907	0	106,139,389	80,658,717	186,798,106	36,471,765	223,269,871						
比 較	(△29) 125	0	635,718	518,322	1,154,040	△ 1,044,462	109,578						
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	特 地 勤 務 手 当
	本 年 度	2,487,974	2,346,233	1,676,489	80,535	1,644,988	3,929,485	843,237	275,874	522,979	30,434	1,326,444	4,971
	前 年 度	2,505,913	2,346,107	1,646,964	75,428	1,595,887	3,932,653	842,200	275,223	524,647	29,709	1,301,277	5,067
	比 較	△ 17,939	126	29,525	5,107	49,101	△ 3,168	1,037	651	△ 1,668	725	25,167	△ 96
	区 分	へ き 地 手 当	寒 冷 地 手 当	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	産 業 教 育 手 当	定 時 制 通 信 教 育 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当	
	本 年 度	157,922	167,414	38,991	975,626	107,925	49,449	24,917,293	18,502,118	2,389,101	254,111	18,447,446	
	前 年 度	163,378	167,291	37,205	977,776	107,477	49,806	25,060,527	18,325,564	2,384,471	270,958	18,033,189	
比 較	△ 5,456	123	1,786	△ 2,150	448	△ 357	△ 143,234	176,554	4,630	△ 16,847	414,257		

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円 △印は減を示す)

区分	給与費				共済費	合計	備考
	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	7,475,771	0	867,726	8,343,497	961,271	9,304,768	
前年度	7,207,628	0	886,573	8,094,201	913,656	9,007,857	
比較	268,143	0	△ 18,847	249,296	47,615	296,911	

職員手当の内訳	区分	期末手当
	本年度	867,726
	前年度	886,573
	比較	△ 18,847

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考												
給 料	635,718	昇給に伴う増加分	1,289,271		平均昇給率 1.2%												
		その他の増減分	△ 653,553														
職 員 手 当	518,322	制度改正に伴う増減分	△ 484,463	○特殊勤務手当 12,757 ○期末・勤勉手当 △ 497,220	<table border="1"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特殊勤務手当</td> <td>防疫等作業手当の最高支給額</td> <td>円 —</td> <td>円 4,000</td> </tr> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>月 4.5</td> <td>月 4.45</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	特殊勤務手当	防疫等作業手当の最高支給額	円 —	円 4,000	期末・勤勉手当	支給率	月 4.5	月 4.45
					手当名	内 訳	改正前	改正後									
		特殊勤務手当	防疫等作業手当の最高支給額	円 —	円 4,000												
期末・勤勉手当	支給率	月 4.5	月 4.45														
その他の増減分	1,002,785		(本年度) (前年度) 退職手当積算人員 1,531人 3,142人														

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 平均給料・平均給与月額 円 平均年齢 歳月)

区 分		行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職	公安職	教育職(一)	教育職(二)	教育職(三)	教育職(四)
2年11月1日 現在	平均給料月額	325,126	353,497	536,200	317,451	330,190	271,826	330,737	525,278	354,061	360,002	433,361
	平均給与月額	380,780	407,525	1,003,229	365,539	366,353	300,995	452,739	589,524	391,050	393,481	480,718
	平均年齢	43.5	46.0	58.1	43.4	45.6	47.10	39.2	52.6	43.6	43.2	50.2
元年11月1日 現在	平均給料月額	325,904	350,640	531,821	315,150	331,040	280,089	330,549	516,473	358,593	362,422	428,442
	平均給与月額	368,941	397,505	936,258	356,747	352,995	303,942	367,885	573,483	396,900	400,157	476,409
	平均年齢	43.4	45.1	57.5	43.1	45.7	47.4	39.5	51.6	43.8	43.5	50.0

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職	公安職	教育職(一)	教育職(二)	教育職(三)	教育職(四)
岐阜県	高校卒	157,700	158,500	-	159,300	174,200	155,500	183,500	-	169,200	192,200	-
	大学卒	192,300	209,300	259,500	198,400	219,300	179,400	216,000	229,500	214,800	214,800	227,500
区 分		行政職(一)	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(二)	公安職	教育職(一)			教育職(二)
国の制度	高校卒	150,600	150,800	-	151,000	165,300	147,900	173,400	-	-	-	-
	大学卒	182,200	198,200	249,800	188,400	212,600	169,100	211,400	216,400			216,400

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区分		行政職		研究職		医療職(一)		医療職(二)		医療職(三)		技能労務職		公安職		教育職(一)		教育職(二)		教育職(三)		教育職(四)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
2年11月1日現在	9級	(0) 24	(0.0) 0.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 15	(0.0) 0.4	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	8級	(0) 59	(0.0) 1.1	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 13	(0.0) 0.4	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	7級	(0) 59	(0.0) 1.1	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 5	(0.0) 2.2	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	(0) 83	(0.0) 2.4	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	6級	(0) 619	(0.0) 11.7	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 26	(0.0) 11.5	(0) 17	(0.0) 10.9	(-) -	(-) -	(1) 101	(2.5) 2.9	(0) 1	(0.0) 5.3	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	5級	(0) 729	(0.0) 13.7	(0) 8	(0.0) 3.3	(-) -	(-) -	(3) 34	(75.0) 15.0	(2) 31	(66.7) 19.9	(0) 1	(0.0) 0.8	(18) 430	(45.0) 12.2	(0) 12	(0.0) 63.1	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 1	(0.0) 3.8
	4級	(79) 674	(57.7) 12.7	(0) 28	(0.0) 11.7	(0) 11	(0.0) 84.6	(0) 33	(0.0) 14.5	(0) 17	(0.0) 10.9	(0) 16	(0.0) 12.9	(14) 1,005	(35.0) 28.5	(0) 6	(0.0) 31.6	(0) 86	(0.0) 1.7	(0) 536	(0.0) 5.2	(0) 11	(0.0) 42.3
	3級	(1) 1,847	(0.7) 34.8	(1) 63	(100.0) 26.4	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 52	(0.0) 22.9	(0) 38	(0.0) 24.4	(0) 43	(0.0) 34.7	(7) 893	(17.5) 25.3	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 135	(0.0) 2.7	(0) 618	(0.0) 6.0	(0) 8	(0.0) 30.8
	特2級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 73	(0.0) 0.7	(-) -	(-) -
	2級	(57) 352	(41.6) 6.6	(0) 139	(0.0) 58.2	(0) 2	(0.0) 15.4	(1) 39	(25.0) 17.2	(1) 53	(33.3) 33.9	(0) 14	(0.0) 11.3	(0) 583	(0.0) 16.5	(0) 0	(0.0) 0.0	(62) 3,897	(92.5) 78.9	(65) 8,476	(100.0) 82.8	(0) 6	(0.0) 23.1
	1級	(0) 944	(0.0) 17.8	(0) 1	(0.0) 0.4	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 38	(0.0) 16.7	(0) 0	(0.0) 0.0	(14) 50	(100.0) 40.3	(0) 401	(0.0) 11.4	(0) 0	(0.0) 0.0	(5) 822	(7.5) 16.7	(0) 538	(0.0) 5.3	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(137) 5,307	(100.0) 100.0	(1) 239	(100.0) 100.0	(0) 13	(0.0) 100.0	(4) 227	(100.0) 100.0	(3) 156	(100.0) 100.0	(14) 124	(100.0) 100.0	(40) 3,524	(100.0) 100.0	(0) 19	(0.0) 100.0	(67) 4,940	(100.0) 100.0	(65) 10,241	(100.0) 100.0	(0) 26	(0.0) 100.0	
	9級	(0) 24	(0.0) 0.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 17	(0.0) 0.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	8級	(0) 54	(0.0) 1.0	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 18	(0.0) 0.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	7級	(0) 51	(0.0) 1.0	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 3	(0.0) 1.3	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	(0) 78	(0.0) 2.2	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	6級	(1) 593	(0.6) 11.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 28	(0.0) 12.3	(0) 17	(0.0) 10.8	(-) -	(-) -	(1) 106	(2.9) 3.0	(0) 1	(0.0) 5.3	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -

給与費明細

区分		行政職		研究職		医療職(一)		医療職(二)		医療職(三)		技能労務職		公安職		教育職(一)		教育職(二)		教育職(三)		教育職(四)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
元年11月1日 現在	5級	(0) 701	(0.0) 13.6	(0) 5	(0.0) 2.1	(-) -	(-) -	(1) 33	(33.3) 14.5	(0) 29	(0.0) 18.5	(0) 1	(0.0) 0.8	(18) 425	(51.4) 12.1	(0) 10	(0.0) 52.6	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 1	(0.0) 3.8
	4級	(91) 691	(52.3) 13.4	(0) 31	(0.0) 13.3	(0) 11	(0.0) 78.6	(0) 37	(0.0) 16.2	(0) 19	(0.0) 12.1	(0) 19	(0.0) 14.8	(10) 984	(28.6) 27.9	(0) 7	(0.0) 36.8	(0) 85	(0.0) 1.8	(0) 541	(0.0) 5.3	(0) 8	(0.0) 30.8
	3級	(4) 1,821	(2.3) 35.2	(3) 60	(100.0) 25.8	(0) 1	(0.0) 7.1	(0) 39	(0.0) 17.1	(0) 38	(0.0) 24.2	(0) 48	(0.0) 37.5	(6) 883	(17.1) 25.1	(0) 1	(0.0) 5.3	(0) 132	(0.0) 2.8	(0) 620	(0.0) 6.0	(0) 11	(0.0) 42.3
	特2級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 69	(0.0) 0.7	(-) -	(-) -
	2級	(78) 328	(44.8) 6.3	(0) 134	(0.0) 57.5	(0) 1	(0.0) 7.1	(2) 42	(66.7) 18.4	(1) 54	(100.0) 34.4	(0) 17	(0.0) 13.3	(0) 571	(0.0) 16.2	(0) 0	(0.0) 0.0	(69) 3,862	(95.8) 81.2	(49) 8,489	(100.0) 82.8	(0) 6	(0.0) 23.1
	1級	(0) 905	(0.0) 17.5	(0) 3	(0.0) 1.3	(0) 1	(0.0) 7.2	(0) 46	(0.0) 20.2	(0) 0	(0.0) 0.0	(23) 43	(100.0) 33.6	(0) 440	(0.0) 12.5	(0) 0	(0.0) 0.0	(3) 678	(4.2) 14.2	(0) 538	(0.0) 5.2	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(174) 5,168	(100.0) 100.0	(3) 233	(100.0) 100.0	(0) 14	(0.0) 100.0	(3) 228	(100.0) 100.0	(1) 157	(100.0) 100.0	(23) 128	(100.0) 100.0	(35) 3,522	(100.0) 100.0	(0) 19	(0.0) 100.0	(72) 4,757	(100.0) 100.0	(49) 10,257	(100.0) 100.0	(0) 26	(0.0) 100.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長	次長	課長	課長	課長補佐 技術課長補佐	課長補佐 技術課長補佐 係長	主査 技術主査 主任技師	主事 技師	主事 技師

エ 昇給

(単位 人)

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種						
		行 政 職	技 能 労 務 職	公 安 職	教 育 職(二)	教 育 職(三)		
本 年 度	職 員 数(A)	24,816	5,307	124	3,524	4,940	10,241	
	昇給に係る職員数(B)	18,666	4,455	82	3,051	3,265	7,325	
	号給数別内訳	1号給	199	42	0	72	25	48
		2号給	447	93	3	45	80	212
		3号給	1,322	222	3	74	393	601
		4号給	12,915	3,137	68	2,121	2,218	5,058
		5号給	172	148	0	3	0	2
		6号給	1,672	347	7	418	212	665
		7号給	820	203	0	93	161	333
		8号給	1,119	263	1	225	176	406
比 率 (B)／(A)(%)	75.2	84.0	66.1	86.6	66.1	71.5		
前 年 度	職 員 数(A)	24,509	5,168	128	3,522	4,757	10,257	
	昇給に係る職員数(B)	18,624	4,425	91	3,014	3,176	7,412	
	号給数別内訳	1号給	205	34	0	55	25	84
		2号給	435	112	2	43	76	184
		3号給	1,178	240	5	83	278	537
		4号給	13,072	3,013	76	2,125	2,254	5,277
		5号給	124	115	0	1	1	1
		6号給	1,746	408	4	419	217	662
		7号給	796	241	0	88	153	287
		8号給	1,068	262	4	200	172	380
比 率 (B)／(A)(%)	76.0	85.6	71.1	85.6	66.8	72.3		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域 等	1 級 地	2 級 地	3 級 地	4 級 地	5 級 地	6 級 地	7 級 地	医 師	
支 給 率 (%)	18	14	13	10	8	4	3	1	16
支 給 対 象 職 員 数 (人)	24	1	2	0	1	0	14,952	12,105	17
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	20	16	15	12	10	6	3又は6	-	16

ク 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	技 能 労 務 職	公 安 職	教 育 職(二)	教 育 職(三)
給料総額に対する比率	1.2	0.3	0.1	2.8	1.8	1.0
支給対象職員の比率 (2年11月1日現在)	39.5	4.9	20.4	79.4	47.8	41.8
代表的な特殊勤務手当の名称	教育職員手当 警察職員手当 税務事務手当 夜間特殊業務手当 福祉業務手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	一 部 異 な る	借家・借間に係る手当額
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額

債務負担行為で令和4年度以降にわたるものについての令和2年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び令和3年度以降の支出予定額等に関する調書

1 新設分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支出(見込)額		令和3年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				一 般 財 源
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
地方債証券の共同発行により生ずる連帯債務	共同発行団体による共同発行の総額から本県負担額を控除した額及びその利息相当額の合計額	年 0	0	年 11						
県庁舎書庫移動棚取得	445,000	0	0	2	445,000	0	0	0	445,000	総事業費 445,000 予算措置額 0 差 引 445,000
飛驒総合庁舎空調設備改修工事	339,000	0	0	2	339,000	0	0	0	339,000	総事業費 453,546 予算措置額 114,546 差 引 339,000
飛驒総合庁舎空調設備改修工事監理委託	8,000	0	0	2	8,000	0	0	0	8,000	総事業費 19,958 予算措置額 11,958

債務負担行為

612

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支出(見込)額		令和3年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
		年		年						
										差 引 8,000
可茂総合庁舎受変電設備改修工事	294,000	0	0	2	294,000	0	0	0	294,000	総事業費 326,591 予算措置額 32,591 差 引 294,000
個人番号利用事務ネットワーク管理システム整備及び保守管理委託	22,000	0	0	3	22,000	0	0	0	22,000	総事業費 36,007 予算措置額 14,007 差 引 22,000
自治体情報セキュリティクラウド整備及び保守管理委託	963,000	0	0	6	963,000	0	0	677,500	285,500	総事業費 1,084,174 予算措置額 121,174 差 引 963,000
電子計算機室入退室管理装置等機器借上げ及び保守管理委託	66,000	0	0	6	66,000	0	0	0	66,000	総事業費 202,717 予算措置額 136,717 差 引 66,000
外部ネットワーク通信機器借上げ及び保守管理委託	131,000	0	0	5	131,000	0	0	0	131,000	総事業費 160,988 予算措置額 29,988 差 引 131,000
岐阜情報スーパーハイウェイ機器借上げ及び保守管理委託	21,000	0	0	2	21,000	0	0	10,500	10,500	総事業費 41,064 予算措置額 20,064

										差 引	21,000
岐阜情報スーパーハイウェイ接続 環境整備及び保守管理委託	1,900	0	0	2	1,900	0	0	950	950	総事業費	27,061
										予算措置額	25,161
										差 引	1,900
電子申請基盤システム整備及び保 守管理委託	41,000	0	0	6	41,000	0	0	0	41,000	総事業費	61,900
										予算措置額	20,900
										差 引	41,000
自動車税納税通知書作成等業務委 託	14,000	0	0	2	14,000	0	0	0	14,000	総事業費	14,000
										予算措置額	0
										差 引	14,000
自動車税申告審査及び収納代行業 務委託	4,900	0	0	2	4,900	0	0	0	4,900	総事業費	58,498
										予算措置額	53,598
										差 引	4,900
税務システム整備及び保守管理委 託	377,000	0	0	6	377,000	0	0	0	377,000	総事業費	474,458
										予算措置額	97,458
										差 引	377,000
計測震度計更新工事	307,000	0	0	3	307,000	0	0	0	307,000	総事業費	460,100
										予算措置額	153,100
										差 引	307,000
防災情報モバイルネットワークシ ステム整備及び保守管理委託	13,000	0	0	6	13,000	0	0	0	13,000	総事業費	24,869
										予算措置額	11,869

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支出(見込)額		令和3年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
		年		年						
										差 引 13,000
県庁舎危機管理フロアモニター等 機器整備工事	333,000	0	0	2	333,000	0	0	0	333,000	総事業費 333,000 予算措置額 0 差 引 333,000
県庁舎防災情報通信システム移設 工事監理委託	3,400	0	0	2	3,400	0	0	0	3,400	総事業費 7,861 予算措置額 4,461 差 引 3,400
防災ヘリコプターテレビシステム 機器整備	178,000	0	0	2	178,000	0	0	0	178,000	総事業費 344,827 予算措置額 166,827 差 引 178,000
総合財務会計システム運用業務委 託	116,000	0	0	2	116,000	0	0	0	116,000	総事業費 231,262 予算措置額 115,262 差 引 116,000
総合財務会計システム整備及び運 用業務委託	1,615,000	0	0	8	1,615,000	0	0	0	1,615,000	総事業費 1,702,825 予算措置額 87,825 差 引 1,615,000
岐阜メモリアルセンター等に係る 指定管理者の指定	200	0	0	2	200	0	0	0	200	総事業費 13,245 予算措置額 13,045

										差 引	200
岐阜県中小企業総合人材確保センター運営業務委託	247,000	0	0	3	247,000	0	0	0	247,000	総事業費	370,285
										予算措置額	123,285
										差 引	247,000
離職者等訓練業務委託	133,000	0	0	3	133,000	133,000	0	0	0	総事業費	298,587
										予算措置額	165,587
										差 引	133,000
障がい者訓練業務委託	200	0	0	2	200	200	0	0	0	総事業費	11,442
										予算措置額	11,242
										差 引	200
ソフトピアジャパンワークショップ24外壁等改修工事	181,000	0	0	2	181,000	0	0	0	181,000	総事業費	181,000
										予算措置額	0
										差 引	181,000
岐阜かかみがはら航空宇宙博物館企画展示委託	12,000	0	0	2	12,000	0	0	6,000	6,000	総事業費	12,000
										予算措置額	0
										差 引	12,000
セラミックパークMINO空調設備改修工事	464,000	0	0	2	464,000	0	0	0	464,000	総事業費	773,060
										予算措置額	309,060
										差 引	464,000
セラミックパークMINO照明設備改修工事	226,000	0	0	2	226,000	0	0	0	226,000	総事業費	376,496
										予算措置額	150,496

債務負担行為

616

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支出(見込)額		令和3年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
		年		年						
										差 引 226,000
企業立地促進助成	2,685,000	0	0	5	2,685,000	0	0	0	2,685,000	総事業費 3,885,000 予算措置額 1,200,000 差 引 2,685,000
本社機能移転促進助成	34,000	0	0	2	34,000	0	0	0	34,000	総事業費 134,000 予算措置額 100,000 差 引 34,000
岐阜県産業経済振興センターがものづくり設備整備強化事業を行うことによって損失を受けた場合の損失補償	540,000	0	0	8	540,000	0	0	0	540,000	
岐阜県産業経済振興センターが建設設備強化事業を行うことによって損失を受けた場合の損失補償	180,000	0	0	8	180,000	0	0	0	180,000	
岐阜県信用保証協会が中小企業振興支援融資保証を行うための信用保証料の補給	475,000	0	0	6	475,000	0	0	0	475,000	
岐阜県信用保証協会が緊急経済対	151,000	0	0	6	151,000	0	0	0	151,000	

策融資保証を行うための信用保証料の補給											
新型コロナウイルス感染症対応資金の利子補給	844,258	0	0	4	844,258	844,258	0	0	0	総事業費	844,258
										予算措置額	0
										差引	844,258
高山陣屋防火設備改修工事	104,000	0	0	2	104,000	52,000	0	0	52,000	総事業費	204,001
										予算措置額	100,001
										差引	104,000
高山陣屋防火設備改修工事監理委託	4,600	0	0	2	4,600	2,300	0	0	2,300	総事業費	9,165
										予算措置額	4,565
										差引	4,600
環境学習ポータルシステム整備及び保守管理委託	7,900	0	0	5	7,900	0	0	7,900	0	総事業費	16,800
										予算措置額	8,900
										差引	7,900
陽光園管理棟屋上改修工事	87,000	0	0	2	87,000	0	0	0	87,000	総事業費	87,000
										予算措置額	0
										差引	87,000
陽光園管理棟屋上改修工事監理委託	2,800	0	0	2	2,800	0	0	0	2,800	総事業費	2,800
										予算措置額	0
										差引	2,800
陽光園暖房給湯設備改修工事	41,000	0	0	2	41,000	0	0	0	41,000	総事業費	41,000

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支出(見込)額		令和3年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
		年		年						
										予算措置額 0 差 引 41,000
三光園管理棟空調設備改修工事	142,000	0	0	2	142,000	0	0	0	142,000	総事業費 142,000 予算措置額 0 差 引 142,000
ひまわりの丘第一・第二学園機械棟屋上外壁改修工事	21,000	0	0	2	21,000	0	0	0	21,000	総事業費 21,000 予算措置額 0 差 引 21,000
ひまわりの丘第一・第二学園機械棟屋上外壁改修工事監理委託	2,100	0	0	2	2,100	0	0	0	2,100	総事業費 2,100 予算措置額 0 差 引 2,100
ひまわりの丘第一・第二学園衛生設備改修工事	35,000	0	0	2	35,000	0	0	0	35,000	総事業費 35,000 予算措置額 0 差 引 35,000
ひまわりの丘第三学園作業棟改修工事	45,000	0	0	2	45,000	0	0	0	45,000	総事業費 45,000 予算措置額 0 差 引 45,000
ひまわりの丘第三学園作業棟改修	2,900	0	0	2	2,900	0	0	0	2,900	総事業費 2,900

工事監理委託										予算措置額	0
										差 引	2,900
はなの木苑居室棟屋上外壁等改修 工事	134,000	0	0	2	134,000	0	0	0	134,000	総事業費	134,000
										予算措置額	0
										差 引	134,000
はなの木苑居室棟屋上外壁等改修 工事監理委託	4,100	0	0	2	4,100	0	0	0	4,100	総事業費	4,100
										予算措置額	0
										差 引	4,100
寿楽苑空調設備改修工事	93,000	0	0	2	93,000	0	0	0	93,000	総事業費	232,061
										予算措置額	139,061
										差 引	93,000
飛驒寿楽苑本館棟等屋上外壁等改 修工事	285,000	0	0	2	285,000	0	0	0	285,000	総事業費	285,000
										予算措置額	0
										差 引	285,000
岐阜県福祉・農業会館便所改修工 事	219,000	0	0	2	219,000	0	0	0	219,000	総事業費	219,000
										予算措置額	0
										差 引	219,000
農林水産物加工品等流通支援施設 借上げ	26,000	0	0	3	26,000	0	0	2,146	23,854	総事業費	38,920
										予算措置額	12,920
										差 引	26,000
農林水産物加工品等流通支援施設	1,300	0	0	3	1,300	0	0	0	1,300	総事業費	1,910

債務負担行為

620

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支出(見込)額		令和3年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
						国庫支出金	県 債	そ の 他			
運営業務委託		年		年							予算措置額 610 差 引 1,300
農業企業化資金の利子補給	69,744	0	0	21	69,744	0	0	0	69,744		総事業費 73,750 予算措置額 4,006 差 引 69,744
農業経営負担軽減支援資金の利子補給	1,091	0	0	16	1,091	0	0	0	1,091		総事業費 1,144 予算措置額 53 差 引 1,091
経営体育成強化資金の利子助成	3,230	0	0	13	3,230	0	0	0	3,230		総事業費 3,590 予算措置額 360 差 引 3,230
新規経営体育成資金の利子補給	6,026	0	0	13	6,026	0	0	0	6,026		総事業費 6,698 予算措置額 672 差 引 6,026
柿之木戸用水2期地区取水施設等改修工事 (大垣市坂下町地内)	91,000	0	0	2	91,000	45,500	0	20,475	25,025		総事業費 171,000 予算措置額 80,000 差 引 91,000
桑原2期地区東幹線用水改修工事	60,000	0	0	2	60,000	30,000	0	13,500	16,500		総事業費 70,000

(羽島市下中町城屋敷地内)										予算措置額	10,000
										差 引	60,000
岐阜地区水管理 I C T 化調査業務 委託	12,000	0	0	2	12,000	0	0	0	12,000	総事業費	22,000
										予算措置額	10,000
										差 引	12,000
鵜森地区排水機場接続水路新設工 事 (大垣市浅西地内)	110,000	0	0	2	110,000	60,500	0	11,000	38,500	総事業費	195,000
										予算措置額	85,000
										差 引	110,000
鵜森地区排水機場除塵設備新設工 事 (大垣市浅西地内)	110,000	0	0	2	110,000	60,500	0	11,000	38,500	総事業費	150,000
										予算措置額	40,000
										差 引	110,000
峠の池地区峠の池ため池改築工事 (多治見市三の倉町中洞地内)	144,000	0	0	3	144,000	72,000	0	21,600	50,400	総事業費	154,000
										予算措置額	10,000
										差 引	144,000
中津川 1 期地区新溜池ため池改築 工事 (中津川市千旦林地内)	274,000	0	0	3	274,000	150,700	0	27,400	95,900	総事業費	299,000
										予算措置額	25,000
										差 引	274,000
桜堂地区桜堂ため池改築工事 (瑞浪市土岐町地内)	410,000	0	0	3	410,000	225,500	0	61,500	123,000	総事業費	420,000
										予算措置額	10,000
										差 引	410,000
浮沼地区浮沼ため池改築工事	101,000	0	0	3	101,000	55,550	0	10,100	35,350	総事業費	141,000

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支出(見込)額		令和3年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
(恵那市長島町永田地内)		年		年						予算措置額 40,000 差 引 101,000
打杭地区打杭ため池改築工事 (恵那市岩村町富田地内)	160,000	0	0	3	160,000	88,000	0	16,000	56,000	総事業費 180,000 予算措置額 20,000 差 引 160,000
岐阜県森林クラウドシステム整備 及び保守管理委託	57,000	0	0	6	57,000	0	0	57,000	0	総事業費 124,023 予算措置額 67,023 差 引 57,000
日本政策金融公庫が岐阜県森林公社に造林事業資金を融資したことによって損失を受けた場合の損失補償	541,282	0	0	56	541,282	0	0	0	541,282	
日本政策金融公庫が木曾三川水源造成公社に造林事業資金を融資したことによって損失を受けた場合の損失補償	139,278	0	0	56	139,278	0	0	0	139,278	
金融機関が岐阜県森林公社に造林事業資金を融資したことによって	858,686	0	0	12	858,686	0	0	0	858,686	

損失を受けた場合の損失補償											
林業基盤整備資金の利子補給	6,243	0	0	31	6,243	0	0	0	6,243	総事業費	6,287
										予算措置額	44
										差引	6,243
県営林整備事業費に係る負担	88,000	0	0	6	88,000	0	0	0	88,000	総事業費	90,030
										予算措置額	2,030
										差引	88,000
公共用地等の取得及び造成委託	4,360,000	0	0	5	4,360,000	0	0	0	4,360,000		
岐阜県土地開発公社が金融機関から開発事業資金を借り入れた場合の借入金に係る債務保証	7,036,975	0	0	5	7,036,975	0	0	0	7,036,975		
橋りょう点検委託	330,000	0	0	2	330,000	181,500	0	0	148,500	総事業費	941,000
										予算措置額	611,000
										差引	330,000
国道158号線平湯トンネル非常用設備更新工事 (高山市丹生川町久手地内)	150,000	0	0	2	150,000	82,500	0	0	67,500	総事業費	300,000
										予算措置額	150,000
										差引	150,000
国道256号線タラガトンネル改修工事 (関市板取及び郡上市八幡町那比地内)	67,000	0	0	2	67,000	36,850	0	0	30,150	総事業費	100,000
										予算措置額	33,000
										差引	67,000

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支出(見込)額		令和3年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
国道156号線合掌大橋(下部) 耐震補強工事 (大野郡白川村地内)	110,000	年 0	0	年 2	110,000	30,250	0	55,000	24,750	総事業費 200,000 予算措置額 90,000 差 引 110,000
国道257号線大峡橋改修工事 (中津川市駒場地内)	40,000	0	0	2	40,000	22,000	0	0	18,000	総事業費 100,000 予算措置額 60,000 差 引 40,000
国道365号線関ヶ原橋側道橋改修工事 (不破郡関ヶ原町地内)	25,000	0	0	2	25,000	13,750	0	0	11,250	総事業費 35,000 予算措置額 10,000 差 引 25,000
県道岐阜垂井線長良大橋改修工事 (岐阜市茶屋新田及び大垣市墨俣町墨俣地内)	60,000	0	0	2	60,000	33,000	0	0	27,000	総事業費 85,000 予算措置額 25,000 差 引 60,000
県道正木岐阜線八幡大橋改修工事 (岐阜市境川地内)	28,000	0	0	2	28,000	15,400	0	0	12,600	総事業費 68,000 予算措置額 40,000 差 引 28,000
県道美濃加茂和良線萬香美橋改修工事 (関市上之保地内)	87,000	0	0	2	87,000	47,850	0	0	39,150	総事業費 130,000 予算措置額 43,000 差 引 87,000

県単独道路橋りょう維持工事	10,000	0	0	2	10,000	0	0	0	10,000	総事業費	30,000
										予算措置額	20,000
										差引	10,000
国道303号線道路改良工事 (揖斐郡揖斐川町地内)	150,000	0	0	2	150,000	75,000	0	0	75,000	総事業費	250,000
										予算措置額	100,000
										差引	150,000
県道岐阜美山線道路改良工事 (岐阜市折立地内)	150,000	0	0	2	150,000	75,000	0	0	75,000	総事業費	300,000
										予算措置額	150,000
										差引	150,000
県道岐阜巣南大野線道路改良工事 (揖斐郡大野町地内)	280,000	0	0	2	280,000	154,000	0	0	126,000	総事業費	430,000
										予算措置額	150,000
										差引	280,000
国道257号線濃飛2号橋設計委 託 (中津川市千旦林地内)	90,000	0	0	2	90,000	49,500	0	0	40,500	総事業費	100,000
										予算措置額	10,000
										差引	90,000
国道257号線濃飛3号橋(下部) 新設工事 (中津川市千旦林地内)	750,000	0	0	2	750,000	412,500	0	0	337,500	総事業費	1,500,000
										予算措置額	750,000
										差引	750,000
県道川島三輪線藍川橋(下部)新 設工事 (岐阜市向加野地内)	470,000	0	0	2	470,000	258,500	0	0	211,500	総事業費	780,000
										予算措置額	310,000
										差引	470,000

債務負担行為

626

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支出(見込)額		令和3年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
県道扶桑各務原線新愛岐大橋(下部)新設工事 (各務原市鵜沼大伊木町地内)	1,500,000	年 0	0	年 2	1,500,000	300,000	0	900,000	300,000	総事業費 2,500,000 予算措置額 1,000,000 差 引 1,500,000
県道養老垂井線橋爪大橋(下部)新設工事 (養老郡養老町地内)	150,000	0	0	3	150,000	75,000	0	0	75,000	総事業費 200,000 予算措置額 50,000 差 引 150,000
県道大垣江南線長良川新橋(下部)新設工事 (安八郡安八町及び羽島市小熊町地内)	200,000	0	0	2	200,000	100,000	0	0	100,000	総事業費 400,000 予算措置額 200,000 差 引 200,000
市道跡津川線跡津川橋(上部)新設工事 (飛驒市神岡町土地内)	80,000	0	0	2	80,000	40,000	0	0	40,000	総事業費 120,000 予算措置額 40,000 差 引 80,000
関ヶ原除雪基地建設工事 (不破郡関ヶ原町地内)	98,000	0	0	2	98,000	65,333	0	0	32,667	総事業費 126,000 予算措置額 28,000 差 引 98,000
関ヶ原除雪基地建設工事監理委託 (不破郡関ヶ原町地内)	2,000	0	0	2	2,000	1,333	0	0	667	総事業費 4,000 予算措置額 2,000

										差 引	2,000
県道大垣養老公園線鷺巣1号橋 (上部) 新設工事 (養老郡養老町地内)	300,000	0	0	2	300,000	0	0	30,000	270,000	総事業費	600,000
										予算措置額	300,000
										差 引	300,000
県道大垣養老公園線鷺巣2号橋設 計委託 (養老郡養老町地内)	100,000	0	0	2	100,000	0	0	10,000	90,000	総事業費	200,000
										予算措置額	100,000
										差 引	100,000
県単独道路橋りょう改築工事	140,000	0	0	2	140,000	0	0	14,000	126,000	総事業費	420,000
										予算措置額	280,000
										差 引	140,000
県道関本巣線千疋橋側道橋(床版) 新設工事 (関市千疋地内)	47,000	0	0	2	47,000	25,850	0	0	21,150	総事業費	70,000
										予算措置額	23,000
										差 引	47,000
県単独交通安全対策工事	10,000	0	0	2	10,000	0	0	0	10,000	総事業費	30,000
										予算措置額	20,000
										差 引	10,000
県単独河川維持工事	20,000	0	0	2	20,000	0	0	0	20,000	総事業費	60,000
										予算措置額	40,000
										差 引	20,000
伊自良川河川改修工事 (岐阜市安食地内)	20,000	0	0	2	20,000	10,000	0	0	10,000	総事業費	50,000
										予算措置額	30,000

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支出(見込)額		令和3年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
						国庫支出金	県 債	そ の 他			
		年		年							差 引 20,000
石田川河川改修工事 (岐阜市山県岩東地内)	20,000	0	0	2	20,000	10,000	0	0	10,000	総事業費 50,000 予算措置額 30,000 差 引 20,000	
鳥羽川(高木工区)河川改修工事 (山県市高木地内)	20,000	0	0	2	20,000	10,000	0	0	10,000	総事業費 50,000 予算措置額 30,000 差 引 20,000	
犀川河川改修工事 (瑞穂市横屋地内)	10,000	0	0	2	10,000	5,000	0	0	5,000	総事業費 50,000 予算措置額 40,000 差 引 10,000	
津保川(上之保工区)河川改修工 事 (関市上之保地内)	20,000	0	0	2	20,000	10,000	0	0	10,000	総事業費 80,000 予算措置額 60,000 差 引 20,000	
津保川(富之保工区)河川改修工 事 (関市富之保地内)	20,000	0	0	2	20,000	10,000	0	0	10,000	総事業費 80,000 予算措置額 60,000 差 引 20,000	
津保川(中之保工区)河川改修工 事	20,000	0	0	2	20,000	10,000	0	0	10,000	総事業費 80,000 予算措置額 60,000	

(関市中之保地内)										差 引	20,000
津保川（下之保第1工区及び第2工区）河川改修工事 (関市下之保地内)	40,000	0	0	2	40,000	20,000	0	0	20,000	総事業費	160,000
										予算措置額	120,000
										差 引	40,000
津保川（神野第1工区及び第2工区）河川改修工事 (関市神野地内)	40,000	0	0	2	40,000	20,000	0	0	20,000	総事業費	160,000
										予算措置額	120,000
										差 引	40,000
津保川（上大野第1工区及び第2工区）河川改修工事 (関市上大野地内)	40,000	0	0	2	40,000	20,000	0	0	20,000	総事業費	160,000
										予算措置額	120,000
										差 引	40,000
杭瀬川赤坂大橋（仮設道路）改築工事 (大垣市赤坂町地内)	90,000	0	0	2	90,000	47,740	0	0	42,260	総事業費	150,000
										予算措置額	60,000
										差 引	90,000
水門川洪水調節池整備工事 (大垣市北方町地内)	90,000	0	0	2	90,000	45,000	0	0	45,000	総事業費	150,000
										予算措置額	60,000
										差 引	90,000
山除川排水機場設備改修工事 (三重県桑名市多度町東平賀地内)	16,000	0	0	2	16,000	6,000	0	0	10,000	総事業費	76,000
										予算措置額	60,000
										差 引	16,000
荒田川（松田橋上流工区）河川改修工事	20,000	0	0	2	20,000	10,000	0	0	10,000	総事業費	50,000
										予算措置額	30,000

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支出(見込)額		令和3年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
						国庫支出金	県 債	そ の 他			
(岐阜市六条大溝地内)		年		年						差 引	20,000
阿多岐ダム管理設備改修工事 (郡上市白鳥町中西地内)	100,000	0	0	2	100,000	39,880	0	300	59,820	総事業費	150,000
										予算措置額	50,000
										差 引	100,000
中野方ダム管理設備改修工事 (恵那市中野方町地内)	100,000	0	0	2	100,000	39,080	0	2,300	58,620	総事業費	180,000
										予算措置額	80,000
										差 引	100,000
県単独河川改良工事	130,000	0	0	2	130,000	0	0	0	130,000	総事業費	390,000
										予算措置額	260,000
										差 引	130,000
内ヶ谷ダム(右岸上流)地すべり 対策工事 (郡上市大和町内ヶ谷地内)	199,000	0	0	3	199,000	108,902	0	995	89,103	総事業費	299,000
										予算措置額	100,000
										差 引	199,000
内ヶ谷ダム(右岸下流)地すべり 対策工事 (郡上市大和町内ヶ谷地内)	203,000	0	0	3	203,000	111,091	0	1,015	90,894	総事業費	299,000
										予算措置額	96,000
										差 引	203,000
内ヶ谷ダム(左岸)地すべり対策 工事	182,000	0	0	3	182,000	99,599	0	910	81,491	総事業費	245,000
										予算措置額	63,000

(郡上市大和町内ヶ谷地内)										差 引	182,000
県単独砂防維持工事	10,000	0	0	2	10,000	0	0	0	10,000	総事業費	30,000
										予算措置額	20,000
										差 引	10,000
向仙谷通常砂防工事 (山県市柿野地内)	40,000	0	0	2	40,000	20,000	0	0	20,000	総事業費	80,000
										予算措置額	40,000
										差 引	40,000
東山2通常砂防工事 (本巣市神海地内)	10,000	0	0	2	10,000	5,000	0	0	5,000	総事業費	80,000
										予算措置額	70,000
										差 引	10,000
金地谷通常砂防工事 (揖斐郡池田町地内)	20,000	0	0	2	20,000	10,000	0	0	10,000	総事業費	80,000
										予算措置額	60,000
										差 引	20,000
曲坂川通常砂防工事 (加茂郡東白川村地内)	20,000	0	0	2	20,000	10,000	0	0	10,000	総事業費	60,000
										予算措置額	40,000
										差 引	20,000
寺洞谷通常砂防工事 (下呂市金山町中津原地内)	20,000	0	0	2	20,000	10,000	0	0	10,000	総事業費	80,000
										予算措置額	60,000
										差 引	20,000
県単独砂防事業工事	20,000	0	0	2	20,000	0	0	0	20,000	総事業費	60,000
										予算措置額	40,000

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支出(見込)額		令和3年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
						国庫支出金	県 債	そ の 他			
		年		年							差 引 20,000
令和3年発生公共土木施設災害復旧工事	264,706	0	0	2	264,706	176,557	79,000	0	9,149	総事業費 1,764,706 予算措置額 1,500,000 差 引 264,706	
県単独街路事業工事	10,000	0	0	2	10,000	0	0	2,000	8,000	総事業費 30,000 予算措置額 20,000 差 引 10,000	
ぎふ清流里山公園に係る指定管理者の指定	6,800	0	0	4	6,800	0	0	0	6,800	総事業費 9,036 予算措置額 2,236 差 引 6,800	
金融機関が岐阜県住宅供給公社に事業資金を融資したことによって損失を受けた場合の損失補償	1,938,882	0	0	2	1,938,882	0	0	0	1,938,882		
個人住宅建設資金の利子補給	61,448	0	0	7	61,448	0	0	0	61,448	総事業費 68,149 予算措置額 6,701 差 引 61,448	
教科学習システム保守管理委託	95,000	0	0	6	95,000	0	0	0	95,000	総事業費 98,927 予算措置額 3,927	

										差 引	95,000
県立高等学校空調設備改修工事	341,000	0	0	2	341,000	0	0	0	341,000	総事業費	341,000
										予算措置額	0
										差 引	341,000
羽島高等学校校舎改築工事	1,192,000	0	0	2	1,192,000	0	0	0	1,192,000	総事業費	1,402,277
										予算措置額	210,277
										差 引	1,192,000
羽島高等学校校舎改築工事監理委託	21,000	0	0	2	21,000	0	0	0	21,000	総事業費	37,741
										予算措置額	16,741
										差 引	21,000
大垣養老高等学校校舎等改修工事	281,000	0	0	2	281,000	0	0	0	281,000	総事業費	281,000
										予算措置額	0
										差 引	281,000
加茂農林高等学校屋内体育館改修工事	341,000	0	0	2	341,000	0	0	0	341,000	総事業費	341,000
										予算措置額	0
										差 引	341,000
岐山高等学校校舎改築基本設計・実施設計委託	125,000	0	0	2	125,000	0	0	0	125,000	総事業費	161,491
										予算措置額	36,491
										差 引	125,000
加茂高等学校校舎改築基本設計・実施設計委託	98,000	0	0	2	98,000	0	0	0	98,000	総事業費	117,456
										予算措置額	19,456

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支出(見込)額		令和3年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
						国庫支出金	県 債	そ の 他			
		年		年							
										差 引	98,000
加茂高等学校仮設校舎借上げ	434,000	0	0	5	434,000	0	0	0	434,000	総事業費	434,000
										予算措置額	0
										差 引	434,000
華陽フロンティア高等学校仮設校舎借上げ	420,000	0	0	5	420,000	0	0	0	420,000	総事業費	420,000
										予算措置額	0
										差 引	420,000
可茂特別支援学校校舎建設工事	1,666,000	0	0	2	1,666,000	361,443	0	0	1,304,557	総事業費	1,851,090
										予算措置額	185,090
										差 引	1,666,000
可茂特別支援学校校舎建設工事監理委託	17,000	0	0	2	17,000	0	0	0	17,000	総事業費	29,032
										予算措置額	12,032
										差 引	17,000
岐阜聾学校校舎等改修工事	71,000	0	0	2	71,000	0	0	0	71,000	総事業費	71,000
										予算措置額	0
										差 引	71,000
関特別支援学校空調設備改修工事	313,000	0	0	2	313,000	0	0	0	313,000	総事業費	313,000
										予算措置額	0

										差 引	313,000
勤務管理等システム整備及び保守 管理委託	48,000	0	0	6	48,000	0	0	0	48,000	総事業費	146,998
										予算措置額	98,998
										差 引	48,000
警察統合情報通信ネットワークシ ステム機器借上げ及び保守管理委 託	434,000	0	0	6	434,000	0	0	0	434,000	総事業費	550,641
										予算措置額	116,641
										差 引	434,000
警察統合情報データベースサーバ 借上げ及び保守管理委託	92,000	0	0	6	92,000	0	0	0	92,000	総事業費	109,257
										予算措置額	17,257
										差 引	92,000
多治見警察署仮設庁舎借上げ	106,000	0	0	5	106,000	0	0	0	106,000	総事業費	116,808
										予算措置額	10,808
										差 引	106,000
多治見警察署庁舎改築工事	2,330,000	0	0	4	2,330,000	0	0	0	2,330,000	総事業費	2,330,000
										予算措置額	0
										差 引	2,330,000
多治見警察署土岐津交番庁舎改築 工事	80,000	0	0	2	80,000	0	0	0	80,000	総事業費	80,000
										予算措置額	0
										差 引	80,000
中津川警察署神坂警察官駐在所庁 舎改築工事	51,000	0	0	2	51,000	0	0	0	51,000	総事業費	51,000
										予算措置額	0

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支出(見込)額		令和3年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
						国庫支出金	県 債	そ の 他			
		年		年							差 引 51,000
下呂警察署待機宿舍建設工事	273,000	0	0	2	273,000	0	0	0	273,000	総事業費 273,000 予算措置額 0 差 引 273,000	
警察本部庁舎空調設備改修工事	415,000	0	0	2	415,000	0	0	0	415,000	総事業費 415,000 予算措置額 0 差 引 415,000	
警察本部庁舎無停電電源設備工事	91,000	0	0	2	91,000	0	0	0	91,000	総事業費 274,700 予算措置額 183,700 差 引 91,000	
運転免許技能試験車取得	29,000	0	0	2	29,000	0	0	29,000	0	総事業費 29,000 予算措置額 0 差 引 29,000	
運転免許証作成システム機器借上げ	200	0	0	2	200	0	0	200	0	総事業費 372 予算措置額 172 差 引 200	
運転者管理システム機器借上げ	228,000	0	0	4	228,000	0	0	228,000	0	総事業費 335,145 予算措置額 107,145	

										差 引	228,000
許可等事務業務管理システム保守 管理委託	4,000	0	0	6	4,000	0	0	4,000	0	総事業費	14,762
										予算措置額	10,762
										差 引	4,000
交通事故総合管理システム機器借 上げ	91,000	0	0	6	91,000	0	0	0	91,000	総事業費	307,961
										予算措置額	216,961
										差 引	91,000
ヘリコプターテレビシステム機器 借上げ	6,100	0	0	7	6,100	0	0	0	6,100	総事業費	42,045
										予算措置額	35,945
										差 引	6,100

2 既 設 分

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支出(見込)額		令和3年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
地方債証券の共同発行により生ずる連帯債務	共同発行団体による共同発行の総額から	年		年						
(平成24年度議決済分)	本県負担額を	9		2						
(平成25年度議決済分)	控除した額及	8		3						
(平成26年度議決済分)	びその利息相	7		4						
(平成27年度議決済分)	当額の合計額	6		5						
(平成28年度議決済分)		5		6						
(平成29年度議決済分)		4		7						
(平成30年度議決済分)		3		8						
(令和元年度議決済分)		2		9						
(令和2年度議決済分)		1		10						
職員の福利厚生施設整備の用に供するため地方職員共済組合岐阜県支部が同本部から借り入れる借入金の償還金等の負担										
(平成14年度議決済分)	99,275	19	73,527	3	25,748	0	0	0	25,748	

(令和元年度議決済分)	50,901,000	2	5,001,673	2	45,899,327	405,037	0	0	45,494,290
(令和 2年度議決済分)	478,000	1	0	2	478,000	0	0	0	478,000
県庁舎建設工事監理委託									
(令和元年度議決済分)	366,000	2	141,436	2	224,564	0	0	0	224,564
県庁舎敷地内道路整備工事									
(令和 2年度議決済分)	850,000	1	0	2	850,000	0	0	0	850,000
県庁前公園整備工事									
(令和 2年度議決済分)	450,000	1	0	2	450,000	0	0	0	450,000
県庁舎外構工事									
(令和 2年度議決済分)	1,140,000	1	0	2	1,140,000	0	0	0	1,140,000
県庁舎屋外通路等建設工事									
(令和 2年度議決済分)	688,000	1	0	2	688,000	0	0	0	688,000
県庁舎屋外通路等建設工事監理委託									
(令和 2年度議決済分)	7,500	1	0	2	7,500	0	0	0	7,500
県庁舎壁画移設工事									
(令和 2年度議決済分)	41,000	1	0	2	41,000	0	0	0	41,000
県庁舎電波障害調査委託									
(令和 2年度議決済分)	19,000	1	0	2	19,000	0	0	0	19,000
総務事務センター審査等業務委託									
(令和 2年度議決済分)	167,000	1	0	3	167,000	0	0	0	167,000

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和2年度末まで の支出(見込)額		令和3年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
総務事務センター情報システム保守管理委託 (平成29年度議決済分)	9,500	4	5,943	2	2,807	0	0	0	2,807	
(令和元年度議決済分)	100	2	37	2	54	0	0	0	54	
共用サーバ機器借上げ及び保守管理委託 (平成29年度議決済分)	538,000	4	117,060	3	95,490	0	0	0	95,490	
(令和元年度議決済分)	2,400	2	590	3	1,770	0	0	0	1,770	
統合利用番号連携サーバ整備及び保守管理委託 (令和2年度議決済分)	116,000	1	0	5	116,000	0	0	0	116,000	
認証自動化システム機器借上げ及び保守管理委託 (平成30年度議決済分)	50,000	3	16,002	3	22,003	0	0	0	22,003	
(令和元年度議決済分)	700	2	149	3	410	0	0	0	410	
システム認証番号管理システム機器借上げ及び保守管理委託 (令和元年度議決済分)	20,000	2	3,931	3	10,810	0	0	0	10,810	

行政情報ネットワーク通信機器借 上げ及び保守管理委託 (平成30年度議決済分)	591,000	3	80,975	4	127,099	0	0	0	127,099
(令和元年度議決済分)	3,100	2	727	4	2,351	0	0	0	2,351
(令和 2年度議決済分)	7,300	1	0	4	7,300	0	0	0	7,300
電子メール・インターネット機器 借上げ及び保守管理委託 (平成30年度議決済分)	472,000	3	147,510	3	202,826	0	0	0	202,826
(令和元年度議決済分)	5,200	2	528	3	1,453	0	0	0	1,453
外部ネットワーク通信機器整備及 び保守管理委託 (令和 2年度議決済分)	712,000	1	0	5	712,000	0	0	0	712,000
岐阜情報スーパーハイウェイ高速 回線借上げ (平成29年度議決済分)	370,000	4	201,606	2	134,404	0	0	39,442	94,962
(令和元年度議決済分)	5,500	2	1,802	2	3,604	0	0	806	2,798
(令和 2年度議決済分)	100	1	0	2	100	0	0	0	100
岐阜情報スーパーハイウェイ機器 借上げ及び保守管理委託 (平成29年度議決済分)	1,595,000	4	915,783	2	610,522	0	0	211,440	399,082
(令和元年度議決済分)	17,000	2	5,653	2	11,306	0	0	3,916	7,390

(地上系) 通信回線借上げ (平成29年度議決済分)	26,000	4	2,196	2	23,804	23,804	0	0	0
(令和元年度議決済分)	100	2	14	2	86	86	0	0	0
県庁舎防災情報通信システム移設 工事 (令和 2年度議決済分)	459,000	1	0	2	459,000	0	0	0	459,000
防災情報通信システム中継局舎用 地借上げ (平成28年度議決済分)	500	5	56	25	444	0	0	0	444
防災情報通信システム通信回線借 上げ (令和 2年度議決済分)	131,000	1	0	5	131,000	0	0	0	131,000
被害情報集約システム整備及び保 守管理委託 (令和 2年度議決済分)	98,000	1	0	5	98,000	0	0	0	98,000
電子調達システム整備及び運用業 務委託 (平成30年度議決済分)	176,000	3	67,696	3	102,009	0	0	0	102,009
電子調達システムソフトウェア借 上げ (平成30年度議決済分)	200	3	58	3	87	0	0	0	87

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支出(見込)額		令和3年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
岐阜メモリアルセンター等に係る 指定管理者の指定 (平成29年度議決済分) (令和元年度議決済分) (令和2年度議決済分)	2,658,000 60,000 41,000	年 4 2 1	1,593,000 19,851 0	年 2 2 2	1,065,000 40,149 41,000	0 0 0	0 0 0	6,074 0 0	1,058,926 40,149 41,000	
岐阜県長良川スポーツプラザに係る 指定管理者の指定 (平成30年度議決済分) (令和元年度議決済分) (令和2年度議決済分)	167,000 2,500 100	3 2 1	66,420 615 0	3 3 3	100,580 1,885 100	0 0 0	0 0 0	1,191 0 0	99,389 1,885 100	
岐阜アリーナに係る指定管理者の 指定 (令和2年度議決済分)	196,000	1	0	5	196,000	0	0	9,900	186,100	
岐阜アリーナ駐車場整備工事 (令和2年度議決済分)	60,000	1	0	2	60,000	0	0	0	60,000	
住民基本台帳ネットワークシステム 機器借上げ (令和元年度議決済分)	56,000	2	10,118	4	45,882	0	0	0	45,882	

岐阜県障がい者雇用企業支援センター運営業務委託 (令和2年度議決済分)	77,000	1	0	2	77,000	0	0	0	77,000
国際たくみアカデミー情報システム整備及び保守管理委託 (平成30年度議決済分)	44,000	3	20,272	3	23,728	0	0	0	23,728
(令和元年度議決済分)	700	2	188	3	512	0	0	0	512
離職者等訓練業務委託 (令和2年度議決済分)	138,000	1	0	2	138,000	138,000	0	0	0
障がい者職業能力開発校情報システム整備及び保守管理委託 (令和元年度議決済分)	61,000	2	4,410	4	56,590	0	0	0	56,590
ソフトピアジャパンセンターに係る指定管理者の指定 (令和元年度議決済分)	1,651,000	2	330,139	4	1,320,861	0	0	37,216	1,283,645
岐阜県産業経済振興センターが設備貸与事業を行うことによって損失を受けた場合の損失補償 (平成24年度議決済分)	540,000	9	0	4	1,892	0	0	0	1,892
(平成25年度議決済分)	720,000	8	0	5	7,596	0	0	0	7,596
(平成26年度議決済分)	180,000	7	0	6	26,258	0	0	0	26,258

(平成27年度議決済分)	540,000	6	0	2	142,793	0	0	0	142,793
(平成28年度議決済分)	540,000	5	0	3	120,550	0	0	0	120,550
(平成29年度議決済分)	540,000	4	0	4	158,226	0	0	0	158,226
(平成30年度議決済分)	540,000	3	0	5	101,770	0	0	0	101,770
(令和元年度議決済分)	540,000	2	0	6	210,644	0	0	0	210,644
(令和 2年度議決済分)	540,000	1	0	7	540,000	0	0	0	540,000
岐阜県産業経済振興センターが建設設備強化事業を行うことによって損失を受けた場合の損失補償									
(平成27年度議決済分)	180,000	6	0	2	7,301	0	0	0	7,301
(平成29年度議決済分)	180,000	4	0	4	21,519	0	0	0	21,519
(平成30年度議決済分)	180,000	3	0	5	38,458	0	0	0	38,458
(令和元年度議決済分)	180,000	2	0	6	21,604	0	0	0	21,604
(令和 2年度議決済分)	180,000	1	0	7	180,000	0	0	0	180,000
岐阜県信用保証協会が中小企業振興支援融資保証を行うための信用保証料の補給									
(平成29年度議決済分)	660,000	4	108,102	2	72,068	0	0	0	72,068
(平成30年度議決済分)	617,000	3	66,742	3	100,113	0	0	0	100,113
(令和元年度議決済分)	581,000	2	38,648	4	154,596	0	0	0	154,596
(令和 2年度議決済分)	584,000	1	0	5	583,335	0	0	0	583,335

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和2年度末まで の支出(見込)額		令和3年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
						国庫支出金	県 債	そ の 他			
岐阜県信用保証協会が緊急経済対策融資保証を行うための信用保証料の補給		年		年							
(平成29年度議決済分)	159,000	4	32,274	2	21,516	0	0	0	21,516		
(平成30年度議決済分)	114,000	3	27,586	3	41,379	0	0	0	41,379		
(令和元年度議決済分)	88,000	2	14,692	4	58,768	0	0	0	58,768		
(令和2年度議決済分)	127,000	1	0	5	107,505	0	0	0	107,505		
新型コロナウイルス感染症対応資金の利子補給											
(令和2年度議決済分)	15,496,448	1	0	4	15,496,448	15,496,448	0	0	0		
情報科学芸術大学院大学図書館システム整備及び保守管理委託											
(平成29年度議決済分)	300	4	137	2	163	0	0	0	163		
(令和元年度議決済分)	100	2	1	2	99	0	0	0	99		
情報科学芸術大学院大学ネットワークシステム整備及び保守管理委託											
(令和2年度議決済分)	147,000	1	0	5	147,000	0	0	0	147,000		

ぎふ清流文化プラザ駐車場精算機 等借上げ (平成27年度議決済分)	52,000	6	28,480	2	23,520	0	0	0	23,520
ぎふ清流文化プラザに係る指定管 理者の指定 (平成30年度議決済分)	1,533,000	3	612,916	3	920,084	0	0	18,675	901,409
(令和元年度議決済分)	25,000	2	6,085	3	18,915	0	0	0	18,915
飛驒・世界生活文化センターに係 る指定管理者の指定 (令和 2年度議決済分)	1,222,000	1	0	5	1,222,000	0	0	10,470	1,211,530
図書館書誌情報システム機器借上 げ及び保守管理委託 (令和元年度議決済分)	111,000	2	21,132	4	89,868	0	0	0	89,868
岐阜県先端科学技術体験センター に係る指定管理者の指定 (令和 2年度議決済分)	800,000	1	0	5	800,000	0	0	460	799,540
高山陣屋ホームページシステム整 備及び保守管理委託 (令和元年度議決済分)	6,500	2	1,292	4	5,208	0	0	0	5,208
岐阜県東海自然歩道関ヶ原ビジ ターセンターに係る指定管理者の									

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支出(見込)額		令和3年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
指定 (令和2年度議決済分)	34,000	1年	0	5年	34,000	0	0	0	34,000	
乗鞍鶴ヶ池駐車場に係る指定管理者の指定 (平成30年度議決済分)	42,000	3	16,660	3	25,340	0	0	0	25,340	
(令和元年度議決済分)	700	2	155	3	545	0	0	0	545	
産業廃棄物処理業者登録管理・監視指導システム整備及び保守管理委託 (平成30年度議決済分)	5,500	3	2,070	3	3,105	0	0	0	3,105	
(令和元年度議決済分)	100	2	19	3	57	0	0	0	57	
公害発生源管理システム整備及び保守管理委託 (平成30年度議決済分)	16,000	3	6,065	3	9,015	0	0	0	9,015	
(令和元年度議決済分)	300	2	55	3	165	0	0	0	165	
大気環境監視テレメータシステム整備及び運用業務委託 (令和元年度議決済分)	65,000	2	11,159	4	45,281	0	0	0	45,281	

酸性雨モニタリング機器借上げ (平成29年度議決済分)	12,000	4	4,627	2	3,046	3,046	0	0	0
(令和元年度議決済分)	100	2	29	2	58	58	0	0	0
女性活躍応援ポータルシステム整備 及び保守管理委託 (令和元年度議決済分)	6,300	2	814	4	5,486	2,743	0	0	2,743
身体障害者手帳交付システム整備 及び保守管理委託 (平成30年度議決済分)	3,400	3	1,337	3	2,063	0	0	0	2,063
(令和元年度議決済分)	100	2	7	3	93	0	0	0	93
岐阜県福祉・農業会館に係る指定 管理者の指定 (令和 2年度議決済分)	377,000	1	0	5	377,000	0	0	133,365	243,635
岐阜県福祉友愛プール及び岐阜県 福祉友愛アリーナに係る指定管理 者の指定 (令和 2年度議決済分)	731,000	1	0	5	731,000	0	0	0	731,000
生活保護業務管理システム整備及 び保守管理委託 (平成30年度議決済分)	9,100	3	4,485	2	4,485	0	0	0	4,485
(令和元年度議決済分)	200	2	42	2	84	0	0	0	84

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支出(見込)額		令和3年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
白鳩学園に係る指定管理者の指定 (令和2年度議決済分)	1,126,000	1年	0	5年	1,126,000	467,234	0	15,805	642,961	
結婚支援関連システム整備及び保守管理委託 (令和元年度議決済分)	12,000	2年	1,563	4年	10,437	0	0	0	10,437	
子育て支援関連システム整備及び保守管理委託 (令和元年度議決済分)	13,000	2年	871	4年	12,129	0	0	0	12,129	
子ども相談センター業務支援・療育手帳交付システム整備及び保守管理委託 (平成30年度議決済分)	8,900	3年	3,485	3年	5,415	0	0	0	5,415	
(令和元年度議決済分)	200	2年	48	3年	152	0	0	0	152	
(令和2年度議決済分)	1,400	1年	0	3年	1,400	0	0	0	1,400	
子ども相談センター行政情報ネットワーク通信機器借上げ及び保守管理委託 (令和2年度議決済分)	26,000	1年	0	3年	26,000	0	0	0	26,000	

心身障害者扶養共済管理システム 整備及び保守管理委託 (平成30年度議決済分)	4,100	3	1,608	3	2,492	0	0	0	2,492
(令和元年度議決済分)	100	2	9	3	91	0	0	0	91
児童扶養手当・特別児童扶養手当 管理システム整備及び保守管理委 託 (平成30年度議決済分)	8,700	3	3,240	3	5,460	0	0	0	5,460
(令和元年度議決済分)	100	2	17	3	83	0	0	0	83
特別障害者手当等管理システム整 備及び保守管理委託 (平成30年度議決済分)	9,100	3	3,628	3	5,472	0	0	0	5,472
(令和元年度議決済分)	100	2	19	3	81	0	0	0	81
保育士・保育所支援センターポー タルシステム整備及び保守管理委 託 (令和元年度議決済分)	13,000	2	2,472	4	10,528	0	0	0	10,528
千草寮に係る指定管理者の指定 (令和 2年度議決済分)	308,000	1	0	5	308,000	129,170	0	0	178,830
医療機関台帳管理システム整備及 び保守管理委託									

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支出(見込)額		令和3年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
(平成29年度議決済分)	4,700	年 4	2,820	年 2	1,880	0	0	0	1,880	
(令和元年度議決済分)	100	2	16	2	19	0	0	0	19	
救急・災害医療情報システム整備 及び保守管理委託 (令和元年度議決済分)	180,000	2	40,000	4	140,000	30,030	0	4,028	105,942	
希望が丘こども医療福祉センター 医事情報システム整備及び保守管 理委託 (令和2年度議決済分)	44,000	1	0	5	44,000	0	0	0	44,000	
食肉衛生検査機器借上げ (平成29年度議決済分)	64,000	4	24,009	3	32,012	0	0	0	32,012	
精神保健システム整備及び保守管 理委託 (平成30年度議決済分)	4,400	3	1,402	3	2,102	0	0	0	2,102	
(令和元年度議決済分)	100	2	13	3	40	0	0	0	40	
難病等医療費助成システム整備及 び保守管理委託 (平成30年度議決済分)	7,100	3	1,094	3	1,643	0	0	0	1,643	

(令和元年度議決済分)	100	2	10	3	31	0	0	0	31
薬事台帳システム整備及び保守管理委託									
(平成30年度議決済分)	8,100	3	1,282	3	1,923	0	0	1,923	0
(令和元年度議決済分)	100	2	18	3	36	0	0	36	0
農業企業化資金の利子補給									
(平成18年度議決済分)	379,899	15	13,017	6	366,882	0	0	0	366,882
(平成19年度議決済分)	381,348	14	27,549	7	353,799	0	0	0	353,799
(平成20年度議決済分)	331,916	13	16,823	8	315,093	0	0	0	315,093
(平成21年度議決済分)	315,578	12	11,493	9	304,085	0	0	0	304,085
(平成22年度議決済分)	258,226	11	8,123	10	250,103	0	0	0	250,103
(平成23年度議決済分)	254,708	10	13,990	11	240,718	0	0	0	240,718
(平成24年度議決済分)	240,518	9	11,557	12	228,961	0	0	0	228,961
(平成25年度議決済分)	236,773	8	6,943	13	229,830	0	0	0	229,830
(平成26年度議決済分)	171,109	7	3,335	14	167,774	0	0	0	167,774
(平成27年度議決済分)	173,974	6	5,825	15	168,149	0	0	0	168,149
(平成28年度議決済分)	172,937	5	9,083	16	163,854	0	0	0	163,854
(平成29年度議決済分)	146,709	4	5,644	17	141,065	0	0	0	141,065
(平成30年度議決済分)	145,085	3	6,065	18	139,020	0	0	0	139,020
(令和元年度議決済分)	98,995	2	206	19	98,789	0	0	0	98,789
(令和 2年度議決済分)	95,512	1	0	20	95,512	0	0	0	95,512

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支出(見込)額		令和3年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
農業経営基盤強化資金の利子助成		年		年						
(平成11年度議決済分)	138,094	22	3,951	4	134,143	0	0	0	134,143	
(平成12年度議決済分)	86,302	21	10,886	5	75,416	0	0	0	75,416	
(平成13年度議決済分)	43,155	20	5,976	6	37,179	0	0	0	37,179	
(平成15年度議決済分)	31,942	18	1,934	8	30,008	0	0	0	30,008	
(平成16年度議決済分)	40,567	17	1,541	9	39,026	0	0	0	39,026	
(平成17年度議決済分)	40,569	16	1,896	10	38,673	0	0	0	38,673	
(平成18年度議決済分)	40,571	15	10,329	11	30,242	0	0	0	30,242	
(平成19年度議決済分)	92,100	14	11,215	12	80,885	0	0	0	80,885	
(平成20年度議決済分)	52,808	13	8,577	13	44,231	0	0	0	44,231	
(平成21年度議決済分)	55,825	12	8,191	14	47,634	0	0	0	47,634	
(平成22年度議決済分)	45,982	11	8,859	15	37,123	0	0	0	37,123	
農業経営負担軽減支援資金の利子補給										
(令和2年度議決済分)	1,904	1	0	15	1,904	0	0	0	1,904	
経営体育成強化資金の利子助成										
(平成29年度議決済分)	16,887	4	204	9	612	0	0	0	612	
(平成30年度議決済分)	13,976	3	578	10	13,398	0	0	0	13,398	

(令和元年度議決済分)	15,024	2	65	11	14,959	0	0	0	14,959
(令和 2年度議決済分)	5,237	1	0	12	5,237	0	0	0	5,237
新規経営体育成資金の利子補給									
(平成29年度議決済分)	13,393	4	390	9	664	0	0	0	664
(平成30年度議決済分)	12,738	3	853	10	11,885	0	0	0	11,885
(令和元年度議決済分)	12,429	2	48	11	12,381	0	0	0	12,381
(令和 2年度議決済分)	7,703	1	0	12	7,703	0	0	0	7,703
国際園芸アカデミー情報システム 整備及び保守管理委託									
(平成30年度議決済分)	29,000	3	11,236	3	17,764	0	0	0	17,764
(令和元年度議決済分)	1,100	2	262	3	838	0	0	0	838
岐阜県東濃牧場及び岐阜県飛驒牧 場に係る指定管理者の指定									
(令和 2年度議決済分)	97,000	1	0	5	97,000	0	0	19,339	77,661
清流長良川あゆパークに係る指定 管理者の指定									
(平成30年度議決済分)	65,000	3	32,470	2	32,530	0	0	1,575	30,955
(令和元年度議決済分)	1,000	2	301	2	699	0	0	0	699
農村振興地理情報システム保守管 理委託									
(平成30年度議決済分)	6,900	3	3,394	2	3,396	0	0	0	3,396

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支出(見込)額		令和3年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
(令和元年度議決済分)	100	年 2	32	年 2	64	0	0	0	64	
打杭地区打杭ため池改築工事 (令和2年度議決済分)	268,000	1	0	2	268,000	147,400	0	26,800	93,800	
国営総合防災事業新濃尾(1期) 地区に係る建設費等の負担 (平成21年度議決済分)	3,744,000	12	2,943,376	6	55,241	0	0	0	55,241	
緑資源機構が施行した美濃東部区 域農用地総合整備事業に係る建設 費等の負担 (平成23年度議決済分)	1,653	10	1,061	5	590	0	0	268	322	
(平成25年度議決済分)	237,896	8	116,929	7	116,929	0	0	72,363	44,566	
森林文化アカデミー情報システム 機器借上げ (平成29年度議決済分)	14,000	4	9,528	2	3,706	0	0	0	3,706	
(令和元年度議決済分)	200	2	59	2	69	0	0	0	69	
治山防災地理情報システム改修及 び保守管理委託 (令和元年度議決済分)	19,000	2	3,752	4	15,248	0	0	0	15,248	

日本政策金融公庫が岐阜県森林公社に造林事業資金を融資したことによって損失を受けた場合の損失補償										
(平成7年度議決済分)	1,789,333	26	0	30	1,314,088	0	0	0	0	1,314,088
(平成8年度議決済分)	2,103,403	25	0	31	1,800,922	0	0	0	0	1,800,922
(平成9年度議決済分)	2,321,703	24	0	32	1,592,413	0	0	0	0	1,592,413
(平成10年度議決済分)	1,885,833	23	0	33	1,709,982	0	0	0	0	1,709,982
(平成11年度議決済分)	2,090,649	22	0	34	1,870,379	0	0	0	0	1,870,379
(平成12年度議決済分)	1,931,480	21	0	35	1,772,098	0	0	0	0	1,772,098
(平成13年度議決済分)	1,641,688	20	0	36	1,511,274	0	0	0	0	1,511,274
(平成14年度議決済分)	1,337,502	19	0	37	1,281,093	0	0	0	0	1,281,093
(平成15年度議決済分)	1,146,705	18	0	38	1,074,986	0	0	0	0	1,074,986
(平成16年度議決済分)	6,938,139	17	0	40	2,589,019	0	0	0	0	2,589,019
(平成17年度議決済分)	1,378,811	16	0	41	1,276,741	0	0	0	0	1,276,741
(平成18年度議決済分)	860,057	15	0	42	787,974	0	0	0	0	787,974
(平成19年度議決済分)	385,075	14	0	43	371,296	0	0	0	0	371,296
(平成20年度議決済分)	415,599	13	0	44	397,807	0	0	0	0	397,807
(平成21年度議決済分)	297,527	12	0	46	284,150	0	0	0	0	284,150
(平成22年度議決済分)	102,570	11	0	47	101,655	0	0	0	0	101,655
(平成23年度議決済分)	110,375	10	0	48	109,319	0	0	0	0	109,319

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和2年度末まで の支出(見込)額		令和3年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
(平成24年度議決済分)	1,280,737	9	0	49	1,185,854	0	0	0	1,185,854	
(平成25年度議決済分)	1,415,984	8	0	50	1,345,852	0	0	0	1,345,852	
(平成26年度議決済分)	1,381,526	7	0	51	1,331,246	0	0	0	1,331,246	
(平成27年度議決済分)	1,214,523	6	0	52	1,185,754	0	0	0	1,185,754	
(平成28年度議決済分)	998,240	5	0	53	993,611	0	0	0	993,611	
(平成29年度議決済分)	1,263,794	4	0	54	1,252,702	0	0	0	1,252,702	
(平成30年度議決済分)	1,262,568	3	0	55	1,258,484	0	0	0	1,258,484	
(令和元年度議決済分)	715,931	2	0	54	714,737	0	0	0	714,737	
(令和2年度議決済分)	518,456	1	0	55	518,455	0	0	0	518,455	
日本政策金融公庫が木曾三川水源 造成公社に造林事業資金を融資し たことによって損失を受けた場合 の損失補償										
(平成7年度議決済分)	1,446,993	26	0	30	319,792	0	0	0	319,792	
(平成8年度議決済分)	1,694,716	25	0	31	432,303	0	0	0	432,303	
(平成9年度議決済分)	1,056,675	24	0	32	490,852	0	0	0	490,852	
(平成10年度議決済分)	1,073,278	23	0	33	361,371	0	0	0	361,371	
(平成11年度議決済分)	1,294,737	22	0	34	494,235	0	0	0	494,235	

(平成12年度議決済分)	813,055	21	0	35	229,024	0	0	0	229,024
(平成13年度議決済分)	714,600	20	0	36	263,827	0	0	0	263,827
(平成14年度議決済分)	624,512	19	0	37	214,995	0	0	0	214,995
(平成15年度議決済分)	615,713	18	0	38	178,812	0	0	0	178,812
(平成16年度議決済分)	5,065,644	17	0	40	1,452,931	0	0	0	1,452,931
(平成17年度議決済分)	835,183	16	0	41	376,428	0	0	0	376,428
(平成18年度議決済分)	548,319	15	0	42	167,162	0	0	0	167,162
(平成19年度議決済分)	347,910	14	0	43	111,809	0	0	0	111,809
(平成20年度議決済分)	334,581	13	0	44	85,055	0	0	0	85,055
(平成21年度議決済分)	212,137	12	0	46	47,035	0	0	0	47,035
(平成22年度議決済分)	24,819	11	0	47	8,801	0	0	0	8,801
(平成23年度議決済分)	17,741	10	0	48	4,697	0	0	0	4,697
(平成24年度議決済分)	85,859	9	0	49	16,691	0	0	0	16,691
(平成25年度議決済分)	96,780	8	0	50	14,085	0	0	0	14,085
(平成26年度議決済分)	94,062	7	0	51	14,806	0	0	0	14,806
(平成27年度議決済分)	92,813	6	0	52	6,499	0	0	0	6,499
(平成28年度議決済分)	65,439	5	0	53	3,770	0	0	0	3,770
(平成29年度議決済分)	68,346	4	0	54	30,778	0	0	0	30,778
(平成30年度議決済分)	61,229	3	0	55	36,911	0	0	0	36,911
(令和元年度議決済分)	92,957	2	0	54	58,107	0	0	0	58,107
(令和 2年度議決済分)	114,884	1	0	55	40,455	0	0	0	40,455

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支出(見込)額		令和3年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
金融機関が木曾三川水源造成公社に造林事業資金を融資したことによって損失を受けた場合の損失補償										
(平成17年度議決済分)	1,597,150	16	0	10	457,358	0	0	0	457,358	
(平成18年度議決済分)	1,409,300	15	0	11	433,927	0	0	0	433,927	
金融機関が岐阜県森林公社に造林事業資金を融資したことによって損失を受けた場合の損失補償										
(平成17年度議決済分)	3,745,321	16	0	10	1,794,949	0	0	0	1,794,949	
(平成18年度議決済分)	2,852,325	15	0	11	1,385,243	0	0	0	1,385,243	
(平成23年度議決済分)	759,520	10	0	2	696,844	0	0	0	696,844	
(平成24年度議決済分)	441,765	9	0	3	418,615	0	0	0	418,615	
(平成25年度議決済分)	430,657	8	0	4	409,483	0	0	0	409,483	
(平成26年度議決済分)	438,527	7	0	5	424,195	0	0	0	424,195	
(平成27年度議決済分)	390,182	6	0	6	380,978	0	0	0	380,978	
(平成28年度議決済分)	359,288	5	0	7	356,693	0	0	0	356,693	
(平成29年度議決済分)	367,549	4	0	8	364,680	0	0	0	364,680	

(平成30年度議決済分)	476,632	3	0	9	474,533	0	0	0	474,533
(令和元年度議決済分)	788,616	2	0	10	786,110	0	0	0	786,110
(令和 2年度議決済分)	838,316	1	0	11	832,847	0	0	0	832,847
林業基盤整備資金の利子補給									
(平成 7年度議決済分)	47,145	26	13,080	5	34,065	0	0	0	34,065
(平成 8年度議決済分)	63,061	25	25,278	6	37,783	0	0	0	37,783
(平成 9年度議決済分)	47,633	24	41,329	7	6,304	0	0	0	6,304
(平成10年度議決済分)	62,238	23	35,076	8	27,162	0	0	0	27,162
(平成11年度議決済分)	77,351	22	32,976	9	44,375	0	0	0	44,375
(平成12年度議決済分)	69,812	21	29,169	10	40,643	0	0	0	40,643
(平成13年度議決済分)	49,680	20	29,348	11	20,332	0	0	0	20,332
(平成14年度議決済分)	66,140	19	23,101	12	43,039	0	0	0	43,039
(平成15年度議決済分)	71,136	18	27,898	13	43,238	0	0	0	43,238
(平成16年度議決済分)	61,412	17	26,954	14	34,458	0	0	0	34,458
(平成17年度議決済分)	47,033	16	13,980	15	33,053	0	0	0	33,053
(平成18年度議決済分)	49,189	15	21,009	16	28,180	0	0	0	28,180
(平成19年度議決済分)	32,457	14	9,034	17	23,423	0	0	0	23,423
(平成20年度議決済分)	40,472	13	11,663	18	28,809	0	0	0	28,809
(平成21年度議決済分)	45,688	12	4,921	19	40,767	0	0	0	40,767
(平成22年度議決済分)	11,328	11	1,071	20	10,257	0	0	0	10,257
(平成23年度議決済分)	11,342	10	224	21	11,118	0	0	0	11,118

の借入金に係る債務保証										
（平成30年度議決済分）	7,111,894	3	0	2	5,885,945	0	0	0	5,885,945	
（令和元年度議決済分）	5,767,795	2	0	3	5,023,154	0	0	0	5,023,154	
（令和 2年度議決済分）	7,092,503	1	0	4	7,092,503	0	0	0	7,092,503	
建設事業設計積算システム整備及 び運用業務委託										
（平成29年度議決済分）	430,000	4	86,624	2	343,376	0	0	216,962	126,414	
（令和元年度議決済分）	900	2	272	2	628	0	0	312	316	
建設CALS／EC電子納品保管 管理システム運用業務委託										
（令和元年度議決済分）	12,000	2	2,274	4	9,726	0	0	0	9,726	
建設CALS／EC電子入札シス テム整備及び保守管理委託										
（令和 2年度議決済分）	857,000	1	0	5	857,000	0	0	415,000	442,000	
公共事業執行支援システム運用業 務委託										
（平成30年度議決済分）	437,000	3	170,813	3	266,187	0	0	0	266,187	
（令和元年度議決済分）	6,400	2	1,582	3	4,818	0	0	0	4,818	
県土整備部占用許可管理等システ ム整備及び保守管理委託										
（令和 2年度議決済分）	88,000	1	0	5	88,000	0	0	0	88,000	

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和 2 年度末まで の支出(見込)額		令和 3 年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
道路情報提供システム整備及び保 守管理委託 (令和元年度議決済分)	37,000	2 年	3,729	4 年	33,271	0	0	0	33,271	
道路情報表示制御装置整備及び保 守管理委託 (令和元年度議決済分)	5,800	2	1,056	4	4,744	0	0	0	4,744	
道路雪情報システム整備及び保守 管理委託 (令和元年度議決済分)	180,000	2	29,741	4	150,259	0	0	0	150,259	
国道 2 5 7 号線川上第 2 トンネル (第 2 工区) 新設工事 (令和 2 年度議決済分)	2,350,000	1	0	4	2,350,000	1,175,000	0	0	1,175,000	
国道 3 0 3 号線鉄嶺トンネル (第 2 工区) 新設工事 (令和 2 年度議決済分)	2,400,000	1	0	4	2,400,000	1,200,000	0	0	1,200,000	
県道上野関線新大矢田トンネル新 設工事 (平成30年度議決済分)	2,000,000	3	1,000,000	2	1,000,000	550,000	0	0	450,000	

内ヶ谷ダム新設工事 (平成27年度議決済分)	19,000,000	6	9,156,851	3	9,843,149	5,386,663	0	49,216	4,407,270
(平成28年度議決済分)	500,000	5	240,970	3	259,030	141,754	0	1,295	115,981
(令和元年度議決済分)	4,683,000	2	488,815	5	4,194,185	2,295,267	0	20,971	1,877,947
内ヶ谷ダム新設工事（基礎）現場 管理業務委託 (令和 2年度議決済分)	28,000	1	0	4	28,000	15,323	0	140	12,537
内ヶ谷ダム放流設備新設工事 (令和 2年度議決済分)	27,000	1	0	3	27,000	14,776	0	135	12,089
内ヶ谷ダム取水放流設備工事 (令和 2年度議決済分)	820,000	1	0	5	820,000	448,745	0	4,100	367,155
土砂災害警戒情報システム整備及 び保守管理委託 (令和元年度議決済分)	21,000	2	1,210	5	19,790	0	0	0	19,790
建築担い手支援ホームページシス テム整備及び保守管理委託 (平成30年度議決済分)	11,000	3	4,254	3	6,746	0	0	0	6,746
(令和元年度議決済分)	200	2	80	3	120	0	0	0	120
三次元建物情報構築機器整備及び 保守管理委託 (令和 2年度議決済分)	4,400	1	0	3	4,400	0	0	0	4,400

(平成27年度議決済分)	1,339,000	6	961,322	2	377,678	0	0	802	376,876
(令和元年度議決済分)	11,000	2	3,667	2	7,333	0	0	0	7,333
(令和 2年度議決済分)	3,700	1	0	2	3,700	0	0	0	3,700
ぎふ清流里山公園に係る指定管理者の指定									
(平成29年度議決済分)	595,000	4	258,820	4	336,180	0	0	8,644	327,536
(令和元年度議決済分)	7,900	2	1,580	4	6,320	0	0	0	6,320
(令和 2年度議決済分)	9,000	1	0	4	9,000	0	0	0	9,000
金融機関が岐阜県住宅供給公社に賃貸住宅建設事業資金を融資したことによって損失を受けた場合の損失補償									
(平成28年度議決済分)	344,178	5	0	7	344,178	0	0	0	344,178
(令和 2年度議決済分)	132,600	1	0	10	132,600	0	0	0	132,600
金融機関が岐阜県住宅供給公社にタウンビル事業に係る建設資金を融資したことによって損失を受けた場合の損失補償									
(令和 2年度議決済分)	317,220	1	0	10	317,220	0	0	0	317,220
金融機関が岐阜県住宅供給公社に再開発事業に係る保留床取得資金									

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支出(見込)額		令和3年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
を融資したことによって損失を受けた場合の損失補償		年		年						
(平成26年度議決済分)	402,198	7	0	5	402,198	0	0	0	402,198	
(平成27年度議決済分)	207,792	6	0	6	207,792	0	0	0	207,792	
(平成28年度議決済分)	2,499,128	5	0	7	2,499,128	0	0	0	2,499,128	
個人住宅建設資金の利子補給										
(平成29年度議決済分)	60,918	4	37,787	2	23,131	0	0	0	23,131	
(平成30年度議決済分)	63,411	3	27,265	3	36,146	0	0	0	36,146	
(令和元年度議決済分)	73,408	2	15,780	5	57,628	0	0	0	57,628	
(令和2年度議決済分)	71,104	1	0	6	71,104	0	0	0	71,104	
県立学校教員出退勤管理システム整備及び保守管理委託										
(平成30年度議決済分)	3,200	3	1,448	3	1,752	0	0	0	1,752	
(令和元年度議決済分)	100	2	10	3	90	0	0	0	90	
県立高等学校校務支援システム機器借上げ及び保守管理委託										
(平成30年度議決済分)	96,000	3	50,571	3	45,429	0	0	0	45,429	
(令和元年度議決済分)	1,100	2	267	3	833	0	0	0	833	

教員研修管理システム整備及び保守管理委託 (平成30年度議決済分)	4,400	3	1,909	3	2,491	0	0	0	2,491
(令和元年度議決済分)	100	2	18	3	82	0	0	0	82
学校間総合ネット通信機器借上げ及び保守管理委託 (平成28年度議決済分)	405,000	5	161,264	3	243,736	0	0	0	243,736
(令和元年度議決済分)	900	2	328	3	572	0	0	0	572
学校間総合ネットデータセンター機器借上げ及び保守管理委託 (令和 2年度議決済分)	673,000	1	0	6	673,000	0	0	0	673,000
教育用サーバ機器借上げ及び保守管理委託 (平成28年度議決済分)	68,000	5	26,900	2	41,100	0	0	0	41,100
(令和元年度議決済分)	300	2	120	2	180	0	0	0	180
県立学校図書館管理システム保守管理委託 (平成29年度議決済分)	13,000	4	7,650	2	5,350	0	0	0	5,350
(令和元年度議決済分)	200	2	70	2	130	0	0	0	130
奨学金管理システム整備及び保守管理委託									

(令和 2年度議決済分)	4,800	1	0	2	4,800	0	0	0	4,800
犯罪情報照会システム保守管理委託									
(平成30年度議決済分)	1,900	3	734	3	1,166	0	0	0	1,166
(令和元年度議決済分)	100	2	7	3	93	0	0	0	93
警察業務管理等システムソフトウェア保守管理委託									
(平成30年度議決済分)	20,000	3	8,242	3	11,758	0	0	0	11,758
(令和元年度議決済分)	300	2	76	3	224	0	0	0	224
証跡管理システム及び自動暗号化管理システム整備及び保守管理委託									
(令和元年度議決済分)	26,000	2	2,535	4	23,465	0	0	0	23,465
警察統合情報通信ネットワークシステムホスト接続端末機器借上げ									
(令和元年度議決済分)	16,000	2	3,423	4	12,577	0	0	0	12,577
交番ネットワーク通信回線借上げ									
(平成29年度議決済分)	63,000	4	33,129	2	29,871	0	0	0	29,871
(令和元年度議決済分)	600	2	202	2	398	0	0	0	398
ストレスチェックシステム保守管理委託									

(平成29年度議決済分)	350,000	4	176,112	3	173,888	0	0	0	173,888
総合捜査管理システム整備及び保守管理委託									
(平成30年度議決済分)	305,000	3	162,676	4	142,324	0	0	0	142,324
(令和元年度議決済分)	1,700	2	354	4	1,346	0	0	0	1,346
情報分析支援システム機器借上げ									
(令和元年度議決済分)	69,000	2	13,938	4	55,062	0	0	0	55,062
緊急配備支援システム整備及び保守管理委託									
(平成29年度議決済分)	1,371,000	4	405,617	4	965,383	0	0	0	965,383
犯罪発生情報提供システム機器借上げ									
(平成29年度議決済分)	18,000	4	5,950	2	12,050	0	0	0	12,050
古物営業等管理システム整備及び保守管理委託									
(令和元年度議決済分)	4,700	2	924	4	3,776	0	0	3,776	0
防犯情報システム整備及び保守管理委託									
(令和元年度議決済分)	7,900	2	1,562	4	6,338	0	0	0	6,338
駐車違反管理システム整備及び保守管理委託									

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支出(見込)額		令和3年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
(平成28年度議決済分)	155,000	年 5	105,099	年 2	49,901	0	0	49,901	0	
自動車保管場所管理システム機器 借上げ (平成28年度議決済分)	42,000	5	7,260	2	34,740	0	0	34,740	0	
交通規制情報管理システム機器借 上げ (令和2年度議決済分)	59,000	1	0	6	59,000	0	0	0	59,000	
ヘリコプターテレビシステム機器 借上げ (平成29年度議決済分)	673,000	4	70,335	7	602,665	0	0	0	602,665	
総合通信指令システム整備及び保 守管理委託 (平成28年度議決済分)	2,300,000	5	1,467,991	2	832,009	0	0	0	832,009	

地方債の令和元年度末における現在高並びに令和２年度末
及び令和３年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和２年度末 現在高見込額	令和３年度中増減見込額		令和３年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 普通債	909,700,582	963,767,620	77,346,100	50,098,838	991,014,882
(1) 土木	649,277,316	684,670,756	31,254,800	35,588,932	680,336,624
(2) 農林水産	127,108,263	132,486,372	8,295,100	7,207,879	133,573,593
(3) 商工労働	15,152,639	17,357,208	1,034,500	480,583	17,911,125
(4) 民生	16,409,451	16,501,050	1,840,300	734,268	17,607,082
(5) 警察	15,626,318	17,699,855	1,869,700	741,194	18,828,361
(6) 教育	47,928,590	52,413,358	6,144,000	2,611,763	55,945,595
(7) その他	38,198,005	42,639,021	26,907,700	2,734,219	66,812,502
2 災害復旧債	11,569,969	15,180,723	1,183,900	2,014,778	14,349,845
(1) 土木	11,481,505	15,003,502	1,167,000	1,995,806	14,174,696

地 方 債

680

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減見込額		令和3年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
(2) 農 林 水 産	79,864	166,081	16,900	18,112	164,869
(3) 教 育	8,600	7,740	0	860	6,880
(4) そ の 他	0	3,400	0	0	3,400
3 そ の 他	688,159,287	694,276,853	56,000,000	39,441,237	710,835,616
(1) 住民税等減税補てん債	11,008,372	10,154,273	0	866,195	9,288,078
(2) 臨時財政対策債	622,433,890	622,768,529	56,000,000	35,977,276	642,791,253
(3) 退職手当債	42,732,435	40,873,205	0	2,009,826	38,863,379
(4) 減収補てん債	11,984,590	20,480,846	0	587,940	19,892,906
合 計	1,609,429,838	1,673,225,196	134,530,000	91,554,853	1,716,200,343